

平成 27 年 度 特 別 会 計 決 算 参 照 書

(第 192 回 国 会 提 出)

目 次

平成27年度特別会計決算参照書

	頁
内閣府、総務省及び財務省所管	1
交付税及び譲与税配付金	1
財 務 省 所 管	11
地 震 再 保 険	11
国 債 整 理 基 金	21
外 国 為 替 資 金	31
財務省及び国土交通省所管	45
財 政 投 融 資	45
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	79
エ ネ ル ギ ー 対 策	79
厚 生 労 働 省 所 管	111
労 働 保 険	111
内閣府及び厚生労働省所管	165
年 金	165
農 林 水 産 省 所 管	219
食 料 安 定 供 給	219

国 有 林 野 事 業 債 務 管 理	295
経 済 産 業 省 所 管	301
貿 易 再 保 険	301
特 許	313
国 土 交 通 省 所 管	323
自 動 車 安 全	323
国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、復興庁、総務 省、法務省、外務省、財務 省、文部科学省、厚生労働 省、農林水産省、経済産業 省、国土交通省、環境省及び 防衛省所管	363
東 日 本 大 震 災 復 興	363
(参考)	
各特別会計の公債、借入金及び政府短期証券の集計表	513
コード番号について	517
決算書情報について	520

平成27年度内閣府、総務省及び財務省所管

交付税及び譲与税配付金特別会計決算参照書

平成 27 年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計
歳入歳出決定計算書

平成 27 年度における
収納済歳入額は 55,638,343,220,115 円
であって
支出済歳出額は 53,398,205,923,391 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 2,240,137,296,724 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8 条
第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
53,716,961,135,000	△ 1,532,647,227,000 148,283,698,000	55,101,324,664,000	55,638,343,220,115	55,638,343,220,115	0	0	537,018,556,115

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
52,575,879,484,000	1,385,763,529,000	53,961,643,013,000	1,497,333,711,000	0	0	55,458,976,724,000	53,398,205,923,391	1,840,252,080,000	220,518,720,609	翌年度繰越額の内訳 法第27条の規定による 繰越額 1,840,252,080,000 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	33,278,695,408,000	0	0	0	0	33,278,695,408,000	33,147,807,696,526	0	130,887,711,474	
31 地 方 交 付 税 交 付 金	17,733,558,602,000	1,497,333,711,000	0	0	0	19,230,892,313,000	17,390,640,233,000	1,840,252,080,000	0	
32 地 方 特 例 交 付 金	118,868,000,000	0	0	0	0	118,868,000,000	118,868,000,000	0	0	
33 地 方 譲 与 税 譲 与 金	2,759,903,400,000	0	0	0	0	2,759,903,400,000	2,679,246,127,993	0	80,657,272,007	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	68,017,603,000	0	0	0	0	68,017,603,000	61,643,865,872	0	6,373,737,128	
98 予 備 費	2,600,000,000	0	0	0	0	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金 に必要な経費	17,143,740,546,000	922,362,941,000	0	0	0	18,066,103,487,000	16,801,692,323,000	1,264,411,164,000	0
	31 東日本大震災復興 に係る地方交付税 交付金に必要な経 費	589,818,056,000	574,970,770,000	0	0	0	1,164,788,826,000	588,947,910,000	575,840,916,000	0

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 地方特例交付金	32 地方特例交付金に必要な経費	118,868,000,000	0	0	0	0	118,868,000,000	118,868,000,000	0	0
03 交通安全対策特別交付金	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	67,240,580,000	0	0	0	0	67,240,580,000	60,941,880,000	0	6,298,700,000
04 地方譲与税譲与金	33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	266,300,000,000	0	0	0	8,393,758,000	274,693,758,000	274,693,758,000	0	0
	33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	10,000,000,000	0	0	0	0	10,000,000,000	9,509,929,000	0	490,071,000
	33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	258,500,000,000	0	0	0	5,943,978,000	264,443,978,000	264,443,978,000	0	0
	33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,700,000,000	0	0	0	815,110,000	15,515,110,000	15,515,110,000	0	0
	33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,500,000,000	0	0	0	0	12,500,000,000	12,405,496,389	0	94,503,611
	33 地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	2,197,900,000,000	0	0	0	△15,152,846,000	2,182,747,154,000	2,102,677,845,000	0	80,069,309,000
	33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	3,400,000	0	0	0	0	3,400,000	11,604	0	3,388,396
05 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	251,919,000	0	0	0	0	251,919,000	246,615,365	0	5,303,635
06 諸 支 出 金	95 諸支出金に必要な経費	525,104,000	0	0	0	0	525,104,000	455,370,507	0	69,733,493
07 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	33,278,695,408,000	0	0	0	0	33,278,695,408,000	33,147,807,696,526	0	130,887,711,474
09 予 備 費	98 予 備 費	2,600,000,000	0	0	0	0	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	17,609,685,306,000	17,603,933,758,886	17,603,933,758,886	0	0	△ 5,751,547,114	
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	16,868,150,948,000	16,862,399,400,886	16,862,399,400,886	0	0	△ 5,751,547,114	道路交通法(昭和 35 年法律第 105 号)の違反による納金が予定より少なかったため
0102-00 財 政 投 融 資 特 別 会 計 よ り 受 入							
0102-01 財 政 投 融 資 特 別 会 計 よ り 受 入	300,000,000,000	300,000,000,000	300,000,000,000	0	0	0	
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入							
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	441,534,358,000	441,534,358,000	441,534,358,000	0	0	0	
0200-00 租 税	3,256,097,450,000	3,160,877,686,879	3,160,877,686,879	0	0	△ 95,219,763,121	
0207-00 地 方 法 人 税							
0207-01 地 方 法 人 税	523,197,450,000	516,125,152,952	516,125,152,952	0	0	△ 7,072,297,048	課税額が予定より少なかったこと等のため
0201-00 地 方 揮 発 油 税	263,800,000,000	263,697,215,614	263,697,215,614	0	0	△ 102,784,386	
0201-01 地 方 揮 発 油 税	263,800,000,000	263,697,204,982	263,697,204,982	0	0	△ 102,795,018	揮発油の消費が予定より少なかったこと等のため
0201-02 地 方 道 路 税	0	10,632	10,632	0	0	10,632	既往年度分収納未済金の収入があったため
0202-00 石 油 ガ ス 税							
0202-01 石 油 ガ ス 税	10,000,000,000	9,201,475,675	9,201,475,675	0	0	△ 798,524,325	石油ガスの消費が予定より少なかったこと等のため
0203-00 自 動 車 重 量 税							
0203-01 自 動 車 重 量 税	256,700,000,000	264,193,201,974	264,193,201,974	0	0	7,493,201,974	課税額が予定より多かったこと等のため
0204-00 航 空 機 燃 料 税							

内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出決定計算書 (7)

款・項目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0204-01 航空機燃料税	14,600,000,000	14,660,439,777	14,660,439,777	0	0	60,439,777	航空機燃料の消費が予定より多かったこと等のため
0205-00 特別とん税							
0205-01 特別とん税	12,500,000,000	12,392,699,389	12,392,699,389	0	0	△ 107,300,611	課税額が予定より少なかったこと等のため
0206-00 地方法人特別税							
0206-01 地方法人特別税	2,175,300,000,000	2,080,607,501,498	2,080,607,501,498	0	0	△ 94,692,498,502	課税額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 借入金							
0301-00 借入金							
0301-01 借入金	32,817,295,408,000	32,817,295,408,000	32,817,295,408,000	0	0	0	
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	6,938,000	55,701,547	55,701,547	0	0	48,763,547	
0401-01 預託金利子収入	6,767,000	45,621,556	45,621,556	0	0	38,854,556	預託金が予定より多かったこと等のため
0401-02 小切手支払未済金収入	71,000	43,000	43,000	0	0	△ 28,000	
0401-03 雑収入	100,000	10,036,991	10,036,991	0	0	9,936,991	国税収納金整理資金からの国税の還付金等の時効による支払不要額に係る収入があったため
0500-00 前年度剰余金受入	1,418,239,562,000	2,056,180,664,803	2,056,180,664,803	0	0	637,941,102,803	
0501-00 前年度剰余金受入							
0501-01 前年度剰余金受入	1,269,955,864,000	1,331,791,347,716	1,331,791,347,716	0	0	61,835,483,716	前年度において一時借入金利子の支払を要することが予定より少なかったこと等のため
0502-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入							
0502-01 前年度剰余金受入	148,283,698,000	724,389,317,087	724,389,317,087	0	0	576,105,619,087	前年度において地方交付税交付金の繰越しがあったこと等のため
歳入合計	55,101,324,664,000	55,638,343,220,115	55,638,343,220,115	0	0	537,018,556,115	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 地方交付税交付金										
31021-305-16 地方交付税交付金	17,733,558,602,000	1,497,333,711,000	0	0	0	19,230,892,313,000	17,390,640,233,000	1,840,252,080,000	0	
02 地方特例交付金										
32021-305-16 地方特例交付金	118,868,000,000	0	0	0	0	118,868,000,000	118,868,000,000	0	0	
03 交通安全対策特別交付金										
95029-825-16 交通安全対策特別交付金	67,240,580,000	0	0	0	0	67,240,580,000	60,941,880,000	0	6,298,700,000	不用額を生じたのは、道路交通法の違反による納金が予定より少なかったこと等のため
04 地方譲与税譲与金	2,759,903,400,000	0	0	0	0	2,759,903,400,000	2,679,246,127,993	0	80,657,272,007	不用額を生じたのは、地方法人特別税の収入額に係る譲与額が予定を下回ったので、地方法人特別譲与税譲与金を要することが少なかったこと等のため
33021-305-16 地方揮発油譲与税譲与金	266,300,000,000	0	0	0	8,393,758,000	274,693,758,000	274,693,758,000	0	0	地方揮発油税収入が多かったため (目)地方法人特別譲与税譲与金から 8,393,758,000 円流用
33021-305-16 石油ガス譲与税譲与金	10,000,000,000	0	0	0	0	10,000,000,000	9,509,929,000	0	490,071,000	
33021-305-16 自動車重量譲与税譲与金	258,500,000,000	0	0	0	5,943,978,000	264,443,978,000	264,443,978,000	0	0	自動車重量税収入が多かったため (目)地方法人特別譲与税譲与金から 5,943,978,000 円流用
33021-305-16 航空機燃料譲与税譲与金	14,700,000,000	0	0	0	815,110,000	15,515,110,000	15,515,110,000	0	0	航空機燃料税収入が多かったため (目)地方法人特別譲与税譲与金から 815,110,000 円流用
33021-305-16 特別とん譲与税譲与金	12,500,000,000	0	0	0	0	12,500,000,000	12,405,496,389	0	94,503,611	
33021-305-16 地方法人特別譲与税譲与金	2,197,900,000,000	0	0	0	△15,152,846,000	2,182,747,154,000	2,102,677,845,000	0	80,069,309,000	
33021-305-16 地方道路譲与税譲与金	3,400,000	0	0	0	0	3,400,000	11,604	0	3,388,396	
05 事務取扱費	251,919,000	0	0	0	0	251,919,000	246,615,365	0	5,303,635	
95016-122-08 職員旅費	1,344,000	0	0	0	0	1,344,000	1,153,504	0	190,496	

内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出決定計算書 (9)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-122-08 地方交付税検査旅費	3,627,000	0	0	0	0	3,627,000	2,984,225	0	642,775	
95016-123-09 庁 費	45,697,000	0	0	0	0	45,697,000	42,731,236	0	2,965,764	
95016-125-14 地方交付税算定等業務委託費	201,251,000	0	0	0	0	201,251,000	199,746,400	0	1,504,600	
06 諸 支 出 金	525,104,000	0	0	0	0	525,104,000	455,370,507	0	69,733,493	不用額を生じたのは、通告書の送付件数が予定を下回ったので、通告書送付費支出金を要することが少なかったこと等のため
95016-955-16 通告書送付費支出金	491,604,000	0	0	0	0	491,604,000	430,106,937	0	61,497,063	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	33,500,000	0	0	0	0	33,500,000	25,263,570	0	8,236,430	
07 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	33,278,695,408,000	0	0	0	0	33,278,695,408,000	33,147,807,696,526	0	130,887,711,474	不用額を生じたのは、一時借入金利子及び借入金利子の支払が予定を下回ったため
09 予 備 費 (98110-959-…)	2,600,000,000	0	0	0	0	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000	
歳 出 合 計	53,961,643,013,000	1,497,333,711,000	0	0	0	55,458,976,724,000	53,398,205,923,391	1,840,252,080,000	220,518,720,609	

債務に関する計算書

借入金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
33,117,295,408,000	32,817,295,408,000	65,934,590,816,000	33,117,295,408,000	32,817,295,408,000	限度額 32,817,295,408,000 円

〔事項別等内訳〕

借入金

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
邦貨借入金	33,117,295,408,000	32,817,295,408,000	65,934,590,816,000	33,117,295,408,000	32,817,295,408,000	限度額 32,817,295,408,000 円 借入先 財政融資資金 9,717,272,408,000 円 民間資金 23,100,023,000,000 円

平成27年度財務省所管

地震再保険特別会計決算参照書

平成 27 年 度 財 務 省 所 管
10010 地 震 再 保 険 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

平成 27 年度における
収納済歳入額は 133,068,578,130 円
であって
支出済歳出額は 2,682,917,801 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 130,385,660,329 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 34
条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
139,191,273,000	0	139,191,273,000	133,068,578,130	133,068,578,130	0	0	△ 6,122,694,870

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
139,191,273,000	0	139,191,273,000	0	0	0	139,191,273,000	2,682,917,801	0	136,508,355,199	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	139,190,773,000	0	0	0	0	139,190,773,000	2,682,917,801	0	136,507,855,199	
98 予 備 費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 再 保 険 費	95 地震再保険金支払 に必要な経費	139,123,061,000	0	0	0	0	139,123,061,000	2,625,267,617	0	136,497,793,383
02 事 務 取 扱 費	95 事務取扱いに必要 な経費	65,550,000	0	0	0	0	65,550,000	56,004,626	0	9,545,374
	95 地震再保険事業に 必要な経費	2,162,000	0	0	0	0	2,162,000	1,645,558	0	516,442
09 予 備 費	98 予 備 費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000

財
務

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 再 保 険 料 収 入							
0101-00 再 保 険 料 収 入							
0101-01 再 保 険 料 収 入	115,332,139,000	111,978,862,983	111,978,862,983	0	0	△ 3,353,276,017	元受純保険料が予定より少なかったこと等のため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	23,859,134,000	21,089,715,147	21,089,715,147	0	0	△ 2,769,418,853	
0401-01 預 託 金 利 子 収 入	23,859,124,000	21,089,715,147	21,089,715,147	0	0	△ 2,769,408,853	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0401-02 雑 入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
歳 入 合 計	139,191,273,000	133,068,578,130	133,068,578,130	0	0	△ 6,122,694,870	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 再 保 険 費										
95199-009-21 再 保 険 金	139,123,061,000	0	0	0	0	139,123,061,000	2,625,267,617	0	136,497,793,383	不用額を生じたのは、再保険金の支払請求が少なかったため
02 事 務 取 扱 費	67,712,000	0	0	0	0	67,712,000	57,650,184	0	10,061,816	不用額を生じたのは、低位号俸の職員が予定を上回ったので、職員基本給を要することが少なかったこと等のため
95016-001-02 職 員 基 本 給	27,144,000	0	0	0	0	27,144,000	24,371,791	0	2,772,209	
95016-001-03 職 員 諸 手 当	14,322,000	0	0	0	0	14,322,000	12,593,718	0	1,728,282	
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	6,998,000	0	0	0	0	6,998,000	5,448,362	0	1,549,638	

(16) 財務省所管 地震再保険特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-001-05 委 員 手 当	124,000	0	0	0	0	124,000	0	0	124,000	
95016-001-05 退 職 手 当	2,367,000	0	0	0	0	2,367,000	1,154,430	0	1,212,570	
95089-001-05 児 童 手 当	1,010,000	0	0	0	0	1,010,000	345,000	0	665,000	
95016-009-06 諸 謝 金	869,000	0	0	0	0	869,000	849,600	0	19,400	
95016-002-08 職 員 旅 費	577,000	0	0	0	0	577,000	552,744	0	24,256	
95016-002-08 赴 任 旅 費	384,000	0	0	0	0	384,000	158,265	0	225,735	
95016-002-08 委 員 等 旅 費	186,000	0	0	0	0	186,000	10,222	0	175,778	
95016-003-09 庁 費	1,812,000	0	0	0	0	1,812,000	1,038,862	0	773,138	
95016-003-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	2,171,000	0	0	0	0	2,171,000	2,147,136	0	23,864	
95016-003-09 通 信 専 用 料	28,000	0	0	0	0	28,000	26,016	0	1,984	
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	9,720,000	0	0	0	0	9,720,000	8,954,038	0	765,962	
09 予 備 費 (98110-009-・・・)	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000	
歳 出 合 計	139,191,273,000	0	0	0	0	139,191,273,000	2,682,917,801	0	136,508,355,199	

損 益 計 算 書 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)					
損 失			利 益		
科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
再 保 険 金	2,625,267,617		再 保 険 料	113,167,552,800	
事 務 取 扱 費	57,650,184		利 子 収 入	21,089,715,147	
責 任 準 備 金 繰 入	131,574,350,146				
合 計	134,257,267,947		合 計	134,257,267,947	
貸 借 対 照 表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)					
借 方			貸 方		
科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
現 金 預 金	1,302,071,077,418		責 任 準 備 金	1,325,019,347,587	
未 収 金	22,948,270,169				
合 計	1,325,019,347,587		合 計	1,325,019,347,587	

積立金明細表 (平成23年度から平成27年度まで各年度末現在)

区 分	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)
積立金									
財政融資資金預託金	1,171,685,417,089	1,052,103,567,118	944,394,324,689	870,745,643,622	868,119,620,724	増 119,581,849,971	増 107,709,242,429	増 73,648,681,067	増 2,626,022,898
約定期間3年以上1年未満	4,290,921,825	0	0	0	0	増 4,290,921,825	0	0	0
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	0	2,400,140,078	0	0	0	減 2,400,140,078
約定期間7年以上	1,167,394,495,264	1,052,103,567,118	944,394,324,689	870,745,643,622	865,719,480,646	増 115,290,928,146	増 107,709,242,429	増 73,648,681,067	増 5,026,162,976

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が130,385,660,329円ある。

2 地震再保険特別会計においては、法第34条第1項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、平成28年度特別会計予算予算総則第18条に規定する1回の地震等により支払うべき再保険金の総額10,990,200,000千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

債務に関する計算書

財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
3,689,382	152,000	3,841,382	2,090,303	1,751,079	限度額 946,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
事務機器借入れ等	3,414,730	0	3,414,730	1,950,228	1,464,502	限度額 774,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	69,000	0	69,000	24,000	45,000	
人事・給与関係業務情報システム保守等	20,000	0	20,000	9,000	11,000	
政府情報システム基盤運用	160,000	112,000	272,000	75,000	197,000	限度額 132,000 円
電子調達システム機器借入れ等	1,886	0	1,886	943	943	
電子調達システム運用	4,000	0	4,000	2,000	2,000	
旅費等内部管理業務共通システム運用等	8,766	0	8,766	6,132	2,634	
文書管理システム運用	11,000	0	11,000	3,000	8,000	
人事・給与関係業務情報システム改修等	0	40,000	40,000	20,000	20,000	限度額 40,000 円
合 計	3,689,382	152,000	3,841,382	2,090,303	1,751,079	

平成27年度財務省所管

国債整理基金特別会計決算参照書

平成 27 年 度 財 務 省 所 管
10020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

平成 27 年度における
収納済歳入額は 201,927,448,473,838 円
であって
支出済歳出額は 198,308,656,933,590 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 3,618,791,540,248 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8 条
第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
206,845,475,765,000	△ 1,300,342,436,000 4,131,263,128,000	204,014,555,073,000	201,927,448,473,838	201,927,448,473,838	0	0	△ 2,087,106,599,162

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
206,845,475,765,000	1,321,832,621,000 △ 4,152,753,313,000	204,014,555,073,000	3,060,528,512,462	0	0	207,075,083,585,462	198,308,656,933,590	3,601,788,298,893	5,164,638,352,979	翌年度繰越額の内訳 法第48条の規定による 繰越額 3,601,788,298,893 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費		204,014,555,073,000	3,060,528,512,462	0	0	0	207,075,083,585,462	198,308,656,933,590	3,601,788,298,893	5,164,638,352,979
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 国債整理支出	20 公債等償還に必要な経費	189,240,915,205,000	3,058,766,434,690	0	0	0	192,299,681,639,690	186,035,992,619,089	3,061,864,372,816	3,201,824,647,785
	20 公債利子等支払に必要な経費	11,582,684,331,000	1,657,826,259	0	0	0	11,584,342,157,259	9,713,067,792,165	1,653,208,215	1,869,621,156,879
	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	155,650,333,000	104,251,513	0	0	0	155,754,584,513	77,487,910,045	186,372,085	78,080,302,383
04 復興債整理支出	20 復興債償還に必要な経費	2,991,643,291,000	0	0	0	0	2,991,643,291,000	2,453,558,945,000	538,084,345,777	223
	20 復興債利子等支払に必要な経費	25,653,634,000	0	0	0	0	25,653,634,000	16,070,110,539	0	9,583,523,461
	20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	18,008,279,000	0	0	0	0	18,008,279,000	12,479,556,752	0	5,528,722,248

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	87,816,283,820,000	82,878,719,931,680	82,878,719,931,680	0	0	△ 4,937,563,888,320	
0101-00 他 会 計 よ り 受 入	86,248,807,745,000	81,320,612,090,612	81,320,612,090,612	0	0	△ 4,928,195,654,388	
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	22,115,586,063,000	21,672,289,937,679	21,672,289,937,679	0	0	△ 443,296,125,321	公債利子等の支払財源の受入れが予定より少なかったこと等のため
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	33,278,695,408,000	33,147,807,696,526	33,147,807,696,526	0	0	△ 130,887,711,474	一時借入金利子の支払財源の受入れが予定より少なかったこと等のため
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	1,240,364,199,000	1,180,290,751	1,180,290,751	0	0	△ 1,239,183,908,249	外国為替資金証券利子の支払財源の受入れが予定より少なかったこと等のため
0101-10 財政投融资特別会計より受入	17,334,681,907,000	17,311,480,097,771	17,311,480,097,771	0	0	△ 23,201,809,229	財政融資資金証券利子の支払財源の受入れがなかったこと等のため
0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	10,183,666,741,000	7,158,690,683,690	7,158,690,683,690	0	0	△ 3,024,976,057,310	原子力損害賠償支援証券償還の支払財源の受入れがなかったこと等のため
0101-07 年 金 特 別 会 計 よ り 受 入	1,491,138,172,000	1,481,084,340,363	1,481,084,340,363	0	0	△ 10,053,831,637	一時借入金利子の支払財源の受入れが予定より少なかったこと等のため
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	217,370,610,000	161,200,751,742	161,200,751,742	0	0	△ 56,169,858,258	食糧証券償還の支払財源の受入れが予定より少なかったこと等のため
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計より受入	321,124,507,000	321,093,750,089	321,093,750,089	0	0	△ 30,756,911	一時借入金利子の支払財源の受入れがなかったため
0101-32 貿易再保険特別会計より受入	2,433,000	0	0	0	0	△ 2,433,000	一時借入金利子の支払財源の受入れがなかったため
0101-51 自動車安全特別会計より受入	66,177,705,000	65,784,542,001	65,784,542,001	0	0	△ 393,162,999	借入金利子の支払財源の受入れが予定より少なかったこと等のため
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入	1,567,476,075,000	1,558,107,841,068	1,558,107,841,068	0	0	△ 9,368,233,932	
0106-06 財政投融资特別会計より受入	750,000,000,000	750,000,000,000	750,000,000,000	0	0	0	

(26) 財務省所管 国債整理基金特別会計歳入歳出決定計算書

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	817,476,075,000	808,107,841,068	808,107,841,068	0	0	△ 9,368,233,932	復興債利子の支払財源の受入れが予定より少なかったこと等のため
0800-00 租 税							
0803-00 たばこ特別税							
0803-01 たばこ特別税	140,100,000,000	147,529,856,670	147,529,856,670	0	0	7,429,856,670	課税額が予定より多かったこと等のため
0200-00 公 債 金							
0201-00 公 債 金							
0201-01 公 債 金	114,372,785,947,000	114,230,845,396,497	114,230,845,396,497	0	0	△ 141,940,550,503	借換発行額が予定より少なかったため
0600-00 資 産 処 分 収 入							
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入							
0606-01 株 式 売 払 収 入	1,423,193,541,000	1,423,193,541,900	1,423,193,541,900	0	0	900	
0700-00 配 当 金 収 入							
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	38,891,550,000	38,891,550,070	38,891,550,070	0	0	70	
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	6,827,550,000	6,827,550,070	6,827,550,070	0	0	70	
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	32,064,000,000	32,064,000,000	32,064,000,000	0	0	0	
0300-00 運 用 収 入	137,887,868,000	57,228,781,177	57,228,781,177	0	0	△ 80,659,086,823	
0301-00 運 用 収 入	132,143,856,000	57,228,781,177	57,228,781,177	0	0	△ 74,915,074,823	
0301-01 利 子 収 入	132,136,665,000	57,224,893,559	57,224,893,559	0	0	△ 74,911,771,441	国債整理基金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0301-02 売 却 及 償 還 益 金	7,191,000	3,887,618	3,887,618	0	0	△ 3,303,382	国債整理基金保有の国債の償還による差益金の受入れが予定より少なかったため
0306-00 東日本大震災復興運用収入							
0306-01 利 子 収 入	5,744,012,000	0	0	0	0	△ 5,744,012,000	国債整理基金の運用がなかったため
0500-00 雑 収 入							
0501-00 雑 収 入	74,890,914,000	79,989,469,213	79,989,469,213	0	0	5,098,555,213	
0501-02 経 過 利 子 受 入	69,524,421,000	73,775,811,789	73,775,811,789	0	0	4,251,390,789	借換国債に係る経過利子の受入れが予定より多かったため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由			
0501-01 雑入	5,366,493,000	6,213,657,424	6,213,657,424	0	0	847,164,424	国債の消滅時効の完成による収入が予定より多かったこと等のため			
0400-00 前年度剰余金受入	10,521,433,000	3,071,049,946,631	3,071,049,946,631	0	0	3,060,528,513,631				
0401-00 前年度剰余金受入										
0401-01 前年度剰余金受入	10,521,407,000	3,071,049,919,710	3,071,049,919,710	0	0	3,060,528,512,710	前年度において国債整理支出の繰越しがあったため			
0406-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入										
0406-01 前年度剰余金受入	26,000	26,921	26,921	0	0	921				
歳入合計	204,014,555,073,000	201,927,448,473,838	201,927,448,473,838	0	0	△ 2,087,106,599,162				
2 歳出										
項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の規定による 経費増額(円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
01 国債整理支出	200,979,249,869,000	3,060,528,512,462	0	0	0	204,039,778,381,462	195,826,548,321,299	3,063,703,953,116	5,149,526,107,047	不用額を生じたのは、政府短期証券償還及び借入金償還の支払が予定を下回ったこと等により、債務償還費を要することが少なかったこと等のため
20100-123-09 証書等製造費	183,138,000	54,006,116	0	0	0	237,144,116	144,145,212	85,804,551	7,194,353	
20100-123-09 国債事務取扱手数料	33,407,702,000	50,245,397	0	0	0	33,457,947,397	20,893,718,269	100,567,534	12,463,661,594	
20100-959-18 賠償償還及払戻金	59,390,000	0	0	0	0	59,390,000	1,570,900	0	57,819,100	
20100-959-18 貨幣交換差減補填金	103,000	0	0	0	0	103,000	0	0	103,000	
20100-959-18 売却及償還差額補填金	122,000,000,000	0	0	0	0	122,000,000,000	56,448,475,664	0	65,551,524,336	
20100-959-18 債務償還費	189,240,915,205,000	3,058,766,434,690	0	0	0	192,299,681,639,690	186,035,992,619,089	3,061,864,372,816	3,201,824,647,785	
20100-919-18 利子及割引料	11,582,684,331,000	1,657,826,259	0	0	0	11,584,342,157,259	9,713,067,792,165	1,653,208,215	1,869,621,156,879	
04 復興債整理支出	3,035,305,204,000	0	0	0	0	3,035,305,204,000	2,482,108,612,291	538,084,345,777	15,112,245,932	不用額を生じたのは、復興債利子の支払が予定を下回ったこと及び一時借入金利子の支払がなかったことにより、利子及割引料を要することが少なかったこと等のため

(28) 財務省所管 国債整理基金特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
20100-123-09 国債事務取扱手数料	411,530,000	0	0	0	0	411,530,000	267,821,863	0	143,708,137	
20100-123-09 株式売払手数料	12,211,735,000	0	0	0	0	12,211,735,000	12,211,734,889	0	111	
20100-959-18 売却及償還差額補填金	5,385,014,000	0	0	0	0	5,385,014,000	0	0	5,385,014,000	
20100-959-18 債務償還費	2,991,643,291,000	0	0	0	0	2,991,643,291,000	2,453,558,945,000	538,084,345,777	223	
20100-919-18 利子及割引料	25,653,634,000	0	0	0	0	25,653,634,000	16,070,110,539	0	9,583,523,461	
歳 出 合 計	204,014,555,073,000	3,060,528,512,462	0	0	0	207,075,083,585,462	198,308,656,933,590	3,601,788,298,893	5,164,638,352,979	

平成 27 年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区 分	事 項	平 成 27 年 度 (円)	備 考
償 還 財 源 繰 入 額 等			
	公 債 等	33,194,120,500,847	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(2,991,643,290,777)	
	一 般 会 計 負 担 分	12,767,930,963,157	
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	11,703,157,966,000	
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	91,610,444,157	
	減 税 特 例 公 債 償 還 分	256,773,784,000	
	予 算 繰 入 分	716,388,769,000	
	特 別 会 計 負 担 分	18,974,758,668,066	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(1,541,769,908,666)	
	株 式 売 払 収 入	1,423,193,541,000	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(1,423,193,541,000)	
	株 式 管 理 処 分 経 費	△ 12,211,734,889	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(△ 12,211,734,889)	
	配 当 金 収 入	38,891,550,000	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(38,891,550,000)	
	運 用 収 入	780,305,513	
	前 年 度 剰 余 金	777,208,000	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(26,000)	
	借 入 金	40,245,467,950,648	
	一 般 会 計 負 担 分	534,794,173,702	
	定 率 分	214,868,386,000	

(30) 財務省所管 国債整理基金特別会計平成 27 年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区 分	事 項	平 成 27 年 度 (円)	備 考																
	予 算 繰 入 分	319,925,787,702																	
	特 別 会 計 負 担 分	39,710,673,776,946																	
	合 計	73,439,588,451,495																	
償 還 額																			
	公 債 等	32,651,411,408,553																	
	普 通 国 債	12,514,012,233,680																	
	出 資 国 債 等	1,463,551,470,473																	
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	16,220,288,759,400																	
	復 興 債	2,453,558,945,000																	
	借 入 金	40,245,467,950,648																	
	合 計	72,896,879,359,201																	
差 引 基 金 増 △ 減 額		542,709,092,294																	
年 度 末 基 金 残 高		3,543,267,319,001																	
(う ち 復 興 債 償 還 財 源)		(538,084,345,777)																	
国 債 借 換 額		114,230,845,396,497																	
法 第 47 条 第 1 項 の 規 定 に よ る 借 換 国 債 収 入 額		42,250,902,391,173																	
法第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		45,794,169,710,174																	
(注) 1 社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分とは、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法(昭和 62 年法律第 86 号)第 6 条第 2 項及び特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律(平成 25 年法律第 76 号)附則第 12 条第 5 項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。 2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、利付国債の 1 回当たりの最大入札額に相当する額 3,005,182,973,224 円と翌年度以降の復興債の償還財源 538,084,345,777 円との合計額である。 3 国債整理基金特別会計が東京地下鉄株式会社法(平成 14 年法律第 188 号)附則第 11 条、法附則第 12 条の 2 及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成 23 年法律第 117 号)第 5 条の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。 平 成 27 年 度 末 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">東京地下鉄株式会社株券</td><td style="width: 10%;">数</td><td style="width: 10%;">量(株)</td><td style="width: 50%; text-align: right;">310,343,185</td></tr> <tr> <td></td><td>価</td><td>格(円)</td><td style="text-align: right;">271,739,864,765</td></tr> <tr> <td>日本郵政株式会社株券</td><td>数</td><td>量(株)</td><td style="text-align: right;">2,002,098,300</td></tr> <tr> <td></td><td>価</td><td>格(円)</td><td style="text-align: right;">3,007,151,646,600</td></tr> </table>				東京地下鉄株式会社株券	数	量(株)	310,343,185		価	格(円)	271,739,864,765	日本郵政株式会社株券	数	量(株)	2,002,098,300		価	格(円)	3,007,151,646,600
東京地下鉄株式会社株券	数	量(株)	310,343,185																
	価	格(円)	271,739,864,765																
日本郵政株式会社株券	数	量(株)	2,002,098,300																
	価	格(円)	3,007,151,646,600																

平成27年度財務省所管

外国為替資金特別会計決算参照書

平成 27 年 度 財 務 省 所 管

10040 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

平成 27 年度における

収納済歳入額は 3,163,394,564,811 円

であって

支出済歳出額は 46,021,891,474 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 3,117,372,673,337 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 80 条の規定により

外国為替資金に 1,139,971,875,467 円

を組み入れ、法第 8 条第 2 項の規定により

平成 28 年度特別会計予算予算総則第 12 条第 1 項に定める金額
1,660,491,984,000 円

を平成 28 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし

残額 316,908,813,870 円

は法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
2,622,337,019,000	0	2,622,337,019,000	3,163,394,564,811	3,163,394,564,811	0	0	541,057,545,811

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)							
1,608,998,904,000	0	1,608,998,904,000	0	0	1,608,998,904,000	46,021,891,474	0	1,562,977,012,526	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	1,240,365,366,000	0	0	0	1,240,365,366,000	1,181,457,751	0	1,239,183,908,249
95 そ の 他 の 事 項 経 費	68,633,538,000	0	0	0	68,633,538,000	44,840,433,723	0	23,793,104,277
98 予 備 費	300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	513,556,000	0	0	737,000	514,293,000	463,522,211	0	50,770,789
	95 外国為替市場及び 国際金融システムの 安定に必要な経費	745,103,000	0	0	△ 737,000	744,366,000	606,680,317	0	137,685,683

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 諸 支 出 金	95 手数料等に必要な経費	67,374,879,000	0	0	0	67,374,879,000	43,770,231,195	0	23,604,647,805
05 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1,167,000	0	0	0	1,167,000	1,167,000	0	0
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,240,364,199,000	0	0	0	1,240,364,199,000	1,180,290,751	0	1,239,183,908,249
09 予 備 費	98 予 備 費	300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 外国為替等売買差益							
0101-00 外国為替等売買差益							
0101-01 外国為替等売買差益	150,000,000,000	172,061,016,244	172,061,016,244	0	0	22,061,016,244	外国為替資金において外国為替等の売買に伴う差益が予定より多かったため
0200-00 運用収入							
0201-00 運用収入	2,471,286,909,000	2,533,906,586,463	2,533,906,586,463	0	0	62,619,677,463	
0201-01 利子収入	2,471,283,227,000	2,533,900,001,390	2,533,900,001,390	0	0	62,616,774,390	外貨証券の運用益が予定より多かったこと等のため
0201-02 国際通貨基金報酬	3,682,000	6,585,073	6,585,073	0	0	2,903,073	国際通貨基金の報酬が予定より多かったため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	1,050,110,000	29,094,509,415	29,094,509,415	0	0	28,044,399,415	
0301-01 小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0301-03 指定預金利子収入	1,050,000,000	124,288	124,288	0	0	△ 1,049,875,712	指定預金の利率が予定を下回ったこと等のため

(36) 財務省所管 外国為替資金特別会計歳入歳出決定計算書

款・項・目		歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由	
0301-02 雑 入		100,000	29,094,385,127	29,094,385,127	0	0	29,094,285,127	外国為替資金証券の発行において、発行高を超過する収入金があったこと等のため	
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入									
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入									
0401-01 前 年 度 剰 余 金 受 入		0	428,332,452,689	428,332,452,689	0	0	428,332,452,689	前年度において運用収入が予定より多かったこと等のため	
歳 入 合 計		2,622,337,019,000	3,163,394,564,811	3,163,394,564,811	0	0	541,057,545,811		
2 歳 出									
項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 務 取 扱 費	1,258,659,000	0	0	0	1,258,659,000	1,070,202,528	0	188,456,472	不用額を生じたのは、政府専用機等利用経費が予定を下回ったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職 員 基 本 給	205,734,000	0	0	△ 469,000	205,265,000	193,409,534	0	11,855,466	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	101,586,000	0	0	0	101,586,000	97,308,762	0	4,277,238	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	56,758,000	0	0	469,000	57,227,000	57,226,568	0	432	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(平成 28 年法律第 1 号)が施行されたため (目)職員基本給から 469,000 円流用
95016-111-05 退 職 手 当	29,800,000	0	0	0	29,800,000	0	0	29,800,000	
95089-111-05 児 童 手 当	2,555,000	0	0	0	2,555,000	2,410,000	0	145,000	
95016-129-06 諸 謝 金	18,029,000	0	0	0	18,029,000	5,060,460	0	12,968,540	
95016-122-08 職 員 旅 費	148,214,000	0	0	0	148,214,000	121,796,029	0	26,417,971	
95016-122-08 赴 任 旅 費	602,000	0	0	0	602,000	448,864	0	153,136	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	163,000	0	0	0	163,000	4,384	0	158,616	
95016-123-09 庁 費	470,971,000	0	0	△ 737,000	470,234,000	378,862,979	0	91,371,021	
95016-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	150,608,000	0	0	0	150,608,000	141,693,753	0	8,914,247	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流増△減等額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-123-09	通 信 専 用 料	192,000	0	0	0	192,000	190,800	0	1,200	
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	68,359,000	0	0	0	68,359,000	65,975,398	0	2,383,602	
95016-959-18	賠償償還及払戻金	10,000	0	0	0	10,000	0	0	10,000	
95016-959-18	貨幣交換差減補填金	5,078,000	0	0	737,000	5,815,000	5,814,997	0	3	外国送金取組不足額の支払が多かったため(目)庁費から737,000円流用
02	諸 支 出 金	67,374,879,000	0	0	0	67,374,879,000	43,770,231,195	0	23,604,647,805	不用額を生じたのは、外貨証券の償還損が予定を下回ったので、償還差額補填金を要することが少なかったこと等のため
95016-123-09	立 替 電 信 料	140,000	0	0	0	140,000	0	0	140,000	
95016-123-09	手 数 料	9,938,586,000	0	0	0	9,938,586,000	1,913,620,648	0	8,024,965,352	
95016-123-09	外国為替事務取扱手数料	110,400,000	0	0	0	110,400,000	110,399,998	0	2	
95016-959-18	償 還 差 額 補 填 金	56,572,833,000	0	0	0	56,572,833,000	41,714,477,161	0	14,858,355,839	
95016-959-18	払 戻 金	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	0	40,000,000	
95016-919-18	支 払 利 子	712,920,000	0	0	0	712,920,000	31,733,388	0	681,186,612	
05	融通証券事務取扱費一般会計へ繰入									
20100-306-22	一 般 会 計 へ 繰 入	1,167,000	0	0	0	1,167,000	1,167,000	0	0	
03	国債整理基金特別会計へ繰入									
20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	1,240,364,199,000	0	0	0	1,240,364,199,000	1,180,290,751	0	1,239,183,908,249	不用額を生じたのは、外国為替資金証券利子及び融通証券起債に係る手数料の支払が予定を下回ったこと等のため
09	予 備 費 (98110-959-…)	300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000	
	歳 出 合 計	1,608,998,904,000	0	0	0	1,608,998,904,000	46,021,891,474	0	1,562,977,012,526	

損 益 計 算 書 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)					
損 失			利 益		
科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
事 務 取 扱 費	1,506,693,870		外 国 為 替 等 売 買 差 益	172,061,016,244	
諸 支 出 金	43,770,231,195		運 用 収 入	2,533,906,586,463	
借 入 金 利 子	744,966,409		雑 収 入	29,094,509,415	
本 年 度 利 益	3,117,372,673,337		前 年 度 剰 余 金 受 入	428,332,452,689	
合 計	3,163,394,564,811		合 計	3,163,394,564,811	

貸 借 対 照 表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)					
借 方			貸 方		
科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
円 貨 預 け 金	5,060,097,134,936		外 国 為 替 資 金 証 券	82,439,760,000,000	
当 座 預 け 金	253,075,313,212		国 庫 余 裕 金 繰 替 金	30,300,000,000,000	
財 政 融 資 資 金 預 け 金	4,807,021,821,724		国 際 通 貨 基 金 通 貨 代 用 証 券	4,461,947,167,166	
円 貨 貸 付 金	805,726,982,849		特 別 決 済 勘 定 借	1,024,922	
外 貨 預 け 金	13,804,111,729,787		仮 受 金	31,653,876,240	
当 座 預 け 金	11,813,379,029,787		特 別 引 出 権 純 累 積 配 分 額	1,938,080,630,978	
定 期 預 け 金	1,990,732,700,000		資 金	831,426,909,668	
外 貨 貸 付 金	6,838,016,363,660		本 年 度 利 益	3,117,372,673,337	
金 地 金	144,718,115,991		そ の 他 資 産 負 債 差 額	27,503,646,269,814	
外 貨 証 券	116,850,703,987,092				
特 別 引 出 権 証 券	6,741,886,781				
特 別 引 出 権	1,954,098,833,678				
国 際 通 貨 基 金 出 資	4,838,383,045,525				
仮 払 金	321,290,471,826				
合 計	150,623,888,552,125		合 計	150,623,888,552,125	

積立金明細表 (平成23年度から平成27年度まで各年度末現在)

区 分	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)
積立金	—	—	21,991,924,030,082	21,067,360,576,277	20,482,757,952,931	— 減 21,991,924,030,082	増 924,563,453,805	増 584,602,623,346	
繰替使用中	—	—	10,830,016,658,681	6,410,800,000,000	4,156,599,393,827	— 減 10,830,016,658,681	増 4,419,216,658,681	増 2,254,200,606,173	
財政融資資金預託金	—	—	11,161,907,371,401	14,656,560,576,277	16,326,158,559,104	— 減 11,161,907,371,401	減 3,494,653,204,876	減 1,669,597,982,827	
約定期間1年以上3月未満	—	—	0	1,500,000,000,000	4,200,606,173	— 0	減 1,500,000,000,000	増 1,495,799,393,827	
約定期間3年以上1年未満	—	—	2,664,557,668,521	1,829,210,873,397	1,989,954,958,743	— 減 2,664,557,668,521	増 835,346,795,124	減 160,744,085,346	
約定期間1年以上3年未満	—	—	170,000,000,000	0	0	— 減 170,000,000,000	増 170,000,000,000	0	
約定期間3年以上5年未満	—	—	1,520,807,758,924	2,711,383,463,863	3,882,237,811,916	— 減 1,520,807,758,924	減 1,190,575,704,939	減 1,170,854,348,053	
約定期間5年以上7年未満	—	—	848,514,319,537	848,514,319,537	852,514,319,537	— 減 848,514,319,537	0	減 4,000,000,000	
約定期間7年以上	—	—	5,958,027,624,419	7,767,451,919,480	9,597,250,862,735	— 減 5,958,027,624,419	減 1,809,424,295,061	減 1,829,798,943,255	

(注) 1 上記積立金は、特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律(平成25年法律第76号。以下「改正法」という。)第1条の規定による改正前の積立金である。この積立金は、改正法附則第5条第2項の規定により、平成25年度の出納の完結の際、この会計に所属する外国為替資金として組み入れられたものとみなされた。

2 外国為替資金特別会計においては、改正法第1条の規定による改正前の法第80条第1項の規定により、「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」を積立金として積み立てている。この積立金に必要な金額としては、外国為替相場や市場金利の変動等があっても、保有外貨資産に発生する評価損を概ね下回らない水準であるところの保有外貨資産の100分の30が目安となり、中長期的にはこの水準まで積み立てることが望ましい(中長期的な積立金額の目安となる水準は、具体的には各年度末における円貨貸付金、外貨預け金、外貨貸付金、金地金、外貨証券、特別引出権証券、特別引出権、外国為替等評価損及び外国為替等繰越評価損の金額の合計額から外国為替等評価益及び外国為替等繰越評価益の金額の合計額を控除した金額に100分の30を乗じて計算する。)。

なお、法第80条に規定されている「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」については、平成26年度以降においても、同様の取扱いとすることとしている。

外国為替資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	157,958,776,819,751	(払 出)	
(受 入)		歳 出 外 払 出	731,485,689,737,514
歳 入 外 受 入	722,096,937,178,467	計	731,485,689,737,514
計	722,096,937,178,467	本 年 度 末 現 在 額	148,570,024,260,704

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において外国為替資金に組み入れるべき額が 1,139,971,875,467 円ある。
2 外国為替資金特別会計においては、法第 71 条第 1 項の規定により、政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしている。

債務に関する計算書

1 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
158,676,239	1,356,000	160,032,239	84,893,325	75,138,914	限度額 10,124,000 円

2 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
2,423,148,832,279	2,072,775,334,887	4,495,924,167,166	33,977,000,000	4,461,947,167,166	

3 政 府 短 期 証 券

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
115,528,040,000,000	623,196,660,000,000	738,724,700,000,000	656,284,940,000,000	82,439,760,000,000	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
事 務 機 器 借 入 等	156,486,509	0	156,486,509	83,771,448	72,715,061	限度額 8,692,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	520,000	0	520,000	178,000	342,000	
人事・給与関係業務情報システム保守等	151,000	0	151,000	71,000	80,000	
政府情報システム基盤運用	1,284,000	1,038,000	2,322,000	604,000	1,718,000	限度額 1,114,000 円

区 分	既往年度からの繰越債 務額	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額	備 考
電子調達システム機器借入れ等	16,978	0	16,978	8,489	8,489	
電子調達システム運用	28,000	0	28,000	14,000	14,000	
文書管理システム運用	128,000	0	128,000	37,000	91,000	
旅費等内部管理業務共通システム運用等	61,752	0	61,752	47,388	14,364	
人事・給与関係業務情報システム改修等	0	318,000	318,000	162,000	156,000	限度額 318,000 円
合 計	158,676,239	1,356,000	160,032,239	84,893,325	75,138,914	
2 公 債						
区 分	既往年度からの繰越債 務額	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額	備 考
内 国 債	2,423,148,832,279	2,072,775,334,887	4,495,924,167,166	33,977,000,000	4,461,947,167,166	
3 政 府 短 期 証 券						
区 分	既往年度からの繰越債 務額	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額	備 考
外 国 為 替 資 金 証 券	115,528,040,000,000	623,196,660,000,000	738,724,700,000,000	656,284,940,000,000	82,439,760,000,000	

平成27年度財務省及び国土交通省所管

財 政 投 融 資 特 別 会 計 決 算 参 照 書

平成 27 年度 財務省 及び 国土交通省 所 管

90030 財 政 投 融 資 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

90031 財 政 融 資 資 金 勘 定

平成 27 年度における

収納済歳入額は 32,104,651,674,970 円

であって

支出済歳出額は 31,783,546,117,124 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 321,105,557,846 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 58 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとした。

また、この勘定の損益計算上における利益は 317,993,894,655 円

であって、この利益は、法第 56 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して整理することとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
33,085,031,139,000	△ 200,000,000,000 572,652,724,000	32,712,378,415,000	32,104,651,674,970	32,104,651,674,970	0	0	△ 607,726,740,030

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
32,881,439,958,000	200,000,000,000 △605,954,464,000	32,475,485,494,000	0	0	0	32,475,485,494,000	31,783,546,117,124	0	691,939,376,876	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	18,084,578,331,000	0	0	0	0	18,084,578,331,000	18,061,530,150,356	0	23,048,180,644
95 そ の 他 の 事 項 経 費	14,390,847,163,000	0	0	0	0	14,390,847,163,000	13,722,015,966,768	0	668,831,196,232
98 予 備 費	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 財政融資資金 へ繰入	95 財政融資資金へ繰 入れに必要な経費	14,000,000,000,000	0	0	0	0	14,000,000,000,000	13,399,999,860,117	0	600,000,139,883

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	3,820,131,000	0	0	0	0	3,820,131,000	3,662,424,252	0	157,706,748
	95 財政融資資金の運用に必要な経費	1,828,693,000	0	0	0	0	1,828,693,000	1,800,260,664	0	28,432,336
03 諸 支 出 金	95 預託金利子支払等に必要な経費	385,198,339,000	0	0	0	0	385,198,339,000	316,553,421,735	0	68,644,917,265
07 公債等事務取扱費一般会計へ繰入	20 公債等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	67,668,000	0	0	0	0	67,668,000	58,707,379	0	8,960,621
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	17,334,510,663,000	0	0	0	0	17,334,510,663,000	17,311,471,442,977	0	23,039,220,023
06 東日本大震災復興国債整理基金特別会計へ繰入	20 復興債償還の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	750,000,000,000	0	0	0	0	750,000,000,000	750,000,000,000	0	0
09 予 備 費	98 予 備 費	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 資 金 運 用 収 入							
0101-00 運 用 利 殖 金 収 入							
0101-01 利 子 収 入	1,723,926,828,000	1,719,889,216,717	1,719,889,216,717	0	0	△ 4,037,611,283	有価証券の運用が予定を下回ったこと等のため
0400-00 公 債 金							
0401-00 公 債 金							

財国土
交
務通

(50) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 財政融資資金勘定

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0401-01 公 債 金	14,000,000,000,000	13,399,999,860,117	13,399,999,860,117	0	0	△ 600,000,139,883	公債発行額が予定より少なかったため
0500-00 財 政 融 資 資 金 より 受 入							
0501-00 財 政 融 資 資 金 より 受 入							
0501-01 財 政 融 資 資 金 より 受 入	16,231,536,858,000	16,231,536,857,944	16,231,536,857,944	0	0	△ 56	
0600-00 積 立 金 より 受 入							
0601-00 積 立 金 より 受 入							
0601-01 積 立 金 より 受 入	750,000,000,000	750,000,000,000	750,000,000,000	0	0	0	
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	6,914,729,000	3,225,740,192	3,225,740,192	0	0	△ 3,688,988,808	
0301-03 経 過 利 子 受 入	4,536,034,000	846,502,171	846,502,171	0	0	△ 3,689,531,829	公債に係る経過利子の受入れが予定より少なかったため
0301-02 指 定 預 金 利 子 収 入	51,000	50,224	50,224	0	0	△ 776	
0301-01 雑 入	2,378,644,000	2,379,187,797	2,379,187,797	0	0	543,797	
歳 入 合 計	32,712,378,415,000	32,104,651,674,970	32,104,651,674,970	0	0	△ 607,726,740,030	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 財 政 融 資 資 金 へ 繰 入										
95199-006-22 財 政 融 資 資 金 へ 繰 入	14,000,000,000,000	0	0	0	0	14,000,000,000,000	13,399,999,860,117	0	600,000,139,883	不用額を生じたのは、公債金が予定を下回ったため
02 事 務 取 扱 費	5,648,824,000	0	0	0	0	5,648,824,000	5,462,684,916	0	186,139,084	不用額を生じたのは、退職者数が予定を下回ったこと等により、退職手当を要することが少なかったこと等のため
95016-001-02 職 員 基 本 給	1,490,464,000	0	0	0	0	1,490,464,000	1,477,694,119	0	12,769,881	
95016-001-03 職 員 諸 手 当	737,889,000	0	0	0	381,000	738,270,000	738,008,718	0	261,282	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(平成 28 年法律第 1 号)が施行されたため (目)児童手当から 381,000 円流用

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	168,314,000	0	0	0	0	168,314,000	164,204,765	0	4,109,235	
95016-001-05 委 員 手 当	4,545,000	0	0	0	0	4,545,000	1,101,800	0	3,443,200	
95016-001-05 非 常 勤 職 員 手 当	330,393,000	0	0	0	0	330,393,000	323,282,204	0	7,110,796	
95016-001-05 休 職 者 給 与	4,041,000	0	0	0	0	4,041,000	0	0	4,041,000	
95016-001-05 公 務 災 害 補 償 費	1,178,000	0	0	0	0	1,178,000	232,662	0	945,338	
95016-001-05 退 職 手 当	153,782,000	0	0	0	0	153,782,000	97,193,965	0	56,588,035	
95089-001-05 児 童 手 当	28,790,000	0	0	0	△ 381,000	28,409,000	23,305,000	0	5,104,000	
95016-009-06 諸 謝 金	4,470,000	0	0	0	0	4,470,000	235,886	0	4,234,114	
95016-002-08 職 員 旅 費	19,912,000	0	0	0	0	19,912,000	12,658,118	0	7,253,882	
95016-002-08 融資先調査及検査旅費	34,858,000	0	0	0	0	34,858,000	22,246,039	0	12,611,961	
95016-002-08 赴 任 旅 費	9,881,000	0	0	0	0	9,881,000	5,787,299	0	4,093,701	
95016-002-08 委 員 等 旅 費	2,623,000	0	0	0	0	2,623,000	1,545,644	0	1,077,356	
95016-003-09 庁 費	212,387,000	0	0	0	0	212,387,000	175,604,485	0	36,782,515	
95016-003-09 情報処理業務庁費	992,364,000	0	0	0	0	992,364,000	973,007,160	0	19,356,840	
95016-003-09 通 信 専 用 料	2,363,000	0	0	0	0	2,363,000	2,359,776	0	3,224	
95016-003-09 電 子 計 算 機 等 借 料	905,301,000	0	0	0	0	905,301,000	905,297,580	0	3,420	
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	543,914,000	0	0	0	0	543,914,000	538,766,105	0	5,147,895	
95016-009-18 賠償償還及払戻金	300,000	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	
95016-009-18 貨幣交換差減補填金	300,000	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	
95016-006-22 一 般 会 計 ヘ 繰 入	755,000	0	0	0	0	755,000	153,591	0	601,409	
03 諸 支 出 金	385,198,339,000	0	0	0	0	385,198,339,000	316,553,421,735	0	68,644,917,265	不用額を生じたのは、利率の改定があったこと及び預託金の預託平均残高が予定を下回ったことにより、預託金利子を要することが少なかったこと等のため
95016-003-09 運 用 手 数 料	23,210,000	0	0	0	0	23,210,000	21,356,037	0	1,853,963	
95016-009-18 売却及償還差額補填金	12,648,807,000	0	0	0	0	12,648,807,000	4,804,709,865	0	7,844,097,135	
95016-009-18 預 託 金 利 子	368,806,723,000	0	0	0	0	368,806,723,000	308,007,756,982	0	60,798,966,018	
95016-009-18 支 払 利 子	3,719,599,000	0	0	0	0	3,719,599,000	3,719,598,851	0	149	

(52) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 財政融資資金勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 額 繰 越 (円)	予 備 費 額 使 用 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 額 繰 越 (円)	不 用 額 (円)	備 考
07 公債等事務取扱費一般会 計へ繰入										
20100-006-22 一 般 会 計 へ 繰 入	67,668,000	0	0	0	0	67,668,000	58,707,379	0	8,960,621	
04 国債整理基金特別会計へ 繰入										
20100-006-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	17,334,510,663,000	0	0	0	0	17,334,510,663,000	17,311,471,442,977	0	23,039,220,023	不用額を生じたのは、財政融 資資金証券利子の支払がな かったこと、利子支払手数料 の支払が予定を下回ったこと 等のため
06 東日本大震災復興国債整 理基金特別会計へ繰入										
20100-006-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	750,000,000,000	0	0	0	0	750,000,000,000	750,000,000,000	0	0	
09 予 備 費 (98110-009-・・・)	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000	
歳 出 合 計	32,475,485,494,000	0	0	0	0	32,475,485,494,000	31,783,546,117,124	0	691,939,376,876	

90032 投 資 勘 定

平成 27 年度における

収納済歳入額は 1,173,190,822,656 円

であって

支出済歳出額は 669,584,759,619 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 503,606,063,037 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入へ繰り入れることとした。

また、この勘定の損益計算上における利益は 208,781,056,700 円

であって、この利益は、法第 57 条第 4 項の規定により利益積立金に組み入れることとし

て、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
805,917,364,000	0	805,917,364,000	1,173,190,822,656	1,173,190,822,656	0	0	367,273,458,656

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
805,917,364,000	0	805,917,364,000	73,100,000,000	0	879,017,364,000	669,584,759,619	200,000,000	209,232,604,381	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 200,000,000 円
〔主要経費別内訳〕									
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	116,000	0	0	0	116,000	0	0	116,000	
95 その他の事項経費	805,817,248,000	73,100,000,000	0	0	878,917,248,000	669,584,759,619	200,000,000	209,132,488,381	
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 産業投資支出	95 産業投資に必要な経費	275,700,000,000	73,100,000,000	0	0	348,800,000,000	139,485,591,848	200,000,000	209,114,408,152
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	99,248,000	0	0	0	99,248,000	87,767,347	0	11,480,653
	95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,650,000	0	0	0	8,650,000	2,050,424	0	6,599,576
03 一般会計へ繰入	95 一般会計へ繰入れに必要な経費	230,009,350,000	0	0	0	230,009,350,000	230,009,350,000	0	0
05 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	95 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	300,000,000,000	0	0

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	116,000	0	0	0	116,000	0	0	116,000
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 運 用 収 入	443,109,529,000	557,709,973,670	557,709,973,670	0	0	114,600,444,670	
0105-00 償 還 金 収 入							
0105-01 貸 付 金 償 還 金	15,132,896,000	21,132,896,000	21,132,896,000	0	0	6,000,000,000	繰上償還が予定より多かったため
0102-00 利 子 収 入							
0102-01 利 子 収 入	110,202,000	88,880,112	88,880,112	0	0	△ 21,321,888	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0103-00 納 付 金	309,428,933,000	362,924,451,228	362,924,451,228	0	0	53,495,518,228	
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	125,813,000	160,093,462	160,093,462	0	0	34,280,462	株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)第47条第1項の規定による納付金が予定より多かったため
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	9,303,120,000	62,764,357,766	62,764,357,766	0	0	53,461,237,766	株式会社国際協力銀行法(平成23年法律第39号)第31条第1項の規定による納付金が予定より多かったため
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	300,000,000,000	300,000,000,000	300,000,000,000	0	0	0	
0104-00 配 当 金 収 入	118,437,498,000	172,287,809,160	172,287,809,160	0	0	53,850,311,160	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	53,333,344,000	78,666,682,400	78,666,682,400	0	0	25,333,338,400	1株当たり配当金が予定より多かったため
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	53,121,470,000	70,090,829,000	70,090,829,000	0	0	16,969,359,000	1株当たり配当金が予定より多かったため

(56) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 投資勘定

款　・　項　・　目		歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増　減　理　由		
0104-03	株式会社日本政策投資銀行配当金収入	11,169,884,000	22,514,297,760	22,514,297,760	0	0	11,344,413,760	1株当たり配当金が予定より多かったため		
0104-04	株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800,000	1,016,000,000	1,016,000,000	0	0	203,200,000	1株当たり配当金が予定より多かったため		
0106-00	出　資　回　収　金　収　入	0	1,275,937,170	1,275,937,170	0	0	1,275,937,170			
0106-06	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	0	952,040,610	952,040,610	0	0	952,040,610	独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律(平成18年法律第26号)附則第14条第1項の規定による出資回収金があったため		
0106-04	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	0	323,896,560	323,896,560	0	0	323,896,560	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第1項の規定による出資回収金があったため		
0400-00	雑　　　　　収　　　　　入									
0401-00	雑　　　　　収　　　　　入	271,216,000	54,400	54,400	0	0	△　271,161,600			
0401-02	国　有　財　産　売　払　代	271,206,000	0	0	0	0	△　271,206,000	土地等の売払いがなかったため		
0401-01	雑　　　　　　　　　　　入	10,000	54,400	54,400	0	0	44,400			
0300-00	前　年　度　剰　余　金　受　入									
0301-00	前　年　度　剰　余　金　受　入									
0301-01	前　年　度　剰　余　金　受　入	362,536,619,000	615,480,794,586	615,480,794,586	0	0	252,944,175,586	前年度において産業投資支出が予定より少なかったこと等のため		
歳　入　合　計		805,917,364,000	1,173,190,822,656	1,173,190,822,656	0	0	367,273,458,656			
2　歳　出										
項　　　　　　　　　目		歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流　用　等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不　用　額 (円)	備　　　　　　　考
01　産　業　投　資　支　出		275,700,000,000	73,100,000,000	0	0	348,800,000,000	139,485,591,848	200,000,000	209,114,408,152	不用額を生じたのは、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金が予定を下回ったこと等により、出資金を要することが少なかったこと等のため

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95062-009-23 貸 付 金	36,000,000,000	0	0	0	36,000,000,000	26,756,000,000	0	9,244,000,000	
95062-009-24 出 資 金	239,700,000,000	73,100,000,000	0	0	312,800,000,000	112,729,591,848	200,000,000	199,870,408,152	
02 事 務 取 扱 費	107,898,000	0	0	0	107,898,000	89,817,771	0	18,080,229	不用額を生じたのは、一部業務を実施しなかったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-001-02 職 員 基 本 給	38,461,000	0	0	0	38,461,000	36,337,936	0	2,123,064	
95016-001-03 職 員 諸 手 当	19,235,000	0	0	0	19,235,000	17,274,356	0	1,960,644	
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	11,760,000	0	0	0	11,760,000	11,697,878	0	62,122	
95089-001-05 児 童 手 当	1,395,000	0	0	0	1,395,000	650,000	0	745,000	
95016-009-06 諸 謝 金	970,000	0	0	0	970,000	0	0	970,000	
95016-002-08 職 員 旅 費	2,121,000	0	0	0	2,121,000	1,983,228	0	137,772	
95016-002-08 委 員 等 旅 費	68,000	0	0	0	68,000	67,196	0	804	
95016-003-09 庁 費	9,654,000	0	0	0	9,654,000	3,170,534	0	6,483,466	
95016-003-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	3,532,000	0	0	0	3,532,000	3,502,740	0	29,260	
95016-003-09 国 有 財 産 管 理 処 分 庁 費	4,386,000	0	0	0	4,386,000	711,054	0	3,674,946	
95016-003-09 通 信 専 用 料	41,000	0	0	0	41,000	39,024	0	1,976	
95199-003-09 消 費 税	714,000	0	0	0	714,000	139,973	0	574,027	
95016-005-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	13,514,000	0	0	0	13,514,000	12,271,585	0	1,242,415	
95016-009-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	2,042,000	0	0	0	2,042,000	1,972,267	0	69,733	
95016-009-18 貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	5,000	0	0	0	5,000	0	0	5,000	
03 一 般 会 計 へ 繰 入									
95199-006-22 一 般 会 計 へ 繰 入	230,009,350,000	0	0	0	230,009,350,000	230,009,350,000	0	0	
05 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 納 付 金 収 入 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ 繰 入									
95199-006-22 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ 繰 入	300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	300,000,000,000	0	0	
04 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入									
20100-006-22 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	116,000	0	0	0	116,000	0	0	116,000	

(58) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 投資勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
09 予 備 費 (98110-009-…)	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	805,917,364,000	73,100,000,000	0	0	879,017,364,000	669,584,759,619	200,000,000	209,232,604,381	

90033 特定国有財産整備勘定

平成 27 年度における
収納済歳入額は 82,046,394,867 円
であって
支出済歳出額は 49,554,003,642 円
である。
したがって、歳入歳出差引き
32,492,391,225 円
の剰余を生ずる。

この剰余金は、法附則第 67 条第 3 項において読み替えられた法第 8 条第 1 項の規定に
より翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
48,854,362,000	0	48,854,362,000	82,047,192,245	82,046,394,867	0	797,378	33,192,032,867

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
48,854,362,000	0	48,854,362,000	16,163,757,821	0	0	65,018,119,821	49,554,003,642	12,787,914,653	2,676,201,526	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 8,824,891,185 円 事故繰越額 3,963,023,468 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	171,128,000	0	0	0	0	171,128,000	8,654,794	0	162,473,206	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	48,673,234,000	16,163,757,821	0	0	0	64,836,991,821	49,545,348,848	12,787,914,653	2,503,728,320	
98 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 特定国有財産 整備費	95 特定施設整備に必 要な経費	22,396,501,000	16,143,607,621	0	0	0	38,540,108,621	24,618,332,905	12,130,600,153	1,791,175,563
	95 民間資金等を活用 した特定施設整備 に必要な経費	25,243,812,000	20,150,200	0	0	0	25,263,962,200	24,417,807,497	566,118,500	280,036,203
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要 な経費	310,560,000	0	0	0	0	310,560,000	59,921,148	0	250,638,852
	95 特定国有財産の取 得及び処分に必要な 経費	722,361,000	0	0	0	0	722,361,000	449,287,298	91,196,000	181,877,702

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
03 国債整理基金 特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	171,128,000	0	0	0	0	171,128,000	8,654,794	0	162,473,206
09 予 備 費	98 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 国 有 財 産 処 分 収 入							
0101-00 国 有 財 産 売 払 収 入							
0101-01 特 定 施 設 売 払 代	28,953,380,000	42,637,783,912	42,637,783,912	0	0	13,684,403,912	国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法(昭和32年法律第115号)第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分において、売払単価が予定を上回ったこと等のため
0600-00 借 入 金							
0601-00 借 入 金							
0601-01 借 入 金	19,741,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	0	0	△ 10,741,000,000	国有財産売払収入が予定より多かったこと等のため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	136,560,000	161,714,534	160,917,156	0	797,378	24,357,156	
0301-01 預 託 金 利 子 収 入	1,000	256,886	256,886	0	0	255,886	
0301-02 雑 入	136,559,000	161,457,648	160,660,270	0	797,378	24,101,270	特定の国有財産の一時使用料が予定より多かったこと等のため
0200-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0201-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							

(62) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 特定国有財産整備勘定

款 ・ 項 ・ 目		歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由		
0201-01 前 年 度 剰 余 金 受 入		23,422,000	30,247,693,799	30,247,693,799	0	0	30,224,271,799	前年度において特定国有財産整備費の繰越しがあったこと等のため		
歳 入 合 計		48,854,362,000	82,047,192,245	82,046,394,867	0	797,378	33,192,032,867			
2 歳 出										
項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 特定国有財産整備費	47,640,313,000	16,163,757,821	0	0	0	63,804,070,821	49,036,140,402	12,696,718,653	2,071,211,766	不用額を生じたのは、入札結果による事業計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、特定施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95016-202-08 施 設 施 工 旅 費	9,691,000	3,800,000	0	0	0	13,491,000	6,221,561	3,949,000	3,320,439	
95016-203-09 施 設 施 工 庁 費	392,096,000	170,765,329	0	0	0	562,861,329	332,744,988	184,754,163	45,362,178	
95016-204-15 特 定 施 設 整 備 費	47,238,526,000	15,989,192,492	0	0	0	63,227,718,492	48,697,173,853	12,508,015,490	2,022,529,149	
02 事 務 取 扱 費	1,032,921,000	0	0	0	0	1,032,921,000	509,208,446	91,196,000	432,516,554	不用額を生じたのは、処分財産の地下埋設物撤去に伴う損害賠償金の支払が予定を下回ったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
95016-122-08 職 員 旅 費	5,490,000	0	0	0	0	5,490,000	2,229,904	0	3,260,096	
95016-123-09 庁 費	752,466,000	0	0	0	0	752,466,000	478,241,271	91,196,000	183,028,729	
95199-133-09 消 費 税	7,170,000	0	0	0	0	7,170,000	431,727	0	6,738,273	
95029-135-16 国有資産所在市町村交付金	3,945,000	0	0	0	0	3,945,000	3,944,800	0	200	
95016-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	255,806,000	0	0	0	0	255,806,000	24,360,744	0	231,445,256	
95016-959-18 貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	8,044,000	0	0	0	0	8,044,000	0	0	8,044,000	
03 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	171,128,000	0	0	0	0	171,128,000	8,654,794	0	162,473,206	不用額を生じたのは、借入金利子の支払が予定を下回ったため

財政融資資金勘定

損 益 計 算 書 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事 務 取 扱 費	5,462,684,916	運 用 収 入	1,683,892,657,113
諸 支 出 金	306,894,923,758	有 価 証 券 利 子	12,404,101,511
運 用 手 数 料	21,356,037	貸 付 金 利 子	1,671,488,555,602
有 価 証 券 売 却 損	3,268,913,612	雑 収 入	3,329,278,196
預 託 金 利 子	299,920,191,328		
支 払 利 子	3,684,462,781		
公 債 金 利 子	1,047,426,149,228		
公 債 等 発 行 諸 費	908,855,538		
公 債 発 行 差 金 償 却	8,535,427,214		
本 年 度 利 益	317,993,894,655		
合 計	1,687,221,935,309	合 計	1,687,221,935,309

財政融資資金勘定

貸 借 対 照 表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	4,832,618,536,025	預 託 金	36,714,200,077,134
有 価 証 券	261,625,424,521	特 別 会 計 預 託 金	25,250,827,178,372
外 国 債	40,000,000,000	資 金 預 託 金	5,897,938,255,121
信 託 受 益 権 等	221,625,424,521	共 済 組 合 預 託 金	3,538,013,403,000
貸 付 金	128,424,447,259,833	そ の 他 預 託 金	2,027,421,240,641
一 般 会 計 及 特 別 会 計 貸 付 金	24,925,374,458,770	公 債	96,115,461,373,550
政 府 関 係 機 関 貸 付 金	19,171,033,884,000	補 償 金 返 還 金	450,455,706
地 方 公 共 団 体 貸 付 金	49,622,878,769,927	未 払 費 用	210,954,364,192
特 別 法 人 貸 付 金	34,705,160,147,136	前 受 金	134,850,410
未 収 収 益	166,482,140,800	長 期 前 受 収 益	125,271,621,779
公 債 発 行 差 金	55,867,633,927	繰 越 利 益	
		金 利 変 動 準 備 金	256,574,357,680
		本 年 度 利 益	317,993,894,655
合 計	133,741,040,995,106	合 計	133,741,040,995,106

- (注) 1 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成 23 年法律第 117 号)第 3 条第 1 項の規定による国債整理基金特別会計への平成 27 年度繰入額 750,000,000,000 円は、全額繰越利益を減額して整理した。
- 2 法第 65 条第 1 項の規定による金利スワップ取引については、平成 27 年度は、想定元本で 720,000,000,000 円を実施し、当該金額の残高は、平成 27 年度末については 1,770,000,000,000 円である。

投 資 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事 務 取 扱 費	89,817,771	貸 付 金 利 息	18,814,844
出 資 金 償 却 損	26,430,574,659	預 託 金 利 子	70,319,498
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与 税配付金特別会計へ繰入	300,000,000,000	納 付 金	362,924,451,228
本 年 度 利 益	208,781,056,700	株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫 納 付 金	160,093,462
		株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行 納 付 金	62,764,357,766
		地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 納 付 金	300,000,000,000
		株 式 配 当 金	172,287,809,160
		日 本 た ば こ 産 業 株 式 会 社 配 当 金	78,666,682,400
		日 本 電 信 電 話 株 式 会 社 配 当 金	70,090,829,000
		株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行 配 当 金	22,514,297,760
		株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫 配 当 金	1,016,000,000
		雑 収 入	54,400
合 計	535,301,449,130	合 計	535,301,449,130

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	503,606,063,037	資 本	2,827,187,717,571
未 収 収 益	3,835,153	利 益 積 立 金	2,582,249,130,585
貸 付 金	137,910,006,000	本 年 度 利 益	208,781,056,700
土 地 等	28,800,721	固 定 資 産 評 価 差 益	9,467,329,876,074
出 資 金	14,443,999,076,019		
合 計	15,085,547,780,930	合 計	15,085,547,780,930

(注) 法第 57 条第 5 項の規定による一般会計への平成 27 年度繰入額 230,009,350,000 円及び法第 8 条第 2 項の規定による一般会計への平成 27 年度繰入額 44,588,020 円は、全額利益積立金を減額して整理した。

財政融資資金勘定

積立金明細表 (平成23年度から平成27年度まで各年度末現在)

区 分	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)
積立金									
財政融資資金財源	271,414,254,313	605,749,256,546	118,829,274,758	145,732,805,675	126,218,209,346	減 334,335,002,233	増 486,919,981,788	減 26,903,530,917	増 19,514,596,329

- (注) 1 東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律(平成23年法律第42号)第2条第2項の規定により、平成23年度において積立金から歳入へ繰り入れた額が1,058,800,000,000円ある。
- 2 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第3条第2項の規定により、平成24年度において積立金から歳入へ繰り入れた額が996,700,000,000円ある。
- 3 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第3条第2項の規定により、平成25年度において積立金から歳入へ繰り入れた額が696,700,000,000円ある。
- 4 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第3条第2項の規定により、本年度において積立金から歳入へ繰り入れた額が750,000,000,000円ある。
- 5 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が321,105,557,846円ある。
- 6 財政投融资特別会計財政融資資金勘定においては、法第58条第1項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務の生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものとの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の1,000分の50に相当する額を加えた金額(以下「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

財政融資資金勘定

財政融資資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	141,245,882,116,885	(払 出)	
(受 入)		預 託 金 減 少	4,466,759,456,525
本 年 度 剰 余 金	321,105,557,846	公 債 減 少	2,831,536,997,827
		積 立 金 減 少	750,000,000,000
		計	8,048,296,454,352
計	321,105,557,846	本 年 度 末 現 在 額	133,518,691,220,379

(注) 1 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第3条第2項の規定による積立金から歳入への平成27年度繰入額750,000,000,000円は、全額積立金減少として整理した。

2 財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達成するため設置されている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
12,310,890,381	8,784,001,942	3,526,888,439	1,590,251,675	5,117,140,114	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
167,319,433,044	8,398,402,915	175,717,835,959	38,899,117,530	136,818,718,429	限度額 13,141,667,000 円

3 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
98,990,964,359,950	13,344,785,773,000	112,335,750,132,950	16,220,288,759,400	96,115,461,373,550	限度額 14,000,000,000,000 円

4 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
0	9,000,000,000	9,000,000,000	0	9,000,000,000	限度額 19,741,000,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(特定国有財産整備勘定)						
特定国有財産整備費	12,310,890,381	8,784,001,942	3,526,888,439	1,499,055,675	5,025,944,114	
事 務 取 扱 費	0	0	0	91,196,000	91,196,000	
合 計	12,310,890,381	8,784,001,942	3,526,888,439	1,590,251,675	5,117,140,114	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(財 政 融 資 資 金 勘 定)						
事 務 機 器 借 入 等	1,754,614,021	3,317,067	1,757,931,088	997,738,398	760,192,690	限度額 19,576,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	4,172,000	0	4,172,000	1,429,000	2,743,000	
人事・給与関係業務情報システム保守等	1,189,000	0	1,189,000	561,000	628,000	
政府情報システム基盤運用	9,985,000	7,331,000	17,316,000	4,614,000	12,702,000	限度額 8,247,000 円
電子調達システム機器借入れ等	149,146	0	149,146	74,573	74,573	
電子調達システム運用	228,000	0	228,000	114,000	114,000	
文書管理システム運用	1,014,000	0	1,014,000	293,000	721,000	
旅費等内部管理業務共通システム運用等	488,808	0	488,808	372,264	116,544	
人事・給与関係業務情報システム改修等	0	2,410,000	2,410,000	1,227,000	1,183,000	限度額 2,410,000 円
(投 資 勘 定)						
事 務 機 器 借 入 等	5,655,025	0	5,655,025	3,162,271	2,492,754	限度額 1,158,000 円

(72) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	102,000	0	102,000	35,000	67,000	
人事・給与関係業務情報システム保守等	29,000	0	29,000	14,000	15,000	
政府情報システム基盤運用	245,000	181,000	426,000	113,000	313,000	限度額 205,000 円
電子調達システム運用	6,000	0	6,000	3,000	3,000	
文書管理システム運用	24,000	0	24,000	7,000	17,000	
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	410,000	0	410,000	149,000	261,000	
旅費等内部管理業務共通システム運用等	10,740	0	10,740	8,988	1,752	
人事・給与関係業務情報システム改修等	0	59,000	59,000	30,000	29,000	限度額 59,000 円
(特定国有財産整備勘定)						
民間資金等活用特定施設整備	12,747,781,582	0	12,747,781,582	6,473,068,627	6,274,712,955	
特 定 施 設 整 備 等	3,190,799,870	0	3,190,799,870	3,190,799,870	0	
民間資金等活用特定施設整備等	103,571,876,172	70,168	103,571,946,340	17,015,177,329	86,556,769,011	限度額 77,000 円 消費税率の引上げに伴う民間資金等活用特定施設整備等に係る限度額の増額
特 定 施 設 整 備	45,635,248,714	8,246,200,680	53,881,449,394	10,886,970,477	42,994,478,917	限度額 12,966,519,000 円
競争導入公共サービス未利用国有地管理等業務	395,404,966	0	395,404,966	292,654,733	102,750,233	
民間資金等活用特定施設整備調査	0	138,834,000	138,834,000	30,501,000	108,333,000	限度額 143,416,000 円
合 計	167,319,433,044	8,398,402,915	175,717,835,959	38,899,117,530	136,818,718,429	

3 公 債						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(財 政 融 資 資 金 勘 定)						
内 国 債	98,990,964,359,950	13,344,785,773,000	112,335,750,132,950	16,220,288,759,400	96,115,461,373,550	本年度の債務負担額中 法第 62 条第 1 項の規定による もの 限度額 14,000,000,000,000 円 発行額面 13,344,398,500,000 円 物価連動国債の物価変動に伴う 元金の増加額 387,273,000 円を 含む。
4 借 入 金						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定)						
邦 貨 借 入 金	0	9,000,000,000	9,000,000,000	0	9,000,000,000	限度額 19,741,000,000 円 借入先 財政融資資金

財政融資資金勘定

運用資産明細表

科 目	平成27年度 末現在額 (円)	平成26年度 末現在額 (円)	増 △ 減 額 (円)	科 目	平成27年度 末現在額 (円)	平成26年度 末現在額 (円)	増 △ 減 額 (円)
有 価 証 券	261,625,424,521	6,557,308,524,521	△6,295,683,100,000	独立行政法人国際協力機構貸付金	1,756,530,577,000	1,703,585,530,000	52,945,047,000
国 債	0	6,295,683,100,000	△6,295,683,100,000	地 方 公 共 団 体 貸 付 金			
売 戻 条 件 付 利 付 国 債	0	3,295,691,700,000	△3,295,691,700,000	地 方 公 共 団 体 貸 付 金	49,622,878,769,927	51,019,683,650,511	△1,396,804,880,584
国 庫 短 期 証 券	0	2,999,991,400,000	△2,999,991,400,000	特 別 法 人 貸 付 金	34,705,160,147,136	36,659,585,592,453	△1,954,425,445,317
外 国 債				日本私立学校振興・共済事業団貸付金	305,299,296,000	252,519,276,000	52,780,020,000
外 国 債	40,000,000,000	40,000,000,000	0	国立研究開発法人森林総合研究所貸付金	168,560,415,000	184,077,313,000	△ 15,516,898,000
信 託 受 益 権 等				独立行政法人福祉医療機構貸付金	3,121,754,337,000	2,977,821,997,000	143,932,340,000
信 託 受 益 権	221,625,424,521	221,625,424,521	0	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構貸付金	561,195,143,000	670,268,167,000	△109,073,024,000
貸 付 金	128,424,447,259,833	134,564,440,774,473	△6,139,993,514,640	独立行政法人水資源機構貸付金	354,252,847,603	394,017,020,375	△ 39,764,172,772
一般会計及特別会計貸付金	24,925,374,458,770	26,086,606,089,509	△1,161,231,630,739	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構貸付金	5,476,361,000	5,406,655,000	69,706,000
一 般 会 計 貸 付 金	12,624,722,143,974	13,362,737,428,676	△738,015,284,702	独立行政法人日本学生支援機構貸付金	5,651,516,000,000	5,332,442,000,000	319,074,000,000
交付税及び譲与税配付金特別会計貸付金	9,717,272,408,000	10,017,288,408,000	△300,016,000,000	独立行政法人国立大学財務・経営センター貸付金	723,631,628,000	736,354,428,000	△ 12,722,800,000
財政投融资特別会計貸付金	9,000,000,000	0	9,000,000,000	独立行政法人国立病院機構貸付金	401,507,267,340	397,645,413,886	3,861,853,454
エネルギー対策特別会計貸付金	229,250,412,000	257,150,569,000	△ 27,900,157,000	独立行政法人環境再生保全機構貸付金	0	1,384,613,000	△ 1,384,613,000
年金特別会計貸付金	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	0	独立行政法人都市再生機構貸付金	10,289,913,037,000	10,347,721,441,000	△ 57,808,404,000
食料安定供給特別会計貸付金	49,832,618,887	51,321,331,924	△ 1,488,713,037	独立行政法人地域医療機能推進機構貸付金	1,169,316,000	1,169,316,000	0
国有林野事業債務管理特別会計貸付金	296,902,383,000	340,729,443,000	△ 43,827,060,000	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構貸付金	303,463,392,779	355,684,086,689	△ 52,220,693,910
自動車安全特別会計貸付金	519,166,280,000	578,150,696,000	△ 58,984,416,000	独立行政法人住宅金融支援機構貸付金	8,842,299,950,000	10,912,999,576,000	△2,070,699,626,000
政府関係機関貸付金	19,171,033,884,000	20,798,565,442,000	△1,627,531,558,000				
沖縄振興開発金融公庫貸付金	506,645,383,000	520,977,569,000	△ 14,332,186,000				
株式会社日本政策金融公庫貸付金	14,003,517,924,000	15,173,706,343,000	△1,170,188,419,000				
株式会社国際協力銀行貸付金	2,904,340,000,000	3,400,296,000,000	△495,956,000,000				

科 目	平成27年度 末現在額 (円)	平成26年度 末現在額 (円)	増 △ 減 額 (円)	科 目	平成27年度 末現在額 (円)	平成26年度 末現在額 (円)	増 △ 減 額 (円)
国立研究開発法人国立がん研究センター貸付金	16,695,791,142	16,105,129,700	590,661,442	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター貸付金	2,345,677,032	442,572,136	1,903,104,896
国立研究開発法人国立循環器病研究センター貸付金	2,497,425,000	977,614,000	1,519,811,000	独立行政法人勤労者退職金共済機構貸付金	4,691,650,000	6,804,142,000	△ 2,112,492,000
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター貸付金	2,666,718,000	2,843,900,647	△ 177,182,647	株式会社日本政策投資銀行貸付金	3,821,070,000,000	3,925,524,000,000	△ 104,454,000,000
国立研究開発法人国立国際医療研究センター貸付金	20,708,370,240	19,910,518,020	797,852,220	東京地下鉄株式会社貸付金	98,296,000,000	110,634,000,000	△ 12,338,000,000
国立研究開発法人国立成育医療研究センター貸付金	6,149,525,000	6,832,413,000	△ 682,888,000				
				合 計	128,686,072,684,354	141,121,749,298,994	△ 12,435,676,614,640

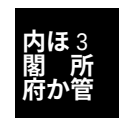
財政融資資金勘定

財政融資資金の長期運用予定額に係る運用実績報告書 (平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

区 分	長期運用予定額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則の規定 による長期運用 予定額の増額(円)	長 期 運 用 予 定 現 額 (円)	本年度運用済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	運 用 残 額 (円)	備 考
1 国	11,000,000,000	699,155,000	0	11,699,155,000	10,188,560,000	661,744,000	848,851,000	
エネルギー対策特別会計	7,800,000,000	0	0	7,800,000,000	7,200,000,000	0	600,000,000	
食料安定供給特別会計	3,200,000,000	699,155,000	0	3,899,155,000	2,988,560,000	661,744,000	248,851,000	
2 政府関係機関	5,246,600,000,000	0	0	5,246,600,000,000	3,440,507,000,000	0	1,806,093,000,000	
沖縄振興開発金融公庫	68,000,000,000	0	0	68,000,000,000	68,000,000,000	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	4,552,000,000,000	0	0	4,552,000,000,000	2,830,307,000,000	0	1,721,693,000,000	
株式会社国際協力銀行	250,000,000,000	0	0	250,000,000,000	244,900,000,000	0	5,100,000,000	
独立行政法人国際協力機構	376,600,000,000	0	0	376,600,000,000	297,300,000,000	0	79,300,000,000	
3 独立行政法人等	2,470,500,000,000	56,513,493,000	0	2,527,013,493,000	2,285,647,654,000	12,176,766,000	229,189,073,000	
日本私立学校振興・共済事業団	72,800,000,000	0	0	72,800,000,000	72,800,000,000	0	0	
国立研究開発法人森林総合研究所	6,300,000,000	0	0	6,300,000,000	6,300,000,000	0	0	
独立行政法人福祉医療機構	460,800,000,000	0	0	460,800,000,000	446,200,000,000	0	14,600,000,000	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	54,900,000,000	11,700,000,000	0	66,600,000,000	51,100,000,000	0	15,500,000,000	
独立行政法人水資源機構	9,100,000,000	1,100,000,000	0	10,200,000,000	9,500,000,000	700,000,000	0	
独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構	900,000,000	0	0	900,000,000	669,400,000	0	230,600,000	
独立行政法人日本学生支援機構	779,700,000,000	0	0	779,700,000,000	779,700,000,000	0	0	
独立行政法人国立大学財務・経営 センター	57,000,000,000	8,294,668,000	0	65,294,668,000	58,788,985,000	4,466,699,000	2,038,984,000	
独立行政法人国立病院機構	34,500,000,000	10,429,000,000	0	44,929,000,000	43,899,000,000	0	1,030,000,000	
独立行政法人都市再生機構	471,400,000,000	21,500,000,000	0	492,900,000,000	468,400,000,000	5,500,000,000	19,000,000,000	
独立行政法人地域医療機能推進機 構	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000	
独立行政法人住宅金融支援機構	210,000,000,000	0	0	210,000,000,000	39,600,000,000	0	170,400,000,000	
国立研究開発法人国立がん研究セ ンター	1,500,000,000	1,589,825,000	0	3,089,825,000	3,000,336,000	0	89,489,000	
国立研究開発法人国立循環器病研 究センター	3,300,000,000	0	0	3,300,000,000	1,789,933,000	1,510,067,000	0	

区 分	長期運用予定額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則の規定 による長期運用 予定額の増額(円)	長 期 運 用 予 定 現 額 (円)	本年度運用済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	運 用 残 額 (円)	備 考
国立研究開発法人国立国際医療研 究センター	0	1,900,000,000	0	1,900,000,000	1,900,000,000	0	0	
国立研究開発法人国立成育医療研 究センター	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	
国立研究開発法人国立長寿医療研 究センター	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0	
株式会社日本政策投資銀行	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000	300,000,000,000	0	0	
4 地 方 公 共 団 体	3,269,000,000,000	2,146,268,134,000	255,800,000,000	5,671,068,134,000	3,121,775,236,000	2,150,291,519,000	399,001,379,000	
合 計	10,997,100,000,000	2,203,480,782,000	255,800,000,000	13,456,380,782,000	8,858,118,450,000	2,163,130,029,000	2,435,132,303,000	

平成27年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管



エネルギー対策特別会計決算参照書

平成27年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

歳入歳出決定計算書

90021 エネルギー需給勘定

平成 27 年度における

収納済歳入額は	2,774,416,586,003 円
---------	---------------------

であって

支出済歳出額は	2,335,121,067,068 円
---------	---------------------

である。

したがって、歳入歳出差引き	439,295,518,935 円
---------------	-------------------

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8 条
第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
2,344,523,657,000	67,090,520,000	2,411,614,177,000	2,774,420,656,705	2,774,416,586,003	4,070,702	0	362,802,409,003

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
2,344,523,657,000	67,090,520,000	2,411,614,177,000	357,420,281,913	0	2,769,034,458,913	2,335,121,067,068	132,485,102,746	301,428,289,099	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 96,027,585,747 円 事故繰越額 36,457,516,999 円
〔主要経費別内訳〕									
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	1,550,475,733,000	0	0	0	1,550,475,733,000	1,459,510,987,502	0	90,964,745,498	
63 エネルギー対策費	860,128,444,000	357,420,281,913	0	0	1,217,548,725,913	875,610,079,566	132,485,102,746	209,453,543,601	
98 予 備 費	1,010,000,000	0	0	0	1,010,000,000	0	0	1,010,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 燃料安定供給 対策費	63 石油・天然ガス・ 石炭の安定供給確 保に必要な経費	307,683,175,000	37,148,734,101	0	0	344,831,909,101	206,398,259,323	24,472,365,426	113,961,284,352
03 独立行政法人 石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構 出資	63 独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱 物資源機構出資に 必要な経費	48,500,000,000	0	0	0	48,500,000,000	48,500,000,000	0	0
04 独立行政法人 石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構 運営費	63 独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱 物資源機構運営費 交付金に必要な経 費	16,096,405,000	0	0	0	16,096,405,000	16,096,405,000	0	0
02 エネルギー需 給構造高度化 対策費	63 エネルギー源の多 様化等に必要な経 費	102,886,344,000	189,977,843,248	0	0	292,864,187,248	189,397,366,000	43,675,112,169	59,791,709,079

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	132,565,493,000	121,463,823,267	0	0	254,029,316,267	181,869,210,773	56,599,602,018	15,560,503,476
	63 温暖化対策に必要な経費	126,722,343,000	8,829,881,297	0	0	135,552,224,297	108,173,291,193	7,738,023,133	19,640,909,971
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	123,807,785,000	0	0	0	123,807,785,000	123,807,785,000	0	0
06 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	1,607,631,000	0	0	0	1,607,631,000	1,185,660,544	0	421,970,456
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	35,290,000	0	0	0	35,290,000	18,653,990	0	16,636,010
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	28,000,000	0	0	0	28,000,000	22,223,597	0	5,776,403
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	11,545,000	0	0	0	11,545,000	7,270,281	0	4,274,719
	63 温暖化対策に必要な経費	184,233,000	0	0	0	184,233,000	133,953,865	0	50,279,135
07 諸 支 出 金	63 返納金等の払戻しに必要な経費	200,000	0	0	0	200,000	0	0	200,000
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	11,000	0	0	0	11,000	11,000	0	0
08 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,550,475,722,000	0	0	0	1,550,475,722,000	1,459,510,976,502	0	90,964,745,498
19 予 備 費	98 予 備 費	1,010,000,000	0	0	0	1,010,000,000	0	0	1,010,000,000

内ほ3
関 所
府か管

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	605,270,520,000	605,270,520,000	605,270,520,000	0	0	0	
0200-00 石 油 証 券 及 借 入 金 収 入							
0201-00 石 油 証 券 及 借 入 金 収 入							
0201-01 石 油 証 券 及 借 入 金 収 入	1,594,200,000,000	1,419,000,000,000	1,419,000,000,000	0	0	△ 175,200,000,000	石油証券の借換発行額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 備 蓄 石 油 売 払 代							
0301-00 備 蓄 石 油 売 払 代							
0301-01 備 蓄 石 油 売 払 代	40,584,811,000	33,522,001,412	33,522,001,412	0	0	△ 7,062,809,588	国家備蓄石油の油種入替事業に係る備蓄石油の売払単価が予定を下回ったこと等のため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	23,390,234,000	32,646,826,383	32,642,755,681	4,070,702	0	9,252,521,681	
0401-01 預 託 金 利 子 収 入	20,000	4,765,149	4,765,149	0	0	4,745,149	預託金があったため
0401-02 返 納 金	19,266,000	9,865,364,111	9,861,293,409	4,070,702	0	9,842,027,409	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の返納金があったこと等のため
0401-03 延 滞 金	20,000	3,254	3,254	0	0	△ 16,746	
0401-04 弁 償 及 違 約 金	20,000	2,355,145	2,355,145	0	0	2,335,145	補助金の返還に係る加算金があったこと等のため
0401-05 石 油 公 団 承 継 債 権 整 理 収 入	382,466,000	1,113,236,736	1,113,236,736	0	0	730,770,736	石油公団の解散に伴い承継した貸付金の償還があったこと等のため
0401-06 石 油 公 団 承 継 株 式 配 当 金 収 入	20,310,882,000	18,184,114,000	18,184,114,000	0	0	△ 2,126,768,000	石油公団の解散に伴い承継した株式に係る配当金が予定より少なかったため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0401-07 石油公団承継株式売却収入	500,000,000	0	0	0	0	△ 500,000,000	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払いがなかったため
0401-08 雑 入	2,177,560,000	3,239,409,868	3,239,409,868	0	0	1,061,849,868	委託事業に係る納付金があったこと等のため
0401-09 納 付 金	0	120,781,893	120,781,893	0	0	120,781,893	鉱業法の一部を改正する等の法律(平成 23 年法律第 84 号)附則第 8 条の規定による廃止前の石油及び可燃性天然ガス資源開発法(昭和 27 年法律第 162 号)第 19 条第 1 項の規定による納付金があったため
0401-10 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	0	805,938	805,938	0	0	805,938	独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」という。)第 46 条の 2 第 2 項の規定による出資回収金があったため
0401-11 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資回収金	0	3,123,750	3,123,750	0	0	3,123,750	通則法第 46 条の 2 第 1 項の規定による出資回収金があったため
0401-12 国 有 財 産 売 払 収 入	0	112,866,539	112,866,539	0	0	112,866,539	船舶の売払いがあったこと等のため
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	148,168,612,000	683,947,832,660	683,947,832,660	0	0	535,779,220,660	前年度においてエネルギー需給構造高度化対策費の繰越しがあったこと等のため
0600-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金 収 入							
0601-00 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入							
0601-01 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	0	33,476,250	33,476,250	0	0	33,476,250	通則法第 46 条の 2 第 1 項の規定による納付金があったため
歳 入 合 計	2,411,614,177,000	2,774,420,656,705	2,774,416,586,003	4,070,702	0	362,802,409,003	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 燃料安定供給対策費	307,683,175,000	37,148,734,101	0	0	344,831,909,101	206,398,259,323	24,472,365,426	113,961,284,352	不用額を生じたのは、国家備蓄石油の油種入替事業に係る石油購入費が予定を下回ったこと、緊急放出による買戻しを要しなかったこと等により、国家備蓄石油増強対策事業費を要することが少なかったこと等のため
63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	124,900,536,000	0	0	0	124,900,536,000	23,499,596,399	0	101,400,939,601	
63191-913-09 土 地 借 料	3,121,000	0	0	0	3,121,000	3,120,847	0	153	
63191-123-09 株 式 売 払 手 数 料	7,500,000	0	0	0	7,500,000	0	0	7,500,000	
63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	2,694,891,000	0	0	0	2,694,891,000	2,464,911,717	0	229,979,283	
63191-205-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	27,044,459,000	11,841,447,000	0	0	38,885,906,000	26,224,902,044	11,833,580,000	827,423,956	
63191-125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	1,714,212,000	0	0	0	1,714,212,000	1,708,829,448	0	5,382,552	
63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	59,248,175,000	0	0	0	59,248,175,000	55,800,187,933	0	3,447,987,067	
63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	9,855,600,000	1,050,000,000	0	0	10,905,600,000	9,622,853,022	21,358,916	1,261,388,062	
63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	19,347,852,000	9,500,000,000	0	0	28,847,852,000	21,096,446,292	6,997,852,000	753,553,708	
63191-405-16 石油製品品質確保事業費補助金	1,150,000,000	0	0	0	1,150,000,000	1,084,316,486	0	65,683,514	
63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	13,924,981,000	12,265,093,902	0	0	26,190,074,902	16,899,696,470	5,619,574,510	3,670,803,922	
63191-405-16 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	920,000,000	0	0	0	920,000,000	836,351,507	0	83,648,493	
63191-405-16 石油製品貯蔵供給機能強化補助金	600,000,000	0	0	0	600,000,000	464,924,750	0	135,075,250	
63191-305-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,636,508,000	0	0	0	5,636,508,000	5,353,262,292	0	283,245,708	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	9,788,354,000	0	0	0	9,788,354,000	9,788,353,000	0	1,000	
63029-135-16 国有資産所在都道府県交付金	82,778,000	0	0	0	82,778,000	82,777,200	0	800	
63191-405-16 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	1,949,656,000	0	0	0	1,949,656,000	1,255,313,634	0	694,342,366	
63191-405-16 石油備蓄事業補給金	28,450,000,000	0	0	0	28,450,000,000	27,526,472,841	0	923,527,159	
63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	364,552,000	0	0	0	364,552,000	364,482,920	0	69,080	
63191-405-16 石油資源採掘対策事業費等補助金	0	2,492,193,199	0	0	2,492,193,199	2,321,460,521	0	170,732,678	
03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資									
63191-409-24 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	48,500,000,000	0	0	0	48,500,000,000	48,500,000,000	0	0	
04 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費									
63191-405-16 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金	16,096,405,000	0	0	0	16,096,405,000	16,096,405,000	0	0	
02 エネルギー需給構造高度化対策費	362,174,180,000	320,271,547,812	0	0	682,445,727,812	479,439,867,966	108,012,737,320	94,993,122,526	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、非化石エネルギー等導入促進対策費補助金を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	3,969,516,000	0	0	0	3,969,516,000	3,432,530,287	0	536,985,713	
63191-125-14 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	12,714,280,000	197,643,859	0	0	12,911,923,859	10,501,995,453	1,469,939,826	939,988,580	
63191-125-14 温暖化対策調査等委託費	13,357,400,000	3,532,039,726	0	0	16,889,439,726	12,458,635,829	710,546,806	3,720,257,091	
63191-125-14 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	38,638,323,000	946,498,019	0	0	39,584,821,019	32,775,251,271	1,390,945,848	5,418,623,900	

(88) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-125-14 認証排出削減量等取得委託費	86,868,000	0	0	0	86,868,000	55,187,139	0	31,680,861	
63191-405-16 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	89,475,953,000	186,709,385,801	0	0	276,185,338,801	176,163,508,724	43,535,409,797	56,486,420,280	
63191-405-16 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	114,893,437,000	121,206,316,183	0	0	236,099,753,183	166,511,310,919	55,129,662,192	14,458,780,072	
63191-405-16 温暖化対策促進事業費補助金	980,000,000	0	0	0	980,000,000	915,591,977	0	64,408,023	
63191-405-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	56,689,480,000	4,351,343,552	0	0	61,040,823,552	45,085,323,933	5,560,801,479	10,394,698,140	
63191-405-16 非化石エネルギー等技術開発費補助金	9,220,010,000	3,268,457,447	0	0	12,488,467,447	9,596,270,174	139,702,372	2,752,494,901	
63191-405-16 エネルギー使用合理化技術開発費補助金	3,635,000,000	59,863,225	0	0	3,694,863,225	3,535,654,579	0	159,208,646	
63191-825-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	14,000,000,000	0	0	0	14,000,000,000	13,918,839,000	75,729,000	5,432,000	
63191-405-16 非化石エネルギー等特定設備等資金利子補給金	32,000	0	0	0	32,000	0	0	32,000	
63191-405-16 エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	4,663,000	0	0	0	4,663,000	2,196,822	0	2,466,178	
63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金	183,055,000	0	0	0	183,055,000	161,468,859	0	21,586,141	
63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	4,326,163,000	0	0	0	4,326,163,000	4,326,103,000	0	60,000	
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費									
63191-305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	123,807,785,000	0	0	0	123,807,785,000	123,807,785,000	0	0	
06 事 務 取 扱 費	1,866,699,000	0	0	0	1,866,699,000	1,367,762,277	0	498,936,723	不用額を生じたのは、課税対象収入が予定を下回ったこと等により、消費税を要しなかったこと等のため
63191-111-02 職 員 基 本 給	244,981,000	0	0	0	244,981,000	236,052,186	0	8,928,814	
63191-111-03 職 員 諸 手 当	123,161,000	0	0	0	123,161,000	120,705,289	0	2,455,711	

(90) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
20100-306-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	1,550,475,722,000	0	0	0	1,550,475,722,000	1,459,510,976,502	0	90,964,745,498	不用額を生じたのは、石油証券の償還及び石油証券利子の支払が予定を下回ったこと等のため
19 予 備 費 (98110-959-・・・)	1,010,000,000	0	0	0	1,010,000,000	0	0	1,010,000,000	
歳 出 合 計	2,411,614,177,000	357,420,281,913	0	0	2,769,034,458,913	2,335,121,067,068	132,485,102,746	301,428,289,099	

90022 電源開発促進勘定

平成 27 年度における
収納済歳入額は 390,006,312,568 円
であって
支出済歳出額は 328,215,332,787 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 61,790,979,781 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決
算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
349,502,531,000	2,366,000,000	351,868,531,000	390,006,342,597	390,006,312,568	30,029	0	38,137,781,568

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
349,502,531,000	2,366,000,000	351,868,531,000	14,237,542,393	0	366,106,073,393	328,215,332,787	6,569,604,089	31,321,136,517	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 6,382,116,089 円 事故繰越額 187,488,000 円
〔主要経費別内訳〕									
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
63 エネルギー対策費		351,358,531,000	14,237,542,393	0	0	365,596,073,393	328,215,332,787	6,569,604,089	30,811,136,517
98 予 備 費		510,000,000	0	0	0	510,000,000	0	0	510,000,000
〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 電源立地対策費	63 電源立地対策に必要な経費	175,827,888,000	5,010,686,960	0	0	180,838,574,960	166,700,508,050	2,567,279,400	11,570,787,510
02 電源利用対策費	63 電源利用対策に必要な経費	19,513,656,000	1,300,000,000	0	0	20,813,656,000	18,077,200,101	222,018,732	2,514,437,167
10 原子力安全規制対策費	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	37,310,992,000	5,782,595,433	0	0	43,093,587,433	29,896,097,539	2,708,817,957	10,488,671,937
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	91,634,968,000	0	0	0	91,634,968,000	91,634,968,000	0	0
04 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	1,584,572,000	856,385,000	0	0	2,440,957,000	1,481,572,000	103,000,000	856,385,000

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	189,178,000	0	0	0	189,178,000	189,178,000	0	0
07 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	12,611,277,000	0	0	0	12,611,277,000	11,193,403,910	0	1,417,873,090
	63 電源立地対策に必要な経費	141,810,000	0	0	0	141,810,000	105,070,356	0	36,739,644
	63 電源利用対策に必要な経費	75,552,000	0	0	0	75,552,000	50,191,978	0	25,360,022
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	12,468,221,000	1,287,875,000	0	0	13,756,096,000	8,887,063,375	968,488,000	3,900,544,625
09 諸 支 出 金	63 返納金等の払戻しに必要な経費	417,000	0	0	0	417,000	79,478	0	337,522
19 予 備 費	98 予 備 費	510,000,000	0	0	0	510,000,000	0	0	510,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	306,630,000,000	306,630,000,000	306,630,000,000	0	0	0	
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	147,741,000,000	147,741,000,000	147,741,000,000	0	0	0	
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	108,278,000,000	108,278,000,000	108,278,000,000	0	0	0	
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入							

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0103-01 一般会計より受入	50,611,000,000	50,611,000,000	50,611,000,000	0	0	0	
0200-00 周辺地域整備資金より受入							
0201-00 周辺地域整備資金より受入							
0201-01 周辺地域整備資金より受入	17,380,706,000	11,800,683,614	11,800,683,614	0	0	△ 5,580,022,386	電源立地地域対策交付金が予定より少なかったこと等のため
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	719,254,000	2,634,267,731	2,634,237,702	30,029	0	1,914,983,702	
0401-01 預託金利子収入	13,043,000	5,308,120	5,308,120	0	0	△ 7,734,880	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0401-02 公務員宿舍貸付料	13,208,000	15,169,251	15,169,251	0	0	1,961,251	
0401-03 返納金	30,000	998,019,386	997,989,357	30,029	0	997,959,357	原子力災害影響調査等交付金の返納金があったこと等のため
0401-04 延滞金	25,000	0	0	0	0	△ 25,000	
0401-05 弁償及違約金	25,000	0	0	0	0	△ 25,000	
0401-06 検査及試験料収入	372,763,000	281,973,700	281,973,700	0	0	△ 90,789,300	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号)第43条の3の16の規定による定期安全管理検査に係る手数料がなかったこと等のため
0401-07 雑収入	320,160,000	924,814,851	924,814,851	0	0	604,654,851	補助事業に係る財産の処分収入が予定より多かったこと等のため
0401-09 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資回収金	0	408,530,144	408,530,144	0	0	408,530,144	通則法第46条の2第2項の規定による出資回収金があったため
0401-10 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	0	452,279	452,279	0	0	452,279	通則法第46条の2第2項の規定による出資回収金があったため
0500-00 前年度剰余金受入							
0501-00 前年度剰余金受入							
0501-01 前年度剰余金受入	27,138,571,000	68,923,036,460	68,923,036,460	0	0	41,784,465,460	前年度において電源立地対策費が予定より少なかったこと等のため
0300-00 独立行政法人納付金収入							
0303-00 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構納付金収入							

款・項・目		歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由		
0303-01	国立研究開発法人日本原子力研究 開発機構納付金収入	0	18,354,792	18,354,792	0	0	18,354,792	通則法第 46 条の 2 第 1 項の規定による納付金があったこと等のため		
歳入合計		351,868,531,000	390,006,342,597	390,006,312,568	30,029	0	38,137,781,568			
2 歳出										
項	目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01	電源立地対策費	175,827,888,000	5,010,686,960	0	0	180,838,574,960	166,700,508,050	2,567,279,400	11,570,787,510	不用額を生じたのは、地元との調整が難航したことにより地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと等により、電源立地地域対策交付金を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14	原子力施設等防災対策等委託費	19,941,000	0	0	0	19,941,000	14,427,077	0	5,513,923	
63191-125-14	電源立地等推進対策委託費	1,865,595,000	0	0	0	1,865,595,000	1,328,534,865	0	537,060,135	
63191-865-16	電源立地等推進対策補助金	10,998,955,000	0	0	0	10,998,955,000	10,451,782,620	0	547,172,380	
63191-405-16	原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	35,000,000,000	0	0	0	35,000,000,000	35,000,000,000	0	0	
63191-305-16	電源立地等推進対策交付金	29,016,595,000	3,328,390,000	0	0	32,344,985,000	26,797,639,165	2,219,059,000	3,328,286,835	
63191-305-16	電源立地地域対策交付金	98,458,947,000	1,682,296,960	0	0	100,141,243,960	92,658,394,292	348,220,400	7,134,629,268	
63191-725-16	国際原子力機関等拠出金	467,855,000	0	0	0	467,855,000	449,730,031	0	18,124,969	
02	電源利用対策費	19,513,656,000	1,300,000,000	0	0	20,813,656,000	18,077,200,101	222,018,732	2,514,437,167	不用額を生じたのは、一部事業を実施しなかったこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、軽水炉等改良技術確証試験等委託費を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14	発電技術等調査研究委託費	438,000,000	0	0	0	438,000,000	339,916,015	0	98,083,985	

[illegible]

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	1,584,572,000	856,385,000	0	0	2,440,957,000	1,481,572,000	103,000,000	856,385,000	不用額を生じたのは、事業の中止があったため
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費									
63191-305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定運営費交付金	189,178,000	0	0	0	189,178,000	189,178,000	0	0	
07 事 務 取 扱 費	25,296,860,000	1,287,875,000	0	0	26,584,735,000	20,235,729,619	968,488,000	5,380,517,381	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、原子力安全業務庁費を要することが少なかったこと等のため
63191-111-02 職 員 基 本 給	4,126,236,000	0	0	0	4,126,236,000	3,710,256,105	0	415,979,895	
63191-111-03 職 員 諸 手 当	2,137,019,000	0	0	0	2,137,019,000	1,958,648,962	0	178,370,038	
63191-111-04 超 過 勤 務 手 当	716,307,000	0	0	0	716,307,000	716,180,169	0	126,831	
63191-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	219,601,000	0	0	0	219,601,000	205,330,569	0	14,270,431	
63191-111-05 休 職 者 給 与	23,149,000	0	0	0	23,149,000	17,619,172	0	5,529,828	
63191-111-05 短時間勤務職員給与	177,085,000	0	0	0	177,085,000	107,723,470	0	69,361,530	
63191-151-05 公 務 災 害 補 償 費	3,285,000	0	0	0	3,285,000	1,291,568	0	1,993,432	
63191-111-05 退 職 手 当	278,452,000	0	0	0	278,452,000	109,753,040	0	168,698,960	
63089-111-05 児 童 手 当	42,135,000	0	0	0	42,135,000	32,065,000	0	10,070,000	
63191-129-06 諸 謝 金	65,280,000	0	0	0	65,280,000	9,556,150	0	55,723,850	
63191-122-08 職 員 旅 費	1,353,205,000	0	0	0	1,353,205,000	685,987,378	0	667,217,622	
63191-122-08 赴 任 旅 費	25,124,000	0	0	0	25,124,000	11,211,600	0	13,912,400	
63191-122-08 委 員 等 旅 費	169,024,000	0	0	0	169,024,000	56,362,671	0	112,661,329	
63191-123-09 庁 費	1,181,791,000	0	0	0	1,181,791,000	1,006,991,729	0	174,799,271	
63191-123-09 情報処理業務庁費	1,367,346,000	0	0	0	1,367,346,000	1,361,258,276	0	6,087,724	
63191-123-09 原子力安全業務庁費	10,786,445,000	1,287,875,000	0	0	12,074,320,000	7,958,245,663	968,488,000	3,147,586,337	
63191-123-09 国有特許外国出願費	417,000	0	0	0	417,000	0	0	417,000	
63191-123-09 土 地 建 物 借 料	1,193,280,000	0	0	0	1,193,280,000	1,119,429,579	0	73,850,421	

(98) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 電源開発促進勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-123-09 各 所 修 繕	1,892,000	0	0	0	1,892,000	1,836,000	0	56,000	
63199-133-09 自 動 車 重 量 税	805,000	0	0	0	805,000	363,000	0	442,000	
63199-133-09 消 費 税	2,559,000	0	0	0	2,559,000	0	0	2,559,000	
63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,211,325,000	0	0	0	1,211,325,000	1,127,798,204	0	83,526,796	
63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	932,000	0	0	0	932,000	930,700	0	1,300	
63191-959-18 貨幣交換差減補填金	213,726,000	0	0	0	213,726,000	36,890,614	0	176,835,386	
63191-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	440,000	0	0	0	440,000	0	0	440,000	
09 諸 支 出 金									
63191-959-18 賠償償還及払戻金	417,000	0	0	0	417,000	79,478	0	337,522	
19 予 備 費 (98110-959-...)	510,000,000	0	0	0	510,000,000	0	0	510,000,000	
歳 出 合 計	351,868,531,000	14,237,542,393	0	0	366,106,073,393	328,215,332,787	6,569,604,089	31,321,136,517	

90023 原子力損害賠償支援勘定

平成 27 年度における

収納済歳入額は

5,828,973,694,137 円

であって

支出済歳出額は

5,699,180,095,092 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

129,793,599,045 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
8,807,114,163,000	0	8,807,114,163,000	5,828,973,694,137	5,828,973,694,137	0	0	△ 2,978,140,468,863

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
8,633,192,063,000	0	8,633,192,063,000	0	0	8,633,192,063,000	5,699,180,095,092	0	2,934,011,967,908	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕									
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費		8,633,191,020,000	0	0	0	8,633,191,020,000	5,699,179,708,188	0	2,934,011,311,812
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費		1,043,000	0	0	0	1,043,000	386,904	0	656,096
〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
05 事 務 取 扱 費	63 事務取扱いに必要な経費	1,043,000	0	0	0	1,043,000	386,904	0	656,096
07 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1,000	0	0	0	1,000	1,000	0	0
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,633,191,019,000	0	0	0	8,633,191,019,000	5,699,179,707,188	0	2,934,011,311,812

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0300-00 原子力損害賠償支援資金より受入							
0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入							
0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入	20,172,600,000	4,178,756,188	4,178,756,188	0	0	△ 15,993,843,812	原子力損害賠償支援証券利子の 支払がなかったこと等のため
0200-00 原子力損害賠償支援証券及借入金 収入							
0201-00 原子力損害賠償支援証券及借入金 収入							
0201-01 原子力損害賠償支援証券及借入金 収入	8,612,900,000,000	5,432,296,000,000	5,432,296,000,000	0	0	△ 3,180,604,000,000	原子力損害賠償・廃炉等支援機 構法(平成 23 年法律第 94 号。 以下「原賠機構法」という。)第 48 条第 2 項の規定により交付 された国債の償還に係る借入金 が予定より少なかったため
0600-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入							
0601-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入							
0601-01 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入	10,000	254,019,029,511	254,019,029,511	0	0	254,019,019,511	原賠機構法第 59 条第 4 項の規 定による納付金があったため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	4,141,000	18,802,820	18,802,820	0	0	14,661,820	
0401-01 預 託 金 利 子 収 入	4,131,000	18,802,820	18,802,820	0	0	14,671,820	預託金が予定より多かったこと 等のため
0401-02 雑 入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	174,037,412,000	138,461,105,618	138,461,105,618	0	0	△ 35,576,306,382	前年度において原子力損害賠償 支援証券及借入金収入が予定よ り少なかったこと等のため
歳 入 合 計	8,807,114,163,000	5,828,973,694,137	5,828,973,694,137	0	0	△ 2,978,140,468,863	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
05 事 務 取 扱 費									
63191-123-09 庁 費	1,043,000	0	0	0	1,043,000	386,904	0	656,096	
07 融通証券等事務取扱費一 般会計へ繰入									
20100-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	1,000	0	0	0	1,000	1,000	0	0	
03 国債整理基金特別会計へ 繰入									
20100-306-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	8,633,191,019,000	0	0	0	8,633,191,019,000	5,699,179,707,188	0	2,934,011,311,812	不用額を生じたのは、原賠機 構法第 48 条第 2 項の規定に より交付された国債の償還に 係る原子力損害賠償支援証券 の償還がなかったこと、同国 債の償還に係る借入金の償還 が予定を下回ったこと等のた め
歳 出 合 計	8,633,192,063,000	0	0	0	8,633,192,063,000	5,699,180,095,092	0	2,934,011,967,908	

電源開発促進勘定

周辺地域整備資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	40,397,879,322	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	11,800,683,614
前 年 度 剰 余 金 受 入	0	計	11,800,683,614
歳 出 受 入	0		
計	0	本 年 度 末 現 在 額	28,597,195,708

(注) エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定においては、法第 92 条第 1 項の規定により周辺地域整備資金を置き、電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保することとしている。

原子力損害賠償支援勘定

原子力損害賠償支援資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	26,366,077,375	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	4,178,756,188
歳 出 受 入	0	計	4,178,756,188
計	0	本 年 度 末 現 在 額	22,187,321,187

(注) エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定においては、法第 92 条の 2 第 1 項の規定により原子力損害賠償支援資金を置き、法第 91 条の 3 第 1 項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保することとしている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
347,226,216,451	310,789,605,988	36,436,610,463	93,908,780,893	130,345,391,356	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
42,809,660,169	26,592,414,880	69,402,075,049	26,792,046,704	42,610,028,345	限度額 31,897,597,000 円

3 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
4,268,700,000,000	0	4,268,700,000,000	1,212,700,000,000	3,056,000,000,000	

4 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
4,957,149,569,000	5,657,196,000,000	10,614,345,569,000	4,735,099,157,000	5,879,246,412,000	(エネルギー需給勘定) 限度額 1,594,200,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金 及び証券に係る限度額である。 (原子力損害賠償支援勘定) 限度額 8,612,900,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 4 項の規定による借入金 及び証券に係る限度額である。

5 政 府 短 期 証 券

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
1,204,100,000,000	4,091,200,000,000	5,295,300,000,000	4,101,200,000,000	1,194,100,000,000	
(1) 法第 94 条第 2 項の規定による証券					
1,204,100,000,000	1,194,100,000,000	2,398,200,000,000	1,204,100,000,000	1,194,100,000,000	限度額 1,594,200,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金 及び証券に係る限度額である。
(2) 法第 15 条第 1 項及び第 95 条第 1 項の規定による証券					
0	2,897,100,000,000	2,897,100,000,000	2,897,100,000,000	0	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定)						
燃 料 安 定 供 給 対 策 費	34,052,613,101	34,052,613,101	0	21,962,364,426	21,962,364,426	
エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費	301,128,272,957	264,691,662,494	36,436,610,463	66,504,560,378	102,941,170,841	
(電 源 開 発 促 進 勘 定)						
電 源 立 地 対 策 費	5,010,686,960	5,010,686,960	0	2,567,279,400	2,567,279,400	
電 源 利 用 対 策 費	1,300,000,000	1,300,000,000	0	222,018,732	222,018,732	
原 子 力 安 全 規 制 対 策 費	5,544,995,433	5,544,995,433	0	2,465,069,957	2,465,069,957	
事 務 取 扱 費	189,648,000	189,648,000	0	187,488,000	187,488,000	
合 計	347,226,216,451	310,789,605,988	36,436,610,463	93,908,780,893	130,345,391,356	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
エネルギー消費統計調査事業	316,364,101	450,131,819	766,495,920	434,554,641	331,941,279	限度額 505,667,000 円
電子計算機借入れ	37,888,598	0	37,888,598	20,666,508	17,222,090	限度額 3,112,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	578,000	0	578,000	198,000	380,000	
地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	1,586,797,027	1,337,242,837	2,924,039,864	1,593,870,864	1,330,169,000	限度額 1,823,961,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	170,000	0	170,000	80,000	90,000	
二酸化炭素削減技術実証試験事業	11,883,999,322	0	11,883,999,322	11,883,999,322	0	
政府情報システム基盤運用	2,407,000	0	2,407,000	695,000	1,712,000	
電子調達システム機器借入れ等	28,000	0	28,000	14,000	14,000	
官庁会計システム等保守管理	4,201,000	0	4,201,000	4,201,000	0	
環境影響評価基礎情報整備事業	19,830,874	0	19,830,874	9,834,437	9,996,437	
電子調達システム運用	80,000	0	80,000	40,000	40,000	
文書管理システム運用	141,000	0	141,000	41,000	100,000	
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	2,634,000	0	2,634,000	958,000	1,676,000	
旅費等内部管理業務共通システム運用等	69,261	0	69,261	52,980	16,281	
海上基礎試錐業務	9,076,432,098	0	9,076,432,098	2,425,143,695	6,651,288,403	
ガス防災支援システム運用	9,622,800	0	9,622,800	3,121,200	6,501,600	
競争導入公共サービスアセアン諸国等エネルギー連携強化事業	67,612,320	0	67,612,320	34,798,248	32,814,072	

(108) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
競争導入公共サービス石油製品需給動態調査等事業	202,753,420	0	202,753,420	101,438,566	101,314,854	
競争導入公共サービス石油ガス流通合理化調査事業	75,124,800	0	75,124,800	37,562,400	37,562,400	
二国間オフセット・クレジット管理システム運用等	197,430,264	0	197,430,264	74,674,527	122,755,737	
エネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助	726,285,173	521,508,631	1,247,793,804	764,318,672	483,475,132	限度額 5,000,000,000 円
二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	3,577,826,000	14,400,000,000	17,977,826,000	2,005,810,472	15,972,015,528	限度額 14,400,000,000 円
競争導入公共サービス施設管理運営業務	23,326,825	0	23,326,825	11,640,805	11,686,020	
温室効果ガス観測技術衛星等開発	0	8,360,000,000	8,360,000,000	2,650,000,000	5,710,000,000	限度額 8,360,000,000 円
人事・給与関係業務情報システム改修等	0	344,000	344,000	175,000	169,000	限度額 344,000 円
(電 源 開 発 促 進 勘 定)						
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	9,019,897,000	0	9,019,897,000	2,820,164,000	6,199,733,000	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	3,763,000	0	3,763,000	1,289,000	2,474,000	
人事・給与関係業務情報システム保守等	1,056,000	0	1,056,000	499,000	557,000	
政府情報システム基盤運用	14,996,000	17,620,000	32,616,000	7,676,000	24,940,000	限度額 17,620,000 円
電子調達システム機器借入れ等	185,576	0	185,576	92,788	92,788	
官庁会計システム等保守管理	7,403,000	0	7,403,000	7,403,000	0	
原子力安全情報基盤システム運用等	288,171,396	0	288,171,396	288,171,396	0	
電子調達システム運用	526,000	0	526,000	263,000	263,000	
文書管理システム運用	901,000	0	901,000	260,000	641,000	

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	721,000	0	721,000	262,000	459,000	
旅費等内部管理業務共通システム運用等	434,964	0	434,964	331,740	103,224	
電 子 計 算 機 借 入 れ 等	335,579,245	119,163,960	454,743,205	261,936,959	192,806,246	限度額 158,751,000 円
競争導入公共サービス放射線利用技術等国際交流業務	190,232,800	522,412,734	712,645,534	149,888,556	562,756,978	限度額 533,130,000 円
競争導入公共サービス放射性廃棄物重要基礎技術研究調査事業	170,777,349	0	170,777,349	54,482,841	116,294,508	
統合原子力防災ネットワークシステム運用等	4,963,413,956	441,612,688	5,405,026,644	1,003,207,436	4,401,819,208	限度額 643,205,000 円
競争導入公共サービス放射性廃棄物海外総合情報調査事業	0	417,571,211	417,571,211	135,782,651	281,788,560	限度額 447,000,000 円
人事・給与関係業務情報システム改修等	0	4,807,000	4,807,000	2,447,000	2,360,000	限度額 4,807,000 円
合 計	42,809,660,169	26,592,414,880	69,402,075,049	26,792,046,704	42,610,028,345	
3 公 債						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(原子力損害賠償支援勘定)						
内 国 債	4,268,700,000,000	0	4,268,700,000,000	1,212,700,000,000	3,056,000,000,000	

4 借 入 金						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
邦 貨 借 入 金	474,850,569,000	224,900,000,000	699,750,569,000	252,800,157,000	446,950,412,000	限度額 1,594,200,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金及び証券に係る限度額である。 借入先 財政融資資金 7,200,000,000 円 民間資金 217,700,000,000 円
(原子力損害賠償支援勘定)						
邦 貨 借 入 金	4,482,299,000,000	5,432,296,000,000	9,914,595,000,000	4,482,299,000,000	5,432,296,000,000	限度額 8,612,900,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 4 項の規定による借入金及び証券に係る限度額である。 借入先 民間資金 5,432,296,000,000 円
合 計	4,957,149,569,000	5,657,196,000,000	10,614,345,569,000	4,735,099,157,000	5,879,246,412,000	
5 政 府 短 期 証 券						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
石 油 証 券	1,204,100,000,000	4,091,200,000,000	5,295,300,000,000	4,101,200,000,000	1,194,100,000,000	
(1) 法第 94 条第 2 項の規定によるもの	1,204,100,000,000	1,194,100,000,000	2,398,200,000,000	1,204,100,000,000	1,194,100,000,000	限度額 1,594,200,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金及び証券に係る限度額である。
(2) 法第 15 条第 1 項及び第 95 条第 1 項の規定によるもの	0	2,897,100,000,000	2,897,100,000,000	2,897,100,000,000	0	

平成27年度厚生労働省所管

労 働 保 険 特 別 会 計 決 算 参 照 書

平成 27 年 度 厚 生 労 働 省 所 管

12010 労 働 保 険 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

12011 労 災 勘 定

平成 27 年度における

収納済歳入額は	1,219,963,693,584 円
---------	---------------------

であって

支出済歳出額は	988,296,256,483 円
---------	-------------------

である。

したがって、歳入歳出差引き	231,667,437,101 円
---------------	-------------------

の剰余を生ずるが

翌年度へ繰越額	2,232,124,370 円
---------	-----------------

未経過保険料に相当する額	22,254,685,532 円
--------------	------------------

支払備金に相当する額	173,599,031,000 円
------------	-------------------

計	198,085,840,902 円
---	-------------------

を控除すると	33,581,596,199 円
--------	------------------

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 103 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
1,218,161,586,000	0	1,218,161,586,000	1,248,108,595,355	1,219,963,693,584	1,799,481,368	26,345,420,403	1,802,107,584

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
1,061,985,986,000	0	1,061,985,986,000	2,245,570,247	0	0	1,064,231,556,247	988,296,256,483	2,232,124,370	73,703,175,394	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 1,392,296,819 円 事故繰越額 839,827,551 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会 保 障 関 係 費)									
06 雇 用 労 災 対 策 費	1,055,285,986,000	2,245,570,247	0	0	0	1,057,531,556,247	988,296,256,483	2,232,124,370	67,003,175,394
98 予 備 費	6,700,000,000	0	0	0	0	6,700,000,000	0	0	6,700,000,000

〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 労働安全衛生 対策費	06 労働安全衛生対策 に必要な経費	18,258,349,000	33,955,200	0	0	0	18,292,304,200	17,238,770,350	0	1,053,533,850
02 独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所運 営費	06 独立行政法人労働 安全衛生総合研 究所運営費交付金に 必要な経費	1,868,788,000	0	0	0	0	1,868,788,000	1,868,788,000	0	0
03 独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所施 設整備費	06 独立行政法人労働 安全衛生総合研 究所施設整備に必要 な経費	89,133,000	0	0	0	0	89,133,000	80,220,000	0	8,913,000
04 保 険 給 付 費	06 保険給付に必要な 経費	773,444,486,000	0	0	0	0	773,444,486,000	739,967,846,668	0	33,476,639,332
17 職務上年金給 付費年金特別 会計へ繰入	06 職務上年金給付費 の財源の年金特別 会計厚生年金勘定 へ繰入れに必要な 経費	8,834,995,000	0	0	0	0	8,834,995,000	8,834,995,000	0	0
18 職務上年金給 付費等交付金	06 職務上年金給付費 等交付金に必要な 経費	6,052,831,000	0	0	0	0	6,052,831,000	6,052,831,000	0	0
05 社会復帰促進 等事業費	06 被災労働者等の社 会復帰促進・援護 等に必要な経費	145,322,700,000	363,761,561	0	0	0	145,686,461,561	124,253,966,586	39,443,908	21,393,051,067
06 独立行政法人 労働者健康福 祉機構運営費	06 独立行政法人労働 者健康福祉機構運 営費交付金に必要 な経費	7,186,446,000	0	0	0	0	7,186,446,000	7,186,446,000	0	0
07 独立行政法人 労働者健康福 祉機構施設整 備費	06 独立行政法人労働 者健康福祉機構施 設整備に必要な経 費	2,669,995,000	1,183,889,000	0	0	0	3,853,884,000	2,139,283,635	1,667,806,000	46,794,365
08 仕事生活調和 推進費	06 仕事と生活の調和 の推進に必要な経 費	2,118,307,000	0	0	0	0	2,118,307,000	1,102,098,893	4,451,000	1,011,757,107

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
09 中小企業退職金共済等事業費	06 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	1,892,694,000	0	0	0	0	1,892,694,000	1,892,384,000	0	310,000
10 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	06 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	109,082,000	0	0	0	0	109,082,000	109,082,000	0	0
11 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	06 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	53,766,000	0	0	0	0	53,766,000	53,204,152	0	561,848
12 個別労働紛争対策費	06 個別労働紛争対策に必要な経費	991,715,000	0	0	0	0	991,715,000	908,149,644	0	83,565,356
13 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	33,934,510,000	0	0	0	0	33,934,510,000	32,653,348,432	0	1,281,161,568
	06 保険給付業務に必要な経費	15,066,660,000	356,508,000	0	0	0	15,423,168,000	14,738,584,088	0	684,583,912
14 施設整備費	06 施設整備に必要な経費	1,016,498,000	307,456,486	0	0	0	1,323,954,486	729,686,035	520,423,462	73,844,989
15 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	06 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	36,375,031,000	0	0	0	0	36,375,031,000	28,486,572,000	0	7,888,459,000
29 予 備 費	98 予 備 費	6,700,000,000	0	0	0	0	6,700,000,000	0	0	6,700,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	1,069,461,617,000	1,063,675,682,222	1,063,675,682,222	0	0	△ 5,785,934,778	
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入							

厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定 (117)

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0101-01 徴収勘定より受入	871,218,186,000	863,830,723,227	863,830,723,227	0	0	△ 7,387,462,773	保険料収入が予定より少なかったこと等のため
0102-00 一般会計より受入							
0102-01 一般会計より受入	204,752,000	204,752,000	204,752,000	0	0	0	
0103-00 未経過保険料受入							
0103-01 未経過保険料受入	21,558,073,000	23,074,892,995	23,074,892,995	0	0	1,516,819,995	前年度までに受け入れた保険料のうち期間が満了していない保険料の受入れが予定より多かったため
0104-00 支払備金受入							
0104-01 支払備金受入	176,480,606,000	176,565,314,000	176,565,314,000	0	0	84,708,000	前年度より繰り越された保険給付の支払財源が予定より多かったこと等のため
0400-00 運用収入							
0401-00 運用収入							
0401-01 預託金利子収入	130,657,292,000	131,960,790,368	131,960,790,368	0	0	1,303,498,368	預託金が予定より多かったこと等のため
0200-00 雑収入							
0201-00 雑収入	18,042,677,000	50,226,552,518	22,081,650,747	1,799,481,368	26,345,420,403	4,038,973,747	
0201-02 公務員宿舍貸付料	43,218,000	39,862,856	39,862,856	0	0	△ 3,355,144	
0201-03 小切手支払未済金収入	613,000	0	0	0	0	△ 613,000	
0201-04 返納金	4,930,508,000	8,754,256,137	6,494,308,035	363,938,300	1,896,009,802	1,563,800,035	未払賃金立替払事業費補助金の返納金があったこと等のため
0201-05 雑入	13,068,338,000	41,420,752,213	15,535,798,544	1,435,543,068	24,449,410,601	2,467,460,544	労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第12条の4の規定による損害賠償金が予定より多かったこと等のため
0201-10 独立行政法人労働者健康福祉機構 出資回収金	0	11,681,312	11,681,312	0	0	11,681,312	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第46条の2第1項の規定による出資回収金があったため
0300-00 前年度繰越資金受入							
0301-00 前年度繰越資金受入							
0301-01 前年度繰越資金受入	0	2,245,570,247	2,245,570,247	0	0	2,245,570,247	前年度において独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費の繰越しがあったこと等のため
歳 入 合 計	1,218,161,586,000	1,248,108,595,355	1,219,963,693,584	1,799,481,368	26,345,420,403	1,802,107,584	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費用額 (円)	予算総則の規定による 経費増額(円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 労働安全衛生対策費	18,258,349,000	33,955,200	0	0	0	18,292,304,200	17,238,770,350	0	1,053,533,850	不用額を生じたのは、じん肺等対策事業及び若者の使い捨て対策事業において契約価格が予定を下回ったこと等により、労働災害防止対策事業委託費を要することが少なかったこと等のため
06081-111-05 非常勤職員手当	1,970,000	0	0	0	0	1,970,000	1,088,800	0	881,200	
06081-129-06 諸 謝 金	658,913,000	0	0	0	0	658,913,000	608,094,175	0	50,818,825	
06081-959-07 褒 賞 品 費	1,218,000	0	0	0	0	1,218,000	976,212	0	241,788	
06081-122-08 職 員 旅 費	108,794,000	0	0	0	0	108,794,000	65,276,902	0	43,517,098	
06081-202-08 施 設 施 工 旅 費	1,033,000	0	0	0	0	1,033,000	206,154	0	826,846	
06081-122-08 委 員 等 旅 費	28,230,000	0	0	0	0	28,230,000	10,898,864	0	17,331,136	
06081-122-08 社会復帰促進等旅費	60,598,000	0	0	0	0	60,598,000	48,996,868	0	11,601,132	
06081-123-09 庁 費	785,423,000	0	0	0	0	785,423,000	712,002,625	0	73,420,375	
06081-123-09 情報処理業務庁費	281,294,000	0	0	0	0	281,294,000	246,627,724	0	34,666,276	
06081-203-09 施 設 施 工 庁 費	4,488,000	0	0	0	0	4,488,000	1,425,600	0	3,062,400	
06081-123-09 土 地 建 物 借 料	83,077,000	0	0	0	0	83,077,000	77,613,152	0	5,463,848	
06081-123-09 各 所 修 繕	7,922,000	0	0	0	0	7,922,000	4,743,986	0	3,178,014	
06081-125-14 労働災害防止対策事業委託費	4,780,384,000	0	0	0	0	4,780,384,000	4,248,254,596	0	532,129,404	
06081-204-15 施 設 整 備 費	710,984,000	33,955,200	0	0	0	744,939,200	684,379,692	0	60,559,508	
06081-715-16 労働災害防止対策費補助金	1,367,266,000	0	0	0	0	1,367,266,000	1,321,428,000	0	45,838,000	
06081-715-16 産業医学助成費補助金	5,346,126,000	0	0	0	0	5,346,126,000	5,346,126,000	0	0	
06081-405-16 労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	191,550,000	0	0	0	0	191,550,000	191,550,000	0	0	
06081-405-16 産業保健活動総合支援事業費補助金	3,075,974,000	0	0	0	0	3,075,974,000	3,075,974,000	0	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06081-405-16 受動喫煙防止対策助成金	763,105,000	0	0	0	0	763,105,000	593,107,000	0	169,998,000	
02 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費										
06081-305-16 独立行政法人労働安全衛生総合研究所社会復帰促進等事業勘定運営費交付金	1,868,788,000	0	0	0	0	1,868,788,000	1,868,788,000	0	0	
03 独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費										
06081-305-16 独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	89,133,000	0	0	0	0	89,133,000	80,220,000	0	8,913,000	
04 保 険 給 付 費										
06081-509-21 保 険 給 付 費	773,444,486,000	0	0	0	0	773,444,486,000	739,967,846,668	0	33,476,639,332	不用額を生じたのは、療養補償給付及び療養給付が予定を下回ったこと等のため
17 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入										
06081-306-22 年金特別会計厚生年金勘定へ繰入	8,834,995,000	0	0	0	0	8,834,995,000	8,834,995,000	0	0	
18 職務上年金給付費等交付金										
06081-305-16 職務上年金給付費等交付金	6,052,831,000	0	0	0	0	6,052,831,000	6,052,831,000	0	0	
05 社会復帰促進等事業費	145,322,700,000	363,761,561	0	0	0	145,686,461,561	124,253,966,586	39,443,908	21,393,051,067	不用額を生じたのは、遺族特別年金及び休業特別支給金の支給額が予定を下回ったこと等により、労災援護給付金を要することが少なかったこと等のため
06081-129-06 諸 謝 金	598,139,000	0	0	0	0	598,139,000	553,488,091	0	44,650,909	
06081-509-06 介 護 料 支 給 費	9,568,000	0	0	0	0	9,568,000	6,189,080	0	3,378,920	
06081-509-06 労災就学等援護費	3,016,505,000	0	0	0	0	3,016,505,000	2,669,646,000	0	346,859,000	
06081-509-06 労 災 援 護 給 付 金	113,613,662,000	0	0	0	△72,572,000	113,541,090,000	98,095,733,895	0	15,445,356,105	
06081-509-06 補 装 具 等 支 給 費	2,650,137,000	0	0	0	72,572,000	2,722,709,000	2,669,408,804	0	53,300,196	義肢等補装具の支給に要する費用が増加したため (目)労災援護給付金から 72,572,000 円流用

(120) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06081-122-08 職 員 旅 費	13,953,000	0	0	0	0	13,953,000	6,500,224	0	7,452,776	
06081-202-08 施 設 施 工 旅 費	1,776,000	1,167,268	0	0	0	2,943,268	201,259	1,113,378	1,628,631	
06081-122-08 委 員 等 旅 費	5,686,000	0	0	0	0	5,686,000	943,684	0	4,742,316	
06081-122-08 社会復帰促進等旅費	52,488,000	0	0	0	0	52,488,000	36,545,239	0	15,942,761	
06081-123-09 庁 費	415,611,000	0	0	0	0	415,611,000	343,155,340	0	72,455,660	
06081-203-09 施 設 施 工 庁 費	12,391,000	1,573,293	0	0	0	13,964,293	5,976,673	1,093,000	6,894,620	
06081-123-09 土 地 建 物 借 料	13,409,000	0	0	0	0	13,409,000	12,488,713	0	920,287	
06081-125-14 社会復帰促進等事業委託費	6,620,006,000	0	0	0	0	6,620,006,000	6,399,901,386	0	220,104,614	
06081-204-15 施 設 整 備 費	700,531,000	361,021,000	0	0	0	1,061,552,000	484,505,198	37,237,530	539,809,272	
06081-715-16 身体障害者等福祉対策事業費補助金	2,845,821,000	0	0	0	0	2,845,821,000	2,845,821,000	0	0	
06081-405-16 未払賃金立替払事業費補助金	13,228,167,000	0	0	0	0	13,228,167,000	8,598,620,000	0	4,629,547,000	
06081-405-16 労災疾病臨床研究事業費補助金	1,524,850,000	0	0	0	0	1,524,850,000	1,524,842,000	0	8,000	
06 独立行政法人労働者健康福祉機構運営費										
06081-405-16 独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金	7,186,446,000	0	0	0	0	7,186,446,000	7,186,446,000	0	0	
07 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費										
06081-925-16 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	2,669,995,000	1,183,889,000	0	0	0	3,853,884,000	2,139,283,635	1,667,806,000	46,794,365	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
08 仕事生活調和推進費	2,118,307,000	0	0	0	0	2,118,307,000	1,102,098,893	4,451,000	1,011,757,107	不用額を生じたのは、職場意識改善助成金の支給件数が予定を下回ったこと等により、労働時間等設定改善推進助成金を要することが少なかったこと等のため
06081-129-06 諸 謝 金	262,840,000	0	0	0	0	262,840,000	258,110,826	0	4,729,174	
06081-122-08 職 員 旅 費	13,718,000	0	0	0	0	13,718,000	4,069,938	0	9,648,062	
06081-122-08 委 員 等 旅 費	15,803,000	0	0	0	0	15,803,000	3,477,069	0	12,325,931	
06081-123-09 庁 費	154,912,000	0	0	0	0	154,912,000	132,591,176	0	22,320,824	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06081-125-14 労働時間等設定改善援助事業委託費	741,784,000	0	0	0	0	741,784,000	587,584,884	4,451,000	149,748,116	
06081-405-16 労働時間等設定改善推進助成金	929,250,000	0	0	0	0	929,250,000	116,265,000	0	812,985,000	
09 中小企業退職金共済等事業費	1,892,694,000	0	0	0	0	1,892,694,000	1,892,384,000	0	310,000	
06081-123-09 庁 費	310,000	0	0	0	0	310,000	0	0	310,000	
06081-405-16 中小企業退職金共済事業費等補助金	1,892,384,000	0	0	0	0	1,892,384,000	1,892,384,000	0	0	
10 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費										
06081-305-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	109,082,000	0	0	0	0	109,082,000	109,082,000	0	0	
11 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費										
06081-305-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	53,766,000	0	0	0	0	53,766,000	53,204,152	0	561,848	
12 個別労働紛争対策費	991,715,000	0	0	0	0	991,715,000	908,149,644	0	83,565,356	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、個別労働紛争対策事業委託費を要することが少なかったこと等のため
06081-129-06 諸 謝 金	667,823,000	0	0	0	0	667,823,000	653,186,271	0	14,636,729	
06081-122-08 職 員 旅 費	2,713,000	0	0	0	0	2,713,000	862,315	0	1,850,685	
06081-122-08 委 員 等 旅 費	3,971,000	0	0	0	0	3,971,000	2,765,334	0	1,205,666	
06081-123-09 庁 費	26,425,000	0	0	0	0	26,425,000	17,786,559	0	8,638,441	
06081-123-09 土 地 建 物 借 料	19,521,000	0	0	0	0	19,521,000	16,420,601	0	3,100,399	
06081-125-14 個別労働紛争対策事業委託費	271,262,000	0	0	0	0	271,262,000	217,128,564	0	54,133,436	
13 業 務 取 扱 費	49,001,170,000	356,508,000	0	0	0	49,357,678,000	47,391,932,520	0	1,965,745,480	不用額を生じたのは、光熱水料及び庁舎等維持費が予定を下回ったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため

(122) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06081-111-02 職 員 基 本 給	13,084,397,000	0	0	0	67,779,000	13,152,176,000	13,121,326,247	0	30,849,753	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(平成28年法律第1号。以下「一般職給与等改正法」という。)が施行されたこと等のため (目)短時間勤務職員給与から47,624,000円 (目)児童手当から20,155,000円 計 67,779,000円流用
06081-111-03 職 員 諸 手 当	5,926,245,000	0	0	0	129,701,000	6,055,946,000	6,036,226,040	0	19,719,960	一般職給与等改正法が施行されたため (目)短時間勤務職員給与から129,701,000円流用
06081-111-04 超 過 勤 務 手 当	848,560,000	0	0	0	0	848,560,000	742,494,495	0	106,065,505	
06081-111-05 委 員 手 当	1,654,000	0	0	0	0	1,654,000	619,000	0	1,035,000	
06081-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	252,148,000	0	0	0	0	252,148,000	177,818,350	0	74,329,650	
06081-111-05 休 職 者 給 与	79,908,000	0	0	0	0	79,908,000	63,070,322	0	16,837,678	
06081-111-05 短時間勤務職員給与	1,040,546,000	0	0	0	△177,325,000	863,221,000	837,104,449	0	26,116,551	
06081-151-05 公 務 災 害 補 償 費	71,032,000	0	0	0	0	71,032,000	57,790,289	0	13,241,711	
06081-111-05 退 職 手 当	1,763,653,000	0	0	0	0	1,763,653,000	1,385,467,111	0	378,185,889	
06089-111-05 児 童 手 当	192,645,000	0	0	0	△20,155,000	172,490,000	171,995,000	0	495,000	
06081-129-06 諸 謝 金	2,443,343,000	0	0	0	0	2,443,343,000	2,252,274,151	0	191,068,849	
06081-959-07 褒 賞 品 費	178,000	0	0	0	0	178,000	39,095	0	138,905	
06081-122-08 職 員 旅 費	365,809,000	0	0	0	0	365,809,000	234,913,128	0	130,895,872	
06081-122-08 赴 任 旅 費	46,080,000	0	0	0	0	46,080,000	37,814,923	0	8,265,077	
06081-122-08 委 員 等 旅 費	33,924,000	0	0	0	0	33,924,000	16,559,681	0	17,364,319	
06081-122-08 証 人 等 旅 費	4,817,000	0	0	0	0	4,817,000	3,562,685	0	1,254,315	
06081-123-09 庁 費	5,411,235,000	0	0	0	0	5,411,235,000	4,869,256,848	0	541,978,152	
06081-123-09 情報処理業務庁費	8,193,989,000	356,508,000	0	0	0	8,550,497,000	8,326,221,687	0	224,275,313	
06081-123-09 障害等級等認定庁費	662,059,000	0	0	0	0	662,059,000	651,653,965	0	10,405,035	
06081-123-09 電子計算機等借料	2,119,823,000	0	0	0	0	2,119,823,000	2,118,768,003	0	1,054,997	
06081-123-09 土 地 建 物 借 料	1,510,718,000	0	0	0	0	1,510,718,000	1,405,622,179	0	105,095,821	
06081-123-09 各 所 修 繕	38,585,000	0	0	0	0	38,585,000	34,724,965	0	3,860,035	

厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定 (123)

項	目	歳出予算額 (円)	前 年 越 額 (円)	予 備 費 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06081-123-09	公共施設等維持管理運営費	37,134,000	0	0	0	0	37,134,000	33,196,473	0	3,937,527	
06199-133-09	自動車重量税	7,715,000	0	0	0	0	7,715,000	7,638,200	0	76,800	
06081-125-14	保険給付業務委託費	60,963,000	0	0	0	0	60,963,000	42,619,585	0	18,343,415	
06081-115-16	国家公務員共済組合負担金	4,505,407,000	0	0	0	0	4,505,407,000	4,489,962,618	0	15,444,382	
06029-135-16	国有資産所在市町村交付金	17,146,000	0	0	0	0	17,146,000	14,333,300	0	2,812,700	
06081-725-16	国際社会保障協会等分担金	16,279,000	0	0	0	0	16,279,000	16,277,700	0	1,300	
06081-959-18	賠償償還及払戻金	32,386,000	0	0	0	0	32,386,000	11,687,036	0	20,698,964	
06081-959-18	貨幣交換差減補填金	2,321,000	0	0	0	0	2,321,000	2,202,261	0	118,739	
06081-306-22	一般会計へ繰入	230,471,000	0	0	0	0	230,471,000	228,692,734	0	1,778,266	
14	施設整備費	1,016,498,000	307,456,486	0	0	0	1,323,954,486	729,686,035	520,423,462	73,844,989	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、施設整備費を要することが少なかったこと等のため
06081-202-08	施設施工旅費	2,687,000	589,766	0	0	0	3,276,766	1,126,532	775,801	1,374,433	
06081-203-09	施設施工庁費	62,017,000	23,718,905	0	0	0	85,735,905	55,296,083	3,098,517	27,341,305	
06081-204-15	施設整備費	951,794,000	283,147,815	0	0	0	1,234,941,815	673,263,420	516,549,144	45,129,251	
15	保険料返還金等徴収勘定へ繰入										
06081-306-22	徴収勘定へ繰入	36,375,031,000	0	0	0	0	36,375,031,000	28,486,572,000	0	7,888,459,000	不用額を生じたのは、徴収勘定において労災保険料に係る精算返還金及び業務取扱費を要することが少なかったこと等のため
29	予備費 (98110-959-…)	6,700,000,000	0	0	0	0	6,700,000,000	0	0	6,700,000,000	
歳出合計		1,061,985,986,000	2,245,570,247	0	0	0	1,064,231,556,247	988,296,256,483	2,232,124,370	73,703,175,394	

12012 雇 用 勘 定

平成 27 年度における

収納済歳入額は 2,434,579,494,680 円

であって

支出済歳出額は 2,145,472,351,949 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 289,107,142,731 円

の剰余を生ずる。

この剰余金 289,107,142,731 円

のうち

(1) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに雇用保険法等の一部を改正する法律(平成 19 年法律第 30 号。以下「改正法」という。)附則第 6 条第 1 項に規定する暫定雇用福祉事業以外の事業に係るものについては

改正法附則第 8 条において読み替えられた法第 103 条第 3 項の二事業費充当歳入以外の歳入の

収納済歳入額は 1,819,721,354,777 円

から

二事業費充当歳出以外の歳出の

支出済歳出額は 1,648,696,649,101 円

翌年度へ繰越額 1,530,452,321 円

法第 105 条に規定する

超過額に相当する額 2,085,298,152 円

計	1,652,312,399,574 円
を控除した残額	167,408,955,203 円
を、改正法附則第 8 条において読み替えられた法第 103 条第 3 項の規定により積立金として積み立てることとし	

(2) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業に係るものについては

法第 104 条第 3 項の二事業費充当歳入の

収納済歳入額	614,858,139,903 円
--------	-------------------

から

二事業費充当歳出の

支出済歳出額 496,775,702,848 円

翌年度へ繰越額 45,777,910 円

計	496,821,480,758 円
---	-------------------

を控除した残額	118,036,659,145 円
---------	-------------------

を、同項の規定により雇用安定資金に組み入れることとし

決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差(△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
2,552,495,934,000	0	2,552,495,934,000	2,454,090,132,139	2,434,579,494,680	799,891,260	18,710,746,199	△ 117,916,439,320

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
2,552,495,934,000	0	2,552,495,934,000	2,888,288,792	0	0	2,555,384,222,792	2,145,472,351,949	1,576,230,231	408,335,640,612	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 1,576,230,231 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
01 (社 会 保 障 関 係 費)										
06 雇 用 労 災 対 策 費	2,487,495,934,000	2,888,288,792	0	0	0	2,490,384,222,792	2,145,472,351,949	1,576,230,231	343,335,640,612	
98 予 備 費	65,000,000,000	0	0	0	0	65,000,000,000	0	0	65,000,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 中小企業退職金共済等事業費	06 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,282,442,000	0	0	0	0	6,282,442,000	6,080,921,000	0	201,521,000
23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	06 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	32,863,000	0	0	0	0	32,863,000	32,863,000	0	0
02 労使関係安定形成促進費	06 安定した労使関係の形成促進に必要な経費	405,913,000	0	0	0	0	405,913,000	387,938,718	0	17,974,282
03 個別労働紛争対策費	06 個別労働紛争対策に必要な経費	991,698,000	0	0	0	0	991,698,000	912,295,494	0	79,402,506

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
04 職業紹介事業 等実施費	06 職業紹介事業等の 実施に必要な経費	59,662,912,000	0	0	0	0	59,662,912,000	54,444,549,750	0	5,218,362,250
05 地域雇用機会 創出等対策費	06 地域及び中小企業 等における雇用機 会の創出等に必要 な経費	142,504,793,000	0	0	0	0	142,504,793,000	66,927,852,607	0	75,576,940,393
06 高齢者等雇用 安定・促進費	06 高齢者等の雇用の 安定・促進に必要な 経費	160,202,611,000	286,982,834	0	0	0	160,489,593,834	132,583,958,224	0	27,905,635,610
09 失業等給付費	06 失業等給付に必要な 経費	1,715,923,994,000	0	0	0	0	1,715,923,994,000	1,502,961,915,004	0	212,962,078,996
24 就職支援法事 業費	06 就職支援法事業に 必要な経費	26,351,047,000	127,238,000	0	0	0	26,478,285,000	22,745,037,309	261,754,000	3,471,493,691
10 職業能力開発 強化費	06 職業能力開発の強 化に必要な経費	53,542,117,000	57,313,960	0	0	0	53,599,430,960	46,992,092,929	21,236,550	6,586,101,481
11 若年者等職業 能力開発支援 費	06 若年者等に対する 職業能力開発の支 援に必要な経費	2,649,277,000	0	0	0	0	2,649,277,000	1,953,489,036	0	695,787,964
07 独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構運営費	06 独立行政法人 高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運営 費交付金に必要な 経費	67,997,816,000	0	0	0	0	67,997,816,000	67,997,816,000	0	0
08 独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構施設整 備費	06 独立行政法人 高 齢・障害・求職者 雇用支援機構施設 整備に必要な経費	2,278,898,000	259,483,000	0	0	0	2,538,381,000	2,025,010,480	24,541,360	488,829,160
14 障害者職業能 力開発支援費	06 障害者に対する職 業能力開発の支援 に必要な経費	1,809,982,000	0	0	0	0	1,809,982,000	1,589,595,182	0	220,386,818
15 技能継承・振 興推進費	06 技能継承・振興の 推進に必要な経費	4,125,528,000	0	0	0	0	4,125,528,000	3,756,735,140	0	368,792,860
16 男女均等雇用 対策費	06 男女労働者の均等 な雇用環境等の整 備に必要な経費	8,680,876,000	0	0	0	0	8,680,876,000	4,969,720,252	0	3,711,155,748

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
17	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 運営費	1,891,250,000	0	0	0	0	1,891,250,000	1,891,250,000	0	0
18	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 施設整備費	139,479,000	0	0	0	0	139,479,000	103,597,140	0	35,881,860
19	業務取扱費	62,346,527,000	0	0	0	0	62,346,527,000	59,758,000,575	0	2,588,526,425
	06 失業等給付業務に 必要な経費	32,843,777,000	1,545,413,000	0	0	0	34,389,190,000	32,283,872,669	984,693,000	1,120,624,331
20	施設整備費	2,417,172,000	611,857,998	0	0	0	3,029,029,998	2,380,247,895	284,005,321	364,776,782
21	雇用安定資金 へ繰入	107,416,223,000	0	0	0	0	107,416,223,000	107,416,223,000	0	0
22	保険料返還金 等徴収勘定へ 繰入	26,329,093,000	0	0	0	0	26,329,093,000	24,607,725,000	0	1,721,368,000
28	復興事業費等 東日本大震災 復興特別会計 へ繰入	669,646,000	0	0	0	0	669,646,000	669,645,545	0	455
39	予 備 費	65,000,000,000	0	0	0	0	65,000,000,000	0	0	65,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	2,449,409,026,000	2,398,607,315,774	2,398,607,315,774	0	0	△ 50,801,710,226	

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0101-00 他勘定より受入							
0101-01 徴収勘定より受入	2,297,068,844,000	2,266,402,663,774	2,266,402,663,774	0	0	△ 30,666,180,226	保険料収入が予定より少なかったこと等のため
0102-00 一般会計より受入	152,340,182,000	132,204,652,000	132,204,652,000	0	0	△ 20,135,530,000	
0102-01 求職者給付費等財源受入	145,040,000,000	126,093,997,000	126,093,997,000	0	0	△ 18,946,003,000	一般被保険者に係る求職者給付費を要することが予定より少なかったこと等のため
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500,000	824,500,000	824,500,000	0	0	0	
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	3,133,900,000	2,593,985,000	2,593,985,000	0	0	△ 539,915,000	職業訓練受講給付費を要することが予定より少なかったため
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	3,341,782,000	2,692,170,000	2,692,170,000	0	0	△ 649,612,000	認定職業訓練実施奨励費を要することが予定より少なかったこと等のため
0500-00 積立金より受入							
0501-00 積立金より受入							
0501-01 失業等給付費等財源受入	70,280,900,000	0	0	0	0	△ 70,280,900,000	失業等給付金を要することが予定より少なかったこと等のため
0200-00 運用収入							
0201-00 運用収入							
0201-01 預託金利子収入	9,377,278,000	2,349,489,523	2,349,489,523	0	0	△ 7,027,788,477	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0700-00 独立行政法人納付金							
0703-00 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金							
0703-01 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	150,925,000	13,677,650	13,677,650	0	0	△ 137,247,350	通則法第 46 条の 2 第 2 項の規定による納付金が予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	22,608,159,000	47,570,259,569	28,059,622,110	799,891,260	18,710,746,199	5,451,463,110	
0301-01 公務員宿舍貸付料	85,288,000	82,404,047	82,404,047	0	0	△ 2,883,953	
0301-02 返納金	16,501,808,000	33,557,565,551	17,345,213,934	728,494,311	15,483,857,306	843,405,934	生涯職業能力開発事業等委託費の返納金が予定より多かったこと等のため

(130) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

款	・	項	・	目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0301-16		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資回収金			3,165,400,000	8,970,923,070	8,970,923,070	0	0	5,805,523,070	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法(平成14年法律第165号)附則第5条第4項の規定による出資回収金があったこと等のため
0301-14		独立行政法人労働政策研究・研修機構出資回収金			2,299,000	2,299,000	2,299,000	0	0	0	
0301-05		雑入			2,853,364,000	4,957,067,901	1,658,782,059	71,396,949	3,226,888,893	△ 1,194,581,941	土地の売払いが予定より少なかったこと等のため
0400-00		前年度繰越資金受入			669,646,000	5,549,389,623	5,549,389,623	0	0	4,879,743,623	
0403-00		東日本大震災復興前年度国庫負担金受入超過額受入			669,646,000	669,645,545	669,645,545	0	0	△ 455	
0403-02		前年度職業訓練受講給付費財源受入超過額受入			659,859,000	659,858,752	659,858,752	0	0	△ 248	
0403-03		前年度認定職業訓練実施奨励費等財源受入超過額受入			9,787,000	9,786,793	9,786,793	0	0	△ 207	
0401-00		前年度繰越資金受入									
0401-01		前年度繰越資金受入			0	2,888,288,792	2,888,288,792	0	0	2,888,288,792	前年度において業務取扱費の繰越しがあったこと等のため
0402-00		前年度国庫負担金受入超過額受入			0	1,991,455,286	1,991,455,286	0	0	1,991,455,286	
0402-01		前年度求職者給付費等財源受入超過額受入			0	1,553,352,404	1,553,352,404	0	0	1,553,352,404	前年度求職者給付費等財源受入超過額の受入れがあったため
0402-02		前年度職業訓練受講給付費財源受入超過額受入			0	133,073,676	133,073,676	0	0	133,073,676	前年度職業訓練受講給付費財源受入超過額の受入れがあったため
0402-03		前年度認定職業訓練実施奨励費等財源受入超過額受入			0	305,029,206	305,029,206	0	0	305,029,206	前年度認定職業訓練実施奨励費等財源受入超過額の受入れがあったため
		歳入合計			2,552,495,934,000	2,454,090,132,139	2,434,579,494,680	799,891,260	18,710,746,199	△ 117,916,439,320	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 中小企業退職金共済等事業費										
06085-405-16 中小企業雇用安定事業費等補助金	6,282,442,000	0	0	0	0	6,282,442,000	6,080,921,000	0	201,521,000	不用額を生じたのは、中小企業退職金共済事業において掛金月額変更掛金助成の1件当たり助成額が予定を下回ったこと等のため
23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費										
06085-305-16 独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定運営費交付金	32,863,000	0	0	0	0	32,863,000	32,863,000	0	0	
02 労使関係安定形成促進費	405,913,000	0	0	0	0	405,913,000	387,938,718	0	17,974,282	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったことにより、労使関係安定形成促進事業委託費を要することが少なかったこと等のため
06085-129-06 諸 謝 金	49,000	0	0	0	0	49,000	23,700	0	25,300	
06085-122-08 委 員 等 旅 費	36,000	0	0	0	0	36,000	1,400	0	34,600	
06085-125-14 労使関係安定形成促進事業委託費	405,828,000	0	0	0	0	405,828,000	387,913,618	0	17,914,382	
03 個別労働紛争対策費	991,698,000	0	0	0	0	991,698,000	912,295,494	0	79,402,506	不用額を生じたのは、雇用労働相談センター設置・運営事業が予定を下回ったこと等により、個別労働紛争対策事業委託費を要することが少なかったこと等のため
06085-129-06 諸 謝 金	667,807,000	0	0	0	0	667,807,000	658,470,769	0	9,336,231	
06085-122-08 職 員 旅 費	2,713,000	0	0	0	0	2,713,000	1,047,550	0	1,665,450	
06085-122-08 委 員 等 旅 費	3,970,000	0	0	0	0	3,970,000	2,117,029	0	1,852,971	
06085-123-09 庁 費	26,425,000	0	0	0	0	26,425,000	17,110,984	0	9,314,016	
06085-123-09 土 地 建 物 借 料	19,521,000	0	0	0	0	19,521,000	16,420,600	0	3,100,400	
06085-125-14 個別労働紛争対策事業委託費	271,262,000	0	0	0	0	271,262,000	217,128,562	0	54,133,438	

(132) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
04 職業紹介事業等実施費	59,662,912,000	0	0	0	0	59,662,912,000	54,444,549,750	0	5,218,362,250	不用額を生じたのは、長期失業者等総合支援事業及び訓練受講前に実施するキャリア・コンサルティング推進事業が予定を下回ったこと等により、職業講習等委託費を要することが少なかったこと等のため
06085-129-06 諸 謝 金	19,439,418,000	0	0	0	0	19,439,418,000	18,403,563,989	0	1,035,854,011	
06085-122-08 職 員 旅 費	80,675,000	0	0	0	0	80,675,000	36,771,050	0	43,903,950	
06085-122-08 委 員 等 旅 費	204,975,000	0	0	0	0	204,975,000	21,352,310	0	183,622,690	
06085-123-09 庁 費	9,815,740,000	0	0	0	0	9,815,740,000	8,265,309,571	0	1,550,430,429	
06085-123-09 情報処理業務庁費	9,229,671,000	0	0	0	0	9,229,671,000	9,143,648,431	0	86,022,569	
06085-123-09 電子計算機等借料	14,177,141,000	0	0	0	0	14,177,141,000	13,968,086,648	0	209,054,352	
06085-123-09 土 地 建 物 借 料	1,309,708,000	0	0	0	0	1,309,708,000	959,107,700	0	350,600,300	
06199-133-09 自 動 車 重 量 税	993,000	0	0	0	0	993,000	860,700	0	132,300	
06085-125-14 職業講習等委託費	5,404,591,000	0	0	0	0	5,404,591,000	3,645,849,351	0	1,758,741,649	
05 地域雇用機会創出等対策費	142,504,793,000	0	0	0	0	142,504,793,000	66,927,852,607	0	75,576,940,393	不用額を生じたのは、労働移動支援助成金の支給人員及び1人当たり支給額が予定を下回ったこと等により、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため
06085-129-06 諸 謝 金	3,640,308,000	0	0	0	0	3,640,308,000	3,535,251,474	0	105,056,526	
06085-509-06 雇用安定等給付金	114,090,225,000	0	0	0	0	114,090,225,000	43,952,458,857	0	70,137,766,143	
06085-122-08 職 員 旅 費	84,149,000	0	0	0	0	84,149,000	21,639,462	0	62,509,538	
06085-122-08 委 員 等 旅 費	83,962,000	0	0	0	0	83,962,000	5,385,403	0	78,576,597	
06085-123-09 庁 費	1,603,663,000	0	0	0	0	1,603,663,000	1,248,889,309	0	354,773,691	
06085-123-09 土 地 建 物 借 料	696,103,000	0	0	0	0	696,103,000	244,653,151	0	451,449,849	
06085-125-14 地域雇用機会創出事業等委託費	9,044,506,000	0	0	0	0	9,044,506,000	6,284,300,251	0	2,760,205,749	
06085-855-16 雇用開発支援事業費等補助金	9,155,468,000	0	0	0	0	9,155,468,000	7,580,418,000	0	1,575,050,000	
06085-715-16 産業雇用安定センター補助金	3,179,055,000	0	0	0	0	3,179,055,000	3,179,055,000	0	0	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06085-405-16	船員雇用促進対策事業 費補助金	92,357,000	0	0	0	0	92,357,000	92,357,000	0	0	
06085-405-16	介護労働者雇用改善援 助事業等交付金	383,193,000	0	0	0	0	383,193,000	383,193,000	0	0	
06085-405-16	港湾労働者派遣事業等 交付金	228,461,000	0	0	0	0	228,461,000	228,461,000	0	0	
06085-405-16	地域雇用創造利子補給 金	223,343,000	0	0	0	0	223,343,000	171,790,700	0	51,552,300	
06	高齢者等雇用安定・促進 費	160,202,611,000	286,982,834	0	0	0	160,489,593,834	132,583,958,224	0	27,905,635,610	不用額を生じたのは、特定求 職者雇用開発助成金及びトラ イアル雇用奨励金の支給件数 が予定を下回ったこと等によ り、雇用安定等給付金を要す ることが少なかったこと等の ため
06085-129-06	諸 謝 金	12,108,098,000	0	0	0	0	12,108,098,000	11,634,049,822	0	474,048,178	
06085-509-06	雇 用 安 定 等 給 付 金	122,374,411,000	0	0	0	0	122,374,411,000	100,146,305,595	0	22,228,105,405	
06085-122-08	職 員 旅 費	147,260,000	0	0	0	0	147,260,000	41,308,937	0	105,951,063	
06085-122-08	委 員 等 旅 費	215,870,000	0	0	0	0	215,870,000	22,933,062	0	192,936,938	
06085-202-08	施 設 施 工 旅 費	0	799,834	0	0	0	799,834	5,627	0	794,207	
06085-123-09	庁 費	5,065,663,000	0	0	0	0	5,065,663,000	3,647,736,598	0	1,417,926,402	
06085-123-09	土 地 建 物 借 料	907,584,000	0	0	0	0	907,584,000	838,409,563	0	69,174,437	
06085-203-09	施 設 施 工 庁 費	0	1,183,000	0	0	0	1,183,000	1,182,714	0	286	
06085-125-14	高齢者等雇用安定促進 事業委託費	12,251,137,000	0	0	0	0	12,251,137,000	11,084,070,196	0	1,167,066,804	
06085-204-15	施 設 整 備 費	0	285,000,000	0	0	0	285,000,000	159,289,200	0	125,710,800	
06085-855-16	雇用開発支援事業費等 補助金	4,381,568,000	0	0	0	0	4,381,568,000	2,257,646,910	0	2,123,921,090	
06085-305-16	高齢・障害者雇用開発 支援事業費補助金	2,751,020,000	0	0	0	0	2,751,020,000	2,751,020,000	0	0	
09	失 業 等 給 付 費										
06085-509-21	失 業 等 給 付 金	1,715,923,994,000	0	0	0	0	1,715,923,994,000	1,502,961,915,004	0	212,962,078,996	不用額を生じたのは、一般求 職者給付及び再就職手当が予 定を下回ったこと等のため

(134) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
24 就 職 支 援 法 事 業 費	26,351,047,000	127,238,000	0	0	0	26,478,285,000	22,745,037,309	261,754,000	3,471,493,691	不用額を生じたのは、受給者数が予定を下回ったこと等により、職業訓練受講給付金を要することがなかったこと等のため
06085-129-06 諸 謝 金	644,133,000	0	0	0	0	644,133,000	604,918,259	0	39,214,741	
06085-509-06 職業訓練受講給付金	11,396,000,000	0	0	0	0	11,396,000,000	9,607,495,704	0	1,788,504,296	
06085-509-06 認定職業訓練実施奨励金	12,070,728,000	0	0	0	0	12,070,728,000	10,682,406,000	0	1,388,322,000	
06085-122-08 職 員 旅 費	29,127,000	0	0	0	0	29,127,000	13,400,200	0	15,726,800	
06085-122-08 委 員 等 旅 費	1,697,000	0	0	0	0	1,697,000	78,184	0	1,618,816	
06085-123-09 庁 費	285,461,000	0	0	0	0	285,461,000	186,546,774	0	98,914,226	
06085-123-09 情報処理業務庁費	1,457,930,000	127,238,000	0	0	0	1,585,168,000	1,192,397,993	261,754,000	131,016,007	
06085-123-09 電子計算機等借料	384,762,000	0	0	0	0	384,762,000	384,266,016	0	495,984	
06085-405-16 求職者訓練受講支援補助金	81,209,000	0	0	0	0	81,209,000	73,528,179	0	7,680,821	
10 職業能力開発強化費	53,542,117,000	57,313,960	0	0	0	53,599,430,960	46,992,092,929	21,236,550	6,586,101,481	不用額を生じたのは、総合的職業能力開発プログラム推進事業及びジョブ・カード制度推進事業が予定を下回ったこと等により、生涯職業能力開発事業等委託費を要することがなかったこと等のため
06085-129-06 諸 謝 金	24,540,000	0	0	0	0	24,540,000	4,511,000	0	20,029,000	
06085-122-08 職 員 旅 費	13,872,000	0	0	0	0	13,872,000	9,416,430	0	4,455,570	
06085-122-08 委 員 等 旅 費	5,475,000	0	0	0	0	5,475,000	410,051	0	5,064,949	
06085-123-09 庁 費	244,546,000	0	0	0	0	244,546,000	113,300,767	0	131,245,233	
06085-123-09 情報処理業務庁費	532,000	0	0	0	0	532,000	516,600	0	15,400	
06085-123-09 土 地 建 物 借 料	5,902,000	0	0	0	0	5,902,000	3,994,370	0	1,907,630	
06085-125-14 職場適応訓練委託費	1,464,000	0	0	0	0	1,464,000	610,456	0	853,544	
06085-125-14 生涯職業能力開発事業等委託費	38,013,123,000	0	0	0	0	38,013,123,000	32,557,351,753	0	5,455,771,247	
06085-855-16 雇用開発支援事業費等補助金	557,834,000	0	0	0	0	557,834,000	322,799,885	0	235,034,115	
06085-825-16 職業能力開発校設備整備費等補助金	3,643,843,000	57,313,960	0	0	0	3,701,156,960	3,115,261,617	21,236,550	564,658,793	

[illegible]

(136) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06085-305-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	2,278,898,000	259,483,000	0	0	0	2,538,381,000	2,025,010,480	24,541,360	488,829,160	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
14 障害者職業能力開発支援費	1,809,982,000	0	0	0	0	1,809,982,000	1,589,595,182	0	220,386,818	不用額を生じたのは、訓練受講者数が予定を下回ったこと等により、障害者職業能力開発支援事業委託費を要することが少なかったこと等のため
06085-129-06 諸 謝 金	275,000	0	0	0	0	275,000	0	0	275,000	
06085-122-08 職 員 旅 費	439,000	0	0	0	0	439,000	399,403	0	39,597	
06085-122-08 委 員 等 旅 費	529,000	0	0	0	0	529,000	0	0	529,000	
06085-123-09 庁 費	2,071,000	0	0	0	0	2,071,000	0	0	2,071,000	
06085-125-14 障害者職業能力開発支援事業委託費	1,806,668,000	0	0	0	0	1,806,668,000	1,589,195,779	0	217,472,221	
15 技能継承・振興推進費	4,125,528,000	0	0	0	0	4,125,528,000	3,756,735,140	0	368,792,860	不用額を生じたのは、若年技能者人材育成支援等事業が予定を下回ったこと等により、技能継承振興推進事業委託費を要することが少なかったこと等のため
06085-129-06 諸 謝 金	2,704,000	0	0	0	0	2,704,000	1,258,400	0	1,445,600	
06085-959-06 卓越技能者褒賞金	15,000,000	0	0	0	0	15,000,000	15,000,000	0	0	
06085-122-08 職 員 旅 費	3,578,000	0	0	0	0	3,578,000	2,609,278	0	968,722	
06085-122-08 委 員 等 旅 費	1,823,000	0	0	0	0	1,823,000	254,006	0	1,568,994	
06085-123-09 庁 費	14,393,000	0	0	0	0	14,393,000	8,845,375	0	5,547,625	
06085-125-14 技能継承振興推進事業委託費	4,088,030,000	0	0	0	0	4,088,030,000	3,728,768,081	0	359,261,919	
16 男女均等雇用対策費	8,680,876,000	0	0	0	0	8,680,876,000	4,969,720,252	0	3,711,155,748	不用額を生じたのは、事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の支給件数及び1件当たり支給額が予定を下回ったこと等により、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため
06085-129-06 諸 謝 金	1,197,214,000	0	0	0	0	1,197,214,000	1,096,972,006	0	100,241,994	
06085-509-06 雇用安定等給付金	6,181,969,000	0	0	0	0	6,181,969,000	2,838,940,000	0	3,343,029,000	
06085-122-08 職 員 旅 費	22,436,000	0	0	0	0	22,436,000	9,653,101	0	12,782,899	
06085-122-08 委 員 等 旅 費	67,435,000	0	0	0	0	67,435,000	20,144,879	0	47,290,121	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06085-123-09 庁 費	382,150,000	0	0	0	0	382,150,000	318,955,200	0	63,194,800	
06085-123-09 情報処理業務庁費	70,598,000	0	0	0	0	70,598,000	58,317,520	0	12,280,480	
06085-123-09 土地建物借料	16,652,000	0	0	0	0	16,652,000	15,499,344	0	1,152,656	
06085-125-14 仕事と家庭両立支援事業等委託費	742,422,000	0	0	0	0	742,422,000	611,238,202	0	131,183,798	
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費										
06085-305-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金	1,891,250,000	0	0	0	0	1,891,250,000	1,891,250,000	0	0	
18 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費										
06085-305-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	139,479,000	0	0	0	0	139,479,000	103,597,140	0	35,881,860	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
19 業 務 取 扱 費	95,190,304,000	1,545,413,000	0	0	0	96,735,717,000	92,041,873,244	984,693,000	3,709,150,756	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと及び業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたことにより、庁費を要することが少なかったこと等のため
06085-111-02 職 員 基 本 給	21,517,241,000	0	0	0	△ 9,202,000	21,508,039,000	21,421,951,063	0	86,087,937	
06085-111-03 職 員 諸 手 当	9,451,543,000	0	0	0	144,247,000	9,595,790,000	9,581,334,827	0	14,455,173	一般職給与等改正法が施行されたため (目)職員基本給から 9,202,000 円 (目)短時間勤務職員給与から 135,045,000 円 計 144,247,000 円流用
06085-111-04 超 過 勤 務 手 当	1,650,607,000	0	0	0	0	1,650,607,000	1,549,021,170	0	101,585,830	
06085-111-05 委 員 手 当	2,436,000	0	0	0	0	2,436,000	2,355,100	0	80,900	
06085-111-05 休 職 者 給 与	195,941,000	0	0	0	0	195,941,000	160,954,994	0	34,986,006	
06085-111-05 短時間勤務職員給与	1,515,059,000	0	0	0	△ 135,045,000	1,380,014,000	1,369,161,763	0	10,852,237	
06085-151-05 公 務 災 害 補 償 費	110,471,000	0	0	0	0	110,471,000	62,614,630	0	47,856,370	
06085-111-05 退 職 手 当	2,610,198,000	0	0	0	0	2,610,198,000	2,095,423,291	0	514,774,709	
06089-111-05 児 童 手 当	276,915,000	0	0	0	0	276,915,000	250,140,000	0	26,775,000	
06085-129-06 諸 謝 金	3,744,175,000	0	0	0	0	3,744,175,000	3,491,232,286	0	252,942,714	

(138) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

[illegible]

12013 徴 収 勘 定

平成 27 年度における
収納済歳入額は 3,225,649,268,621 円
であって
支出済歳出額は 3,196,608,486,627 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 29,040,781,994 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決
算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
3,249,029,152,000	0	3,249,029,152,000	3,283,580,481,266	3,225,649,268,621	7,399,824,741	50,531,387,904	△ 23,379,883,379

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
3,249,029,152,000	0	3,249,029,152,000	0	0	0	3,249,029,152,000	3,196,608,486,627	0	52,420,665,373	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保険関係費)									
06 雇用労災対策費	3,168,287,030,000	0	0	0	0	3,168,287,030,000	3,130,233,387,001	0	38,053,642,999
95 その他の事項経費	80,642,122,000	0	0	0	0	80,642,122,000	66,375,099,626	0	14,267,022,374
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 業務取扱費	95 業務取扱いに必要な経費	8,845,225,000	0	0	0	0	8,845,225,000	8,400,705,660	0	444,519,340
	95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	18,852,170,000	0	0	0	0	18,852,170,000	17,445,766,614	0	1,406,403,386
	95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	3,854,843,000	0	0	0	0	3,854,843,000	3,670,613,134	0	184,229,866
02 保険給付費等 財源労災勘定 へ繰入	06 保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費	871,218,186,000	0	0	0	0	871,218,186,000	863,830,723,227	0	7,387,462,773
03 失業等給付費 等財源雇用勘 定へ繰入	06 失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	2,297,068,844,000	0	0	0	0	2,297,068,844,000	2,266,402,663,774	0	30,666,180,226
04 諸 支 出 金	95 保険料の返還等に必要な経費	49,089,884,000	0	0	0	0	49,089,884,000	36,858,014,218	0	12,231,869,782
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	3,141,503,225,000	3,148,708,704,098	3,102,633,817,731	6,038,493,912	40,036,392,455	△ 38,869,407,269	
0101-00 保 険 料 収 入							
0101-01 保 険 料 収 入	3,141,025,301,000	3,148,282,908,335	3,102,208,021,968	6,038,493,912	40,036,392,455	△ 38,817,279,032	雇用保険に係る保険料収入が予定より少なかったこと等のため
0102-00 印 紙 収 入							
0102-02 雇 用 保 険 印 紙 納 付 金 収 入	477,924,000	425,795,763	425,795,763	0	0	△ 52,128,237	雇用保険印紙の売りさばきが予定より少なかったため
0500-00 他 会 計 よ り 受 入							
0501-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0501-01 一 般 会 計 よ り 受 入	84,779,000	84,779,000	84,779,000	0	0	0	
0600-00 一 般 拠 出 金 収 入							
0601-00 一 般 拠 出 金 収 入							
0601-01 一 般 拠 出 金 収 入	3,710,016,000	3,654,095,843	3,569,360,722	18,875,059	65,860,062	△ 140,655,278	継続事業に係る一般拠出金収入が予定より少なかったこと等のため
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	62,704,124,000	53,094,297,000	53,094,297,000	0	0	△ 9,609,827,000	
0201-01 労 災 勘 定 よ り 受 入	36,375,031,000	28,486,572,000	28,486,572,000	0	0	△ 7,888,459,000	労災保険料に係る精算返還金が予定より少なかったこと等のため
0201-02 雇 用 勘 定 よ り 受 入	26,329,093,000	24,607,725,000	24,607,725,000	0	0	△ 1,721,368,000	雇用保険料に係る精算返還金が予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	915,363,000	13,503,883,207	1,732,292,050	1,342,455,770	10,429,135,387	816,929,050	
0301-01 延 滞 金	670,503,000	13,056,010,259	1,469,336,855	1,328,751,840	10,257,921,564	798,833,855	雇用保険料に係る延滞金が予定より多かったこと等のため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0301-02 追徴金	182,576,000	294,149,547	194,384,275	13,388,039	86,377,233	11,808,275	雇用保険料に係る追徴金が予定より多かったこと等のため
0301-03 返納金	43,614,000	23,154,042	22,699,301	315,891	138,850	△ 20,914,699	雇用保険料の精算返還金に係る返納金が予定より少なかったこと等のため
0301-05 預託金利息収入	10,726,000	10,725,744	10,725,744	0	0	△ 256	
0301-04 雑入	7,944,000	119,843,615	35,145,875	0	84,697,740	27,201,875	損害賠償金が予定より多かったこと等のため
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	40,111,645,000	64,534,722,118	64,534,722,118	0	0	24,423,077,118	前年度において労災保険に係る保険料収入が予定より多かったこと等のため
歳入合計	3,249,029,152,000	3,283,580,481,266	3,225,649,268,621	7,399,824,741	50,531,387,904	△ 23,379,883,379	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
01 業務取扱費	31,552,238,000	0	0	0	0	31,552,238,000	29,517,085,408	0	2,035,152,592	不用額を生じたのは、労災保険及び雇用保険に係る適用徴収業務経費が予定を下回ったこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職員基本給	2,993,245,000	0	0	0	0	2,993,245,000	2,981,836,118	0	11,408,882	
95016-111-03 職員諸手当	1,290,471,000	0	0	0	24,722,000	1,315,193,000	1,312,067,952	0	3,125,048	一般職給与等改正法が施行されたため (目)超過勤務手当から 24,722,000 円流用
95016-111-04 超過勤務手当	250,547,000	0	0	0	△24,722,000	225,825,000	177,377,715	0	48,447,285	
95016-111-05 休職者給与	34,293,000	0	0	0	0	34,293,000	20,058,932	0	14,234,068	
95016-111-05 短時間勤務職員給与	26,678,000	0	0	0	0	26,678,000	18,018,646	0	8,659,354	
95016-151-05 公務災害補償費	23,292,000	0	0	0	0	23,292,000	15,094,477	0	8,197,523	
95016-111-05 退職手当	717,038,000	0	0	0	0	717,038,000	613,149,054	0	103,888,946	

(144) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 徴収勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95089-111-05 児 童 手 当	38,535,000	0	0	0	0	38,535,000	31,510,000	0	7,025,000	
95016-129-06 諸 謝 金	751,797,000	0	0	0	0	751,797,000	720,751,137	0	31,045,863	
95016-959-06 報 奨 金	10,705,887,000	0	0	0	0	10,705,887,000	10,263,242,820	0	442,644,180	
95016-122-08 職 員 旅 費	115,023,000	0	0	0	0	115,023,000	40,021,053	0	75,001,947	
95016-122-08 滞 納 処 分 等 旅 費	40,079,000	0	0	0	0	40,079,000	17,197,196	0	22,881,804	
95016-122-08 赴 任 旅 費	5,736,000	0	0	0	0	5,736,000	5,474,867	0	261,133	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	13,146,000	0	0	0	0	13,146,000	3,967,909	0	9,178,091	
95016-123-09 庁 費	4,310,195,000	0	0	0	0	4,310,195,000	4,027,970,801	0	282,224,199	
95016-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	3,055,120,000	0	0	0	0	3,055,120,000	2,392,953,156	0	662,166,844	
95016-123-09 雇用保険印紙作成費	7,040,000	0	0	0	0	7,040,000	7,029,000	0	11,000	
95016-123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	1,729,953,000	0	0	0	0	1,729,953,000	1,620,167,121	0	109,785,879	
95016-123-09 公共施設等維持管理運 営費	15,038,000	0	0	0	0	15,038,000	13,901,625	0	1,136,375	
95199-133-09 自 動 車 重 量 税	1,290,000	0	0	0	0	1,290,000	931,200	0	358,800	
95199-133-09 消 費 税	19,665,000	0	0	0	0	19,665,000	18,691,400	0	973,600	
95016-125-14 労働保険加入促進業務 委託費	633,523,000	0	0	0	0	633,523,000	614,656,055	0	18,866,945	
95016-115-16 国家公務員共済組合負 担金	1,103,853,000	0	0	0	0	1,103,853,000	1,096,440,571	0	7,412,429	
95016-305-16 石綿健康被害救済事業 交付金	3,652,484,000	0	0	0	0	3,652,484,000	3,497,558,568	0	154,925,432	
95016-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	18,251,000	0	0	0	0	18,251,000	6,959,035	0	11,291,965	
95016-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	59,000	0	0	0	0	59,000	59,000	0	0	
02 保険給付費等財源労災勘 定へ繰入										
06081-306-22 労 災 勘 定 へ 繰 入	871,218,186,000	0	0	0	0	871,218,186,000	863,830,723,227	0	7,387,462,773	不用額を生じたのは、労災保 険に係る保険料収入が予定よ り少なかったこと等のため
03 失業等給付費等財源雇用 勘定へ繰入										
06085-306-22 雇 用 勘 定 へ 繰 入	2,297,068,844,000	0	0	0	0	2,297,068,844,000	2,266,402,663,774	0	30,666,180,226	不用額を生じたのは、雇用保 険に係る保険料収入が予定よ り少なかったこと等のため

労 災 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
労 働 安 全 衛 生 対 策 経 費	16,937,704,808	徴 収 勘 定 よ り 受 入	838,763,279,151
独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	1,868,788,000	保 険 料 収 入 受 入	837,493,774,446
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	80,220,000	雑 収 入 受 入	1,269,504,705
保 険 給 付 費	739,967,846,668	一 般 会 計 よ り 受 入	
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	8,834,995,000	事 業 費 財 源 受 入	204,752,000
職 務 上 年 金 給 付 費 等 交 付 金	6,052,831,000	利 子 収 入	131,960,790,368
社 会 復 帰 促 進 等 事 業 経 費	124,074,489,263	雑 収 入	29,643,404,008
独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	7,186,446,000	雑 益	1,353,110,196
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	2,139,283,635	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	176,565,314,000
仕 事 生 活 調 和 推 進 費	1,101,842,069	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	23,248,910,920
中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費	1,892,384,000	本 年 度 損 失	5,721,715,831
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	109,082,000		
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	53,204,152		
個 別 労 働 紛 争 対 策 費	907,736,868		
業 務 取 扱 費	47,209,414,492		
施 設 整 備 経 費	227,181,177		
保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	38,938,147,269		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	9,171,932,607		
独立行政法人労働者健康福祉機構減資損	726,860,028		
雑 損	4,058,766,537		

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	173,599,031,000		
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	22,323,089,901		
合 計	1,207,461,276,474	合 計	1,207,461,276,474

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	8,128,929,093,542	支 払 備 金	173,599,031,000
現 金 預 金	8,059,660,488,081	未 払 金	4,395,950
未 収 金	64,455,044,268	未 経 過 保 険 料	22,323,089,901
徴 収 勘 定 より 受 入 未 済 金	37,780,167,761	未 収 金 償 却 引 当 金	33,560,568,714
そ の 他 未 収 金	26,674,876,507	繰 越 利 益	8,177,850,153,951
前 払 金	4,813,561,193		
固 定 資 産	225,744,766,506		
土 地	20,875,984,622		
立 木 竹	273,610,001		
建 物	29,880,987,395		
工 作 物	6,090,492,972		
機 械 器 具	10,462,106,912		
未 完 成 施 設	300,690,040		
独立行政法人労働安全衛生総合研究所出資金	9,729,252,499		
独立行政法人福祉医療機構出資金	4,424,731,817		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	1,741,610,842		
独立行政法人労働者健康福祉機構出資金	141,965,299,406		
本 年 度 損 失	5,721,715,831		
固 定 資 産 評 価 差 損	46,941,663,637		
合 計	8,407,337,239,516	合 計	8,407,337,239,516

雇 用 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費	6,080,921,000	徴 収 勘 定 よ り 受 入	2,268,494,140,500
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	32,863,000	保 険 料 収 入 受 入	2,265,991,844,841
労 使 関 係 安 定 形 成 促 進 費	387,938,718	印 紙 収 入 受 入	425,795,763
個 別 労 働 紛 争 対 策 費	911,855,999	雑 収 入 受 入	2,076,499,896
職 業 紹 介 事 業 等 実 施 費	54,182,340,197	一 般 会 計 よ り 受 入	132,110,809,134
地 域 雇 用 機 会 創 出 等 対 策 費	66,905,971,469	求 職 者 給 付 費 等 財 源 受 入	125,710,420,640
高 齢 者 等 雇 用 安 定 ・ 促 進 経 費	132,514,927,893	業 務 取 扱 費 財 源 受 入	824,500,000
失 業 等 給 付 費	1,502,961,915,004	職 業 訓 練 受 講 給 付 費 財 源 受 入	2,638,534,468
一 般 求 職 者 給 付 費	677,195,764,690	認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 費 等 財 源 受 入	2,937,354,026
高 年 齢 求 職 者 給 付 費	50,938,014,161	利 子 収 入	2,349,489,523
短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付 費	20,955,599,784	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	13,677,650
日 雇 労 働 求 職 者 給 付 費	7,779,469,461	雑 収 入	26,636,105,621
就 職 促 進 給 付 費	153,050,814,287	雑 益	162,298,870
教 育 訓 練 給 付 費	6,201,318,862	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	107,099,955,000
雇 用 継 続 給 付 費	586,840,933,759		
就 職 支 援 法 事 業 費	22,739,904,958		
職 業 能 力 開 発 強 化 費	46,992,092,929		
若 年 者 等 職 業 能 力 開 発 支 援 費	1,953,489,036		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	67,997,816,000		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	2,025,010,480		

(150) 厚生労働省所管 労働保険特別会計損益計算書 雇用勘定

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
障 害 者 職 業 能 力 開 発 支 援 費	1,589,595,182		
技 能 継 承 ・ 振 興 推 進 費	3,756,735,140		
男 女 均 等 雇 用 対 策 経 費	4,966,596,244		
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,891,250,000		
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	103,597,140		
業 務 取 扱 費	91,700,653,752		
施 設 整 備 経 費	673,821,105		
雇 用 安 定 資 金 へ 繰 入	107,416,223,000		
保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	23,771,059,823		
復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	669,645,545		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	2,237,123,555		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損	19,200,342,745		
独立行政法人労働政策研究・研修機構減資損	2,299,000		
雑 損	2,247,018,388		
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	100,172,135,000		
本 年 度 利 益	270,781,333,996		
合 計	2,536,866,476,298	合 計	2,536,866,476,298

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	7,549,191,292,886	支 払 備 金	100,172,135,000
現 金 預 金	7,488,066,435,415	未 払 金	324,650
未 収 金	56,821,248,980	前 受 金	2,214,659,013
徴 収 勘 定 より 受 入 未 済 金	32,543,403,332	未 収 金 償 却 引 当 金	28,673,282,000
そ の 他 未 収 金	24,277,845,648	雇 用 安 定 資 金	940,332,656,397
前 払 金	4,303,608,491	繰 越 利 益	6,874,105,843,651
固 定 資 産	502,219,706,498	本 年 度 利 益	270,781,333,996
土 地	35,338,214,824		
立 木 竹	268,783,850		
建 物	36,792,166,128		
工 作 物	8,269,382,460		
機 械 器 具	19,177,943,752		
特 許 権 等	879,424		
未 完 成 施 設	989,295,417		
独立行政法人勤労者退職金共済機構出資金	9,704,637,261		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	385,623,780,596		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	4,151,762,015		
独立行政法人情報処理推進機構出資金	1,902,860,771		
固 定 資 産 評 価 差 損	164,869,235,323		
合 計	8,216,280,234,707	合 計	8,216,280,234,707

徴 収 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
業 務 取 扱 費	29,446,152,053	保 險 料	3,103,911,415,050
労 働 保 険 適 用 徴 収 業 務 費	25,796,373,241	保 險 料 収 入	3,103,485,619,287
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 費	3,649,778,812	印 紙 収 入	425,795,763
保 険 給 付 費 等 財 源 労 災 勘 定 へ 繰 入	838,763,279,151	一 般 会 計 よ り 受 入	
保 険 料 収 入 繰 入	837,493,774,446	石 綿 健 康 被 害 救 済 拠 出 金 徴 収 経 費 財 源 受 入	83,434,967
雑 収 入 繰 入	1,269,504,705	一 般 拠 出 金 収 入	
失 業 等 給 付 費 等 財 源 雇 用 勘 定 へ 繰 入	2,268,494,140,500	石 綿 健 康 被 害 救 済 拠 出 金 収 入	3,562,020,057
保 険 料 収 入 繰 入	2,265,991,844,841	労 災 勘 定 よ り 受 入	38,938,147,269
印 紙 収 入 繰 入	425,795,763	雇 用 勘 定 よ り 受 入	23,771,059,823
雑 収 入 繰 入	2,076,499,896	雑 収 入	3,350,328,389
諸 支 出 金	36,858,014,218	雑 益	4,794,209
雑 損	175,676,678	本 年 度 損 失	116,062,836
合 計	3,173,737,262,600	合 計	3,173,737,262,600

徴収勘定

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

借方		貸方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流動資産	79,577,269,953	労災勘定へ繰入未済金	37,780,167,761
現金預金	29,040,781,994	雇用勘定へ繰入未済金	32,543,403,332
未収金	50,536,487,959	未払金	978,330,583
未収保険料	40,036,392,455	前受金	9,003,280,185
その他未収金	10,500,095,504	繰越利益	1,911,252,385
固定資産			
機械器具	2,523,101,457		
本年度損失	116,062,836		
合 計	82,216,434,246	合 計	82,216,434,246

労 災 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 23 年度から平成 27 年度まで各年度末現在)

区 分	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)	平成 25 年度(円)	平成 24 年度(円)
積 立 金	7,827,993,050,980	7,800,752,289,304	7,844,172,728,838	7,945,687,702,004	8,053,305,455,093	増 27,240,761,676	減 43,420,439,534	減 101,514,973,166	減 107,617,753,089
繰 替 使 用 中	0	0	0	27,992,212,623	56,995,200,626	0	0	減 27,992,212,623	減 29,002,988,003
財政融資資金預託金	7,827,993,050,980	7,800,752,289,304	7,844,172,728,838	7,917,695,489,381	7,996,310,254,467	増 27,240,761,676	減 43,420,439,534	減 73,522,760,543	減 78,614,765,086
約定期間 1 月以上 3 月未満	0	201,957,008,003	80,377,447,537	174,600,000,000	131,500,000,000	減 201,957,008,003	増 121,579,560,466	減 94,222,552,463	増 43,100,000,000
約定期間 3 月以上 1 年未満	0	0	296,085,026,834	191,377,447,537	248,092,212,623	0	減 296,085,026,834	増 104,707,579,297	減 56,714,765,086
約定期間 1 年以上 3 年未満	0	131,085,026,834	230,992,212,623	135,000,000,000	0	減 131,085,026,834	減 99,907,185,789	増 95,992,212,623	増 135,000,000,000
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	0	0	80,000,000,000	80,000,000,000	0	0	減 80,000,000,000	0
約定期間 5 年以上 7 年未満	418,575,013,854	488,575,013,854	488,575,013,854	499,751,994,036	499,751,994,036	減 70,000,000,000	0	減 11,176,980,182	0
約定期間 7 年以上	7,409,418,037,126	6,979,135,240,613	6,748,143,027,990	6,836,966,047,808	7,036,966,047,808	増 430,282,796,513	増 230,992,212,623	減 88,823,019,818	減 200,000,000,000

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が 33,581,596,199 円ある。

2 労働保険特別会計労災勘定においては、法第 103 条第 1 項の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 27 年度末における必要な積立金は、7,740,233,364,000 円である。

雇 用 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 23 年度から平成 27 年度まで各年度末現在)

区 分	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)	平成 25 年度(円)	平成 24 年度(円)
積 立 金	6,258,626,636,287	6,062,093,205,066	5,925,658,692,473	5,871,887,534,422	5,574,602,227,259	増 196,533,431,221	増 136,434,512,593	増 53,771,158,051	増 297,285,307,163
繰 替 使 用 中	615,000,000,000	580,000,000,000	450,000,000,000	500,000,000,000	553,000,000,000	増 35,000,000,000	増 130,000,000,000	減 50,000,000,000	減 53,000,000,000
財政融資資金預託金	5,643,626,636,287	5,482,093,205,066	5,475,658,692,473	5,371,887,534,422	5,021,602,227,259	増 161,533,431,221	増 6,434,512,593	増 103,771,158,051	増 350,285,307,163
約定期間 1 月以上 3 月未満	0	0	0	0	504,594,436,753	0	0	0	減 504,594,436,753
約定期間 3 月以上 1 年未満	3,121,208,883,920	2,219,444,834,654	0	2,707,397,609,006	800,000,000,000	増 901,764,049,266	増 2,219,444,834,654	減 2,707,397,609,006	増 1,907,397,609,006
約定期間 1 年以上 3 年未満	2,522,417,752,367	2,424,012,098,157	3,940,842,119,806	400,000,000,000	1,240,817,168,033	増 98,405,654,210	減 1,516,830,021,649	増 3,540,842,119,806	減 840,817,168,033
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	538,636,272,255	538,636,272,255	968,309,625,004	1,180,010,322,061	減 538,636,272,255	0	減 429,673,352,749	減 211,700,697,057
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	300,000,000,000	996,180,300,412	1,296,180,300,412	1,296,180,300,412	減 300,000,000,000	減 696,180,300,412	減 300,000,000,000	0

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が 167,408,955,203 円ある。

2 労働保険特別会計雇用勘定においては、法第 103 条第 3 項の規定により「雇用保険事業の失業等給付費(就職支援法事業に要する費用を含む。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来発生し得る通常の予測を超える雇用失業情勢が悪化したことにより、過去最悪の支出額を超える事態が発生した場合においても、中期的に安定して失業等給付等を十分に行うことができる水準を確保するため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

雇 用 勘 定

雇用安定資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	674,424,194,351	(払 出)	
(受 入)		前 年 度 歳 入 不 足 額 払 出	0
前 年 度 剰 余 金 受 入	158,492,239,046	歳 入 繰 入	0
歳 出 受 入	107,416,223,000	計	0
計	265,908,462,046	本 年 度 末 現 在 額	940,332,656,397

- (注) 1 本年度決算の結果、翌年度において雇用安定資金に組み入れるべき額が 118,036,659,145 円ある。
- 2 労働保険特別会計雇用勘定においては、法第 104 条第 1 項から第 3 項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び雇用安定事業等に係る剰余金のうち雇用安定事業費に充てるために必要な組入金をもって充てる雇用安定資金を置くこととしており、その財源は、事業主より徴収された保険料の一部であることから、雇用・失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を雇用安定資金に受け入れることとしている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
2,228,912,452	2,228,912,452	0	431,878,228	431,878,228	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
118,987,597,792	60,175,837,123	179,163,434,915	83,145,811,137	96,017,623,778	限度額 130,304,446,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(労 災 勘 定)						
労働安全衛生対策費	33,955,200	33,955,200	0	0	0	
社会復帰促進等事業費	36,612,000	36,612,000	0	37,237,530	37,237,530	
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	1,151,908,000	1,151,908,000	0	28,058,000	28,058,000	
仕事生活調和推進費	0	0	0	4,451,000	4,451,000	
業務取扱費	356,508,000	356,508,000	0	0	0	
施設整備費	88,056,720	88,056,720	0	329,356,519	329,356,519	
(雇 用 勘 定)						
職業能力開発強化費	57,313,960	57,313,960	0	21,236,550	21,236,550	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	259,483,000	259,483,000	0	0	0	

(158) 厚生労働省所管 労働保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務 消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
施 設 整 備 費	245,075,572	245,075,572	0	11,538,629	11,538,629	
合 計	2,228,912,452	2,228,912,452	0	431,878,228	431,878,228	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(労 災 勘 定)						
労災行政情報管理システム用電子計算機借入れ等	1,272,754,540	6,961,598,301	8,234,352,841	1,917,853,357	6,316,499,484	限度額 7,215,059,000 円
労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等	4,737,447,145	0	4,737,447,145	2,675,350,069	2,062,097,076	
事 務 機 器 借 入 等	80,871,806	828,956,256	909,828,062	36,155,449	873,672,613	限度額 4,509,195,000 円
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	239,589,920	0	239,589,920	33,235,944	206,353,976	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	36,559,000	0	36,559,000	12,524,000	24,035,000	
都道府県労働局ホームページ集約化業務	50,776,800	0	50,776,800	25,388,400	25,388,400	
競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	592,129,896	0	592,129,896	296,064,948	296,064,948	
人事・給与関係業務情報システム保守等	10,337,000	0	10,337,000	4,875,000	5,462,000	
政府情報システム基盤運用	89,834,000	77,156,000	166,990,000	42,488,000	124,502,000	限度額 77,156,000 円
電子調達システム機器借入れ等	3,126,000	0	3,126,000	1,563,000	1,563,000	
官庁会計システム等保守管理	56,123,000	0	56,123,000	56,123,000	0	
労災レセプト電算処理システム用電子計算機借入れ等	348,642,748	0	348,642,748	170,952,501	177,690,247	
労災行政情報管理システム運用等	1,865,213,558	0	1,865,213,558	932,606,779	932,606,779	

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
労働局総務情報システム 用電子計算機借入れ等	359,678,781	0	359,678,781	130,792,284	228,886,497	
雇用均等行政情報システ ム運用等	14,729,658	0	14,729,658	5,356,236	9,373,422	
電子調達システム運用	5,999,000	0	5,999,000	2,998,000	3,001,000	
文書管理システム運用	1,203,000	0	1,203,000	401,000	802,000	
国有財産総合情報管理シ ステム用電子計算機借入 れ等	20,937,000	0	20,937,000	7,613,000	13,324,000	
旅費等内部管理業務共通 システム運用等	4,248,129	0	4,248,129	3,238,668	1,009,461	
労災レセプト電算処理シ ステム運用等	1,587,839,253	0	1,587,839,253	669,316,679	918,522,574	
事 務 機 器 借 入 れ	3,600	0	3,600	1,800	1,800	
競争導入公共サービス就 労条件総合調査事業	38,022,480	0	38,022,480	19,011,240	19,011,240	
安 全 衛 生 施 設 整 備	483,530,040	0	483,530,040	483,530,040	0	
競争導入公共サービス労 災ケアサポート事業	924,823,466	0	924,823,466	462,411,748	462,411,718	
競争導入公共サービス労 災特別介護援護事業	3,803,737,106	0	3,803,737,106	1,901,809,888	1,901,927,218	
障害者職業能力開発校施 設整備	73,730,000	0	73,730,000	73,730,000	0	限度額 2,325,523,000 円
独立行政法人労働者健康 福祉機構施設整備費補助	3,796,200,000	2,170,807,000	5,967,007,000	1,480,718,000	4,486,289,000	限度額 2,170,807,000 円
文書管理システム運用	7,600,000	0	7,600,000	2,140,000	5,460,000	
庁 舎 管 理 運 営 業 務	5,013,550	8,737,264	13,750,814	5,375,365	8,375,449	限度額 10,392,000 円
競争導入公共サービス施 設管理運営業務	75,930,758	0	75,930,758	34,744,481	41,186,277	
庁 舎 機 械 警 備	87,600	148,997	236,597	70,561	166,036	限度額 153,000 円
労災行政情報管理システ ム改修等	3,198,222,300	0	3,198,222,300	2,102,189,700	1,096,032,600	
施 設 整 備	495,494,137	842,793,000	1,338,287,137	609,239,537	729,047,600	限度額 983,710,000 円
競争導入公共サービス新 規起業事業場就業環境整 備事業	0	150,984,000	150,984,000	75,571,056	75,412,944	限度額 161,918,000 円

(160) 厚生労働省所管 労働保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
人事・給与関係業務情報システム改修等	0	20,345,000	20,345,000	10,356,000	9,989,000	限度額 20,345,000 円
労働基準行政情報システム改修等	0	3,420,441,699	3,420,441,699	217,838,862	3,202,602,837	限度額 3,604,331,000 円
労災レセプト管理用機器借入れ等	0	91,252,008	91,252,008	28,818,936	62,433,072	限度額 137,915,000 円
労災レセプト電算処理システム専用通信回線等利用	0	171,849,600	171,849,600	85,924,800	85,924,800	限度額 171,852,000 円
(雇 用 勘 定)						
ハローワーク・コールセンター運営事業	345,068,640	1,593,000,000	1,938,068,640	464,257,440	1,473,811,200	限度額 4,666,378,000 円
雇用均等行政情報システム用電子計算機借入れ等	2,823,200	0	2,823,200	2,823,200	0	
事 務 機 器 借 入 等	301,780,683	50,453,438	352,234,121	106,454,657	245,779,464	限度額 259,407,000 円
労働局総務情報システム利用	10,241,252	0	10,241,252	10,241,252	0	
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	352,873,300	0	352,873,300	49,419,284	303,454,016	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	63,703,000	0	63,703,000	21,823,000	41,880,000	
都道府県労働局ホームページ集約化業務	50,776,800	0	50,776,800	25,388,400	25,388,400	
総合的職業能力開発プログラム推進事業	4,313,645,572	9,109,253,204	13,422,898,776	8,930,505,192	4,492,393,584	限度額 12,441,240,000 円
事 務 機 器 借 入 等	144	0	144	72	72	
ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	59,599,481,967	11,865,729,771	71,465,211,738	33,219,216,939	38,245,994,799	限度額 53,841,860,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	17,877,000	0	17,877,000	8,466,000	9,411,000	
長期失業者等総合支援事業	1,710,000,000	684,000,000	2,394,000,000	1,710,000,000	684,000,000	限度額 900,000,000 円
実践型地域雇用創造事業	4,095,461,000	3,250,070,247	7,345,531,247	3,676,144,247	3,669,387,000	限度額 9,286,200,000 円
求職者支援システム用電子計算機借入れ等	1,932,587,458	947,444,612	2,880,032,070	1,356,864,378	1,523,167,692	限度額 3,001,113,000 円

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
技能者育成資金貸付債権 管理システム用電子計算 機借入れ等	1,033,200	0	1,033,200	516,600	516,600	
独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 施設整備費補助	1,085,885,000	2,160,527,200	3,246,412,200	1,712,103,200	1,534,309,000	限度額 2,371,743,000 円
競争導入公共サービス厚 生労働省ネットワークシ ステム運用管理業務等	1,137,846,984	0	1,137,846,984	568,923,492	568,923,492	
政府情報システム基盤運 用	161,906,000	133,700,000	295,606,000	75,870,000	219,736,000	限度額 133,700,000 円
電子調達システム機器借 入れ等	7,000,000	0	7,000,000	3,500,000	3,500,000	
官庁会計システム等保守 管理	467,463,000	0	467,463,000	467,463,000	0	
教育訓練給付制度情報管 理システム用電子計算機 借入れ等	32,788,104	0	32,788,104	16,394,052	16,394,052	
ハローワークシステム データ移行業務等	12,976,189,574	0	12,976,189,574	8,888,641,214	4,087,548,360	
総合的職業能力開発プロ グラム推進事業費補助	213,905,000	479,177,341	693,082,341	372,226,341	320,856,000	限度額 540,441,000 円
労働局総務情報システム 用電子計算機借入れ等	394,601,328	0	394,601,328	143,491,392	251,109,936	
雇用均等行政情報システ ム運用等	14,729,658	0	14,729,658	5,356,236	9,373,422	
電子調達システム運用	17,392,000	0	17,392,000	8,692,000	8,700,000	
文書管理システム運用	15,228,000	0	15,228,000	4,400,000	10,828,000	
国有財産総合情報管理シ ステム用電子計算機借入 れ等	28,709,000	0	28,709,000	10,440,000	18,269,000	
旅費等内部管理業務共通 システム運用等	7,307,733	0	7,307,733	5,569,956	1,737,777	
業界検定スタートアップ 支援事業	140,632,413	261,026,199	401,658,612	260,140,455	141,518,157	限度額 285,544,000 円
障害者職業訓練委託事業	1,305,201	7,343,296	8,648,497	4,928,479	3,720,018	限度額 38,460,000 円
競争導入公共サービス施 設管理運営業務	18,858,178	0	18,858,178	7,496,808	11,361,370	

(162) 厚生労働省所管 労働保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
庁 舎 機 械 警 備	259,776	0	259,776	64,944	194,832	
競争導入公共サービス労働保険加入促進業務	251,439,585	0	251,439,585	251,439,585	0	
施 設 整 備	921,842,583	1,436,578,280	2,358,420,863	1,129,782,383	1,228,638,480	限度額 1,803,700,000 円
競争導入公共サービス若 年者地域連携事業	0	790,603,327	790,603,327	260,242,556	530,360,771	限度額 829,035,000 円
競争導入公共サービス外国 人就業・定着支援研修 事業	0	1,032,916,993	1,032,916,993	499,036,993	533,880,000	限度額 1,234,010,000 円
人事・給与関係業務情報 システム改修等	0	35,255,000	35,255,000	17,945,000	17,310,000	限度額 35,255,000 円
(徴 収 勘 定)						
事 務 機 器 借 入 れ	259	0	259	129	130	
労働保険適用徴収シス テム用電子計算機等借入れ	1,205,275,480	7,182,683,424	8,387,958,904	1,689,697,437	6,698,261,467	限度額 9,440,811,000 円
民間資金等活用官庁施設 維持管理運営	104,279,626	0	104,279,626	13,905,902	90,373,724	
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	8,240,000	0	8,240,000	2,823,000	5,417,000	
事 務 機 器 借 入 れ 等	192,859,581	949,235,666	1,142,095,247	192,872,541	949,222,706	限度額 4,222,797,000 円
労働保険適用徴収シス テム運用	484,855,200	0	484,855,200	484,855,200	0	
人事・給与関係業務情報 システム保守等	2,228,000	0	2,228,000	1,063,000	1,165,000	
政府情報システム基盤運 用	19,860,000	16,873,000	36,733,000	9,427,000	27,306,000	限度額 16,873,000 円
電子調達システム機器借 入れ等	1,080,000	0	1,080,000	540,000	540,000	
官庁会計システム等保守 管理	2,114,000	0	2,114,000	2,114,000	0	
労働保険適用徴収シス テム口座振替データ連携業 務	18,900,000	0	18,900,000	10,800,000	8,100,000	
競争導入公共サービス厚 生労働省ネットワークシ ステム運用管理業務等	106,704,000	0	106,704,000	53,352,000	53,352,000	

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
電子調達システム運用	1,685,000	0	1,685,000	842,000	843,000	
文書管理システム運用	1,879,000	0	1,879,000	543,000	1,336,000	
旅費等内部管理業務共通 システム運用等	905,592	0	905,592	688,392	217,200	
労働保険適用徴収システ ム構築管理等業務	354,573,000	0	354,573,000	249,271,500	105,301,500	
競争導入公共サービス施 設管理運営業務	5,298,179	0	5,298,179	2,633,954	2,664,225	
労働保険適用徴収システ ム管理業務等	932,601,600	0	932,601,600	226,626,336	705,975,264	
競争導入公共サービス労 働保険加入促進業務	571,181,671	0	571,181,671	571,181,671	0	
人事・給与関係業務情報 システム改修等	0	4,449,000	4,449,000	2,265,000	2,184,000	限度額 4,449,000 円
社会保障・税番号制度関 係システム開発	0	322,920,000	322,920,000	211,680,000	111,240,000	限度額 381,918,000 円
労働保険適用徴収システ ム運用等	0	3,117,528,000	3,117,528,000	503,982,000	2,613,546,000	限度額 3,181,156,000 円
合 計	118,987,597,792	60,175,837,123	179,163,434,915	83,145,811,137	96,017,623,778	

平成27年度内閣府及び厚生労働省所管

年金特別会計決算参照書

平成 27 年度内閣府及び厚生労働省所管

90050 年 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

90051 基 礎 年 金 勘 定

平成 27 年度における

収納済歳入額は

23,292,978,794,505 円

であって

支出済歳出額は

22,462,753,052,324 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

830,225,742,181 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)附則第 22 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
23,394,329,354,000	0	23,394,329,354,000	23,293,840,284,242	23,292,978,794,505	343,787,148	517,702,589	△ 101,350,559,495

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
23,394,329,354,000	0	23,394,329,354,000	0	0	23,394,329,354,000	22,462,753,052,324	0	931,576,301,676	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社 会 保 障 関 係 費)								
02 年金医療介護保険給付費	23,306,374,891,000	0	0	0	23,306,374,891,000	22,462,359,023,145	0	844,015,867,855
04 社 会 福 祉 費	954,463,000	0	0	0	954,463,000	394,029,179	0	560,433,821
計	23,307,329,354,000	0	0	0	23,307,329,354,000	22,462,753,052,324	0	844,576,301,676
98 予 備 費	87,000,000,000	0	0	0	87,000,000,000	0	0	87,000,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 基礎年金給付費	02 基礎年金給付に必要な経費	21,777,465,337,000	0	0	0	21,777,465,337,000	20,934,890,959,153	0	842,574,377,847
02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	02 基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	1,528,909,554,000	0	0	0	1,528,909,554,000	1,527,468,063,992	0	1,441,490,008
03 諸 支 出 金	04 支払調整金の繰入れ等に必要な経費	954,463,000	0	0	0	954,463,000	394,029,179	0	560,433,821
09 予 備 費	98 予 備 費	87,000,000,000	0	0	0	87,000,000,000	0	0	87,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 拠 出 金 等 収 入	22,506,783,919,000	22,486,817,356,627	22,486,817,356,627	0	0	△ 19,966,562,373	
0101-00 拠 出 金 等 収 入	22,501,253,014,000	22,481,762,844,669	22,481,762,844,669	0	0	△ 19,490,169,331	
0101-01 国 民 年 金 勘 定 より 受 入	3,242,905,178,000	3,239,961,823,866	3,239,961,823,866	0	0	△ 2,943,354,134	基礎年金給付費を要することが 予定より少なかったこと等のた め
0101-02 厚 生 年 金 勘 定 より 受 入	16,964,151,557,000	16,949,540,568,436	16,949,540,568,436	0	0	△ 14,610,988,564	基礎年金給付費を要することが 予定より少なかったこと等のた め
0101-03 国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 拠 出 金 収 入	2,294,196,279,000	2,292,260,452,367	2,292,260,452,367	0	0	△ 1,935,826,633	基礎年金給付費を要することが 予定より少なかったこと等のた め
0102-00 運 用 収 入							
0102-01 預 託 金 利 子 収 入	5,530,905,000	5,054,511,958	5,054,511,958	0	0	△ 476,393,042	預託金の運用利回りが予定を下 回ったこと等のため
0400-00 積 立 金 より 受 入							
0401-00 積 立 金 より 受 入							
0401-01 積 立 金 より 受 入	881,359,328,000	801,361,941,319	801,361,941,319	0	0	△ 79,997,386,681	予備費を使用しなかったため
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	6,186,107,000	5,660,986,296	4,799,496,559	343,787,148	517,702,589	△ 1,386,610,441	
0201-03 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	27,306,000	41,925,153	41,925,153	0	0	14,619,153	基礎年金給付費に係る小切手支 払未済金が予定より多かったた め
0201-04 返 納 金	4,233,497,000	4,122,740,963	3,267,668,004	337,370,370	517,702,589	△ 965,828,996	基礎年金給付費に係る返納金が 予定より少なかったため
0201-01 支 払 調 整 金 受 入	1,924,243,000	1,489,114,245	1,489,114,245	0	0	△ 435,128,755	厚生年金勘定からの支払調整金 の受入れが予定より少なかった こと等のため
0201-02 雑 入	1,061,000	7,205,935	789,157	6,416,778	0	△ 271,843	
歳 入 合 計	23,394,329,354,000	23,293,840,284,242	23,292,978,794,505	343,787,148	517,702,589	△ 101,350,559,495	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 基 礎 年 金 給 付 費									
02081-509-21 基 礎 年 金 給 付 費	21,777,465,337,000	0	0	0	21,777,465,337,000	20,934,890,959,153	0	842,574,377,847	不用額を生じたのは、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったため
02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	1,528,909,554,000	0	0	0	1,528,909,554,000	1,527,468,063,992	0	1,441,490,008	不用額を生じたのは、厚生年金勘定において基礎年金相当給付費を要することが少なかったので、厚生年金勘定へ繰入を要することが少なかったこと等のため
02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金	230,927,510,000	0	0	0	230,927,510,000	230,736,364,706	0	191,145,294	
02081-306-22 国民年金勘定へ繰入	619,585,757,000	0	0	0	619,585,757,000	619,008,310,326	0	577,446,674	
02081-306-22 厚生年金勘定へ繰入	678,396,287,000	0	0	0	678,396,287,000	677,723,388,960	0	672,898,040	
03 諸 支 出 金	954,463,000	0	0	0	954,463,000	394,029,179	0	560,433,821	不用額を生じたのは、厚生年金勘定及び国民年金勘定への支払調整金の繰入れが予定を下回ったことにより、支払調整金繰入を要することが少なかったこと等のため
04081-959-18 賠償償還及払戻金	4,482,000	0	0	0	4,482,000	1,593,064	0	2,888,936	
04081-959-18 貨幣交換差減補填金	851,000	0	0	0	851,000	73,271	0	777,729	
04081-306-22 支払調整金繰入	949,130,000	0	0	0	949,130,000	392,362,844	0	556,767,156	
09 予 備 費 (98110-959-…)	87,000,000,000	0	0	0	87,000,000,000	0	0	87,000,000,000	
歳 出 合 計	23,394,329,354,000	0	0	0	23,394,329,354,000	22,462,753,052,324	0	931,576,301,676	

90052 国民年金勘定

平成 27 年度における

収納済歳入額は

4,234,690,894,183 円

であって

支出済歳出額は

4,118,911,081,936 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

115,779,812,247 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 115 条第 1 項の規定により

積立金に

115,750,791,328 円

を積み立て

残額

29,020,919 円

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了し

た。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
4,191,868,905,000	0	4,191,868,905,000	4,243,798,713,332	4,234,690,894,183	4,049,359,086	5,058,460,063	42,821,989,183

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
4,191,868,905,000	0	4,191,868,905,000	0	0	0	4,191,868,905,000	4,118,911,081,936	0	72,957,823,064	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
01 (社 会 保 障 関 係 費)										
02 年金医療介護保険給付費	4,033,536,549,000	0	0	0	0	4,033,536,549,000	3,971,054,451,153	0	62,482,097,847	
04 社 会 福 祉 費	155,132,356,000	0	0	0	0	155,132,356,000	147,856,630,783	0	7,275,725,217	
計	4,188,668,905,000	0	0	0	0	4,188,668,905,000	4,118,911,081,936	0	69,757,823,064	
98 予 備 費	3,200,000,000	0	0	0	0	3,200,000,000	0	0	3,200,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
05 特別障害給付金給付費	04 特別障害給付金給付に必要な経費	3,465,456,000	0	0	0	0	3,465,456,000	3,209,516,794	0	255,939,206
06 福祉年金給付費	04 福祉年金給付に必要な経費	270,241,000	0	0	0	0	270,241,000	208,190,263	0	62,050,737
01 国民年金給付費	02 国民年金給付に必要な経費	790,631,371,000	0	0	0	0	790,631,371,000	731,092,627,287	0	59,538,743,713
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,242,905,178,000	0	0	0	0	3,242,905,178,000	3,239,961,823,866	0	2,943,354,134

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
03 年金相談事業 費等業務勘定 へ繰入	04 年金相談事業費等 の財源の業務勘定 へ繰入れに必要な 経費	97,900,207,000	0	0	0	0	97,900,207,000	97,900,207,000	0	0
04 諸 支 出 金	04 過誤納保険料の払 戻し等に必要な経 費	53,496,452,000	0	0	0	0	53,496,452,000	46,538,716,726	0	6,957,735,274
09 予 備 費	98 予 備 費	3,200,000,000	0	0	0	0	3,200,000,000	0	0	3,200,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	3,760,927,880,000	3,954,487,264,212	3,945,650,639,982	3,865,215,120	4,971,409,110	184,722,759,982	
0101-00 保 険 料 収 入							
0101-02 保 険 料 収 入	1,326,618,393,000	1,522,694,839,023	1,513,858,214,793	3,865,215,120	4,971,409,110	187,239,821,793	1人当たり保険料が予定より多かったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	1,814,700,001,000	1,812,766,202,000	1,812,766,202,000	0	0	△ 1,933,799,000	基礎年金勘定において基礎年金給付費を要することが予定より少なかったこと等のため
0104-00 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入							
0104-01 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	619,585,757,000	619,008,310,326	619,008,310,326	0	0	△ 577,446,674	基礎年金相当給付費を要することが予定より少なかったため
0103-00 運 用 収 入							
0103-01 預 託 金 利 子 収 入	23,729,000	17,912,863	17,912,863	0	0	△ 5,816,137	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0500-00 積 立 金 よ り 受 入							
0501-00 積 立 金 よ り 受 入							

(174) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 国民年金勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0501-01 積立金より受入	324,625,834,000	0	0	0	0	△ 324,625,834,000	国民年金給付費を要することが 予定より少なかったこと等のた め
0300-00 独立行政法人納付金	104,997,686,000	288,182,784,678	288,182,784,678	0	0	183,185,098,678	
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人 納付金							
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	95,877,691,000	275,000,000,000	275,000,000,000	0	0	179,122,309,000	年金積立金管理運用独立行政法 人法(平成16年法律第105号) 第25条第4項の規定による納 付金の受入れが予定より多か ったため
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金							
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	9,119,995,000	13,182,784,678	13,182,784,678	0	0	4,062,789,678	独立行政法人福祉医療機構法 (平成14年法律第166号)附則 第5条の2第6項の規定による 納付金の受入れが予定より多 かったため
0200-00 雑収入							
0201-00 雑収入	1,313,578,000	1,103,636,745	832,441,826	184,143,966	87,050,953	△ 481,136,174	
0201-01 小切手支払未済金収入	6,597,000	6,366,618	6,366,618	0	0	△ 230,382	
0201-02 返納金	1,258,426,000	1,082,935,827	811,740,908	184,143,966	87,050,953	△ 446,685,092	国民年金給付費に係る返納金が 予定より少なかったこと等のた め
0201-04 支払調整金受入	44,633,000	10,659,295	10,659,295	0	0	△ 33,973,705	厚生年金勘定からの支払調整金 の受入れが予定より少なかった こと等のため
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収 入	3,640,000	3,640,156	3,640,156	0	0	156	
0201-03 雑入	282,000	34,849	34,849	0	0	△ 247,151	
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	3,927,000	25,027,697	25,027,697	0	0	21,100,697	前年度において特別障害給付金 給付費が予定より少なかったこ と等のため
歳入合計	4,191,868,905,000	4,243,798,713,332	4,234,690,894,183	4,049,359,086	5,058,460,063	42,821,989,183	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
05 特別障害給付金給付費										
04081-509-21 特別障害給付金給付費	3,465,456,000	0	0	0	0	3,465,456,000	3,209,516,794	0	255,939,206	不用額を生じたのは、受給者数が予定を下回ったこと等のため
06 福祉年金給付費										
04081-509-21 福祉年金給付費	270,241,000	0	0	0	0	270,241,000	208,190,263	0	62,050,737	不用額を生じたのは、1人当たり給付費が予定を下回ったこと等のため
01 国民年金給付費										
02081-509-21 国民年金給付費	790,631,371,000	0	0	0	0	790,631,371,000	731,092,627,287	0	59,538,743,713	不用額を生じたのは、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったため
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入										
02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	3,242,905,178,000	0	0	0	0	3,242,905,178,000	3,239,961,823,866	0	2,943,354,134	不用額を生じたのは、基礎年金勘定において基礎年金給付費を要することが少なかったこと等のため
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入										
04081-306-22 業務勘定へ繰入	97,900,207,000	0	0	0	0	97,900,207,000	97,900,207,000	0	0	
04 諸 支 出 金	53,496,452,000	0	0	0	0	53,496,452,000	46,538,716,726	0	6,957,735,274	不用額を生じたのは、過誤納保険料の還付が予定を下回ったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
04081-959-18 賠償償還及払戻金	53,492,238,000	0	0	0	0	53,492,238,000	46,538,714,727	0	6,953,523,273	
04081-959-18 貨幣交換差減補填金	214,000	0	0	0	0	214,000	1,999	0	212,001	
04081-306-22 支払調整金繰入	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000	
09 予 備 費 (98110-959-・・・)	3,200,000,000	0	0	0	0	3,200,000,000	0	0	3,200,000,000	
歳 出 合 計	4,191,868,905,000	0	0	0	0	4,191,868,905,000	4,118,911,081,936	0	72,957,823,064	

90053 厚生年金勘定

平成 27 年度における

収納済歳入額は	45,164,426,137,166 円
---------	----------------------

であって

支出済歳出額は	42,900,829,070,402 円
---------	----------------------

である。

したがって、歳入歳出差引き	2,263,597,066,764 円
---------------	---------------------

の剰余を生ずるが

法附則第 28 条の 2 において読み替えられた法第 120 条第 2 項第 2 号の規定による

超過額に相当する額	606,617 円
-----------	-----------

を控除すると

2,263,596,460,147 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 116 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
44,134,538,853,000	0	44,134,538,853,000	45,290,812,495,438	45,164,426,137,166	34,593,156,768	91,793,201,504	1,029,887,284,166

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
44,134,538,853,000	0	44,134,538,853,000	0	0	0	44,134,538,853,000	42,900,829,070,402	0	1,233,709,782,598	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
01 (社 会 保 障 関 係 費)										
02 年金医療介護保険給付費	43,902,324,179,000	0	0	0	0	43,902,324,179,000	42,772,334,010,001	0	1,129,990,168,999	
04 社 会 福 祉 費	135,214,674,000	0	0	0	0	135,214,674,000	128,495,060,401	0	6,719,613,599	
計	44,037,538,853,000	0	0	0	0	44,037,538,853,000	42,900,829,070,402	0	1,136,709,782,598	
98 予 備 費	97,000,000,000	0	0	0	0	97,000,000,000	0	0	97,000,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 保 険 給 付 費	02 保険給付に必要な 経費	24,342,399,674,000	0	0	0	0	24,342,399,674,000	23,273,397,630,342	0	1,069,002,043,658
	02 日本私立学校振 興・共済事業団負 担金に必要な経費	5,000	0	0	0	11,000	16,000	15,964	0	36
	02 存続厚生年金基金 等給付費等負担金 に必要な経費	210,383,341,000	0	0	0	△ 11,000	210,383,330,000	166,367,696,259	0	44,015,633,741
05 実施機関保険 給付費等交付 金	02 実施機関保険給付 費等交付金に必要 な経費	2,385,389,602,000	0	0	0	0	2,385,389,602,000	2,383,028,099,000	0	2,361,503,000

(178) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 厚生年金勘定

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	16,964,151,557,000	0	0	0	0	16,964,151,557,000	16,949,540,568,436	0	14,610,988,564
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入	04 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	121,846,467,000	0	0	0	0	121,846,467,000	121,846,467,000	0	0
04 諸 支 出 金	04 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	13,368,207,000	0	0	0	0	13,368,207,000	6,648,593,401	0	6,719,613,599
09 予 備 費	98 予 備 費	97,000,000,000	0	0	0	0	97,000,000,000	0	0	97,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	41,210,749,879,000	45,042,176,740,213	44,918,178,155,369	33,813,357,486	90,185,227,358	3,707,428,276,369	
0101-00 保 険 料 収 入							
0101-01 保 険 料 収 入	27,433,404,108,000	27,950,720,133,879	27,836,178,069,707	33,813,357,486	80,728,706,686	402,773,961,707	被保険者が予定より多かったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	9,235,638,063,000	9,226,379,265,390	9,226,379,265,390	0	0	△ 9,258,797,610	基礎年金勘定において基礎年金給付費を要することが予定より少なかったこと等のため
0110-00 労働保険特別会計より受入							
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	8,834,995,000	8,834,995,000	8,834,995,000	0	0	0	
0105-00 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入							
0105-01 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	678,396,287,000	677,723,388,960	677,723,388,960	0	0	△ 672,898,040	基礎年金相当給付費を要することが予定より少なかったため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0109-00 存続厚生年金基金等徴収金							
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	4,529,578,000	4,436,925,989	4,436,925,989	0	0	△ 92,652,011	厚生年金基金等からの老齢年金給付現価相当額徴収金が予定より少なかったため
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金							
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	1,347,738,372,000	4,674,186,770,930	4,664,730,250,258	0	9,456,520,672	3,316,991,878,258	解散厚生年金基金等からの責任準備金相当額等徴収金が予定より多かったため
0107-00 拠出金収入							
0107-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	23,288,903,000	23,288,901,838	23,288,901,838	0	0	△ 1,162	
0112-00 実施機関拠出金収入							
0112-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,359,289,167,000	2,357,007,824,807	2,357,007,824,807	0	0	△ 2,281,342,193	年金額の計算の基礎となる改定率が予定を下回ったため
0108-00 存続組合等納付金							
0108-02 職域等費用納付金	119,355,194,000	119,252,530,756	119,252,530,756	0	0	△ 102,663,244	年金額の計算の基礎となる改定率が予定を下回ったため
0104-00 運用収入							
0104-01 預託金利子収入	275,212,000	346,002,664	346,002,664	0	0	70,790,664	預託金が予定より多かったこと等のため
0400-00 積立金より受入							
0401-00 積立金より受入							
0401-01 積立金より受入	1,562,035,840,000	0	0	0	0	△ 1,562,035,840,000	保険給付費を要することが予定より少なかったこと等のため
0300-00 独立行政法人納付金	1,349,390,797,000	238,575,634,740	238,575,634,740	0	0	△ 1,110,815,162,260	
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金							
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	1,184,341,551,000	0	0	0	0	△ 1,184,341,551,000	年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項の規定による納付金の受入れがなかったため
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金							
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	165,049,246,000	238,575,634,740	238,575,634,740	0	0	73,526,388,740	独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項の規定による納付金の受入れが予定より多かったため

(180) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 厚生年金勘定

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	12,362,337,000	10,060,120,485	7,672,347,057	779,799,282	1,607,974,146	△ 4,689,989,943	
0201-01 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	32,458,000	38,083,971	38,083,971	0	0	5,625,971	
0201-02 返 納 金	11,005,541,000	9,330,953,555	6,966,951,771	756,027,638	1,607,974,146	△ 4,038,589,229	保険給付費に係る返納金が予定より少なかったこと等のため
0201-04 支 払 調 整 金 受 入	943,155,000	385,659,957	385,659,957	0	0	△ 557,495,043	基礎年金勘定からの支払調整金の受入れが予定より少なかったこと等のため
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	12,206,000	12,205,789	12,205,789	0	0	△ 211	
0201-03 雑 入	368,977,000	293,217,213	269,445,569	23,771,644	0	△ 99,531,431	存続厚生年金基金等給付費負担金の返還が予定より少なかったこと等のため
歳 入 合 計	44,134,538,853,000	45,290,812,495,438	45,164,426,137,166	34,593,156,768	91,793,201,504	1,029,887,284,166	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 保 険 給 付 費	24,552,783,020,000	0	0	0	0	24,552,783,020,000	23,439,765,342,565	0	1,113,017,677,435	不用額を生じたのは、1人当たり給付費が予定を下回ったこと等により、保険給付費を要することが少なかったこと等のため
02081-305-16 日本私立学校振興・共済事業団負担金	5,000	0	0	0	11,000	16,000	15,964	0	36	年金の給付に要する費用の負担金が増加したため (目)存続厚生年金基金等給付費等負担金から 11,000 円流用
02081-305-16 存続厚生年金基金等給付費等負担金	210,383,341,000	0	0	0	△ 11,000	210,383,330,000	166,367,696,259	0	44,015,633,741	
02081-509-21 保 険 給 付 費	24,342,399,674,000	0	0	0	0	24,342,399,674,000	23,273,397,630,342	0	1,069,002,043,658	
05 実施機関保険給付費等交付金										
02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金	2,385,389,602,000	0	0	0	0	2,385,389,602,000	2,383,028,099,000	0	2,361,503,000	不用額を生じたのは、年金額の計算の基礎となる改定率が予定を下回ったため

内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 厚生年金勘定 (181)

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 額 繰 越 (円)	予 備 費 額 使 用 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 額 繰 越 (円)	不 用 額 (円)	備 考
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入										
02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	16,964,151,557,000	0	0	0	0	16,964,151,557,000	16,949,540,568,436	0	14,610,988,564	不用額を生じたのは、基礎年金勘定において基礎年金給付費を要することが少なかったこと等のため
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入										
04081-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	121,846,467,000	0	0	0	0	121,846,467,000	121,846,467,000	0	0	
04 諸 支 出 金	13,368,207,000	0	0	0	0	13,368,207,000	6,648,593,401	0	6,719,613,599	不用額を生じたのは、責任準備金相当額及び過誤納保険料の還付が予定を下回ったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
04081-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	11,394,345,000	0	0	0	0	11,394,345,000	5,155,398,158	0	6,238,946,842	
04081-959-18 貨幣交換差減補填金	3,138,000	0	0	0	0	3,138,000	124,590	0	3,013,410	
04081-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	11,823,000	0	0	0	0	11,823,000	0	0	11,823,000	
04081-306-22 支 払 調 整 金 繰 入	1,958,901,000	0	0	0	0	1,958,901,000	1,493,070,653	0	465,830,347	
09 予 備 費 (98110-959-…)	97,000,000,000	0	0	0	0	97,000,000,000	0	0	97,000,000,000	
歳 出 合 計	44,134,538,853,000	0	0	0	0	44,134,538,853,000	42,900,829,070,402	0	1,233,709,782,598	

90054 健 康 勘 定

平成 27 年度における

収納済歳入額は

10,613,376,413,190 円

であって

支出済歳出額は

10,366,585,760,421 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

246,790,652,769 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
10,377,839,224,000	0	10,377,839,224,000	10,679,211,195,735	10,613,376,413,190	19,268,845,264	46,565,937,281	235,537,189,190

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
10,377,839,224,000	0	10,377,839,224,000	0	0	0	10,377,839,224,000	10,366,585,760,421	0	11,253,463,579	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保険関係費)									
02 年金医療介護保険給付費	8,864,995,939,000	0	0	0	0	8,864,995,939,000	8,864,375,483,000	0	620,456,000
04 社会福祉費	21,705,113,000	0	0	0	0	21,705,113,000	21,125,937,058	0	579,175,942
計	8,886,701,052,000	0	0	0	0	8,886,701,052,000	8,885,501,420,058	0	1,199,631,942
20 国 債 費	1,491,138,172,000	0	0	0	0	1,491,138,172,000	1,481,084,340,363	0	10,053,831,637

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 保険料等交付金	02 保険料等交付金に必要な経費	8,864,995,939,000	0	0	0	0	8,864,995,939,000	8,864,375,483,000	0	620,456,000
05 業務取扱費等 業務勘定へ繰入	04 業務取扱費等の財 源の業務勘定へ繰 入れに必要な経費	19,111,172,000	0	0	0	0	19,111,172,000	19,111,172,000	0	0
06 諸 支 出 金	04 過誤納保険料の払 戻し等に必要な経 費	2,593,941,000	0	0	0	0	2,593,941,000	2,014,765,058	0	579,175,942
07 国債整理基金 特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	1,491,138,172,000	0	0	0	0	1,491,138,172,000	1,481,084,340,363	0	10,053,831,637

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	8,549,519,231,000	8,818,373,491,477	8,752,540,296,675	19,268,845,264	46,564,349,538	203,021,065,675	
0101-00 保 険 料 収 入	8,537,609,111,000	8,816,517,206,437	8,750,684,011,635	19,268,845,264	46,564,349,538	213,074,900,635	
0101-01 健 康 保 険 料 収 入	8,499,668,409,000	8,778,053,473,442	8,712,723,999,380	18,937,788,083	46,391,685,979	213,055,590,380	被保険者が予定より多かったこと等のため
0101-04 船 員 保 険 料 収 入	34,806,326,000	35,339,297,315	34,835,576,575	331,057,181	172,663,559	29,250,575	被保険者が予定より多かったこと等のため
0101-03 健康保険印紙納付金収入	3,134,376,000	3,124,435,680	3,124,435,680	0	0	△ 9,940,320	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	11,909,959,000	1,856,127,454	1,856,127,454	0	0	△ 10,053,831,546	一時借入金利子の支払を要することが予定より少なかったこと等のため
0103-00 日 雇 抛 出 金 収 入							
0103-01 日 雇 抛 出 金 収 入	161,000	157,586	157,586	0	0	△ 3,414	
0600-00 運 用 収 入							
0601-00 運 用 収 入							
0601-01 預 託 金 利 子 収 入	10,000	8,417,613	8,417,613	0	0	8,407,613	預託金があったため
0800-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金							
0802-00 業 務 勘 定 よ り 受 入							
0802-01 業 務 勘 定 よ り 受 入	243,535,000	243,534,058	243,534,058	0	0	△ 942	
0200-00 借 入 金							
0201-00 借 入 金							
0201-01 借 入 金	1,479,228,213,000	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	0	0	△ 91	
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	53,863,000	58,091,217	56,503,474	0	1,587,743	2,640,474	
0301-02 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	10,000	171,581	171,581	0	0	161,581	

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由			
0301-06 国 有 財 産 売 払 代	10,000	0	0	0	0	△ 10,000				
0301-03 返 納 金	10,000	4,005,921	2,418,178	0	1,587,743	2,408,178	健康保険料還付金に係る返納金 があったため			
0301-07 業 務 勘 定 よ り 受 入	53,823,000	53,822,215	53,822,215	0	0	△ 785				
0301-04 雑 入	10,000	91,500	91,500	0	0	81,500				
0900-00 前 年 度 剰 余 金 受 入										
0901-00 前 年 度 剰 余 金 受 入										
0901-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	348,794,372,000	381,299,448,461	381,299,448,461	0	0	32,505,076,461	前年度において保険料収入が予 定より多かったこと等のため			
歳 入 合 計	10,377,839,224,000	10,679,211,195,735	10,613,376,413,190	19,268,845,264	46,565,937,281	235,537,189,190				
2 歳 出										
項 目	歳出予算額 (円)	前 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
02 保 険 料 等 交 付 金										
02081-305-16 保 険 料 等 交 付 金	8,864,995,939,000	0	0	0	0	8,864,995,939,000	8,864,375,483,000	0	620,456,000	不用額を生じたのは、船員保 険事業に要する費用に充てる ための船員保険料等の交付が 予定を下回ったため
05 業務取扱費等業務勘定へ 繰入										
04081-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	19,111,172,000	0	0	0	0	19,111,172,000	19,111,172,000	0	0	
06 諸 支 出 金										
04081-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	2,593,941,000	0	0	0	0	2,593,941,000	2,014,765,058	0	579,175,942	不用額を生じたのは、日雇抛 出金及び保険料に係る払戻金 が予定を下回ったため
07 国債整理基金特別会計へ 繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	1,491,138,172,000	0	0	0	0	1,491,138,172,000	1,481,084,340,363	0	10,053,831,637	不用額を生じたのは、一時借 入金利子及び借入金利子の支 払が予定を下回ったため
歳 出 合 計	10,377,839,224,000	0	0	0	0	10,377,839,224,000	10,366,585,760,421	0	11,253,463,579	

90055 子ども・子育て支援勘定

平成 27 年度における
 収納済歳入額は 1,536,855,552,069 円

であって
 支出済歳出額は 1,473,950,461,386 円

である。
 したがって、歳入歳出差引き 62,905,090,683 円

の剰余を生ずるが
 翌年度へ繰越額 245,458,064 円

を控除すると 62,659,632,619 円
 の剰余を生ずる。

この剰余金は、子ども・子育て支援法の一部を改正する法律(平成 28 年法律第 22 号)附
 則第 2 項の規定による改正前の法附則第 31 条の 2、第 31 条の 3 及び第 31 条の 4 におい
 て読み替えられた法第 118 条第 1 項の規定により

積立金に 22,970,032,545 円
 を積み立て

残額 39,689,600,074 円

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了し
 た。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
1,531,542,264,000	△ 10,512,805,000 10,536,490,000	1,531,518,579,000	1,537,834,764,387	1,536,855,552,069	283,314,958	695,897,360	5,336,973,069

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
1,531,542,264,000	△ 23,685,000	1,531,518,579,000	146,351,000	0	1,531,664,930,000	1,473,950,461,386	245,458,064	57,469,010,550	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 245,458,064 円
〔主要経費別内訳〕									
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
01 (社会保険関係費)									
04 社会福祉費	1,528,518,579,000	146,351,000	0	0	1,528,664,930,000	1,473,950,461,386	245,458,064	54,469,010,550	
98 予 備 費	3,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	
〔事項別内訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 児童手当等交付金	04 児童手当等交付金に必要な経費	1,417,663,660,000	0	0	0	1,417,663,660,000	1,390,203,723,561	0	27,459,936,439
02 地域子ども・子育て支援事業費	04 地域子ども・子育て支援に必要な経費	108,602,081,000	146,351,000	0	0	108,748,432,000	81,705,175,547	245,458,064	26,797,798,389
03 業務取扱費	04 業務取扱いに必要な経費	2,207,838,000	0	0	0	2,207,838,000	2,009,834,664	0	198,003,336
04 諸 支 出 金	04 過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	45,000,000	0	0	0	45,000,000	31,727,614	0	13,272,386
09 予 備 費	98 予 備 費	3,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 拠 出 金 収 入							
0101-00 事 業 主 拠 出 金 収 入							
0101-03 事 業 主 拠 出 金 収 入	245,575,677,000	250,930,198,123	249,950,988,123	283,313,081	695,896,919	4,375,311,123	被用者が予定より多かったこと等のため
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	1,270,514,030,000	1,270,514,030,000	1,270,514,030,000	0	0	0	
0201-04 児 童 手 当 等 財 源 受 入	1,225,099,745,000	1,225,099,745,000	1,225,099,745,000	0	0	0	
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源 受入	43,564,996,000	43,564,996,000	43,564,996,000	0	0	0	
0201-03 業 務 取 扱 費 財 源 受 入	1,849,289,000	1,849,289,000	1,849,289,000	0	0	0	
0600-00 積 立 金 よ り 受 入							
0601-00 積 立 金 よ り 受 入							
0601-01 積 立 金 よ り 受 入	2,551,133,000	2,551,133,000	2,551,133,000	0	0	0	
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	2,364,934,000	3,180,246,621	3,180,244,303	1,877	441	815,310,303	
0301-03 預 託 金 利 子 収 入	7,769,000	1,330,127	1,330,127	0	0	△ 6,438,873	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0301-01 弁 償 及 違 約 金	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0301-04 返 納 金	2,357,055,000	3,178,561,425	3,178,559,107	1,877	441	821,504,107	子どものための金銭の給付交付金に係る返納金が予定より多かったこと等のため
0301-02 雑 入	100,000	355,069	355,069	0	0	255,069	
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0401-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	10,512,805,000	10,659,156,643	10,659,156,643	0	0	146,351,643	前年度において児童育成事業費の繰越しがあったため
歳 入 合 計	1,531,518,579,000	1,537,834,764,387	1,536,855,552,069	283,314,958	695,897,360	5,336,973,069	

2 歳 出									
項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 児 童 手 当 等 交 付 金									
04089-835-16 児 童 手 当 等 交 付 金	1,417,663,660,000	0	0	0	1,417,663,660,000	1,390,203,723,561	0	27,459,936,439	不用額を生じたのは、児童手当の支給対象児童が予定を下回ったこと等のため
02 地域子ども・子育て支援事業費	108,602,081,000	146,351,000	0	0	108,748,432,000	81,705,175,547	245,458,064	26,797,798,389	不用額を生じたのは、病児保育事業及び利用者支援事業が予定を下回ったこと等により、子ども・子育て支援交付金を要することが少なかったこと等のため
04089-129-06 諸 謝 金	440,000	0	0	0	440,000	0	0	440,000	
04089-122-08 職 員 旅 費	1,822,000	0	0	0	1,822,000	945,839	0	876,161	
04089-122-08 委 員 等 旅 費	624,000	0	0	0	624,000	0	0	624,000	
04089-123-09 庁 費	57,350,000	0	0	0	57,350,000	212,708	0	57,137,292	
04089-815-16 子ども・子育て支援交付金	94,210,232,000	0	0	0	94,210,232,000	78,548,934,000	0	15,661,298,000	
04089-825-16 子ども・子育て支援整備交付金	14,331,613,000	146,351,000	0	0	14,477,964,000	3,155,083,000	245,458,064	11,077,422,936	
03 業 務 取 扱 費	2,207,838,000	0	0	0	2,207,838,000	2,009,834,664	0	198,003,336	不用額を生じたのは、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
04089-111-02 職 員 基 本 給	87,577,000	0	0	0	87,577,000	85,017,441	0	2,559,559	
04089-111-03 職 員 諸 手 当	46,015,000	0	0	0	46,015,000	44,677,430	0	1,337,570	
04089-111-04 超 過 勤 務 手 当	16,073,000	0	0	0	16,073,000	16,072,872	0	128	
04089-111-05 退 職 手 当	1,303,000	0	0	0	1,303,000	0	0	1,303,000	
04089-111-05 児 童 手 当	1,110,000	0	0	0	1,110,000	900,000	0	210,000	
04089-129-06 諸 謝 金	72,000	0	0	0	72,000	0	0	72,000	
04089-122-08 職 員 旅 費	524,000	0	0	0	524,000	3,680	0	520,320	
04089-122-08 赴 任 旅 費	403,000	0	0	0	403,000	0	0	403,000	

(190) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 子ども・子育て支援勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
04089-122-08 委 員 等 旅 費	234,000	0	0	0	234,000	0	0	234,000	
04089-123-09 庁 費	197,643,000	0	0	0	197,643,000	72,191,400	0	125,451,600	
04089-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	9,188,000	0	0	0	9,188,000	9,117,538	0	70,462	
04089-123-09 国有財産等管理処分庁費	96,976,000	0	0	0	96,976,000	41,281,613	0	55,694,387	
04089-123-09 拠 出 金 納 付 手 数 料	24,324,000	0	0	0	24,324,000	23,523,552	0	800,448	
04089-125-14 国有財産管理業務委託費	44,721,000	0	0	0	44,721,000	37,041,433	0	7,679,567	
04089-115-16 国家公務員共済組合負担金	32,520,000	0	0	0	32,520,000	30,852,705	0	1,667,295	
04089-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	1,649,155,000	0	0	0	1,649,155,000	1,649,155,000	0	0	
04 諸 支 出 金									
04089-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	45,000,000	0	0	0	45,000,000	31,727,614	0	13,272,386	不用額を生じたのは、事業主拠出金に係る払戻金が予定を下回ったこと等のため
09 予 備 費 (98110-959-・・・)	3,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	
歳 出 合 計	1,531,518,579,000	146,351,000	0	0	1,531,664,930,000	1,473,950,461,386	245,458,064	57,469,010,550	

90056 業 務 勘 定

平成 27 年度における

収納済歳入額は	450,324,365,675 円
---------	-------------------

であって

支出済歳出額は	381,808,237,151 円
---------	-------------------

である。

したがって、歳入歳出差引き	68,516,128,524 円
---------------	------------------

の剰余を生ずる。

この剰余金	68,516,128,524 円
-------	------------------

のうち

(1) 特別保健福祉事業以外の事業に係るものについては

法附則第 37 条第 2 項の特別保健福祉事業費充当歳入以外の歳入の

収納済歳入額	450,317,817,793 円
--------	-------------------

から

特別保健福祉事業費充当歳出以外の歳出の

支出済歳出額	381,802,284,754 円
--------	-------------------

を控除した残額	68,515,533,039 円
---------	------------------

を、法附則第 37 条第 2 項において読み替えられた、法第 119 条において読み替え

られた法第 8 条第 1 項の規定により

国民年金勘定の積立金に	11,042,752,559 円
-------------	------------------

厚生年金勘定の積立金に	10,396,838,797 円
-------------	------------------

を組み入れ

翌年度の健康勘定の歳入に 735,669,325 円

翌年度の業務勘定の歳入に 46,340,272,358 円

を繰り入れることとし

(2) 特別保健福祉事業に係るものについては

法附則第 37 条第 1 項の特別保健福祉事業費充当歳入の

収納済歳入額 6,547,882 円

から

特別保健福祉事業費充当歳出の

支出済歳出額 5,952,397 円

を控除した残額 595,485 円

を、同項の規定により特別保健福祉事業資金に組み入れることとし

決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
392,169,357,000	△ 81,639,000	392,087,718,000	484,556,516,775	450,324,365,675	8,785,280,131	25,446,870,969	58,236,647,675

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)							
392,169,357,000	△ 81,639,000	392,087,718,000	911,803,000	0	392,999,521,000	381,808,237,151	361,136,319	10,830,147,530	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 361,136,319 円

〔主要経費別内訳〕									
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社 会 保 障 関 係 費)									
04 社 会 福 祉 費		392,075,718,000	911,803,000	0	0	392,987,521,000	381,808,237,151	361,136,319	10,818,147,530
98 予 備 費		12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000
〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 業 務 取 扱 費	04 業務取扱いに必要な経費	33,507,682,000	911,803,000	0	0	34,419,485,000	32,992,024,714	0	1,427,460,286
	04 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	10,033,874,000	0	0	0	10,033,874,000	7,942,834,257	0	2,091,039,743
03 社会保険オンラインシステム費	04 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	62,367,968,000	0	0	0	62,367,968,000	57,354,189,350	0	5,013,778,650
	04 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	9,301,550,000	0	0	0	9,301,550,000	6,661,916,160	361,136,319	2,278,497,521
11 日本年金機構運営費	04 日本年金機構運営費交付金に必要な経費	276,553,964,000	0	0	0	276,553,964,000	276,553,964,000	0	0
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	04 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費	297,358,000	0	0	0	297,358,000	297,356,273	0	1,727
13 一般会計へ繰入	04 一般会計へ繰入れに必要な経費	13,322,000	0	0	0	13,322,000	5,952,397	0	7,369,603
19 予 備 費	98 予 備 費	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	112,714,616,000	112,702,616,000	112,702,616,000	0	0	△ 12,000,000	予備費を使用しなかったため
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	240,507,001,000	240,507,001,000	240,507,001,000	0	0	0	
0201-01 国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	97,900,207,000	97,900,207,000	97,900,207,000	0	0	0	
0201-02 厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入	121,846,467,000	121,846,467,000	121,846,467,000	0	0	0	
0201-03 健 康 勘 定 よ り 受 入	19,111,172,000	19,111,172,000	19,111,172,000	0	0	0	
0201-04 子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入	1,649,155,000	1,649,155,000	1,649,155,000	0	0	0	
0700-00 特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入							
0701-00 特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入							
0701-01 特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	13,322,000	5,952,397	5,952,397	0	0	△ 7,369,603	前年度において特別保健福祉事業に係る財産の処分収入が予定より少なかったこと等のため
0800-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金							
0801-00 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金							
0801-01 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	209,255,000	302,473,071	302,473,071	0	0	93,218,071	独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項の規定による納付金の受入れが予定より多かったため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	8,943,712,000	71,405,656,711	37,173,505,611	8,785,280,131	25,446,870,969	28,229,793,611	
0401-01 延 滞 金	8,943,629,000	50,526,638,397	16,303,522,066	8,784,343,079	25,438,773,252	7,359,893,066	保険料に係る延滞金が予定より多かったこと等のため
0401-02 預 託 金 利 子 収 入	10,000	9,513,786	9,513,786	0	0	9,503,786	預託金があったため
0401-04 弁 償 及 違 約 金	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	

款・項・目		歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由		
0401-05	小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000			
0401-06	国有財産売払代	10,000	106,760,905	106,760,905	0	0	106,750,905	土地の売払いがあったこと等のため		
0401-07	不用物品売払代	10,000	0	0	0	0	△ 10,000			
0401-09	年金資金運用基金承継債権整理収入	23,000	22,215	22,215	0	0	△ 785			
0401-08	雑入	10,000	46,516,983	37,482,214	937,052	8,097,717	37,472,214	国民年金等事務取扱交付金の返納金があったこと等のため		
0401-10	日本年金機構納付金	0	20,716,204,425	20,716,204,425	0	0	20,716,204,425	日本年金機構の財務及び会計に関する省令(平成 21 年厚生労働省令第 166 号)第 6 条の規定による納付金があったため		
0600-00	前年度剰余金受入									
0601-00	前年度剰余金受入									
0601-01	前年度剰余金受入	29,699,812,000	59,632,817,596	59,632,817,596	0	0	29,933,005,596	前年度において日本年金機構からの納付金があったこと等のため		
歳入合計		392,087,718,000	484,556,516,775	450,324,365,675	8,785,280,131	25,446,870,969	58,236,647,675			
2 歳出										
項	目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
01	業務取扱費	43,541,556,000	911,803,000	0	0	44,453,359,000	40,934,858,971	0	3,518,500,029	不用額を生じたのは、協力連携事業及びシステム改修事業が予定を下回ったこと等により、国民年金等事務取扱交付金を要することが少なかったこと等のため
04081-111-02	職員基本給	2,038,289,000	0	0	60,363,000	2,098,652,000	2,097,186,235	0	1,465,765	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(平成 28 年法律第 1 号。以下「一般職給与等改正法」という。)が施行されたこと等のため (目)非常勤職員手当から 15,034,000 円 (目)退職手当から 45,329,000 円 計 60,363,000 円流用

(196) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 業務勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
04081-111-03 職 員 諸 手 当	950,109,000	0	0	49,225,000	999,334,000	998,755,816	0	578,184	一般職給与等改正法が施行されたこと等のため (目)非常勤職員手当から 26,335,000 円 (目)退職手当から 22,890,000 円 計 49,225,000 円流用
04081-111-04 超 過 勤 務 手 当	268,457,000	0	0	0	268,457,000	268,343,976	0	113,024	
04081-111-05 委 員 手 当	103,126,000	0	0	0	103,126,000	80,082,200	0	23,043,800	
04081-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,430,288,000	0	0	△ 150,606,000	1,279,682,000	1,260,261,387	0	19,420,613	
04081-111-05 休 職 者 給 与	10,448,000	0	0	0	10,448,000	5,604,984	0	4,843,016	
04081-111-05 短時間勤務職員給与	31,544,000	0	0	0	31,544,000	20,660,879	0	10,883,121	
04081-151-05 公 務 災 害 補 償 費	82,469,000	0	0	0	82,469,000	43,517,048	0	38,951,952	
04081-111-05 退 職 手 当	477,165,000	0	0	△ 90,679,000	386,486,000	247,407,274	0	139,078,726	
04089-111-05 児 童 手 当	35,450,000	0	0	0	35,450,000	30,805,000	0	4,645,000	
04081-129-06 諸 謝 金	13,622,000	0	0	0	13,622,000	6,593,700	0	7,028,300	
04081-122-08 職 員 旅 費	78,442,000	0	0	0	78,442,000	29,800,673	0	48,641,327	
04081-122-08 滞 納 処 分 等 旅 費	8,708,000	0	0	0	8,708,000	463,178	0	8,244,822	
04081-122-08 赴 任 旅 費	8,509,000	0	0	0	8,509,000	7,273,695	0	1,235,305	
04081-122-08 委 員 等 旅 費	40,378,000	0	0	0	40,378,000	5,723,612	0	34,654,388	
04081-122-08 参 考 人 等 旅 費	17,143,000	0	0	0	17,143,000	198,025	0	16,944,975	
04081-123-09 庁 費	3,596,535,000	0	0	0	3,596,535,000	3,121,616,361	0	474,918,639	
04081-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	906,752,000	0	0	0	906,752,000	658,548,608	0	248,203,392	
04081-123-09 国有財産管理处分庁費	127,462,000	0	0	0	127,462,000	42,250,847	0	85,211,153	
04081-123-09 健康保険印紙作成費	6,015,000	0	0	0	6,015,000	3,122,392	0	2,892,608	
04081-123-09 土 地 建 物 借 料	390,042,000	0	0	0	390,042,000	300,184,905	0	89,857,095	
04081-123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	317,081,000	0	0	0	317,081,000	315,295,975	0	1,785,025	
04199-133-09 自 動 車 重 量 税	25,000	0	0	0	25,000	24,600	0	400	
04199-133-09 消 費 税	31,025,000	0	0	0	31,025,000	24,082,300	0	6,942,700	
04081-115-16 国家公務員共済組合負担金	683,719,000	0	0	22,460,000	706,179,000	704,768,111	0	1,410,889	長期給付等に要する費用の負担金が増加したため (目)退職手当から 22,460,000 円流用

項	目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
04081-815-16	国民年金等事務取扱交付金	31,787,063,000	911,803,000	0	109,237,000	32,808,103,000	30,584,406,419	0	2,223,696,581	地方公共団体の職員の給与が改定されたため(目)非常勤職員手当から109,237,000円流用
04081-815-16	健康保険事務指定市町村交付金	154,000	0	0	0	154,000	77,416	0	76,584	
04081-959-18	賠償償還及払戻金	79,795,000	0	0	0	79,795,000	57,709,355	0	22,085,645	
04081-306-22	一般会計へ繰入	21,741,000	0	0	0	21,741,000	20,094,000	0	1,647,000	
03	社会保険オンラインシステム費	71,669,518,000	0	0	0	71,669,518,000	64,016,105,510	361,136,319	7,292,276,171	不用額を生じたのは、調達計画の見直しによる事業計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、社会保険オンラインシステム業務庁費を要することが少なかったこと等のため
04081-123-09	社会保険オンラインシステム業務庁費	19,351,325,000	0	0	0	19,351,325,000	12,283,816,237	361,136,319	6,706,372,444	
04081-123-09	社会保険オンラインシステム利用庁費	28,172,030,000	0	0	0	28,172,030,000	27,877,779,535	0	294,250,465	
04081-123-09	電子計算機等借料	24,146,163,000	0	0	0	24,146,163,000	23,854,509,738	0	291,653,262	
11	日本年金機構運営費	276,553,964,000	0	0	0	276,553,964,000	276,553,964,000	0	0	
04081-405-16	日本年金機構運営費交付金	119,369,673,000	0	0	0	119,369,673,000	119,369,673,000	0	0	
04081-405-16	日本年金機構事業運営費交付金	157,184,291,000	0	0	0	157,184,291,000	157,184,291,000	0	0	
14	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入									
04081-306-22	健康勘定へ繰入	297,358,000	0	0	0	297,358,000	297,356,273	0	1,727	
13	一般会計へ繰入									
04081-306-22	一般会計へ繰入	13,322,000	0	0	0	13,322,000	5,952,397	0	7,369,603	不用額を生じたのは、前年度において特別保健福祉事業に係る財産の処分収入が予定より少なかったこと等のため
19	予備費 (98110-959-…)	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000	
	歳出合計	392,087,718,000	911,803,000	0	0	392,999,521,000	381,808,237,151	361,136,319	10,830,147,530	

基 礎 年 金 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
基 礎 年 金 給 付 費	20,934,890,959,153	拠 出 金 等 収 入	22,481,762,844,669
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	1,527,468,063,992	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	3,239,961,823,866
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	619,008,310,326	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入	16,949,540,568,436
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	677,723,388,960	国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,292,260,452,367
国家公務員共済組合連合会等交付金	230,736,364,706	利 子 収 入	5,054,511,958
諸 支 出 金	394,029,179	支 払 調 整 金 受 入	1,489,114,245
賠 償 及 償 還 金	1,593,064	雑 収 入	3,646,251,119
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	73,271		
支 払 調 整 金 繰 入	392,362,844		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	365,652,333		
雑 損	216,021		
本 年 度 利 益	28,833,801,313		
合 計	22,491,952,721,991	合 計	22,491,952,721,991

基 礎 年 金 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	3,220,512,963,410	未 収 金 償 却 引 当 金	1,204,273,000
現 金 預 金	3,218,104,416,417	繰 越 利 益	3,190,474,889,097
未 収 金	2,408,546,993	本 年 度 利 益	28,833,801,313
合 計	3,220,512,963,410	合 計	3,220,512,963,410

(注) 繰越利益 3,190,474,889,097 円及び本年度利益 28,833,801,313 円の全額は、国民年金法(昭和 34 年法律第 141 号)に基づく老齢基礎年金等の給付財源として保留すべきものである。

国民年金勘定

損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

損失		利益	
科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
特別障害給付金給付費	3,209,516,794	保険料	2,194,553,800,533
福祉年金給付費	208,190,263	一般会計より受入	
国民年金給付費	731,092,627,287	給付費財源受入	1,812,687,987,278
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,239,961,823,866	基礎年金勘定より受入	
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	97,900,207,000	基礎年金相当給付費財源受入	619,008,310,326
諸支出金	46,538,716,726	利子収入	17,912,863
償還金及払戻金	46,538,714,727	年金積立金管理運用独立行政法人納付金	275,000,000,000
貨幣交換差減補填金	1,999	独立行政法人福祉医療機構納付金	13,182,784,678
未収金償却引当金繰入	641,149,421,648	支払調整金受入	10,659,295
独立行政法人福祉医療機構減資損	11,418,832,248	雑収入	855,830,431
雑損	1,506,373	前年度剰余金受入	
本年度利益	156,768,629,308	業務勘定より受入	12,932,186,109
合計	4,928,249,471,513	合計	4,928,249,471,513

国民年金勘定

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流動資産	9,179,673,092,558	未収金償却引当金	1,200,272,013,000
現金預金	397,179,812,247	繰越利益	7,883,793,425,966
運用寄託金	6,915,085,215,974	本年度利益	156,768,629,308
未収金	1,867,408,064,337	出資金評価差益	4,701,630,247
未収保険料	1,413,337,225,600		
未収国庫負担金	453,373,420,683		
その他未収金	697,418,054		
固定資産	65,862,605,963		
独立行政法人福祉医療機構出資金	47,381,885,917		
日本年金機構出資金	18,480,720,046		
合 計	9,245,535,698,521	合 計	9,245,535,698,521

(注) 繰越利益 7,883,793,425,966 円及び本年度利益 156,768,629,308 円の全額は、国民年金法に基づく付加年金等の給付財源として保留すべきものである。

厚生年金勘定

損益計算書 (平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 険 給 付 費	23,439,765,342,565	保 険 料	27,842,142,778,527
保 険 給 付 費	23,273,397,630,342	一 般 会 計 よ り 受 入	
存続厚生年金基金等給付費等負担金	166,367,696,259	保 険 給 付 費 財 源 受 入	9,018,550,496,281
日本私立学校振興・共済事業団負担金	15,964	労働保険特別会計労災勘定より受入	8,834,995,000
実施機関保険給付費等交付金		基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	
国家公務員共済組合連合会等交付金	2,383,028,099,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	677,723,388,960
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	16,949,540,568,436	存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	121,846,467,000	老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	4,436,925,989
諸 支 出 金	6,648,593,401	解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	
償 還 金 及 払 戻 金	5,155,398,158	責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	4,673,772,811,267
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	124,590	抛 出 金 収 入	
支 払 調 整 金 繰 入	1,493,070,653	国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	23,288,901,838
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	17,644,708,028	実 施 機 関 抛 出 金 収 入	
独立行政法人福祉医療機構減資損	206,652,480,345	国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	2,357,007,824,807
雑 損	39,042,633	存 続 組 合 等 納 付 金	
本 年 度 利 益	1,859,869,292,867	職 域 等 費 用 納 付 金	119,252,530,756
		利 子 収 入	346,002,664
		独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	238,575,634,740
		支 払 調 整 金 受 入	385,659,957
		雑 収 入	8,128,207,689

厚生年金勘定

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	110,396,911,702,160	流 動 負 債	240,301,185,617
現 金 預 金	7,563,597,066,764	前 受 金	
運 用 寄 託 金	99,650,028,787,700	保 険 給 付 費 国 庫 負 担 金 前 受 金	606,617
未 収 金	3,183,285,847,696	未 収 金 償 却 引 当 金	240,300,579,000
未 収 保 険 料	312,989,622,009	繰 越 利 益	109,192,823,749,527
未 収 国 庫 負 担 金	2,851,108,597,772	本 年 度 利 益	1,859,869,292,867
そ の 他 未 収 金	19,187,627,915	固 定 資 産 評 価 差 益	156,994,886,521
固 定 資 産	1,053,077,412,372		
土 地	183,757,710		
立 木 竹	234,725		
建 物	79,006,132		
工 作 物	12,254,883		
機 械 器 具	17,226,290		
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 出 資 金	856,359,649,427		
独 立 行 政 法 人 地 域 医 療 機 能 推 進 機 構 出 資 金	149,636,032,959		
日 本 年 金 機 構 出 資 金	46,789,250,246		
合 計	111,449,989,114,532	合 計	111,449,989,114,532

(注) 繰越利益 109,192,823,749,527 円及び本年度利益 1,859,869,292,867 円の全額は、厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)に基づく老齢厚生年金等の給付財源として保留すべきものである。

健康勘定

損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 険 料 等 交 付 金	8,864,375,483,000	保 険 料	8,754,511,907,734
業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	19,111,172,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
償 還 金 及 払 戻 金	2,014,765,058	借 入 金 償 還 経 費 財 源 受 入	1,856,127,454
支 払 利 子	1,856,127,454	日 雇 抛 出 金 収 入	157,586
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	7,626,723,072	利 子 収 入	8,417,613
雑 損	5,928,116	業 務 勘 定 よ り 受 入	243,534,058
		雑 収 入	58,088,217
		前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	1,116,716,773
		本 年 度 損 失	137,195,249,265
合 計	8,894,990,198,700	合 計	8,894,990,198,700

健 康 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	427,975,187,794	流 動 負 債	
現 金 預 金	246,790,652,769	未 収 金 償 却 引 当 金	133,972,363,000
未 収 金	181,184,535,025	固 定 負 債	1,479,228,212,909
未 収 保 険 料	181,182,884,065	昭 和 48 年 度 末 歳 入 不 足 補 填 債 務 借 入 金	576,503,470,998
そ の 他 未 収 金	1,650,960	旧 日 雇 健 康 勘 定 に 係 る 歳 入 不 足 補 填 債 務 借 入 金	902,724,741,911
固 定 資 産	1,607,539,096,079	固 定 資 産 評 価 差 益	1,534,608,938,652
土 地	3,650,154,968		
立 木 竹	147,142		
建 物	46,569,000		
工 作 物	11,387,142		
機 械 器 具	17,226,295		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	278,743,960,265		
全 国 健 康 保 険 協 会 出 資 金	1,315,572,935,951		
日 本 年 金 機 構 出 資 金	9,496,715,316		
繰 越 損 失	975,099,981,423		
本 年 度 損 失	137,195,249,265		
合 計	3,147,809,514,561	合 計	3,147,809,514,561

業 務 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
業 務 費	40,932,745,724	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	40,890,494,877	業 務 費 財 源 受 入	112,702,616,000
施 設 整 備 経 費	42,250,847	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	
社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 経 費	64,016,105,510	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	97,900,207,000
日 本 年 金 機 構 運 営 費	276,553,964,000	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入	
日 本 年 金 機 構 運 営 費 交 付 金	119,369,673,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	121,846,467,000
日 本 年 金 機 構 事 業 運 営 費 交 付 金	157,184,291,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	297,356,273	業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	19,111,172,000
一 般 会 計 へ 繰 入	5,952,397	子 ど も ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入	
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 へ 繰 入	397	業 務 費 財 源 受 入	1,649,155,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入	26,637,338,682	利 子 収 入	9,514,183
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	12,932,186,109	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	5,952,397
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	12,588,435,800	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	302,473,071
健 康 勘 定 へ 繰 入	1,116,716,773	日 本 年 金 機 構 納 付 金	20,716,204,425
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	11,028,888,770	雑 収 入	29,838,278,705
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	261,999,975	雑 益	2,592,078
雑 損	3,567,994,741	本 年 度 損 失	19,217,714,610
合 計	423,302,346,469	合 計	423,302,346,469

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	249,673,885,713	流 動 負 債	90,583,125,300
現 金 預 金	68,516,128,524	未 収 金 償 却 引 当 金	90,578,878,000
未 収 金	181,157,757,189	未 払 金	4,247,300
固 定 資 産	73,708,248,380	繰 越 利 益	233,216,472,401
土 地	2,721,821,740	固 定 資 産 評 価 差 益	18,800,251,002
立 木 竹	30,640,230		
建 物	1,763,466,505		
工 作 物	99,144,545		
機 械 器 具	42,102,249		
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 出 資 金	1,028,098,478		
独 立 行 政 法 人 地 域 医 療 機 能 推 進 機 構 出 資 金	18,603,645,297		
日 本 年 金 機 構 出 資 金	49,419,329,336		
本 年 度 損 失	19,217,714,610		
合 計	342,599,848,703	合 計	342,599,848,703

基 礎 年 金 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 23 年度から平成 27 年度まで各年度末現在)

区 分	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)	平成 25 年度(円)	平成 24 年度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金	2,387,878,674,236	2,475,420,205,511	2,322,276,810,349	724,607,812,158	724,607,812,158	減 87,541,531,275	増 153,143,395,162	増 1,597,668,998,191	0
約定期間 1 月以上 3 月未満	142,909,931,902	0	0	0	0	増 142,909,931,902	0	0	0
約定期間 3 月以上 1 年未満	0	161,130,212,578	2,292	0	0	減 161,130,212,578	増 161,130,210,286	増 2,292	0
約定期間 1 年以上 3 年未満	1,022,733,562,841	1,784,450,939,716	1,467,049,030,626	0	0	減 761,717,376,875	増 317,401,909,090	増 1,467,049,030,626	0
約定期間 3 年以上 5 年未満	71,262,823,116	0	0	0	0	増 71,262,823,116	0	0	0
約定期間 5 年以上 7 年未満	310,566,651,580	0	0	0	0	増 310,566,651,580	0	0	0
約定期間 7 年以上	840,405,704,797	529,839,053,217	855,227,777,431	724,607,812,158	724,607,812,158	増 310,566,651,580	減 325,388,724,214	増 130,619,965,273	0

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が 801,361,941,319 円ある。

2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が 830,225,742,181 円ある。

3 年金特別会計基礎年金勘定においては、法附則第 22 条第 1 項の規定により「基礎年金給付費、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入金並びに実施機関たる共済組合等への交付金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源として充てるべき積立金である。

国民年金勘定

積立金明細表 (平成23年度から平成27年度まで各年度末現在)

区 分	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)
積 立 金	7,196,485,215,974	7,094,516,241,422	7,003,977,861,939	7,234,180,769,617	7,683,325,187,190	増 101,968,974,552	増 90,538,379,483	減 230,202,907,678	減 449,144,417,573
繰 替 使 用 中	281,400,000,000	293,600,000,000	320,000,000,000	367,000,000,000	359,800,000,000	減 12,200,000,000	減 26,400,000,000	減 47,000,000,000	増 7,200,000,000
運 用 寄 託 金									
年金積立金管理運用 独立行政法人	6,915,085,215,974	6,800,916,241,422	6,683,977,861,939	6,867,180,769,617	7,323,525,187,190	増 114,168,974,552	増 116,938,379,483	減 183,202,907,678	減 456,344,417,573

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額は、次のとおりである。

イ 国民年金勘定の決算剰余金のうち、積立金に積み立てる額 115,750,791,328 円

ロ 業務勘定の決算剰余金のうち、この勘定の積立金に組み入れる額 11,042,752,559 円

計 126,793,543,887 円

2 年金特別会計国民年金勘定においては、法第115条第1項の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

厚生年金勘定

積立金明細表 (平成23年度から平成27年度まで各年度末現在)

区 分	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)
積 立 金	104,950,028,787,700	103,173,745,718,198	102,835,445,494,118	104,624,833,140,311	107,883,189,876,011	増 1,776,283,069,502	増 338,300,224,080	減 1,789,387,646,193	減 3,258,356,735,700
繰 替 使 用 中	5,300,000,000,000	6,300,000,000,000	4,750,000,000,000	4,750,000,000,000	4,750,000,000,000	減 1,000,000,000,000	増 1,550,000,000,000	0	0
運 用 寄 託 金									
年金積立金管理運用 独立行政法人	99,650,028,787,700	96,873,745,718,198	98,085,445,494,118	99,874,833,140,311	103,133,189,876,011	増 2,776,283,069,502	減 1,211,699,775,920	減 1,789,387,646,193	減 3,258,356,735,700

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額は、次のとおりである。

イ 厚生年金勘定の決算剰余金のうち、積立金に積み立てる額 2,263,596,460,147 円

ロ 業務勘定の決算剰余金のうち、この勘定の積立金に組み入れる額 10,396,838,797 円

計 2,273,993,298,944 円

2 年金特別会計厚生年金勘定においては、法第116条第1項の規定により「厚生年金保険の実施者たる政府に係る厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

子ども・子育て支援勘定

積立金明細表 (平成23年度から平成27年度まで各年度末現在)

区 分	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)
積立金	18,466,039,611	13,619,424,909	4,717,468,166	10,109,140,400	22,497,881,226	増 4,846,614,702	増 8,901,956,743	減 5,391,672,234	減 12,388,740,826
繰替使用中	0	13,619,424,909	0	10,109,140,400	17,765,530,842	減 13,619,424,909	増 13,619,424,909	減 10,109,140,400	減 7,656,390,442
財政融資資金預託金									
約定期間3月以上1年未満	18,466,039,611	0	4,717,468,166	0	4,732,350,384	増 18,466,039,611	減 4,717,468,166	増 4,717,468,166	減 4,732,350,384

- (注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が2,551,133,000円ある。
- 2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が22,970,032,545円ある。
- 3 平成23年度は、児童手当法の一部を改正する法律(平成24年法律第24号)附則第18条の規定による改正前の法に基づく児童手当及び子ども手当勘定の年度末実績額、平成24年度から平成26年度までは、子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成24年法律第67号。以下「整備法」という。)第58条の規定による改正前の法に基づく子どものための金銭の給付勘定の各年度末実績額である。
- 4 年金特別会計子ども・子育て支援勘定においては、子ども・子育て支援法の一部を改正する法律(平成28年法律第22号)附則第2項の規定による改正前の法附則第31条の2、第31条の3及び第31条の4の規定により読み替えて適用する法第118条第1項の規定により、「児童手当交付金及び子ども手当交付金並びに子ども・子育て支援交付金及び児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、子ども・子育て支援制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、児童手当法の一部を改正する法律(平成24年法律第24号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の児童手当法(昭和46年法律第73号)、平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律(平成22年法律第19号)、平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法(平成23年法律第107号)、整備法に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の児童手当法及び子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

業 務 勘 定

特別保健福祉事業資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	0	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	5,952,397
前 年 度 剰 余 金 受 入	5,952,000	計	5,952,397
運 用 益	397		
歳 出 受 入	0		
計	5,952,397	本 年 度 末 現 在 額	0

- (注) 1 本年度決算の結果、翌年度において特別保健福祉事業資金に組み入れるべき額が 595,485 円ある。
- 2 年金特別会計業務勘定においては、法附則第 32 条第 2 項の規定による「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」同条第 3 項の規定により特別保健福祉事業資金を置くこととしているが、特別保健福祉事業は平成 20 年度末において廃止している。なお、平成 21 年度以降において生ずる決算上の剰余については、法附則第 35 条第 5 項の規定により全額を一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
69,572,000	69,572,000	0	245,458,064	245,458,064	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
99,180,435,178	18,378,421,573	117,558,856,751	40,738,042,703	76,820,814,048	限度額 43,795,982,000 円

3 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	2,958,456,425,818	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(子ども・子育て支援勘定)						
地域子ども・子育て支援事業費	69,572,000	69,572,000	0	245,458,064	245,458,064	既往年度からの繰越債務額は、平成 26 年度の(項)児童育成事業費の繰越債務額に係るものを計上

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(子ども・子育て支援勘定)						
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	284,000	0	284,000	97,000	187,000	
人事・給与関係業務情報 システム保守等	82,000	0	82,000	38,000	44,000	
政府情報システム基盤運 用	820,000	527,000	1,347,000	358,000	989,000	限度額 527,000 円
電子調達システム機器借 入れ等	15,092	0	15,092	7,546	7,546	
官庁会計システム等保守 管理	8,589,000	0	8,589,000	8,589,000	0	
電子調達システム運用	178,000	0	178,000	89,000	89,000	
文書管理システム運用	72,000	0	72,000	21,000	51,000	
国有財産総合情報管理シ ステム用電子計算機借入 れ等	180,000	0	180,000	66,000	114,000	
旅費等内部管理業務共通 システム運用等	34,473	0	34,473	25,752	8,721	
競争導入公共サービス施 設管理運営業務	8,279,075	0	8,279,075	8,279,075	0	
人事・給与関係業務情報 システム改修等	0	159,000	159,000	81,000	78,000	限度額 159,000 円
(業 務 勘 定)						
社会保険オンラインシス テムソフトウェア等利用	87,514,458,607	5,101,911,453	92,616,370,060	33,149,152,144	59,467,217,916	限度額 20,159,494,000 円
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	3,184,000	0	3,184,000	1,091,000	2,093,000	
数理統計システム用電子 計算機借入れ	27,204,332	92,619,012	119,823,344	31,193,612	88,629,732	限度額 290,555,000 円
人事・給与関係業務情報 システム保守等	918,000	0	918,000	433,000	485,000	

(216) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
政府情報システム基盤運用	8,046,000	6,029,000	14,075,000	3,656,000	10,419,000	限度額 6,029,000 円
電子調達システム機器借 入れ等	399,938	0	399,938	199,969	199,969	
官庁会計システム等保守 管理	236,458,000	0	236,458,000	236,458,000	0	
競争導入公共サービス厚 生労働省ネットワークシ ステム運用管理業務等	442,497,810	0	442,497,810	241,941,822	200,555,988	
電子調達システム運用	857,000	0	857,000	429,000	428,000	
文書管理システム運用	774,000	0	774,000	223,000	551,000	
国有財産総合情報管理シ ステム用電子計算機借入 れ等	486,000	0	486,000	177,000	309,000	
旅費等内部管理業務共通 システム運用等	375,741	0	375,741	287,136	88,605	
数理統計システム改修	64,098,000	0	64,098,000	64,098,000	0	
事 務 機 器 借 入 れ 等	2,352,240	0	2,352,240	1,176,120	1,176,120	
競争導入公共サービス施 設管理運営業務	50,920,508	17,466,482	68,386,990	29,459,967	38,927,023	限度額 20,232,000 円
社会保険オンラインシス テムオープンシステム化 開発等	10,808,871,362	13,078,260,349	23,887,131,711	6,952,684,560	16,934,447,151	限度額 23,122,366,000 円
人事・給与関係業務情報 システム改修等	0	1,821,000	1,821,000	927,000	894,000	限度額 1,821,000 円
厚生労働省統合ネット ワークシステム運用等	0	45,608,277	45,608,277	0	45,608,277	限度額 124,239,000 円
年金記録訂正請求事蹟シ ステム運用等	0	34,020,000	34,020,000	6,804,000	27,216,000	限度額 70,560,000 円
合 計	99,180,435,178	18,378,421,573	117,558,856,751	40,738,042,703	76,820,814,048	

3 借 入 金

区 分	既往年度からの繰越債 務額	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額	備 考
(健 康 勘 定)						
邦 貨 借 入 金	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	2,958,456,425,818	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	借入先 財政融資資金

平成27年度農林水産省所管

食料安定供給特別会計決算参照書

平成 27 年 度 農 林 水 産 省 所 管

13010 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

13011 農 業 経 営 安 定 勘 定

平成 27 年度における

収納済歳入額は

319,549,336,176 円

であって

支出済歳出額は

250,101,533,445 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

69,447,802,731 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8 条
第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
287,503,556,000	0	287,503,556,000	319,549,336,176	319,549,336,176	0	0	32,045,780,176

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
287,503,556,000	0	287,503,556,000	0	0	287,503,556,000	250,101,533,445	0	37,402,022,555	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕									
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費		287,403,556,000	0	0	0	287,403,556,000	250,101,533,445	0	37,302,022,555
98 予 備 費		100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000
〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 農業経営安定 事業費	65 農業経営安定事業 に必要な経費	287,335,403,000	0	0	0	287,335,403,000	250,043,642,147	0	37,291,760,853
02 事務取扱費業 務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の 業務勘定へ繰入れ に必要な経費	68,153,000	0	0	0	68,153,000	57,891,298	0	10,261,702
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-00 食糧管理勘定より受入							
0101-01 食糧管理勘定より受入	77,529,667,000	77,529,667,000	77,529,667,000	0	0	0	
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	65,005,689,000	64,847,461,913	64,847,461,913	0	0	△ 158,227,087	予備費を使用しなかったこと等のため
0300-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金							
0301-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金							
0301-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	23,086,275,000	27,717,469,946	27,717,469,946	0	0	4,631,194,946	砂糖の調整金単価が予定を上回ったこと等のため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	20,000	28,926,361	28,926,361	0	0	28,906,361	
0401-01 弁 償 及 違 約 金	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0401-02 雑 入	10,000	28,926,361	28,926,361	0	0	28,916,361	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金の返納金があったこと等のため
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	121,881,905,000	149,425,810,956	149,425,810,956	0	0	27,543,905,956	前年度において農業経営安定事業費が予定より少なかったこと等のため
歳 入 合 計	287,503,556,000	319,549,336,176	319,549,336,176	0	0	32,045,780,176	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 農業経営安定事業費	287,335,403,000	0	0	0	287,335,403,000	250,043,642,147	0	37,291,760,853	不用額を生じたのは、対象農業者の収入減少の幅が小さかったので、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金を要することが少なかったこと等のため
65061-125-14 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費	66,317,000	0	0	0	66,317,000	18,331,615	0	47,985,385	
65061-405-16 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	207,190,347,000	0	0	6,279,168,000	213,469,515,000	211,315,586,620	0	2,153,928,380	畑作物の直接支払交付金の交付対象数量が増加したため (目)農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金から 6,279,168,000 円流用
65061-405-16 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	80,078,739,000	0	0	△ 6,279,168,000	73,799,571,000	38,709,723,912	0	35,089,847,088	
02 事務取扱費業務勘定へ繰入									
65061-406-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	68,153,000	0	0	0	68,153,000	57,891,298	0	10,261,702	不用額を生じたのは、業務勘定において事務取扱費を要することが予定を下回ったこと等のため
09 予 備 費 (98110-959-…)	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	287,503,556,000	0	0	0	287,503,556,000	250,101,533,445	0	37,402,022,555	

13012 食 糧 管 理 勘 定

平成 27 年度における

収納済歳入額は

628,563,405,289 円

であって

支出済歳出額は

620,614,891,616 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

7,948,513,673 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとした。

また、この勘定の損益計算上における損失は

96,933,545,671 円

であって、法第 132 条第 1 項の規定により業務勘定からこの勘定に損益を移して整理する

こととした後の損失は

97,168,114,184 円

となるので、この損失は、法第 132 条第 2 項の規定により調整資金を減額して整理するこ

ととして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
970,908,565,000	0	970,908,565,000	651,763,907,830	628,563,405,289	0	23,200,502,541	△ 342,345,159,711

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
970,908,565,000	0	970,908,565,000	11,601,260,503	0	0	982,509,825,503	620,614,891,616	2,832,555,774	359,062,378,113	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 2,832,555,774 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	212,008,443,000	0	0	0	0	212,008,443,000	156,201,003,070	0	55,807,439,930
65 食料安定供給関係費	673,900,122,000	11,601,260,503	0	0	0	685,501,382,503	464,413,888,546	2,832,555,774	218,254,938,183
98 予 備 費	85,000,000,000	0	0	0	0	85,000,000,000	0	0	85,000,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 食糧買入費	65 主要食糧買入代金	470,669,109,000	5,103,824,171	0	0	0	475,772,933,171	312,060,631,456	1,522,534,553	162,189,767,162
	65 輸入飼料買入代金	73,527,139,000	6,497,436,332	0	0	0	80,024,575,332	36,316,077,244	1,310,021,221	42,398,476,867
02 食糧管理費	65 主要食糧の管理に 必要な経費	40,506,533,000	0	0	0	0	40,506,533,000	29,993,406,217	0	10,513,126,783
03 交付金等他勘 定へ繰入	65 交付金財源の農業 経営安定勘定へ繰 入れに必要な経費	77,529,667,000	0	0	0	0	77,529,667,000	77,529,667,000	0	0
	65 事務取扱費財源の 業務勘定へ繰入れ に必要な経費	11,667,674,000	0	0	0	0	11,667,674,000	8,514,106,629	0	3,153,567,371

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0
05 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	212,008,442,000	0	0	0	0	212,008,442,000	156,201,002,070	0	55,807,439,930
09 予 備 費	98 予 備 費	85,000,000,000	0	0	0	0	85,000,000,000	0	0	85,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 食 糧 売 払 代							
0101-00 食 糧 売 払 代							
0101-01 食 糧 売 払 代	461,001,300,000	409,238,731,008	386,130,321,790	0	23,108,409,218	△ 74,870,978,210	麦の売却価格が予定を下回ったこと等のため
0200-00 輸 入 食 糧 納 付 金							
0201-00 輸 入 食 糧 納 付 金							
0201-01 輸 入 食 糧 納 付 金	369,057,000	427,525,460	427,525,460	0	0	58,468,460	麦等の輸入に係る納付金が予定より多かったこと等のため
0300-00 他 会 計 よ り 受 入							
0301-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0301-01 一 般 会 計 よ り 受 入	96,400,000,000	96,400,000,000	96,400,000,000	0	0	0	
0400-00 食 糧 証 券 収 入							
0401-00 食 糧 証 券 収 入							
0401-01 食 糧 証 券 収 入	397,230,000,000	115,000,000,000	115,000,000,000	0	0	△ 282,230,000,000	麦の買入費が予定より少なかったこと等により、食糧証券の発行残高が予定より少なかったため

(228) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 食糧管理勘定

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0500-00 雑 収 入							
0501-00 雑 収 入	15,908,208,000	14,875,665,861	14,783,572,538	0	92,093,323	△ 1,124,635,462	
0501-01 国 有 財 産 売 払 収 入	2,773,312,000	1,095,926,000	1,095,926,000	0	0	△ 1,677,386,000	土地の売払面積が予定より少なかったこと等のため
0501-02 弁 償 及 違 約 金	11,369,686,000	11,884,389,678	11,884,389,678	0	0	514,703,678	米の損傷による損害賠償金があったこと等のため
0501-03 不 用 物 品 売 払 代	10,000	3,061,800	3,061,800	0	0	3,051,800	鉄くずの売払いがあったため
0501-04 不 動 産 貸 付 料	109,000	127,783	127,783	0	0	18,783	
0501-05 延 納 利 子 収 入	306,511,000	398,727,852	306,634,529	0	92,093,323	123,529	
0501-06 指 定 預 金 利 子 収 入	850,000	5,306	5,306	0	0	△ 844,694	
0501-07 雑 収 入	1,457,730,000	1,493,427,442	1,493,427,442	0	0	35,697,442	食糧証券の発行において、発行高を超過する収入金があったこと等のため
0600-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0601-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0601-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	0	15,821,985,501	15,821,985,501	0	0	15,821,985,501	前年度において食糧買入費の繰越しがあったこと等のため
歳 入 合 計	970,908,565,000	651,763,907,830	628,563,405,289	0	23,200,502,541	△ 342,345,159,711	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 食 糧 買 入 費										
65061-003-09 食 糧 買 入 費	544,196,248,000	11,601,260,503	0	0	0	555,797,508,503	348,376,708,700	2,832,555,774	204,588,244,029	不用額を生じたのは、麦の買入価格及び買入数量が予定を下回ったこと等のため
02 食 糧 管 理 費	40,506,533,000	0	0	0	0	40,506,533,000	29,993,406,217	0	10,513,126,783	不用額を生じたのは、米の保管経費及び運送経費が予定を下回ったこと等により、米穀販売・管理業務委託費を要することが少なかったこと等のため
65061-003-09 流 通 業 務 取 扱 費	158,200,000	0	0	0	0	158,200,000	60,776,317	0	97,423,683	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
65061-005-14 米穀販売・管理業務委託費	30,456,394,000	0	0	0	0	30,456,394,000	24,901,284,848	0	5,555,109,152	
65061-005-16 米穀安定供給活動支援対策費補助金	5,032,825,000	0	0	0	0	5,032,825,000	590,689,960	0	4,442,135,040	
65061-005-16 食糧麦備蓄対策費補助金	4,859,114,000	0	0	0	0	4,859,114,000	4,440,655,092	0	418,458,908	
03 交付金等他勘定へ繰入	89,197,341,000	0	0	0	0	89,197,341,000	86,043,773,629	0	3,153,567,371	不用額を生じたのは、業務勘定において事務取扱費を要することが予定を下回ったこと等により、業務勘定へ繰入を要することが少なかったため
65061-006-22 農業経営安定勘定へ繰入	77,529,667,000	0	0	0	0	77,529,667,000	77,529,667,000	0	0	
65061-006-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	11,667,674,000	0	0	0	0	11,667,674,000	8,514,106,629	0	3,153,567,371	
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入										
20100-006-22 一 般 会 計 へ 繰 入	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	
05 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	212,008,442,000	0	0	0	0	212,008,442,000	156,201,002,070	0	55,807,439,930	不用額を生じたのは、前年度末における食糧証券の償還財源及び当年度における食糧証券の発行割引料の支払が予定を下回ったこと等のため
09 予 備 費 (98110-009-…)	85,000,000,000	0	0	0	0	85,000,000,000	0	0	85,000,000,000	
歳 出 合 計	970,908,565,000	11,601,260,503	0	0	0	982,509,825,503	620,614,891,616	2,832,555,774	359,062,378,113	

13013 農業共済再保険勘定

平成 27 年度における	
収納済歳入額は	66,160,157,230 円
であって	
支出済歳出額は	41,915,299,073 円
である。	
したがって、歳入歳出差引き	24,244,858,157 円
の剰余を生ずるが	
未経過再保険料に相当する額	7,989,072,799 円
支払備金に相当する額	4,742,920,885 円
計	12,731,993,684 円
を控除すると	11,512,864,473 円
の剰余を生ずる。	
この剰余金のうち	8,209,186,753 円
は、農業共済再保険特別会計における農作物共済、畑作物共済及び果樹共済に係る再保険	
金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律(昭和 57 年法律	
第 2 号)第 2 項の規定により一般会計へ繰り入れることとし	
残額	3,303,677,720 円
は、法第 134 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了し	
た。	
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。	

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
89,329,012,000	△ 35,473,000	89,293,539,000	66,160,157,230	66,160,157,230	0	0	△ 23,133,381,770

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
80,415,642,000	△ 35,473,000	80,380,169,000	0	0	0	80,380,169,000	41,915,299,073	0	38,464,869,927	

〔主 要 経 費 別 内 訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
65 食 料 安 定 供 給 関 係 費	58,980,169,000	0	0	0	0	58,980,169,000	41,915,299,073	0	17,064,869,927
98 予 備 費	21,400,000,000	0	0	0	0	21,400,000,000	0	0	21,400,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 農業共済再保 険費及交付金	65 再保険金等の支払 に必要な経費	41,872,579,000	0	0	0	0	41,872,579,000	25,731,904,394	0	16,140,674,606
	65 農業共済組合連合 会等交付金に必要 な経費	15,599,359,000	0	0	0	0	15,599,359,000	14,761,934,718	0	837,424,282

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
	65 家畜共済損害防止 事業に必要な経費	488,475,000	0	0	0	0	488,475,000	465,484,000	0	22,991,000
02 事務取扱費業 務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の 業務勘定へ繰入れ に必要な経費	1,019,756,000	0	0	0	0	1,019,756,000	955,975,961	0	63,780,039
09 予 備 費	98 予 備 費	21,400,000,000	0	0	0	0	21,400,000,000	0	0	21,400,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 農 業 共 済 再 保 険 収 入	67,893,539,000	66,047,097,323	66,047,097,323	0	0	△ 1,846,441,677	
0101-00 再 保 険 料							
0101-01 再 保 険 料	3,481,781,000	2,235,406,612	2,235,406,612	0	0	△ 1,246,374,388	農作物共済の納入再保険料が予定より少なかったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	51,617,876,000	51,530,497,891	51,530,497,891	0	0	△ 87,378,109	
0102-01 共済掛金国庫負担金等財源受入	50,598,120,000	50,574,521,930	50,574,521,930	0	0	△ 23,598,070	家畜共済損害防止事業の検査対象頭数が予定を下回ったこと等のため
0102-02 事 務 取 扱 費 財 源 受 入	1,019,756,000	955,975,961	955,975,961	0	0	△ 63,780,039	業務勘定において事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0103-00 前 年 度 繰 越 資 金 受 入	12,793,882,000	12,281,192,820	12,281,192,820	0	0	△ 512,689,180	
0103-01 未 経 過 再 保 険 料 受 入	8,269,280,000	7,261,229,952	7,261,229,952	0	0	△ 1,008,050,048	家畜共済の前年度に受け入れた再保険料のうち期間が満了していない再保険料の受入れが予定より少なかったこと等のため
0103-02 支 払 備 金 受 入	4,524,602,000	5,019,962,868	5,019,962,868	0	0	495,360,868	家畜共済の前年度より繰り越された再保険金の支払財源が予定より多かったこと等のため
0200-00 積 立 金 よ り 受 入							

款・項・目		歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由			
0201-00 積立金より受入											
0201-01 積立金より受入		21,369,394,000	0	0	0	0	△ 21,369,394,000	再保険金支払財源に不足を生じ なかったこと等のため			
0300-00 雑収入											
0301-00 雑収入		30,606,000	113,059,907	113,059,907	0	0	82,453,907				
0301-01 預託金利子収入		30,596,000	17,605,610	17,605,610	0	0	△ 12,990,390	預託金の運用利回りが予定を下 回ったこと等のため			
0301-02 雑入		10,000	95,454,297	95,454,297	0	0	95,444,297	農業共済組合連合会等交付金の 返納金があったこと等のため			
歳入合計		89,293,539,000	66,160,157,230	66,160,157,230	0	0	△ 23,133,381,770				
2 歳出											
項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
01	農業共済再保険費及交付金	57,960,413,000	0	0	0	0	57,960,413,000	40,959,323,112	0	17,001,089,888	不用額を生じたのは、農作物 共済及び家畜共済において共 済事故が少なかったこと等に より、再保険金を要すること が少なかったこと等のため
65061-005-16	農業共済組合連合会等 交付金	15,599,359,000	0	0	0	0	15,599,359,000	14,761,934,718	0	837,424,282	
65061-005-16	家畜共済損害防止事業 交付金	488,475,000	0	0	0	0	488,475,000	465,484,000	0	22,991,000	
65061-009-18	賠償償還及払戻金	6,195,000	0	0	0	0	6,195,000	2,307,571	0	3,887,429	
65061-009-21	再保険金	41,866,384,000	0	0	0	0	41,866,384,000	25,729,596,823	0	16,136,787,177	
02	事務取扱費業務勘定へ繰 入										
65061-006-22	業務勘定へ繰入	1,019,756,000	0	0	0	0	1,019,756,000	955,975,961	0	63,780,039	不用額を生じたのは、業務勘 定において事務取扱費を要す ることが予定を下回ったこと 等のため
09	予備費 (98110-009-…)	21,400,000,000	0	0	0	0	21,400,000,000	0	0	21,400,000,000	
歳出合計		80,380,169,000	0	0	0	0	80,380,169,000	41,915,299,073	0	38,464,869,927	

13014 漁 船 再 保 険 勘 定

平成 27 年度における

収納済歳入額は	18,480,857,163 円
---------	------------------

であって

支出済歳出額は	5,322,176,939 円
---------	-----------------

である。

したがって、歳入歳出差引き	13,158,680,224 円
---------------	------------------

の剰余を生ずるが

未経過再保険料に相当する額	1,380,264,000 円
---------------	-----------------

支払備金に相当する額	33,220,441 円
------------	--------------

計	1,413,484,441 円
---	-----------------

を控除すると	11,745,195,783 円
--------	------------------

の剰余を生ずる。

この剰余金は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律
(平成 23 年法律第 40 号)第 34 条第 2 項の規定により

平成 28 年度特別会計予算予算総則第 12 条第 2 項に定める金額	8,935,547,343 円
-------------------------------------	-----------------

を平成 28 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし

残額	2,809,648,440 円
----	-----------------

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
11,766,060,000	△ 2,379,000	11,763,681,000	18,480,857,163	18,480,857,163	0	0	6,717,176,163

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
9,212,399,000	△ 2,379,000	9,210,020,000	0	0	0	9,210,020,000	5,322,176,939	0	3,887,843,061	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費	9,110,020,000	0	0	0	0	9,110,020,000	5,322,176,939	0	3,787,843,061
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 漁船再保険費 及交付金	65 再保険金等の支払 に必要な経費	4,013,249,000	0	0	0	0	4,013,249,000	232,877,052	0	3,780,371,948
	65 漁船保険中央会交 付金に必要な経費	4,473,246,000	0	0	0	0	4,473,246,000	4,473,234,887	0	11,113

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	623,525,000	0	0	0	0	623,525,000	616,065,000	0	7,460,000
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 漁 船 再 保 険 収 入	11,593,831,000	9,539,919,349	9,539,919,349	0	0	△ 2,053,911,651	
0101-00 再 保 険 料							
0101-01 再 保 険 料	28,332,000	15,196,748	15,196,748	0	0	△ 13,135,252	漁船特殊保険における保険加入 1隻当たりの引受保険金額が予 定より少なかったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	8,060,435,000	8,052,961,044	8,052,961,044	0	0	△ 7,473,956	
0102-01 保険料国庫負担金財源受入	7,436,910,000	7,436,896,044	7,436,896,044	0	0	△ 13,956	
0102-02 事務取扱費財源受入	623,525,000	616,065,000	616,065,000	0	0	△ 7,460,000	
0103-00 前 年 度 繰 越 資 金 受 入	3,505,064,000	1,471,761,557	1,471,761,557	0	0	△ 2,033,302,443	
0103-01 未経過再保険料受入	1,469,772,000	1,301,799,000	1,301,799,000	0	0	△ 167,973,000	普通損害保険の前年度に受け入 れた再保険料のうち期間が満了 していない再保険料の受入れが 予定より少なかったこと等のた め
0103-02 支 払 備 金 受 入	2,035,292,000	169,962,557	169,962,557	0	0	△ 1,865,329,443	漁船船主責任保険の前年度より 繰り越された再保険金の支払財 源が予定より少なかったこと等 のため
0200-00 積 立 金 よ り 受 入							
0201-00 積 立 金 よ り 受 入							
0201-01 積 立 金 よ り 受 入	164,188,000	0	0	0	0	△ 164,188,000	再保険金支払財源に不足を生じ なかったこと等のため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由			
0300-00 雑収入										
0301-00 雑収入	5,662,000	5,390,471	5,390,471	0	0	△ 271,529				
0301-01 預託金利子収入	5,652,000	5,390,471	5,390,471	0	0	△ 261,529				
0301-02 雑入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000				
0400-00 前年度剰余金受入										
0401-00 前年度剰余金受入										
0401-01 前年度剰余金受入	0	8,935,547,343	8,935,547,343	0	0	8,935,547,343	前年度において雑収入が予定より多かったこと等のため			
歳入合計	11,763,681,000	18,480,857,163	18,480,857,163	0	0	6,717,176,163				
2 歳出										
項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
01 漁船再保険費及交付金	8,486,495,000	0	0	0	0	8,486,495,000	4,706,111,939	0	3,780,383,061	不用額を生じたのは、普通損害保険及び漁船舶主責任保険において再保険金の支払を要する保険事故に係る保険金の支払請求が予定を下回ったこと等により、再保険金を要することが少なかったこと等のため
65061-005-16 漁船保険中央会交付金	4,473,246,000	0	0	0	0	4,473,246,000	4,473,234,887	0	11,113	
65061-009-18 賠償償還及払戻金	7,492,000	0	0	0	0	7,492,000	0	0	7,492,000	
65061-009-21 再保険金	4,005,757,000	0	0	0	0	4,005,757,000	232,877,052	0	3,772,879,948	
02 事務取扱費業務勘定へ繰入										
65061-006-22 業務勘定へ繰入	623,525,000	0	0	0	0	623,525,000	616,065,000	0	7,460,000	
09 予備費 (98110-009-・・・)	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳出合計	9,210,020,000	0	0	0	0	9,210,020,000	5,322,176,939	0	3,887,843,061	

13015 漁業共済保険勘定

平成 27 年度における
収納済歳入額は 9,844,668,023 円
であって
支出済歳出額は 5,758,539,046 円
である。
したがって、歳入歳出差引き
の剰余を生ずるが
未経過保険料に相当する額
を控除すると 2,709,058,977 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、農業共済再保険特別会計における果樹共済に係る再保険金及び漁船再保
険及漁業共済保険特別会計における漁業共済に係る保険金の支払財源の不足に充てるため
の一般会計からする繰入金に関する法律(昭和 55 年法律第 3 号)第 3 項の規定により一般
会計へ繰り入れることとして、決算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
13,462,125,000	△ 3,968,000	13,458,157,000	9,844,668,023	9,844,668,023	0	0	△ 3,613,488,977

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
8,895,738,000	△ 3,968,000	8,891,770,000	0	0	0	8,891,770,000	5,758,539,046	0	3,133,230,954	

〔主 要 経 費 別 内 訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費	8,791,770,000	0	0	0	0	8,791,770,000	5,758,539,046	0	3,033,230,954
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 漁業共済保険 費及交付金	65 保険金等の支払に 必要な経費	3,514,225,000	0	0	0	0	3,514,225,000	693,355,731	0	2,820,869,269
	65 漁業共済組合連合 会交付金に必要な 経費	5,152,105,000	0	0	0	0	5,152,105,000	4,948,913,315	0	203,191,685
02 事務取扱費業 務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の 業務勘定へ繰入れ に必要な経費	125,440,000	0	0	0	0	125,440,000	116,270,000	0	9,170,000
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 漁 業 共 済 保 険 収 入	13,458,137,000	9,843,037,569	9,843,037,569	0	0	△ 3,615,099,431	
0101-00 保 険 料							
0101-01 保 険 料	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	8,794,236,000	8,430,245,569	8,430,245,569	0	0	△ 363,990,431	
0102-01 共済掛金国庫補助金財源受入	8,668,796,000	8,313,975,569	8,313,975,569	0	0	△ 354,820,431	漁獲共済の純共済掛金率が予定 を下回ったこと等のため
0102-02 事 務 取 扱 費 財 源 受 入	125,440,000	116,270,000	116,270,000	0	0	△ 9,170,000	
0103-00 前 年 度 繰 越 資 金 受 入	4,663,891,000	1,412,792,000	1,412,792,000	0	0	△ 3,251,099,000	
0103-01 未 経 過 保 険 料 受 入	1,361,154,000	1,412,792,000	1,412,792,000	0	0	51,638,000	特定養殖共済の前年度に受け入 れた保険料のうち期間が満了し ていない保険料の受入れが予定 より多かったこと等のため
0103-02 支 払 備 金 受 入	3,302,737,000	0	0	0	0	△ 3,302,737,000	養殖共済の前年度より繰り越さ れた保険金の支払財源がなかつ たこと等のため
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	20,000	1,630,454	1,630,454	0	0	1,610,454	
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0201-02 雑 収 入	10,000	1,630,454	1,630,454	0	0	1,620,454	保険金の回収があったため
歳 入 合 計	13,458,157,000	9,844,668,023	9,844,668,023	0	0	△ 3,613,488,977	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 漁業共済保険費及交付金	8,666,330,000	0	0	0	0	8,666,330,000	5,642,269,046	0	3,024,060,954	不用額を生じたのは、漁獲共済及び養殖共済において共済事故が少なかったこと等により、保険金を要することが少なかったこと等のため
65061-005-16 漁業共済組合連合会交付金	5,152,105,000	0	0	0	0	5,152,105,000	4,948,913,315	0	203,191,685	
65061-009-18 賠償償還及払戻金	6,808,000	0	0	0	0	6,808,000	0	0	6,808,000	
65061-009-21 保 険 金	3,507,417,000	0	0	0	0	3,507,417,000	693,355,731	0	2,814,061,269	
02 事務取扱費業務勘定へ繰入										
65061-006-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	125,440,000	0	0	0	0	125,440,000	116,270,000	0	9,170,000	
09 予 備 費 (98110-009-…)	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	8,891,770,000	0	0	0	0	8,891,770,000	5,758,539,046	0	3,133,230,954	

13016 業 務 勘 定

平成 27 年度における

収納済歳入額は 10,408,393,320 円

であって

支出済歳出額は 10,407,848,492 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 544,828 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとした。

また、この勘定の損益計算上における損失は 245,810,678 円

であるが

食糧の需給及び価格の安定のために行う事業以外の事業に係る

損益計算上の損失 11,242,165 円

を控除した後の損失は 234,568,513 円

であって、この損失は、法第 132 条第 1 項の規定により食糧管理勘定に移して整理するこ

ととして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
14,412,933,000	0	14,412,933,000	10,408,417,320	10,408,393,320	0	24,000	△ 4,004,539,680

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
14,412,933,000	0	14,412,933,000	0	0	14,412,933,000	10,407,848,492	0	4,005,084,508	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕									
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費		14,212,933,000	0	0	0	14,212,933,000	10,407,848,492	0	3,805,084,508
98 予 備 費		200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000
〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事務取扱費	65 事務取扱いに必要な経費	13,408,716,000	0	0	0	13,408,716,000	9,644,747,733	0	3,763,968,267
	65 農業経営安定事業に必要な経費	52,836,000	0	0	0	52,836,000	42,673,584	0	10,162,416
	65 食糧の需給及び価格の安定のために 行う事業に必要な 経費	286,623,000	0	0	0	286,623,000	255,669,175	0	30,953,825
	65 漁業協同組合事務 費交付金に必要な 経費	464,758,000	0	0	0	464,758,000	464,758,000	0	0
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入	13,546,368,000	10,260,308,888	10,260,308,888	0	0	△ 3,286,059,112	
0101-01 農 業 経 営 安 定 勘 定 よ り 受 入	68,153,000	57,891,298	57,891,298	0	0	△ 10,261,702	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-02 食 糧 管 理 勘 定 よ り 受 入	11,667,674,000	8,514,106,629	8,514,106,629	0	0	△ 3,153,567,371	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-03 農 業 共 済 再 保 険 勘 定 よ り 受 入	1,055,229,000	955,975,961	955,975,961	0	0	△ 99,253,039	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-04 漁 船 再 保 険 勘 定 よ り 受 入	625,904,000	616,065,000	616,065,000	0	0	△ 9,839,000	
0101-05 漁 業 共 済 保 険 勘 定 よ り 受 入	129,408,000	116,270,000	116,270,000	0	0	△ 13,138,000	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	866,565,000	148,106,971	148,082,971	0	24,000	△ 718,482,029	
0201-01 国 有 財 産 売 払 収 入	864,167,000	115,542,230	115,542,230	0	0	△ 748,624,770	土地の売払面積が予定より少なかったこと等のため
0201-02 弁 償 及 違 約 金	10,000	24,000	0	0	24,000	△ 10,000	
0201-03 不 用 物 品 売 払 代	10,000	29,209,323	29,209,323	0	0	29,199,323	鉄くずの売払いがあったため
0201-04 不 動 産 賃 付 料	2,246,000	2,441,446	2,441,446	0	0	195,446	
0201-05 雑 入	132,000	889,972	889,972	0	0	757,972	
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0401-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	0	1,461	1,461	0	0	1,461	前年度剰余金の受入れがあったため
歳 入 合 計	14,412,933,000	10,408,417,320	10,408,393,320	0	24,000	△ 4,004,539,680	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 務 取 扱 費	14,212,933,000	0	0	0	14,212,933,000	10,407,848,492	0	3,805,084,508	不用額を生じたのは、米麦の 売買における課税対象収入が 予定を下回ったこと等によ り、消費税を要することが少 なかったこと等のため
65061-001-02 職 員 基 本 給	733,120,000	0	0	0	733,120,000	691,998,178	0	41,121,822	
65061-001-03 職 員 諸 手 当	364,361,000	0	0	0	364,361,000	343,859,995	0	20,501,005	
65061-001-04 超 過 勤 務 手 当	149,069,000	0	0	0	149,069,000	110,458,554	0	38,610,446	
65061-001-05 委 員 手 当	486,000	0	0	0	486,000	218,700	0	267,300	
65061-001-05 休 職 者 給 与	3,605,000	0	0	0	3,605,000	0	0	3,605,000	
65061-001-05 短時間勤務職員給与	10,034,000	0	0	0	10,034,000	9,454,290	0	579,710	
65061-001-05 公 務 災 害 補 償 費	5,703,000	0	0	0	5,703,000	2,732,309	0	2,970,691	
65061-001-05 退 職 手 当	154,569,000	0	0	0	154,569,000	140,157,641	0	14,411,359	
65089-001-05 児 童 手 当	11,205,000	0	0	0	11,205,000	7,170,000	0	4,035,000	
65061-009-06 諸 謝 金	3,360,000	0	0	0	3,360,000	1,364,900	0	1,995,100	
65061-009-07 褒 賞 品 費	121,000	0	0	0	121,000	107,892	0	13,108	
65061-002-08 職 員 旅 費	24,831,000	0	0	0	24,831,000	10,055,527	0	14,775,473	
65061-002-08 赴 任 旅 費	1,357,000	0	0	0	1,357,000	589,665	0	767,335	
65061-002-08 委 員 等 旅 費	3,322,000	0	0	0	3,322,000	839,327	0	2,482,673	
65061-003-09 庁 費	180,723,000	0	0	0	180,723,000	109,819,742	0	70,903,258	
65061-003-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	294,654,000	0	0	△ 6,000	294,648,000	274,425,387	0	20,222,613	
65061-003-09 国有財産管理处分庁費	488,059,000	0	0	0	488,059,000	157,413,188	0	330,645,812	
65061-003-09 電 子 計 算 機 等 借 料	9,804,000	0	0	0	9,804,000	5,371,767	0	4,432,233	
65199-003-09 消 費 税	10,580,760,000	0	0	0	10,580,760,000	7,767,077,300	0	2,813,682,700	
65061-005-16 国家公務員共済組合負担金	263,448,000	0	0	0	263,448,000	249,024,167	0	14,423,833	
65061-005-16 漁業協同組合事務費交付金	464,758,000	0	0	0	464,758,000	464,758,000	0	0	

(246) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 業務勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
65029-005-16 国有資産所在市町村交付金	131,000	0	0	0	131,000	130,200	0	800	
65061-009-18 賠償償還及払戻金	404,793,000	0	0	0	404,793,000	156,500	0	404,636,500	
65061-009-18 貨幣交換差減補填金	0	0	0	6,000	6,000	5,263	0	737	外国送金取組不足額を支払う 必要が生じたため 科目設置により (目)情報処理業務庁費から 6,000 円流用
65061-006-22 一般会計へ繰入	60,660,000	0	0	0	60,660,000	60,660,000	0	0	
09 予 備 費 (98110-009-...)	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
歳 出 合 計	14,412,933,000	0	0	0	14,412,933,000	10,407,848,492	0	4,005,084,508	

13017 国営土地改良事業勘定

平成 27 年度における

収納済歳入額は

41,979,319,032 円

であって

支出済歳出額は

40,993,552,249 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

985,766,783 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、工事別の区分に従って、法附則第 67 条第 3 項において読み替えられた

法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
43,164,939,000	△ 61,794,000	43,103,145,000	41,991,880,710	41,979,319,032	0	12,561,678	△ 1,123,825,968

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
43,164,939,000	△ 61,794,000	43,103,145,000	5,260,233,063	0	0	48,363,378,063	40,993,552,249	5,616,044,105	1,753,781,709	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 5,471,658,105 円 事故繰越額 144,386,000 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	5,362,168,000	0	0	0	0	5,362,168,000	4,999,749,672	0	362,418,328	
40 (公 共 事 業 関 係 費)										
46 農林水産基盤整備事業費	37,232,087,000	5,260,233,063	0	0	0	42,492,320,063	35,811,652,345	5,616,044,105	1,064,623,613	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	208,890,000	0	0	0	0	208,890,000	182,150,232	0	26,739,768	
98 予 備 費	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	12,924,059,000	4,182,647,063	0	0	0	17,106,706,063	11,617,898,271	4,967,793,200	521,014,592
11 東日本大震災復興土地改良事業費	46 東日本大震災復興に係る土地改良事業に必要な経費	3,997,000,000	962,689,000	0	0	0	4,959,689,000	4,398,372,055	537,750,905	23,566,040
02 北海道土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	5,210,307,000	0	0	0	0	5,210,307,000	5,187,591,231	0	22,715,769

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
03 離島土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000
	46 奄美群島土地改良事業に必要な経費	357,807,000	114,897,000	0	0	0	472,704,000	338,768,051	110,500,000	23,435,949
05 土地改良事業工事諸費	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	3,047,902,000	0	0	0	0	3,047,902,000	2,886,957,194	0	160,944,806
06 受託工事費及換地清算金	95 受託工事等に必要な経費	208,890,000	0	0	0	0	208,890,000	182,150,232	0	26,739,768
07 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	46 一般会計へ繰入れに必要な経費	11,278,412,000	0	0	0	0	11,278,412,000	11,005,276,878	0	273,135,122
13 東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	46 東日本大震災復興に係る一般会計へ繰入れに必要な経費	65,652,000	0	0	0	0	65,652,000	64,961,499	0	690,501
14 東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入	46 東日本大震災復興に係る東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	330,948,000	0	0	0	0	330,948,000	311,827,166	0	19,120,834
08 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5,362,168,000	0	0	0	0	5,362,168,000	4,999,749,672	0	362,418,328
19 予 備 費	98 予 備 費	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000

[illegible]

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	21,708,513,000	20,336,758,308	20,336,758,308	0	0	△ 1,371,754,692	
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	18,644,513,000	17,035,909,644	17,035,909,644	0	0	△ 1,608,603,356	事業計画の変更により、翌年度への繰越工事があったこと等のため
0102-00 東日本大震災復興特別会計より受入							
0102-01 東日本大震災復興特別会計より受入	3,064,000,000	3,300,848,664	3,300,848,664	0	0	236,848,664	前年度からの繰越工事があったこと等のため
0200-00 土地改良事業費負担金等収入							
0201-00 土地改良事業費負担金収入							
0201-01 土地改良事業費負担金収入	17,730,261,000	17,404,618,300	17,404,618,300	0	0	△ 325,642,700	かんがい排水事業に係る負担金の繰上償還が予定より少なかったこと等のため
0300-00 借 入 金							
0301-00 借 入 金							
0301-01 借 入 金	3,200,000,000	2,988,560,000	2,988,560,000	0	0	△ 211,440,000	事業計画の変更により、翌年度への繰越工事があったこと等のため
0400-00 受 託 工 事 費 等 受 入							
0401-00 受 託 工 事 費 等 受 入							
0401-01 受 託 工 事 費 受 入	214,474,000	182,851,252	182,851,252	0	0	△ 31,622,748	事業計画の変更等により、受託工事が予定より少なかったこと等のため
0500-00 雑 収 入							
0501-00 雑 収 入	226,524,000	136,441,225	123,879,547	0	12,561,678	△ 102,644,453	
0501-02 公 務 員 宿 舎 貸 付 料	15,756,000	12,146,927	12,146,927	0	0	△ 3,609,073	公務員宿舎の入居戸数が予定より少なかったこと等のため

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0501-03 物 品 売 払 代	41,297,000	41,328,954	41,328,954	0	0	31,954	
0501-04 雑 入	169,471,000	82,965,344	70,403,666	0	12,561,678	△ 99,067,334	返納金が予定より少なかったこと等のため
0600-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	23,373,000	942,651,625	942,651,625	0	0	919,278,625	
0601-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0601-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	23,373,000	756,941,939	756,941,939	0	0	733,568,939	前年度において土地改良事業費の繰越しがあったこと等のため
0602-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入							
0602-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	0	185,709,686	185,709,686	0	0	185,709,686	前年度において東日本大震災復興土地改良事業費の繰越しがあったこと等のため
歳 入 合 計	43,103,145,000	41,991,880,710	41,979,319,032	0	12,561,678	△ 1,123,825,968	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 土 地 改 良 事 業 費	12,924,059,000	4,182,647,063	0	0	0	17,106,706,063	11,617,898,271	4,967,793,200	521,014,592	不用額を生じたのは、入札結果による事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、かんがい排水事業費を要することが少なかったこと等のため
46052-204-00 かんがい排水事業費	8,350,941,000	3,239,790,000	0	0	0	11,590,731,000	7,894,982,510	3,374,380,200	321,368,290	
46052-204-00 総合農地防災事業費	4,401,092,000	942,857,063	0	0	0	5,343,949,063	3,612,274,964	1,593,413,000	138,261,099	
46052-204-00 営 繕 宿 舎 費	172,026,000	0	0	0	0	172,026,000	110,640,797	0	61,385,203	
11 東日本大震災復興土地改良事業費										
46052-204-00 かんがい排水事業費	3,997,000,000	962,689,000	0	0	0	4,959,689,000	4,398,372,055	537,750,905	23,566,040	不用額を生じたのは、地元との調整が難航したこと等のため
02 北海道土地改良事業費	5,210,307,000	0	0	0	0	5,210,307,000	5,187,591,231	0	22,715,769	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、かんがい排水事業費を要することが少なかったこと等のため

(252) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 国営土地改良事業勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
46052-204-00 かんがい排水事業費	5,193,993,000	0	0	0	0	5,193,993,000	5,171,946,710	0	22,046,290	
46052-204-00 営繕宿舍費	16,314,000	0	0	0	0	16,314,000	15,644,521	0	669,479	
03 離島土地改良事業費	377,807,000	114,897,000	0	0	0	492,704,000	338,768,051	110,500,000	43,435,949	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、かんがい排水事業費を要することが少なかったこと等のため
46052-204-00 かんがい排水事業費	371,763,000	114,897,000	0	0	0	486,660,000	332,779,858	110,500,000	43,380,142	
46052-204-00 営繕宿舍費	6,044,000	0	0	0	0	6,044,000	5,988,193	0	55,807	
05 土地改良事業工事諸費	3,047,902,000	0	0	0	0	3,047,902,000	2,886,957,194	0	160,944,806	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、工事雑費を要することが少なかったこと等のため
46052-201-02 職員基本給	1,187,558,000	0	0	0	0	1,187,558,000	1,183,594,910	0	3,963,090	
46052-201-03 職員諸手当	654,943,000	0	0	0	0	654,943,000	651,901,460	0	3,041,540	
46052-201-04 超過勤務手当	94,735,000	0	0	0	0	94,735,000	93,522,426	0	1,212,574	
46052-201-05 短時間勤務職員給与	10,085,000	0	0	0	0	10,085,000	9,804,267	0	280,733	
46052-151-05 公務災害補償費	562,000	0	0	0	0	562,000	0	0	562,000	
46052-201-05 退職手当	460,000	0	0	0	0	460,000	192,618	0	267,382	
46089-111-05 児童手当	26,145,000	0	0	0	0	26,145,000	23,285,000	0	2,860,000	
46052-209-06 諸謝金	350,000	0	0	0	0	350,000	0	0	350,000	
46052-202-08 職員旅費	39,469,000	0	0	0	0	39,469,000	25,235,809	0	14,233,191	
46052-202-08 日額旅費	16,172,000	0	0	0	0	16,172,000	28,660	0	16,143,340	
46052-202-08 赴任旅費	19,352,000	0	0	0	0	19,352,000	16,824,522	0	2,527,478	
46052-203-09 庁費	6,753,000	0	0	0	0	6,753,000	3,991,806	0	2,761,194	
46052-203-09 情報処理業務庁費	10,158,000	0	0	0	0	10,158,000	10,139,661	0	18,339	
46052-203-09 車両費	23,199,000	0	0	0	0	23,199,000	15,330,307	0	7,868,693	
46052-203-09 用地処理事務費	363,000	0	0	0	0	363,000	77,592	0	285,408	
46052-203-09 工事雑費	394,934,000	0	0	0	0	394,934,000	296,410,516	0	98,523,484	
46199-133-09 自動車重量税	1,330,000	0	0	0	0	1,330,000	1,223,200	0	106,800	
46052-205-16 国家公務員共済組合負担金	557,992,000	0	0	0	0	557,992,000	555,248,040	0	2,743,960	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
46029-135-16 国有資産所在市町村交付金	60,000	0	0	0	0	60,000	58,400	0	1,600	
46052-959-18 賠償償還及払戻金	3,200,000	0	0	0	0	3,200,000	88,000	0	3,112,000	
46052-306-22 一般会計へ繰入	82,000	0	0	0	0	82,000	0	0	82,000	
06 受託工事費及換地清算金	208,890,000	0	0	0	0	208,890,000	182,150,232	0	26,739,768	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、受託工事費を要することが少なかったこと等のため
95061-954-15 受託工事費	202,300,000	0	0	0	0	202,300,000	179,060,232	0	23,239,768	
95061-959-18 精算還付金	3,500,000	0	0	0	0	3,500,000	0	0	3,500,000	
95061-306-22 一般会計へ繰入	3,090,000	0	0	0	0	3,090,000	3,090,000	0	0	
07 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入										
46052-306-22 土地改良事業費負担金 収入繰入	11,278,412,000	0	0	0	0	11,278,412,000	11,005,276,878	0	273,135,122	不用額を生じたのは、かんがい排水事業に係る負担金の繰上償還が予定より少なかったことに伴い土地改良事業費負担金収入が予定より少なかったため
13 東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入 一般会計へ繰入										
46052-306-22 土地改良事業費負担金 収入繰入	65,652,000	0	0	0	0	65,652,000	64,961,499	0	690,501	
14 東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東 日本大震災復興特別会計 へ繰入										
46052-306-22 土地改良事業費負担金 収入繰入	330,948,000	0	0	0	0	330,948,000	311,827,166	0	19,120,834	不用額を生じたのは、かんがい排水事業に係る負担金の繰上償還が予定より少なかったことに伴い土地改良事業費負担金収入が予定より少なかったため
08 国債整理基金特別会計へ 繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	5,362,168,000	0	0	0	0	5,362,168,000	4,999,749,672	0	362,418,328	不用額を生じたのは、借入金の借入時期が遅れたことにより借入金利子の支払が予定を下回ったこと等のため

(254) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 国営土地改良事業勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
19 予 備 費 (98110-959-・・・)	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000	
歳 出 合 計	43,103,145,000	5,260,233,063	0	0	0	48,363,378,063	40,993,552,249	5,616,044,105	1,753,781,709	

農業経営安定勘定

損 益 計 算 書 (平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
農 業 経 営 安 定 事 業 費	250,036,435,002	食 糧 管 理 勘 定 よ り 受 入	77,529,667,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	57,891,298	一 般 会 計 よ り 受 入	
雑 損	7,207,145	交 付 金 等 財 源 受 入	64,847,461,913
		独 立 行 政 法 人 農 畜 産 業 振 興 機 構 納 付 金	27,717,469,946
		雑 益	29,476,361
		本 年 度 損 失	79,977,458,225
合 計	250,101,533,445	合 計	250,101,533,445

農業経営安定勘定

貸 借 対 照 表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	69,449,548,501	繰 越 利 益	149,427,006,726
現 金 預 金	69,447,802,731		
未 収 金	1,745,770		
本 年 度 損 失	79,977,458,225		
合 計	149,427,006,726	合 計	149,427,006,726

農業経営安定勘定

財 産 目 録 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		雑 入	3件	1,745,770	
流 動 資 産			69,449,548,501	資 産 合 計			69,449,548,501
現 金 預 金				負 債 の 部			
預 金			69,447,802,731	負 債 合 計			0
未 収 金			1,745,770	正 味 財 産			69,449,548,501

食糧管理勘定

損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
主 要 食 糧 売 上 原 価	325,649,660,396	主 要 食 糧 売 上 高	345,273,956,959
輸 入 飼 料 売 上 原 価	36,316,077,244	輸 入 飼 料 売 上 高	36,493,398,397
主 要 食 糧 事 業 管 理 費	29,993,406,217	輸 入 食 糧 納 付 金	427,525,460
20減 価 償 却 費	109,765,837	雑 収 入	2,999,654,342
資 産 除 却 損	3,283,850,684	雑 益	16,686,856
農 業 経 営 安 定 勘 定 へ 繰 入	77,529,667,000	本 年 度 損 失	96,933,545,671
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	9,250,987,529		
食 糧 証 券 割 引 差 額	3,893,706		
食 糧 証 券 発 行 諸 費	934,984		
雑 損	6,524,088		
合 計	482,144,767,685	合 計	482,144,767,685

食糧管理勘定

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流動資産	290,766,694,346	流動負債	121,780,717,632
現金預金	7,948,513,673	前受金	2,216,590,977
売掛金	28,685,340,451	業務勘定へ消費税繰入未済金	4,547,487,300
未収金	11,663,949,101	食糧証券発行高	115,000,000,000
前払金	1,784,287,594	前受収益	16,639,355
20国内米	73,405,655,338	資 金	280,993,930,154
20外国米	14,359,900,347		
20外国麦	1,870,884		
貸付米	152,917,176,958		
固定資産	14,076,835,201		
土地	9,564,500,112		
20立木竹	5,788,402		
20建物	5,626,497,689		
20工作物	2,548,337,026		
20サイロ施設	3,377,694,170		
20減価償却累計額	△ 10,184,879,607		
業務勘定へ長期繰入金	3,138,897,409		
本年度損失	96,933,545,671		
固定資産評価差損	997,572,568		
合 計	402,774,647,786	合 計	402,774,647,786

食糧管理勘定

財 産 目 録 (平成28年3月31日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		倉庫用敷地	m ² 56,781			8,995,266,510	
流 動 資 産					290,766,694,346	その他敷地	15,059			569,233,602	
現 金 預 金						立 木 竹	737本				5,788,402
預 金					7,948,513,673	建 物					1,213,329,430
売 掛 金					28,685,340,451	事務所用建物	建面積 m ² 延面積 1,442	180,615,459	105,888,028	74,727,431	
国内米売払代				3,911,038		倉庫用建物	建面積 20,739 延面積 37,516	5,355,761,027	4,223,222,035	1,132,538,992	
外国米売払代				5,852,090,872		そ の 他	建面積 2,181 延面積 2,280	90,121,203	84,058,196	6,063,007	
外国麦売払代				22,829,338,541		工 作 物					108,005,222
未 収 金					11,663,949,101	通 信 装 置		180,831,119	180,808,383	22,736	
弁償及違約金				78,190,148		冷暖房装置		315,084,550	312,034,309	3,050,241	
延納利子収入				2,315,757,705		通 風 装 置		24,653,110	23,344,070	1,309,040	
雑 入				9,270,001,248		そ の 他		2,027,768,247	1,924,145,042	103,623,205	
前 払 金					1,784,287,594	サイロ施設					46,314,626
国 内 米	kg 996,454,137				73,405,655,338	建 物	建面積 2,088 延面積 4,425	719,314,793	711,027,974	8,286,819	
外 国 米	699,125,305				14,359,900,347	工 作 物		2,658,379,377	2,620,351,570	38,027,807	
外 国 麦						業務勘定へ長期繰入金					3,138,897,409
外国小麦	51,000				1,870,884	固定資産評価差損					997,572,568
貸 付 米	842,110,114				152,917,176,958	資 産 合 計					305,841,102,115
固 定 資 産					14,076,835,201	負 債 の 部					
土 地					9,564,500,112	流 動 負 債					121,780,717,632

(260) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計財産目録 食糧管理勘定

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
前 受 金					2,216,590,977	前 受 収 益					16,639,355
業務勘定へ消費税繰入未済金					4,547,487,300	負 債 合 計					121,780,717,632
食糧証券発行高					115,000,000,000	正 味 財 産					184,060,384,483

農業共済再保険勘定

損 益 計 算 書 (平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
再 保 険 金		再 保 険 料	37,586,543,828
農 業 共 済 再 保 険 金	25,729,596,823	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 より 受 入	2,238,833,546
払 戻 金	2,307,571	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	35,347,710,282
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	15,227,418,718	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	15,226,811,648
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	14,761,934,718	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	14,761,934,718
家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	465,484,000	家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金 財 源 受 入	464,876,930
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	955,975,961	一 般 会 計 よ り 受 入	
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	4,742,920,885	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	955,975,961
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	7,989,072,799	利 子 収 入	17,605,610
本 年 度 利 益	11,516,291,407	雑 収 入	95,454,297
		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	5,019,962,868
		前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	7,261,229,952
合 計	66,163,584,164	合 計	66,163,584,164

農業共済再保険勘定

貸 借 対 照 表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	190,893,169,080	支 払 備 金	4,742,920,885
未 収 再 保 険 料	6,334,535	未 経 過 再 保 険 料	7,989,072,799
		一 般 会 計 よ り 受 入	
		支 払 財 源 受 入	8,209,186,753
		基 金	18,100,000,000
		繰 越 利 益	140,342,031,771
		本 年 度 利 益	11,516,291,407
合 計	190,899,503,615	合 計	190,899,503,615

漁 船 再 保 険 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
再 保 険 金		再 保 険 料	2,978,647,126
漁 船 再 保 険 金	232,877,052	漁 船 再 保 険 料	14,985,969
漁 船 保 険 中 央 会 交 付 金	4,473,234,887	一般会計より漁船保険中央会再保険料見合受入	2,963,661,157
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	616,065,000	一般会計より漁船保険中央会交付金見合受入	
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	33,220,441	漁 船 保 険 中 央 会 交 付 金 見 合 受 入	4,473,234,887
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	1,380,264,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
本 年 度 利 益	2,809,437,661	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	616,065,000
		利 子 収 入	5,390,471
		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	169,962,557
		前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	1,301,799,000
合 計	9,545,099,041	合 計	9,545,099,041

漁 船 再 保 險 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	18,869,360,325	支 払 備 金	33,220,441
未 収 再 保 険 料	158,400	未 経 過 再 保 険 料	1,380,264,000
繰 越 損 失	17,542,325,083	一 般 会 計 よ り 受 入	
		支 払 財 源 受 入	32,188,921,706
		本 年 度 利 益	2,809,437,661
合 計	36,411,843,808	合 計	36,411,843,808

漁業共済保険勘定

損 益 計 算 書 (平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 險 金		保 險 料	
漁 業 共 済 保 險 金	693,355,731	一 般 会 計 より 漁 業 共 済 保 險 料 見 合 受 入	3,365,062,254
漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金	4,948,913,315	一 般 会 計 より 漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金 見 合 受 入	
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	116,270,000	漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金 見 合 受 入	4,948,913,315
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 險 料	1,377,070,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
本 年 度 利 益	2,709,058,977	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	116,270,000
		雑 収 入	1,630,454
		前 年 度 繰 越 未 経 過 保 險 料	1,412,792,000
合 計	9,844,668,023	合 計	9,844,668,023

漁業共済保険勘定

貸 借 対 照 表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	4,086,128,977	未 経 過 保 険 料	1,377,070,000
繰 越 損 失	33,906,723,457	一 般 会 計 よ り 受 入	
		支 払 財 源 受 入	33,906,723,457
		本 年 度 利 益	2,709,058,977
合 計	37,992,852,434	合 計	37,992,852,434

業 務 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事 務 取 扱 費	10,380,601,661	農 業 経 営 安 定 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	57,891,298
農 業 経 営 安 定 事 業 事 務 取 扱 費	42,673,584	食 糧 管 理 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	9,250,987,529
食 糧 事 業 事 務 取 扱 費	255,669,175	農 業 共 済 再 保 険 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	955,975,961
漁 業 協 同 組 合 事 務 費 交 付 金	464,758,000	漁 船 再 保 険 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	616,065,000
20減 価 償 却 費	11,805,909	漁 業 共 済 保 険 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	116,270,000
資 産 除 却 損	235,843,721	雑 収 入	147,458,039
雑 損	86,100	雑 益	979,645
		本 年 度 損 失	245,810,678
合 計	11,391,438,150	合 計	11,391,438,150

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	4,559,244,191	流 動 負 債	
現 金 預 金	544,828	未 払 消 費 税	4,547,487,300
食糧管理勘定より消費税受入未済金	4,547,487,300	固 定 負 債	
未 収 金	11,212,063	食糧管理勘定より長期受入金	3,138,897,409
固 定 資 産	1,980,612,043	繰 越 利 益	18,288,467
土 地	1,784,665,750		
20立 木 竹	5,267,772		
20建 物	1,701,841,680		
20工 作 物	697,376,229		
20機 械 器 具	9,398,040		
20減 価 償 却 累 計 額	△ 2,217,937,428		
本 年 度 損 失	245,810,678		
固 定 資 産 評 価 差 損	919,006,264		
合 計	7,704,673,176	合 計	7,704,673,176

業 務 勘 定

財 産 目 録 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

摘 要						金 額(円)	摘 要						金 額(円)
資 産 の 部							区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)			住宅用建物	延面積 m ² 51 102	5,678,877	5,678,876	1		
流 動 資 産					4,559,244,191		そ の 他	延面積 5,736 5,768	90,265,014	89,171,979	1,093,035		
現 金 預 金							工 作 物					3,700,770	
預 金					544,828		通 信 装 置		22,616,554	22,600,259	16,295		
食糧管理勘定より消費税受入未済金					4,547,487,300		冷 暖 房 装 置		134,423,901	133,978,301	445,600		
未 収 金					11,212,063		通 風 装 置		14,098,012	14,067,475	30,537		
弁償及違約金				3,198,099			そ の 他		526,237,762	523,029,424	3,208,338		
雑 入				8,013,964			機 械 器 具					6,743,521	
固 定 資 産					1,980,612,043		試験及び測定機器	台 1	609,000	366,953	242,047		
土 地					1,784,665,750		雑 機 器	4	8,789,040	2,287,566	6,501,474		
庁舎用敷地	m ² 30,655			836,041,118			固定資産評価差損					919,006,264	
倉庫用敷地	68,419			822,501,000			資 産 合 計					7,458,862,498	
宿舍用敷地	5,402			60,592,364			負 債 の 部						
その他敷地	521			65,531,268			流 動 負 債						
立 木 竹	339本				5,267,772		未 払 消 費 税					4,547,487,300	
建 物					180,234,230		固 定 負 債						
事務所用建物	延面積 m ² 4,896 9,825	1,032,441,430	853,300,246	179,141,184			食糧管理勘定より長期受入金					3,138,897,409	
倉庫用建物	延面積 11,107 11,107	573,456,359	573,456,349	10			負 債 合 計					7,686,384,709	
							正 味 財 産					△227,522,211	

農業共済再保険勘定

積立金明細表 (平成26年度及び平成27年度各年度末現在)

区 分	平成27年度(円)	平成26年度(円)	対前年度比較の差	
			平成27年度(円)	
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	166,648,310,923	166,648,310,923	0	

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が3,303,677,720円ある。

2 農業共済再保険勘定においては、法第134条第1項第1号の規定により積立金を置き、農業共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、農業共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び一般会計に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成27年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律(平成25年法律第76号。以下「改正法」という。)第1条の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定における平成25年度の再保険金の支払実績等並びに食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定における平成26年度及び平成27年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約97%となる。

漁 船 再 保 険 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 26 年度及び平成 27 年度各年度末現在)

区 分	平成27年度(円)	平成26年度(円)	対前年度比較の差	
			平成 27 年 度(円)	
積 立 金				
財政融資資金預託金	5,710,680,101	5,710,680,101		0
約定期間 1 年以上 3 年未満	176,465,086	2,884,273,862	減	2,707,808,776
約定期間 3 年以上 5 年未満	2,546,229,184	2,546,229,184		0
約定期間 5 年以上 7 年未満	2,987,985,831	280,177,055	増	2,707,808,776

(注) 漁船再保険勘定においては、法第 134 条第 1 項第 2 号の規定により積立金を置き、普通保険等再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、普通保険等再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 27 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 27 年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、平成 27 年度末では、純資産が皆無となるため算出できない。

(参 考)

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

農 業 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 23 年度から平成 25 年度まで各年度末現在)

区 分	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差		
				平 成 25 年 度(円)	平 成 24 年 度(円)	
積 立 金						
財政融資資金預託金						
約定期間 3 月以上 1 年未満	75,073,058,239	59,847,242,884	55,417,091,043	増 15,225,815,355	増 4,430,151,841	

(注) 1 平成 25 年度決算の結果、積立金として 18,094,888,852 円を積み立てている。

2 農業共済再保険特別会計農業勘定においては、改正法第 1 条の規定による改正前の法(以下「旧法」という。)第 146 条第 1 項第 1 号の規定により積立金を置き、農作物共済等再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、農作物共済等再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 25 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 25 年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 62 % となる。

(参 考)

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

家 畜 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 23 年度から平成 25 年度まで各年度末現在)

区 分	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差		
				平 成 25 年 度(円)	平 成 24 年 度(円)	
積 立 金						
財政融資資金預託金						
約定期間 3 月以上 1 年未満	36,399,304,807	38,477,132,741	39,531,406,410	減 2,077,827,934	減 1,054,273,669	

(注) 1 平成 25 年度決算の結果、積立金から 1,642,882,111 円を補足している。

2 農業共済再保険特別会計家畜勘定においては、旧法第 146 条第 1 項第 2 号の規定により積立金を置き、家畜共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、家畜共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 25 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 23 年度から平成 25 年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 189 %となる。

(参 考)

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

園 芸 施 設 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 23 年度から平成 25 年度まで各年度末現在)

区 分	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差		
				平 成 25 年 度(円)	平 成 24 年 度(円)	
積 立 金						
財政融資資金預託金						
約定期間 3 月以上 1 年未満	18,053,077,497	17,888,768,101	17,534,530,615	増 164,309,396	増 354,237,486	

(注) 1 平成 25 年度決算の結果、積立金から 4,721,108,214 円を補足している。

2 農業共済再保険特別会計園芸施設勘定においては、旧法第 146 条第 1 項第 4 号の規定により積立金を置き、園芸施設共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、園芸施設共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 25 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 23 年度から平成 25 年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 201 %となる。

(参 考)

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

積立金明細表 (平成23年度から平成25年度まで各年度末現在)

区 分	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	対前年度比較の差	
				平成25年度(円)	平成24年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	4,383,187,417	4,363,135,029	4,344,102,786	増 20,052,388	増 19,032,243
約定期間1年以上3年未満	2,759,114,158	2,759,114,158	2,740,081,915	0 増	19,032,243
約定期間3年以上5年未満	1,604,020,871	1,604,020,871	1,604,020,871	0	0
約定期間5年以上7年未満	20,052,388	0	0	増 20,052,388	0

- (注) 1 平成25年度決算の結果、積立金として22,662,688円を積み立てている。
- 2 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船特殊保険勘定においては、旧法第178条第1項第2号の規定により積立金を置き、特殊保険再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、特殊保険再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。
- なお、平成25年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成25年度の保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約64%となる。

(参 考)

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

積立金明細表 (平成23年度から平成25年度まで各年度末現在)

区 分	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	対前年度比較の差		
				平成25年度(円)	平成24年度(円)	
積立金						
財政融資資金預託金	1,302,045,318	1,299,206,451	1,296,372,537	増 2,838,867	増 2,833,914	
約定期間1年以上3年未満	356,998,138	356,998,138	354,164,224	0 増	2,833,914	
約定期間3年以上5年未満	942,208,313	942,208,313	942,208,313	0	0	
約定期間5年以上7年未満	2,838,867	0	0	増 2,838,867	0	

(注) 1 平成25年度決算の結果、積立金として2,784,678円を積み立てている。

2 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船乗組員給与保険勘定においては、旧法附則第46条第4項の規定により積立金を置き、漁船乗組員給与保険再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、漁船乗組員給与保険再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成25年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成25年度の保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約133%となる。

食糧管理勘定

調整資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
年 度 首 資 金	184,593,930,154	(損 益 整 理)	
(受 入)		本 年 度 損 (△) 益	△ 97,168,114,184
一 般 会 計 よ り 受 入	96,400,000,000	食 糧 管 理 勘 定	△ 96,933,545,671
		業 務 勘 定	△ 234,568,513
		計	△ 97,168,114,184
計	96,400,000,000	差 引 翌 年 度 へ 繰 越 額	183,825,815,970

(注) 1 食糧管理勘定 調整資金増減実績表は、法第 132 条第 2 項の規定により整理することとしたものである。

2 法第 133 条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、食糧管理勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理した後に、食糧管理勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。

3 業務勘定の損失額△ 234,568,513 円は、業務勘定の損益計算書の本年度損失額△ 245,810,678 円から、漁船再保険事業に係る前年度剰余金受入額△ 1,461 円並びに農業共済再保険事業等に係る減価償却費△ 2,287,566 円、資産除却損△ 10,524,938 円及び固定資産の取得額 1,026,972 円並びに法第 8 条第 1 項の規定により翌年度へ繰り入れる額 544,828 円を減額して整理している。

国営土地改良事業勘定

事業実績表

工 事 別 区 分	事 業 費				財 源 内 訳										差引剰余金 (円)
	工 事 費 (円)	工 事 諸 費 (円)	他会計へ繰入 (円)	計 (円)	一 般 会 計 入 より受入 (円)	東日本大震災復興特別 会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金 等収入 (円)	借 入 金 (円)	受 託 工 事 入 費 等 受 入 (円)	雑 収 入 (円)	前 年 度 剰 余 金 受 入 (円)	東日本大震災復興前年 度剰余金受入 (円)	計 (円)		
1 土地改良事業費	16,016,270,326	2,747,442,719	13,103,620,945	31,867,333,990	12,259,774,607	3,300,848,664	14,091,693,390	2,150,843,000	0	24,094,947	605,106,637	185,709,686	32,618,070,931	750,736,941	
(1) かんがい排水事業															
鳴 瀬 川(一期)	0	0	64,265,075	64,265,075	0	0	65,636,207	0	0	1,357,567	0	0	66,993,774	2,728,699	
隈 戸 川	0	0	339,374,999	339,374,999	0	0	347,754,791	0	0	0	0	0	347,754,791	8,379,792	
馬淵川沿岸(一期)	0	0	7,771,871	7,771,871	0	0	10,185,987	0	0	0	0	0	10,185,987	2,414,116	
江 合 川	0	0	2,952,470	2,952,470	0	0	2,952,470	0	0	479,004	0	0	3,431,474	479,004	
大 崎	0	0	43,042,394	43,042,394	0	0	44,398,909	0	0	0	0	0	44,398,909	1,356,515	
鳴 瀬 川(二期)	0	0	40,659,724	40,659,724	0	0	43,964,101	0	0	78,730	0	0	44,042,831	3,383,107	
北 総 中 央	2,314,116,178	254,465,601	173,872,968	2,742,454,747	254,770,886	1,755,644,695	182,356,145	576,106,000	0	544,976	10,979,661	12,285,905	2,792,688,268	50,233,521	
霞ヶ浦用水(二期)	0	0	37,923,047	37,923,047	0	0	46,929,029	0	0	0	0	0	46,929,029	9,005,982	
那珂川沿岸(一期)	885,199,487	151,122,664	103,298,677	1,139,620,828	142,591,800	709,484,415	115,441,849	176,974,000	0	164,030	11,735,645	1,808,585	1,158,200,324	18,579,496	
両 総	0	0	7,709,190,527	7,709,190,527	0	0	7,725,211,555	0	0	8,900	0	0	7,725,220,455	16,029,928	
那珂川沿岸(二期)	1,213,259,358	187,861,959	61,012,769	1,462,134,086	178,801,711	835,719,554	67,000,692	242,061,000	0	75,388	12,692,418	171,615,196	1,507,965,959	45,831,873	
柏 崎 周 辺(一期)	0	0	10,153,127	10,153,127	0	0	11,557,727	0	0	0	0	0	11,557,727	1,404,600	
柏 崎 周 辺(二期)	2,120,158,649	250,206,885	65,603,078	2,435,968,612	1,983,883,647	0	68,591,148	376,373,000	0	2,165,640	13,131,868	0	2,444,145,303	8,176,691	
新 矢 作 川 用 水	0	0	269,377,492	269,377,492	0	0	280,765,217	0	0	0	0	0	280,765,217	11,387,725	
宮川用水第二期	0	0	274,308,138	274,308,138	0	0	288,186,718	0	0	0	0	0	288,186,718	13,878,580	
道前道後平野(二期)	0	0	35,220,293	35,220,293	0	0	37,001,665	0	0	0	0	0	37,001,665	1,781,372	

工 事 別 区 分	事 業 費				財 源								内 訳				差引剰余金 (円)
	工 事 費 (円)	工 事 諸 費 (円)	他会計へ繰入 (円)	計 (円)	一 般 会 計 より 受 入 (円)	東日本大震災復興特別 会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金 等収入 (円)	借 入 金 (円)	受 託 工 事 費 等 受 入 (円)	雑 収 入 (円)	前 年 度 剰 余 金 受 入 (円)	東日本大震災復興前 年度剰余金受入 (円)	計 (円)				
岡 山 南 部	729,765,481	136,427,988	17,077,998	883,271,467	736,939,218	0	19,055,944	122,602,000	0	1,341,460	10,282,930	0	890,221,552	6,950,085			
筑 後 川 下 流	781,353,971	381,850,163	115,719,293	1,278,923,427	884,485,734	0	118,325,398	106,694,000	0	3,127,332	252,909,489	0	1,365,541,953	86,618,526			
大 野 川 上 流	1,449,751,824	221,827,312	40,447,480	1,712,026,616	1,469,120,630	0	44,166,477	193,880,000	0	1,390,059	12,330,171	0	1,720,887,337	8,860,721			
川 辺 川	274,191,939	218,377,702	814,771	493,384,412	445,943,845	0	923,267	41,860,000	0	2,007,764	7,783,349	0	498,518,225	5,133,813			
都 城 盆 地	0	0	986,346,885	986,346,885	0	0	995,786,865	0	0	0	0	0	995,786,865	9,439,980			
尾 鈴	0	0	1,402,963,040	1,402,963,040	0	0	1,414,063,839	0	0	0	0	0	1,414,063,839	11,100,799			
曾 於 南 部(二期)	0	0	10,539,700	10,539,700	0	0	12,685,547	0	0	0	0	0	12,685,547	2,145,847			
西 諸(一期)	579,916,442	126,577,330	182,985,440	889,479,212	610,310,718	0	189,429,683	83,115,000	0	422,806	14,040,022	0	897,318,229	7,839,017			
曾 於 北 部(一期)	0	0	90,162,185	90,162,185	0	0	99,155,625	0	0	0	0	0	99,155,625	8,993,440			
肝 属 中 部(一期)	2,020,583,459	275,332,702	114,951,773	2,410,867,934	2,091,066,724	0	119,296,095	201,624,000	0	675,203	12,486,836	0	2,425,148,858	14,280,924			
計	12,368,296,788	2,204,050,306	12,200,035,214	26,772,382,308	8,797,914,913	3,300,848,664	12,350,822,950	2,121,289,000	0	13,838,859	358,372,389	185,709,686	27,128,796,461	356,414,153			
(2) 農用地再編 整備事業																	
い さ わ 南 部	0	0	15,687,728	15,687,728	0	0	17,008,225	0	0	0	0	0	17,008,225	1,320,497			
(3) 総合農地防 災事業																	
白 根 郷	0	0	26,533,086	26,533,086	0	0	28,398,519	0	0	0	0	0	28,398,519	1,865,433			
新 濃 尾(一期)	0	0	111,169,276	111,169,276	0	0	119,228,277	0	0	0	0	0	119,228,277	8,059,001			
吉 野 川 下 流 域	3,477,130,472	494,869,950	537,698,769	4,509,699,191	3,287,177,049	0	1,351,428,294	0	0	9,363,991	231,590,648	0	4,879,559,982	369,860,791			
香 川	0	0	23,217,765	23,217,765	0	0	25,363,573	0	0	0	0	0	25,363,573	2,145,808			
那 賀 川(一期)	170,843,066	48,522,463	45,170,629	264,536,158	174,682,645	0	50,180,308	29,554,000	0	892,097	15,143,600	0	270,452,650	5,916,492			
佐 賀 中 部	0	0	144,108,478	144,108,478	0	0	149,263,244	0	0	0	0	0	149,263,244	5,154,766			
計	3,647,973,538	543,392,413	887,898,003	5,079,263,954	3,461,859,694	0	1,723,862,215	29,554,000	0	10,256,088	246,734,248	0	5,472,266,245	393,002,291			
2 北海道土地改良 事業費	5,187,591,231	0	2,921,921,389	8,109,512,620	4,337,974,926	0	2,936,169,561	815,810,000	0	99,684,310	34,697,833	0	8,224,336,630	114,824,010			
(1) かんがい排 水事業																	

(280) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計事業実績表 国営土地改良事業勘定

工 事 別 区 分	事 業 費				財 源									計	差引剰余金
	工 事 費 (円)	工 事 諸 費 (円)	他会計へ繰入 (円)	計 (円)	一 般 会 計 よ り 受 入 (円)	東日本大震 災復興特別 会計より受 入 (円)	土地改良事 業費負担金 等収入 (円)	借 入 金 (円)	受 託 工 事 費 等 受 入 (円)	雑 収 入 (円)	前 年 度 剰 余 金 受 入 (円)	東日本大震 災復興前年 度剰余金受 入 (円)	(円)		
雨 竜 川 中 央	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,206,227	0	0	1,206,227	1,206,227	
空 知 中 央	0	0	66,915,508	66,915,508	0	0	69,061,319	0	0	9,801,768	0	0	78,863,087	11,947,579	
樺 戸	0	0	45,502,171	45,502,171	0	0	46,851,880	0	0	2,388,762	0	0	49,240,642	3,738,471	
樺 戸(二期)	728,996,208	0	664,449,061	1,393,445,269	545,504,763	0	666,233,340	171,383,000	0	19,179,170	12,112,237	0	1,414,412,510	20,967,241	
当 別	0	0	1,537,892,638	1,537,892,638	0	0	1,538,255,802	0	0	1,606,646	0	0	1,539,862,448	1,969,810	
篠 津 中 央 二 期	3,310,219,264	0	235,050,646	3,545,269,910	2,815,981,753	0	236,378,912	489,377,000	0	38,557,157	5,698,247	0	3,585,993,069	40,723,159	
空 知 中 央 用 水	0	0	71,289,945	71,289,945	0	0	72,615,487	0	0	2,817,267	0	0	75,432,754	4,142,809	
利 別 川(二期)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,868,879	0	0	1,868,879	1,868,879	
安 平 川(一期)	0	0	3,226,701	3,226,701	0	0	5,663,449	0	0	2,003,286	0	0	7,666,735	4,440,034	
忠 別	0	0	15,412,481	15,412,481	0	0	15,412,481	0	0	64,628	0	0	15,477,109	64,628	
空知川右岸(一期)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,788	0	0	10,788	10,788	
空知川右岸(二期)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,203,921	0	0	2,203,921	2,203,921	
幌 進(一期)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,447,429	0	0	1,447,429	1,447,429	
歌 登 中 央(一期)	0	0	11,076,060	11,076,060	0	0	11,076,060	0	0	0	0	0	11,076,060	0	
雄 武 中 央(一期)	0	0	15,356,952	15,356,952	0	0	17,502,733	0	0	7,270,849	0	0	24,773,582	9,416,630	
斜 里(二期)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,092	0	0	11,092	11,092	
生 田 原(一期)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	246,164	0	0	246,164	246,164	
幕 別	0	0	31,493,446	31,493,446	0	0	31,493,446	0	0	3,515	0	0	31,496,961	3,515	
美 蔓	1,148,375,759	0	209,492,779	1,357,868,538	976,488,410	0	210,861,409	155,050,000	0	4,753,792	16,887,349	0	1,364,040,960	6,172,422	
札内川第二(一期)	0	0	2,656,419	2,656,419	0	0	2,656,419	0	0	338,172	0	0	2,994,591	338,172	
札内川第一(二期)	0	0	11,451,330	11,451,330	0	0	11,451,330	0	0	1,656,253	0	0	13,107,583	1,656,253	
計	5,187,591,231	0	2,921,266,137	8,108,857,368	4,337,974,926	0	2,935,514,067	815,810,000	0	97,435,765	34,697,833	0	8,221,432,591	112,575,223	

工 事 別 区 分	事 業 費				財 源									差引剰余金
	工 事 費 (円)	工 事 諸 費 (円)	他会計へ繰 入 (円)	計 (円)	一 般 会 計 よ り 受 入 (円)	東日本大震 災復興特別 会計より受 入 (円)	土地改良事 業費負担金 等収入 (円)	借 入 金 (円)	受 託 工 事 費 等 受 入 (円)	雑 収 入 (円)	前 年 度 剰 余 金 受 入 (円)	東日本大震 災復興前年 度剰余金受 入 (円)	計 (円)	
(2) 畑地帯総合 土地改良パ イロット事 業														
小 清 水	0	0	655,252	655,252	0	0	655,494	0	0	1,617,710	0	0	2,273,204	1,617,952
斜 網 西 部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	604,035	0	0	604,035	604,035
斜 里	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,800	0	0	26,800	26,800
計	0	0	655,252	655,252	0	0	655,494	0	0	2,248,545	0	0	2,904,039	2,248,787
3 離島土地改良事 業費														
かんがい排水事業														
佐 渡(一期)	0	0	121,277,256	121,277,256	0	0	127,903,134	0	0	0	0	0	127,903,134	6,625,878
佐 渡(二期)	0	0	99,229,027	99,229,027	0	0	106,584,025	0	0	0	0	0	106,584,025	7,354,998
徳之島用水(一期)	338,768,051	138,860,940	81,794,918	559,423,909	438,160,111	0	88,296,510	21,907,000	0	100,290	18,910,196	0	567,374,107	7,950,198
計	338,768,051	138,860,940	302,301,201	779,930,192	438,160,111	0	322,783,669	21,907,000	0	100,290	18,910,196	0	801,861,266	21,931,074
4 沖縄土地改良事 業費														
かんがい排水事業														
羽 地 大 川	0	0	53,971,680	53,971,680	0	0	53,971,680	0	0	0	0	0	53,971,680	0
5 受 託 工 事														
受 託 工 事	182,150,232	653,535	0	182,803,767	0	0	0	0	182,851,252	0	19,246,611	0	202,097,863	19,294,096
6 消 費 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78,980,662	0	78,980,662	78,980,662
合 計	21,724,779,840	2,886,957,194	16,381,815,215	40,993,552,249	17,035,909,644	3,300,848,664	17,404,618,300	2,988,560,000	182,851,252	123,879,547	756,941,939	185,709,686	41,979,319,032	985,766,783

(注) 前年度剰余金受入の工事別の金額については、事業執行等の必要のため工事別の間で調整を行っているものがある。

国営土地改良事業勘定

借入金の借入れ及び償還実績表 (平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで)

工 事 別 区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
1 土 地 改 良 事 業 費	34,839,395,089	2,150,843,000	36,990,238,089	3,056,966,788	33,933,271,301	
(1) か ん が い 排 水 事 業						
鳴 瀬 川(一期)	444,345,488	0	444,345,488	58,626,483	385,719,005	
隈 戸 川	1,178,726,154	0	1,178,726,154	144,556,696	1,034,169,458	
馬淵川沿岸(一期)	51,680,977	0	51,680,977	7,100,018	44,580,959	
大 崎	305,725,174	0	305,725,174	39,226,190	266,498,984	
鳴 瀬 川(二期)	282,563,316	0	282,563,316	37,085,259	245,478,057	
北 総 中 央	2,510,202,158	576,106,000	3,086,308,158	152,388,915	2,933,919,243	
霞ヶ浦用水(二期)	252,178,688	0	252,178,688	34,644,725	217,533,963	
那珂川沿岸(一期)	953,996,848	176,974,000	1,130,970,848	93,243,338	1,037,727,510	
両 総	4,717,891,449	0	4,717,891,449	331,421,040	4,386,470,409	
那珂川沿岸(二期)	1,123,627,172	242,061,000	1,365,688,172	52,119,926	1,313,568,246	
柏 崎 周 辺(一期)	73,072,923	0	73,072,923	9,248,259	63,824,664	
柏 崎 周 辺(二期)	1,303,176,509	376,373,000	1,679,549,509	55,855,590	1,623,693,919	
新 矢 作 川 用 水	2,013,338,547	0	2,013,338,547	245,398,499	1,767,940,048	
宮 川 用 水 第 二 期	2,167,906,850	0	2,167,906,850	249,011,435	1,918,895,415	
道前道後平野(二期)	269,545,127	0	269,545,127	31,940,973	237,604,154	
岡 山 南 部	436,523,350	122,602,000	559,125,350	13,939,875	545,185,475	
筑 後 川 下 流	1,566,046,512	106,694,000	1,672,740,512	101,795,632	1,570,944,880	
大 野 川 上 流	295,470,682	193,880,000	489,350,682	14,954,859	474,395,823	

工 事 別 区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
川 辺 川	35,892,288	41,860,000	77,752,288	629,934	77,122,354	
都 城 盆 地	615,368,905	0	615,368,905	77,928,107	537,440,798	
尾 鈴	1,359,109,252	0	1,359,109,252	137,856,172	1,221,253,080	
曾 於 南 部(二期)	70,086,337	0	70,086,337	9,628,577	60,457,760	
西 諸(一期)	2,346,645,066	83,115,000	2,429,760,066	160,932,142	2,268,827,924	
曾 於 北 部(一期)	682,164,406	0	682,164,406	81,874,068	600,290,338	
肝 属 中 部(一期)	1,841,277,255	201,624,000	2,042,901,255	99,941,922	1,942,959,333	
計	26,896,561,433	2,121,289,000	29,017,850,433	2,241,348,634	26,776,501,799	
(2) 農用地再編整備事業						
い さ わ 南 部	115,975,831	0	115,975,831	14,260,541	101,715,290	
(3) 総合農地防災事業						
白 根 郷	176,438,328	0	176,438,328	24,239,388	152,198,940	
新 濃 尾(一期)	772,136,200	0	772,136,200	101,398,305	670,737,895	
吉 野 川 下 流 域	5,290,819,566	0	5,290,819,566	482,535,217	4,808,284,349	
香 川	154,392,275	0	154,392,275	21,210,665	133,181,610	
那 賀 川(一期)	409,293,888	29,554,000	438,847,888	40,731,281	398,116,607	
佐 賀 中 部	1,023,777,568	0	1,023,777,568	131,242,757	892,534,811	
計	7,826,857,825	29,554,000	7,856,411,825	801,357,613	7,055,054,212	
2 北海道土地改良事業費						
か ん が い 排 水 事 業						
空 知 中 央	444,971,230	0	444,971,230	61,130,882	383,840,348	
樺 戸	396,048,068	0	396,048,068	41,054,988	354,993,080	
樺 戸(二期)	6,999,744,512	171,383,000	7,171,127,512	593,629,715	6,577,497,797	
当 別	216,004,000	0	216,004,000	4,514,121	211,489,879	
篠 津 中 央 二 期	2,572,949,635	489,377,000	3,062,326,635	210,315,758	2,852,010,877	

(284) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計借入金の借入れ及び償還実績表 国営土地改良事業勘定

工 事 別 区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
空 知 中 央 用 水	340,212,538	0	340,212,538	40,397,361	299,815,177	
安 平 川(一期)	21,456,749	0	21,456,749	2,947,764	18,508,985	
雄 武 中 央(一期)	102,119,854	0	102,119,854	14,029,394	88,090,460	
美 蔓	2,467,233,033	155,050,000	2,622,283,033	180,883,966	2,441,399,067	
計	13,560,739,619	815,810,000	14,376,549,619	1,148,903,949	13,227,645,670	
3 離島土地改良事業費						
かんがい排水事業						
佐 渡(一期)	1,076,228,499	0	1,076,228,499	109,361,823	966,866,676	
佐 渡(二期)	927,024,310	0	927,024,310	89,193,205	837,831,105	
徳之島用水(一期)	917,944,407	21,907,000	939,851,407	72,847,272	867,004,135	
計	2,921,197,216	21,907,000	2,943,104,216	271,402,300	2,671,701,916	
合 計	51,321,331,924	2,988,560,000	54,309,891,924	4,477,273,037	49,832,618,887	

国営土地改良事業勘定

受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表 (平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

工 事 別 区 分	債 権 発 生 額									回 収 額			差 引 残 額		
	既往年度より繰越債権額			本年度の債権発生額			合 計								
	負担金債権 額(円)	利息額 (円)	計(円)	負担金債権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債権 額(円)	利息額 (円)	計(円)
1 土地改良事業費	45,512,145,672	0	45,512,145,672	5,471,428,625	494,387,824	5,965,816,449	50,983,574,297	494,387,824	51,477,962,121	13,597,305,566	494,387,824	14,091,693,390	37,386,268,731	0	37,386,268,731
かんがい排水事業	37,294,105,237	0	37,294,105,237	4,527,358,789	401,650,457	4,929,009,246	41,821,464,026	401,650,457	42,223,114,483	11,949,172,493	401,650,457	12,350,822,950	29,872,291,533	0	29,872,291,533
江 合 川	2,931,947	0	2,931,947	0	20,523	20,523	2,931,947	20,523	2,952,470	2,931,947	20,523	2,952,470	0	0	0
馬淵川沿岸(一期)	67,734,241	0	67,734,241	0	880,545	880,545	67,734,241	880,545	68,614,786	9,305,442	880,545	10,185,987	58,428,799	0	58,428,799
鳴 瀬 川(一期)	453,741,957	0	453,741,957	0	5,758,484	5,758,484	453,741,957	5,758,484	459,500,441	59,877,723	5,758,484	65,636,207	393,864,234	0	393,864,234
大 崎	315,010,758	0	315,010,758	0	3,934,767	3,934,767	315,010,758	3,934,767	318,945,525	40,464,142	3,934,767	44,398,909	274,546,616	0	274,546,616
鳴 瀬 川(二期)	304,788,517	0	304,788,517	0	3,861,347	3,861,347	304,788,517	3,861,347	308,649,864	40,102,754	3,861,347	43,964,101	264,685,763	0	264,685,763
隈 戸 川	3,077,516,493	0	3,077,516,493	0	106,505,592	106,505,592	3,077,516,493	106,505,592	3,184,022,085	241,249,199	106,505,592	347,754,791	2,836,267,294	0	2,836,267,294
霞ヶ浦用水(二期)	312,066,194	0	312,066,194	0	4,056,860	4,056,860	312,066,194	4,056,860	316,123,054	42,872,169	4,056,860	46,929,029	269,194,025	0	269,194,025
両 総	12,011,556,187	0	12,011,556,187	474,206,782	61,822,297	536,029,079	12,485,762,969	61,822,297	12,547,585,266	7,663,389,258	61,822,297	7,725,211,555	4,822,373,711	0	4,822,373,711
北 総 中 央	2,054,650,581	0	2,054,650,581	532,977,733	22,238,101	555,215,834	2,587,628,314	22,238,101	2,609,866,415	160,118,044	22,238,101	182,356,145	2,427,510,270	0	2,427,510,270
那珂川沿岸(一期)	919,157,689	0	919,157,689	146,714,333	11,122,920	157,837,253	1,065,872,022	11,122,920	1,076,994,942	104,318,929	11,122,920	115,441,849	961,553,093	0	961,553,093
那珂川沿岸(二期)	997,275,969	0	997,275,969	174,272,676	9,440,117	183,712,793	1,171,548,645	9,440,117	1,180,988,762	57,560,575	9,440,117	67,000,692	1,113,988,070	0	1,113,988,070
柏崎周辺(一期)	82,723,296	0	82,723,296	0	1,027,805	1,027,805	82,723,296	1,027,805	83,751,101	10,529,922	1,027,805	11,557,727	72,193,374	0	72,193,374
柏崎周辺(二期)	958,336,234	0	958,336,234	377,676,134	10,066,745	387,742,879	1,336,012,368	10,066,745	1,346,079,113	58,524,403	10,066,745	68,591,148	1,277,487,965	0	1,277,487,965
新矢作川用水	2,094,073,236	0	2,094,073,236	0	24,986,643	24,986,643	2,094,073,236	24,986,643	2,119,059,879	255,778,574	24,986,643	280,765,217	1,838,294,662	0	1,838,294,662
宮川用水第二期	2,290,449,286	0	2,290,449,286	0	26,619,076	26,619,076	2,290,449,286	26,619,076	2,317,068,362	261,567,642	26,619,076	288,186,718	2,028,881,644	0	2,028,881,644
道前道後平野(二期)	283,477,648	0	283,477,648	0	3,448,542	3,448,542	283,477,648	3,448,542	286,926,190	33,553,123	3,448,542	37,001,665	249,924,525	0	249,924,525

(286) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表 国営土地改良事業勘定

工 事 別 区 分	債 権 発 生 額									回 収 額			差 引 残 額		
	既往年度より繰越債権額			本年度の債権発生額			合 計								
	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)
岡 山 南 部	375,240,235	0	375,240,235	2,025,774,276	3,337,061	2,029,111,337	2,401,014,511	3,337,061	2,404,351,572	15,718,883	3,337,061	19,055,944	2,385,295,628	0	2,385,295,628
曾於南部(二期)	84,355,684	0	84,355,684	0	1,096,624	1,096,624	84,355,684	1,096,624	85,452,308	11,588,923	1,096,624	12,685,547	72,766,761	0	72,766,761
都 城 盆 地	1,572,119,961	0	1,572,119,961	0	15,943,319	15,943,319	1,572,119,961	15,943,319	1,588,063,280	979,843,546	15,943,319	995,786,865	592,276,415	0	592,276,415
曾於北部(一期)	768,999,088	0	768,999,088	0	9,079,265	9,079,265	768,999,088	9,079,265	778,078,353	90,076,360	9,079,265	99,155,625	678,922,728	0	678,922,728
尾 鈴	2,682,814,979	0	2,682,814,979	7,273,001	15,781,482	23,054,483	2,690,087,980	15,781,482	2,705,869,462	1,398,282,357	15,781,482	1,414,063,839	1,291,805,623	0	1,291,805,623
筑 後 川 下 流	1,417,854,655	0	1,417,854,655	177,465,529	14,202,402	191,667,931	1,595,320,184	14,202,402	1,609,522,586	104,122,996	14,202,402	118,325,398	1,491,197,188	0	1,491,197,188
大 野 川 上 流	293,302,758	0	293,302,758	114,498,285	7,830,144	122,328,429	407,801,043	7,830,144	415,631,187	36,336,333	7,830,144	44,166,477	371,464,710	0	371,464,710
川 辺 川	5,299,109	0	5,299,109	31,594,931	195,267	31,790,198	36,894,040	195,267	37,089,307	728,000	195,267	923,267	36,166,040	0	36,166,040
西 諸(一期)	2,368,334,958	0	2,368,334,958	76,005,691	22,923,302	98,928,993	2,444,340,649	22,923,302	2,467,263,951	166,506,381	22,923,302	189,429,683	2,277,834,268	0	2,277,834,268
肝属中部(一期)	1,500,293,577	0	1,500,293,577	388,899,418	15,471,227	404,370,645	1,889,192,995	15,471,227	1,904,664,222	103,824,868	15,471,227	119,296,095	1,785,368,127	0	1,785,368,127
農用地再編整備事業															
い さ わ 南 部	125,218,859	0	125,218,859	0	1,544,449	1,544,449	125,218,859	1,544,449	126,763,308	15,463,776	1,544,449	17,008,225	109,755,083	0	109,755,083
総合農地防災事業	8,092,821,576	0	8,092,821,576	944,069,836	91,192,918	1,035,262,754	9,036,891,412	91,192,918	9,128,084,330	1,632,669,297	91,192,918	1,723,862,215	7,404,222,115	0	7,404,222,115
白 根 郷	188,842,982	0	188,842,982	0	2,454,959	2,454,959	188,842,982	2,454,959	191,297,941	25,943,560	2,454,959	28,398,519	162,899,422	0	162,899,422
新 濃 尾(一期)	825,964,060	0	825,964,060	0	10,468,805	10,468,805	825,964,060	10,468,805	836,432,865	108,759,472	10,468,805	119,228,277	717,204,588	0	717,204,588
香 川	168,661,358	0	168,661,358	0	2,192,597	2,192,597	168,661,358	2,192,597	170,853,955	23,170,976	2,192,597	25,363,573	145,490,382	0	145,490,382
吉野川下流域	5,428,178,913	0	5,428,178,913	919,467,148	57,861,601	977,328,749	6,347,646,061	57,861,601	6,405,507,662	1,293,566,693	57,861,601	1,351,428,294	5,054,079,368	0	5,054,079,368
那 賀 川(一期)	421,348,656	0	421,348,656	24,602,688	4,888,882	29,491,570	445,951,344	4,888,882	450,840,226	45,291,426	4,888,882	50,180,308	400,659,918	0	400,659,918
佐 賀 中 部	1,059,825,607	0	1,059,825,607	0	13,326,074	13,326,074	1,059,825,607	13,326,074	1,073,151,681	135,937,170	13,326,074	149,263,244	923,888,437	0	923,888,437
2 北海道土地改良事業費	14,822,929,229	0	14,822,929,229	2,322,561,316	159,441,333	2,482,002,649	17,145,490,545	159,441,333	17,304,931,878	2,776,728,228	159,441,333	2,936,169,561	14,368,762,317	0	14,368,762,317
かんがい排水事業	14,819,478,777	0	14,819,478,777	2,322,561,316	159,268,894	2,481,830,210	17,142,040,093	159,268,894	17,301,308,987	2,776,245,173	159,268,894	2,935,514,067	14,365,794,920	0	14,365,794,920
空 知 中 央	459,240,338	0	459,240,338	0	5,970,123	5,970,123	459,240,338	5,970,123	465,210,461	63,091,196	5,970,123	69,061,319	396,149,142	0	396,149,142
空知中央用水	452,253,552	0	452,253,552	0	5,922,875	5,922,875	452,253,552	5,922,875	458,176,427	66,692,612	5,922,875	72,615,487	385,560,940	0	385,560,940

工 事 別 区 分	債 権 発 生 額									回 収 額			差 引 残 額		
	既往年度より繰越債権額			本年度の債権発生額			合 計								
	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)
樺 戸	406,585,037	0	406,585,037	0	4,573,327	4,573,327	406,585,037	4,573,327	411,158,364	42,278,553	4,573,327	46,851,880	364,306,484	0	364,306,484
当 別	1,735,518,862	0	1,735,518,862	69,420,808	2,056,123	71,476,931	1,804,939,670	2,056,123	1,806,995,793	1,536,199,679	2,056,123	1,538,255,802	268,739,991	0	268,739,991
樺 戸(二期)	6,577,193,068	0	6,577,193,068	475,522,980	71,207,841	546,730,821	7,052,716,048	71,207,841	7,123,923,889	595,025,499	71,207,841	666,233,340	6,457,690,549	0	6,457,690,549
篠津中央二期	2,358,168,026	0	2,358,168,026	227,885,848	24,869,003	252,754,851	2,586,053,874	24,869,003	2,610,922,877	211,509,909	24,869,003	236,378,912	2,374,543,965	0	2,374,543,965
安 平 川(一期)	37,660,507	0	37,660,507	0	489,586	489,586	37,660,507	489,586	38,150,093	5,173,863	489,586	5,663,449	32,486,644	0	32,486,644
忠 別	78,229,009	0	78,229,009	0	3,911,450	3,911,450	78,229,009	3,911,450	82,140,459	11,501,031	3,911,450	15,412,481	66,727,978	0	66,727,978
歌登中央(一期)	0	0	0	11,076,060	0	11,076,060	11,076,060	0	11,076,060	11,076,060	0	11,076,060	0	0	0
雄武中央(一期)	116,388,758	0	116,388,758	0	1,513,053	1,513,053	116,388,758	1,513,053	117,901,811	15,989,680	1,513,053	17,502,733	100,399,078	0	100,399,078
幕 別	203,548,848	0	203,548,848	0	10,177,442	10,177,442	203,548,848	10,177,442	213,726,290	21,316,004	10,177,442	31,493,446	182,232,844	0	182,232,844
札内川第二(一期)	17,169,005	0	17,169,005	0	858,450	858,450	17,169,005	858,450	18,027,455	1,797,969	858,450	2,656,419	15,371,036	0	15,371,036
札内川第一(二期)	81,394,015	0	81,394,015	0	4,069,700	4,069,700	81,394,015	4,069,700	85,463,715	7,381,630	4,069,700	11,451,330	74,012,385	0	74,012,385
美 蔓	2,296,129,752	0	2,296,129,752	1,538,655,620	23,649,921	1,562,305,541	3,834,785,372	23,649,921	3,858,435,293	187,211,488	23,649,921	210,861,409	3,647,573,884	0	3,647,573,884
畑地帯総合土地改良パイロット事業															
小 清 水	3,450,452	0	3,450,452	0	172,439	172,439	3,450,452	172,439	3,622,891	483,055	172,439	655,494	2,967,397	0	2,967,397
3 離島土地改良事業費															
かんがい排水事業	3,005,945,216	0	3,005,945,216	85,485,290	32,813,094	118,298,384	3,091,430,506	32,813,094	3,124,243,600	289,970,575	32,813,094	322,783,669	2,801,459,931	0	2,801,459,931
佐 渡(一期)	1,127,474,007	0	1,127,474,007	0	12,527,793	12,527,793	1,127,474,007	12,527,793	1,140,001,800	115,375,341	12,527,793	127,903,134	1,012,098,666	0	1,012,098,666
佐 渡(二期)	990,553,840	0	990,553,840	0	10,722,861	10,722,861	990,553,840	10,722,861	1,001,276,701	95,861,164	10,722,861	106,584,025	894,692,676	0	894,692,676
徳之島用水(一期)	887,917,369	0	887,917,369	85,485,290	9,562,440	95,047,730	973,402,659	9,562,440	982,965,099	78,734,070	9,562,440	88,296,510	894,668,589	0	894,668,589
4 沖縄土地改良事業費															
かんがい排水事業															
羽 地 大 川	383,621,083	0	383,621,083	0	19,181,053	19,181,053	383,621,083	19,181,053	402,802,136	34,790,627	19,181,053	53,971,680	348,830,456	0	348,830,456
合 計	63,724,641,200	0	63,724,641,200	7,879,475,231	705,823,304	8,585,298,535	71,604,116,431	705,823,304	72,309,939,735	16,698,794,996	705,823,304	17,404,618,300	54,905,321,435	0	54,905,321,435

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
13,716,920,566	13,653,140,566	63,780,000	5,727,939,879	5,791,719,879	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
285,000,409,274	193,017,598,720	478,018,007,994	219,779,985,395	258,238,022,599	限度額 222,340,678,000 円

3 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
51,321,331,924	2,988,560,000	54,309,891,924	4,477,273,037	49,832,618,887	限度額 3,899,155,000 円

4 政 府 短 期 証 券

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
156,200,000,000	408,200,000,000	564,400,000,000	449,400,000,000	115,000,000,000	

(1) 法第 136 条第 1 項の規定による証券

156,200,000,000	115,000,000,000	271,200,000,000	156,200,000,000	115,000,000,000	限度額 397,230,000,000 円 法第 136 条第 1 項の規定による証券に係る限度額である。
-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	--

(2) 法第 15 条第 1 項及び第 137 条第 1 項の規定による証券

0	293,200,000,000	293,200,000,000	293,200,000,000	0	
---	-----------------	-----------------	-----------------	---	--

5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備考
93,060,039,315	11,382,065,543	104,442,104,858	30,137,272,942	74,304,831,916	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備考
(食 糧 管 理 勘 定)						
食 糧 買 入 費	11,601,260,503	11,601,260,503	0	2,832,555,774	2,832,555,774	
(国営土地改良事業勘定)						
土 地 改 良 事 業 費	1,794,127,063	1,730,347,063	63,780,000	2,519,633,200	2,583,413,200	
かんがい排水事業費	925,270,000	861,490,000	63,780,000	1,459,220,200	1,523,000,200	
筑 後 川 下 流	317,010,000	253,230,000	63,780,000	331,469,000	395,249,000	
柏 崎 周 辺(二期)	92,016,000	92,016,000	0	45,252,000	45,252,000	
岡 山 南 部	140,244,000	140,244,000	0	0	0	
西 諸(一期)	204,500,000	204,500,000	0	102,816,000	102,816,000	
川 辺 川	32,400,000	32,400,000	0	18,412,000	18,412,000	
肝 属 中 部(一期)	139,100,000	139,100,000	0	137,981,200	137,981,200	
大 野 川 上 流	0	0	0	823,290,000	823,290,000	
総合農地防災事業費	868,857,063	868,857,063	0	1,060,413,000	1,060,413,000	
吉 野 川 下 流 域	868,857,063	868,857,063	0	1,035,881,000	1,035,881,000	
那 賀 川(一期)	0	0	0	24,532,000	24,532,000	
東日本大震災復興土地改良事業費						
かんがい排水事業費	279,636,000	279,636,000	0	375,750,905	375,750,905	
北 総 中 央	193,536,000	193,536,000	0	126,546,905	126,546,905	

(290) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
那 珂 川 沿 岸(二期)	86,100,000	86,100,000	0	37,850,000	37,850,000	
那 珂 川 沿 岸(一期)	0	0	0	211,354,000	211,354,000	
離島土地改良事業費						
かんがい排水事業費						
徳之島用水(一期)	41,897,000	41,897,000	0	0	0	
合 計	13,716,920,566	13,653,140,566	63,780,000	5,727,939,879	5,791,719,879	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(食 糧 管 理 勘 定)						
輸 入 主 要 食 糧 買 入 れ	149,264,714,051	140,636,180,275	289,900,894,326	149,264,714,051	140,636,180,275	限度額 153,600,000,000 円
輸 入 飼 料 買 入 れ	32,099,812,054	8,035,234,288	40,135,046,342	32,099,812,054	8,035,234,288	限度額 20,800,000,000 円
競争導入公共サービス米穀販売・管理業務	91,462,258,984	39,933,512,970	131,395,771,954	29,276,693,973	102,119,077,981	限度額 41,113,213,000 円
(業 務 勘 定)						
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,815,000	0	1,815,000	622,000	1,193,000	
人事・給与関係業務情報システム保守等	505,000	0	505,000	240,000	265,000	
電 子 計 算 機 借 入 れ	14,500,541	94,368	14,594,909	5,371,767	9,223,142	限度額 464,000 円
政府情報システム基盤運用	5,265,000	0	5,265,000	2,365,000	2,900,000	
電子調達システム機器借入れ等	105,642	0	105,642	52,821	52,821	
官庁会計システム等保守管理	23,844,000	0	23,844,000	23,844,000	0	
電子調達システム運用	1,245,000	0	1,245,000	622,000	623,000	
文書管理システム運用	422,000	0	422,000	122,000	300,000	
旅費等内部管理業務共通システム運用等	206,406	0	206,406	156,900	49,506	

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
事 務 機 器 借 入 れ	3,552	4,206	7,758	4,410	3,348	限度額 4,509,000 円
政府所有米麦情報管理シ ステム運用	411,103,266	0	411,103,266	136,201,386	274,901,880	
競争導入公共サービス施 設管理運営業務	3,776,000	0	3,776,000	1,888,000	1,888,000	
人事・給与関係業務情報 システム改修等	0	985,000	985,000	501,000	484,000	限度額 985,000 円
政府所有米麦情報管理シ ステム運用支援業務	0	79,277,040	79,277,040	25,881,840	53,395,200	限度額 94,500,000 円
(国営土地改良事業勘定)						
か ん が い 排 水 事 業	4,187,474,000	696,924,000	4,884,398,000	2,891,280,000	1,993,118,000	
肝 属 中 部(一期)	1,371,600,000	0	1,371,600,000	1,371,600,000	0	
柏 崎 周 辺(二期)	2,815,874,000	0	2,815,874,000	1,341,020,000	1,474,854,000	限度額 50,000,000 円
北 総 中 央	0	70,524,000	70,524,000	0	70,524,000	限度額 100,000,000 円
西 諸(一期)	0	626,400,000	626,400,000	178,660,000	447,740,000	限度額 745,000,000 円
総 合 農 地 防 災 事 業						
吉 野 川 下 流 域	1,388,620,000	3,391,200,000	4,779,820,000	1,388,620,000	3,391,200,000	限度額 5,000,000,000 円
東日本大震災復興かんが い排水事業						
那 珂 川 沿 岸(一期)	924,053,000	0	924,053,000	924,053,000	0	
北海道かんがい排水事業	5,103,344,000	0	5,103,344,000	3,555,984,000	1,547,360,000	
篠 津 中 央 二 期	4,393,784,000	0	4,393,784,000	2,846,424,000	1,547,360,000	
美 蔓	401,760,000	0	401,760,000	401,760,000	0	
樺 戸(二期)	307,800,000	0	307,800,000	307,800,000	0	限度額 200,000,000 円
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	4,430,000	0	4,430,000	1,518,000	2,912,000	
事 務 機 器 等 借 入 れ	6,898,890	0	6,898,890	3,690,120	3,208,770	
受 託 工 事						
篠 津 中 央 二 期	75,300,000	0	75,300,000	75,300,000	0	
人事・給与関係業務情報 システム保守等	1,219,000	0	1,219,000	598,000	621,000	

(292) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
政府情報システム基盤運用	17,104,000	0	17,104,000	7,248,000	9,856,000	
電子調達システム機器借 入れ等	200,000	0	200,000	100,000	100,000	
官庁会計システム等保守 管理	489,000	0	489,000	489,000	0	
電子調達システム運用	242,000	0	242,000	121,000	121,000	
文書管理システム運用	990,000	0	990,000	287,000	703,000	
旅費等内部管理業務共通 システム運用等	468,888	0	468,888	357,048	111,840	
離島かんがい排水事業						
徳之島用水(一期)	0	236,844,000	236,844,000	88,400,000	148,444,000	限度額 360,000,000 円
人事・給与関係業務情報 システム改修等	0	1,829,000	1,829,000	931,000	898,000	限度額 1,829,000 円
庁舎等機械警備	0	5,513,573	5,513,573	1,916,025	3,597,548	限度額 8,978,000 円
合 計	285,000,409,274	193,017,598,720	478,018,007,994	219,779,985,395	258,238,022,599	
3 借 入 金						
区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(国営土地改良事業勘定)						
邦 貨 借 入 金	51,321,331,924	2,988,560,000	54,309,891,924	4,477,273,037	49,832,618,887	限度額 3,899,155,000 円 本年度分 3,200,000,000 円 繰越分 699,155,000 円 借入先 財政融資資金
4 政 府 短 期 証 券						
区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(食糧管理勘定)						
食 糧 証 券	156,200,000,000	408,200,000,000	564,400,000,000	449,400,000,000	115,000,000,000	

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(1) 法第 136 条第 1 項の規定によるもの	156,200,000,000	115,000,000,000	271,200,000,000	156,200,000,000	115,000,000,000	限度額 397,230,000,000 円 法第 136 条第 1 項の規定による 証券に係る限度額である。
(2) 法第 15 条第 1 項及び 第 137 条第 1 項の規定 によるもの	0	293,200,000,000	293,200,000,000	293,200,000,000	0	
5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)						
区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(農業共済再保険勘定)						
一般会計繰入未済金	26,047,697,121	0	26,047,697,121	17,838,510,368	8,209,186,753	
(漁船再保険勘定)						
一般会計繰入未済金	32,223,291,598	0	32,223,291,598	34,369,892	32,188,921,706	
(漁業共済保険勘定)						
一般会計繰入未済金	34,789,050,596	0	34,789,050,596	882,327,139	33,906,723,457	
(国営土地改良事業勘定)						
一般会計繰入未済金	0	11,070,238,377	11,070,238,377	11,070,238,377	0	
1 土地改良事業費						
かんがい排水事業	0	9,379,248,989	9,379,248,989	9,379,248,989	0	
江 合 川	0	2,952,470	2,952,470	2,952,470	0	
隈 戸 川	0	180,355,527	180,355,527	180,355,527	0	
両 総	0	7,021,632,825	7,021,632,825	7,021,632,825	0	
都 城 盆 地	0	900,761,672	900,761,672	900,761,672	0	
尾 鈴	0	1,250,366,410	1,250,366,410	1,250,366,410	0	
大 野 川 上 流	0	23,180,085	23,180,085	23,180,085	0	
2 北海道土地改良事業 費	0	1,637,017,708	1,637,017,708	1,637,017,708	0	
かんがい排水事業	0	1,636,362,456	1,636,362,456	1,636,362,456	0	
空 知 中 央 用 水	0	26,732,481	26,732,481	26,732,481	0	
当 別	0	1,532,028,661	1,532,028,661	1,532,028,661	0	

(294) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
忠 別	0	15,412,481	15,412,481	15,412,481	0	
歌 登 中 央(一期)	0	11,076,060	11,076,060	11,076,060	0	
幕 別	0	31,493,446	31,493,446	31,493,446	0	
札 内 川 第 二(一期)	0	2,656,419	2,656,419	2,656,419	0	
札 内 川 第 一(二期)	0	11,451,330	11,451,330	11,451,330	0	
美 蔓	0	5,511,578	5,511,578	5,511,578	0	
畑地帯総合土地改良パ イロット事業						
小 清 水	0	655,252	655,252	655,252	0	
3 沖縄土地改良事業費						
かんがい排水事業						
羽 地 大 川	0	53,971,680	53,971,680	53,971,680	0	
東日本大震災復興特別会 計繰入未済金						
1 土地改良事業費						
かんがい排水事業						
両 総	0	311,827,166	311,827,166	311,827,166	0	
合 計	93,060,039,315	11,382,065,543	104,442,104,858	30,137,272,942	74,304,831,916	

平成27年度農林水産省所管

国有林野事業債務管理特別会計決算参照書

平成 27 年 度 農 林 水 産 省 所 管

13110 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

平成 27 年度における

収納済歳入額は

321,093,750,089 円

であって

支出済歳出額は

321,093,750,089 円

である。

したがって、歳入歳出の差額はないので、このまま決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
322,606,622,000	△ 1,482,115,000	321,124,507,000	321,093,750,089	321,093,750,089	0	0	△ 30,756,911

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
322,606,622,000	△ 1,482,115,000	321,124,507,000	0	0	0	321,124,507,000	321,093,750,089	0	30,756,911	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	321,124,507,000	0	0	0	0	321,124,507,000	321,093,750,089	0	30,756,911

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 国債整理基金 特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	321,124,507,000	0	0	0	0	321,124,507,000	321,093,750,089	0	30,756,911

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入	14,724,507,000	14,693,750,089	14,693,750,089	0	0	△ 30,756,911	
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	9,220,066,000	9,189,310,000	9,189,310,000	0	0	△ 30,756,000	一時借入金利子の支払がなかったため
0101-02 利 子 財 源 受 入	5,504,441,000	5,504,440,089	5,504,440,089	0	0	△ 911	
0200-00 借 入 金							
0201-00 借 入 金							
0201-01 借 入 金	306,400,000,000	306,400,000,000	306,400,000,000	0	0	0	
歳 入 合 計	321,124,507,000	321,093,750,089	321,093,750,089	0	0	△ 30,756,911	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	321,124,507,000	0	0	0	0	321,124,507,000	321,093,750,089	0	30,756,911	不用額を生じたのは、一時借入金利子の支払がなかったため

債務に関する計算書

借入金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備考
1,258,253,443,000	306,400,000,000	1,564,653,443,000	315,589,310,000	1,249,064,133,000	限度額 306,400,000,000 円

〔事項別等内訳〕

借入金

区分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備考
邦貨借入金	1,258,253,443,000	306,400,000,000	1,564,653,443,000	315,589,310,000	1,249,064,133,000	限度額 306,400,000,000 円 借入先 民間資金

平成27年度経済産業省所管

貿易再保険特別会計決算参照書

平成 27 年 度 経 済 産 業 省 所 管
14010 貿 易 再 保 険 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

平成 27 年度における
 収納済歳入額は 59,037,786,354 円
 であって
 支出済歳出額は 21,459,979,700 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 37,577,806,654 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 189
 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとした。
 また、この会計の損益計算上における損益はなかったので、このまま決算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
219,607,309,000	0	219,607,309,000	59,037,786,354	59,037,786,354	0	0	△ 160,569,522,646

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
219,607,309,000	0	219,607,309,000	0	0	219,607,309,000	21,459,979,700	0	198,147,329,300	
〔主要経費別内訳〕									
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	2,433,000	0	0	0	2,433,000	0	0	2,433,000	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	210,604,876,000	0	0	0	210,604,876,000	21,459,979,700	0	189,144,896,300	
98 予 備 費	9,000,000,000	0	0	0	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 再 保 険 費	95 再保険金等の支払 に必要な経費	210,031,701,000	0	0	0	210,031,701,000	21,040,134,817	0	188,991,566,183
02 事 務 取 扱 費	95 事務取扱いに必要 な経費	533,003,000	0	0	0	533,003,000	408,239,867	0	124,763,133
	95 貿易保険制度等調 査委託に必要な経 費	40,172,000	0	0	0	40,172,000	11,605,016	0	28,566,984
04 国債整理基金 特別会計へ繰 入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	2,433,000	0	0	0	2,433,000	0	0	2,433,000
09 予 備 費	98 予 備 費	9,000,000,000	0	0	0	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 再 保 険 収 入	44,536,285,000	47,374,858,626	47,374,858,626	0	0	2,838,573,626	
0101-00 再 保 険 料 収 入							
0101-01 再 保 険 料 収 入	39,964,397,000	39,201,927,916	39,201,927,916	0	0	△ 762,469,084	海外事業資金貸付保険の再保険料収入が予定より少なかったこと等のため
0102-00 回 収 金							
0102-01 回 収 金	4,571,888,000	8,172,930,710	8,172,930,710	0	0	3,601,042,710	輸出代金保険に係る回収金が予定より多かったこと等のため
0600-00 他 会 計 よ り 受 入							
0601-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0601-01 一 般 会 計 よ り 受 入	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	0	0	
0700-00 積 立 金 よ り 受 入							
0701-00 積 立 金 よ り 受 入							
0701-01 積 立 金 よ り 受 入	160,188,784,000	0	0	0	0	△ 160,188,784,000	再保険金を要することが予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	13,282,240,000	10,062,927,728	10,062,927,728	0	0	△ 3,219,312,272	
0301-06 代 位 取 得 債 権 収 入	9,483,050,000	9,483,049,555	9,483,049,555	0	0	△ 445	
0301-07 代 位 取 得 債 権 利 子 収 入	278,689,000	280,969,670	280,969,670	0	0	2,280,670	
0301-05 預 託 金 利 子 収 入	3,440,154,000	174,271,385	174,271,385	0	0	△ 3,265,882,615	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0301-02 雑 入	80,347,000	124,637,118	124,637,118	0	0	44,290,118	代位取得債権に係る外貨の売却に伴う為替差益が予定より多かったこと等のため
歳 入 合 計	219,607,309,000	59,037,786,354	59,037,786,354	0	0	△ 160,569,522,646	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 再 保 険 費	210,031,701,000	0	0	0	210,031,701,000	21,040,134,817	0	188,991,566,183	不用額を生じたのは、海外事業資金貸付保険及び海外投資保険に係る再保険金の支払請求がなかったこと等により、再保険金を要することが少なかったこと等のため
95199-009-18 賠償償還及払戻金	2,479,889,000	0	0	0	2,479,889,000	2,132,525,365	0	347,363,635	
95199-009-18 貨幣交換差減補填金	143,191,000	0	0	0	143,191,000	0	0	143,191,000	
95199-009-21 再 保 険 金	207,408,621,000	0	0	0	207,408,621,000	18,907,609,452	0	188,501,011,548	
02 事 務 取 扱 費	573,175,000	0	0	0	573,175,000	419,844,883	0	153,330,117	不用額を生じたのは、職員に欠員があったこと等により、職員基本給を要することが少なかったこと等のため
95016-001-02 職 員 基 本 給	139,327,000	0	0	0	139,327,000	97,209,819	0	42,117,181	
95016-001-03 職 員 諸 手 当	71,895,000	0	0	0	71,895,000	50,610,126	0	21,284,874	
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	23,381,000	0	0	0	23,381,000	15,828,019	0	7,552,981	
95016-001-05 休 職 者 給 与	3,440,000	0	0	0	3,440,000	0	0	3,440,000	
95016-001-05 公 務 災 害 補 償 費	2,849,000	0	0	0	2,849,000	2,848,392	0	608	
95016-001-05 退 職 手 当	25,162,000	0	0	0	25,162,000	247,229	0	24,914,771	
95089-001-05 児 童 手 当	1,320,000	0	0	0	1,320,000	910,000	0	410,000	
95016-009-06 諸 謝 金	1,586,000	0	0	0	1,586,000	28,000	0	1,558,000	
95016-002-08 職 員 旅 費	20,074,000	0	0	0	20,074,000	18,126,420	0	1,947,580	
95016-002-08 赴 任 旅 費	282,000	0	0	0	282,000	0	0	282,000	
95016-002-08 委 員 等 旅 費	30,000	0	0	0	30,000	0	0	30,000	
95016-003-09 庁 費	23,451,000	0	0	0	23,451,000	20,979,563	0	2,471,437	
95016-003-09 情報処理業務庁費	76,733,000	0	0	0	76,733,000	68,605,046	0	8,127,954	
95016-003-09 電子計算機等借料	13,402,000	0	0	0	13,402,000	12,561,576	0	840,424	
95016-005-14 貿易保険制度等調査委託費	40,172,000	0	0	0	40,172,000	11,605,016	0	28,566,984	

損 益 計 算 書 (平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
再 保 険 金	18,907,609,452	再 保 険 料	39,201,927,916
払 戻 金	2,132,525,365	回 収 金	8,172,930,710
事 務 取 扱 費	419,844,883	利 子 収 入	146,770,572
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	17,458,704,188	代 位 取 得 債 権 利 子 収 入	260,923,105
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	101,796,921,997	雑 収 入	124,637,118
異 常 危 険 準 備 金 繰 入	19,723,122,268	為 替 換 算 差 益	885,518,373
本 年 度 利 益	0	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	15,727,371,856
		前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	95,918,648,503
合 計	160,438,728,153	合 計	160,438,728,153

貸 借 対 照 表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)			
借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	1,033,095,607,642	支 払 備 金	17,458,704,188
未 収 金	16,830,535,859	未 経 過 再 保 険 料	101,796,921,997
未 収 代 位 取 得 債 権	16,749,754,069	異 常 危 険 準 備 金	675,746,938,316
未 収 代 位 取 得 債 権 利 子	63,582,786	資 本	254,923,579,000
そ の 他 未 収 金	17,199,004	資 本 剰 余 金	104,352,324,369
独 立 行 政 法 人 日 本 貿 易 保 険 出 資 金	399,862,642,837	出 資 金 評 価 差 益	295,510,318,468
合 計	1,449,788,786,338	合 計	1,449,788,786,338
(注) 法第 6 条及び第 186 条第 1 項の規定による一般会計からの平成 27 年度受入額 1,600,000,000 円は、全額資本を増額して整理した。			

積立金明細表 (平成23年度から平成27年度まで各年度末現在)

区 分	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金	995,517,800,988	917,158,666,555	883,676,179,562	815,213,739,570	775,863,875,127	増 78,359,134,433	増 33,482,486,993	増 68,462,439,992	増 39,349,864,443
約定期間3月以上1年未満	81,559,134,433	36,682,486,993	7,700,000,000	76,149,864,443	3,200,000,000	増 44,876,647,440	増 28,982,486,993	減 68,449,864,443	増 72,949,864,443
約定期間1年以上3年未満	913,958,666,555	880,476,179,562	875,976,179,562	739,063,875,127	772,663,875,127	増 33,482,486,993	増 4,500,000,000	増 136,912,304,435	減 33,600,000,000

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が37,577,806,654円ある。

2 貿易再保険特別会計においては、法第189条第1項の規定により積立金を置き、貿易再保険事業を行う会計の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、貿易再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、受益者負担の原則の下、長期間の収支相償を実現するよう運営することとしている歳入歳出において、決算上生じた剰余金を、将来の再保険金支出等の歳出の財源に充てるために必要な金額に相当する額として、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成27年度決算による積立金の金額を踏まえ、過去保険金支払が集中した時期(昭和57年度から平成5年度)の純保険金支出額(保険金支出額－保険料収入－回収金収入)を基に算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は約244%となる。

債務に関する計算書

財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
35,975,206	575,000	36,550,206	19,273,158	17,277,048	限度額 2,593,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	352,000	0	352,000	121,000	231,000	
人事・給与関係業務情報システム保守等	93,000	0	93,000	44,000	49,000	
官庁会計システム等保守管理	351,000	0	351,000	351,000	0	
政府情報システム基盤運用	742,000	396,000	1,138,000	322,000	816,000	限度額 524,000 円
電 子 計 算 機 借 入 れ	23,028,786	0	23,028,786	12,561,576	10,467,210	限度額 1,890,000 円
文 書 管 理 シ ス テ ム 運 用	79,000	0	79,000	23,000	56,000	
旅費等内部管理業務共通システム運用等	38,544	0	38,544	29,328	9,216	
競争導入公共サービス施設管理運営業務	11,290,876	0	11,290,876	5,730,254	5,560,622	
人事・給与関係業務情報システム改修等	0	179,000	179,000	91,000	88,000	限度額 179,000 円
合 計	35,975,206	575,000	36,550,206	19,273,158	17,277,048	

平成27年度経済産業省所管

特 許 特 別 会 計 決 算 参 照 書

平成 27 年 度 経 済 産 業 省 所 管

14020 特 許 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

平成 27 年度における

収納済歳入額は

319,082,784,322 円

であって

支出済歳出額は

128,202,456,606 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

190,880,327,716 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号)第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
313,241,596,000	0	313,241,596,000	319,082,784,322	319,082,784,322	0	0	5,841,188,322

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
140,430,560,000	0	140,430,560,000	230,074,804	0	0	140,660,634,804	128,202,456,606	15,627,600	12,442,550,598	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 15,627,600 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
95 そ の 他 の 事 項 経 費		140,230,560,000	230,074,804	0	0	0	140,460,634,804	128,202,456,606	15,627,600	12,242,550,598
98 予 備 費		200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 独立行政法人 工業所有権情報・研修館運 営費	95 独立行政法人工業 所有権情報・研修 館運営費交付金に 必要な経費	10,594,486,000	0	0	0	0	10,594,486,000	10,594,486,000	0	0
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な 経費	47,382,191,000	0	0	0	27,103,000	47,409,294,000	42,383,070,547	0	5,026,223,453
	95 工業所有権の審査 審判等の処理促進 に必要な経費	55,393,128,000	0	0	0	△ 27,103,000	55,366,025,000	51,601,834,607	0	3,764,190,393
	95 特許事務の機械化 に必要な経費	26,183,813,000	0	0	0	0	26,183,813,000	22,798,595,228	0	3,385,217,772
03 施設整備費	95 施設整備に必要な 経費	676,942,000	230,074,804	0	0	0	907,016,804	824,470,224	15,627,600	66,918,980
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 特 許 料 等 収 入	113,147,518,000	112,167,039,600	112,167,039,600	0	0	△ 980,478,400	
0101-00 特 許 印 紙 収 入							
0101-02 特 許 印 紙 納 付 金 収 入	90,862,513,000	91,335,438,417	91,335,438,417	0	0	472,925,417	特許印紙の売りさばきが予定より多かったため
0102-00 特 許 料 等 収 入							
0102-01 特 許 料 等 収 入	22,285,005,000	20,831,601,183	20,831,601,183	0	0	△ 1,453,403,817	現金納付による特許料及び登録料収入が予定より少なかったこと等のため
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	17,082,000	17,082,000	17,082,000	0	0	0	
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	1,696,632,000	434,817,779	434,817,779	0	0	△ 1,261,814,221	
0301-01 建 物 及 物 件 賃 付 料	20,574,000	21,457,635	21,457,635	0	0	883,635	
0301-07 刊 行 物 等 売 払 代	7,116,000	2,471,721	2,471,721	0	0	△ 4,644,279	特許公報類の売払いが予定より少なかったため
0301-03 不 用 物 品 売 払 代	8,264,000	6,106,807	6,106,807	0	0	△ 2,157,193	庁舎設備改修による発生材の売払いがなかったこと等のため
0301-04 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0301-08 預 託 金 利 子 収 入	1,213,536,000	32,155,883	32,155,883	0	0	△ 1,181,380,117	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0301-05 雑 収 入	447,132,000	372,625,733	372,625,733	0	0	△ 74,506,267	厚生年金保険料被保険者負担金に係る被保険者数が予定より少なかったこと等のため
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							

(318) 経済産業省所管 特許特別会計歳入歳出決定計算書

款・項・目		歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由		
0401-01 前年度剰余金受入		198,380,364,000	206,463,844,943	206,463,844,943	0	0	8,083,480,943	前年度において事務取扱費が予定より少なかったこと等のため		
歳入合計		313,241,596,000	319,082,784,322	319,082,784,322	0	0	5,841,188,322			
2 歳 出										
項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 独立行政法人工業所有権 情報・研修館運営費										
95062-305-16 独立行政法人工業所有 権情報・研修館運営費 交付金	10,594,486,000	0	0	0	0	10,594,486,000	10,594,486,000	0	0	
02 事務取扱費	128,959,132,000	0	0	0	0	128,959,132,000	116,783,500,382	0	12,175,631,618	不用額を生じたのは、審査審 判資料整備に係る契約価格が 予定を下回ったこと、事務室 移転経費の一部を要しなかつ たこと等により、審査審判庁 費を要することが少なかった こと等のため
95062-111-02 職員基本給	14,513,848,000	0	0	0	0	14,513,848,000	14,488,646,054	0	25,201,946	
95062-111-03 職員諸手当	7,551,817,000	0	0	0	166,210,000	7,718,027,000	7,707,828,027	0	10,198,973	一般職の職員の給与に関する 法律等の一部を改正する法律 (平成 28 年法律第 1 号)が施 行されたため (目)退職手当から 166,210,000 円流用
95062-111-04 超過勤務手当	2,373,046,000	0	0	0	0	2,373,046,000	2,010,449,867	0	362,596,133	
95062-111-05 委員手当	4,210,000	0	0	0	0	4,210,000	1,322,000	0	2,888,000	
95062-111-05 非常勤職員手当	2,171,860,000	0	0	0	0	2,171,860,000	1,840,447,681	0	331,412,319	
95062-111-05 休職者給与	64,044,000	0	0	0	0	64,044,000	45,594,574	0	18,449,426	
95062-111-05 国際機関等派遣職員給 与	110,414,000	0	0	0	0	110,414,000	59,183,105	0	51,230,895	
95062-111-05 短時間勤務職員給与	195,529,000	0	0	0	0	195,529,000	165,091,365	0	30,437,635	
95062-151-05 公務災害補償費	21,839,000	0	0	0	0	21,839,000	18,106,166	0	3,732,834	
95062-111-05 退職手当	3,235,420,000	0	0	0	△ 166,210,000	3,069,210,000	1,925,122,128	0	1,144,087,872	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95089-111-05 児 童 手 当	162,150,000	0	0	0	0	162,150,000	131,780,000	0	30,370,000	
95062-129-06 諸 謝 金	65,096,000	0	0	0	0	65,096,000	31,946,632	0	33,149,368	
95062-122-08 職 員 旅 費	391,836,000	0	0	0	0	391,836,000	343,835,684	0	48,000,316	
95062-122-08 赴 任 旅 費	7,683,000	0	0	0	0	7,683,000	5,449,644	0	2,233,356	
95062-122-08 委 員 等 旅 費	15,365,000	0	0	0	0	15,365,000	10,040,728	0	5,324,272	
95062-122-08 証 人 旅 費	75,000	0	0	0	0	75,000	0	0	75,000	
95062-123-09 庁 費	3,235,820,000	0	0	0	0	3,235,820,000	2,902,641,847	0	333,178,153	
95062-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	101,014,000	0	0	0	0	101,014,000	100,922,137	0	91,863	
95062-123-09 審 査 審 判 庁 費	53,426,756,000	0	0	0	△27,103,000	53,399,653,000	49,963,955,517	0	3,435,697,483	
95062-123-09 成果重視事業特許事務 機械化庁費	26,183,813,000	0	0	0	0	26,183,813,000	22,798,595,228	0	3,385,217,772	
95062-123-09 特許公報類発行費	275,814,000	0	0	0	0	275,814,000	83,873,596	0	191,940,404	
95062-123-09 特許印紙作成費	9,742,000	0	0	0	0	9,742,000	9,727,560	0	14,440	
95062-123-09 国会図書館支部庁費	2,513,000	0	0	0	0	2,513,000	1,438,474	0	1,074,526	
95062-123-09 通 信 専 用 料	4,631,000	0	0	0	0	4,631,000	4,442,106	0	188,894	
95062-123-09 口座振替納付事務受託 手数料	6,511,000	0	0	0	0	6,511,000	4,315,155	0	2,195,845	
95062-123-09 土 地 建 物 借 料	1,585,230,000	0	0	0	0	1,585,230,000	505,811,078	0	1,079,418,922	
95062-123-09 各 所 修 繕	32,141,000	0	0	0	0	32,141,000	27,068,999	0	5,072,001	
95199-133-09 自 動 車 重 量 税	206,000	0	0	0	0	206,000	205,600	0	400	
95199-133-09 消 費 税	1,681,000	0	0	0	0	1,681,000	997,900	0	683,100	
95062-125-14 外国工業所有権制度支 援事業委託費	676,219,000	0	0	0	0	676,219,000	593,543,792	0	82,675,208	
95062-125-14 工業所有権調査等委託 費	1,856,675,000	0	0	0	0	1,856,675,000	1,570,413,414	0	286,261,586	
95062-125-14 工業所有権研究等委託 費	481,308,000	0	0	0	0	481,308,000	399,425,962	0	81,882,038	
95062-125-14 特許微生物寄託等業務 委託費	130,297,000	0	0	0	0	130,297,000	129,707,200	0	589,800	
95062-125-14 中小企業等知的財産活 用支援事業委託費	2,111,649,000	0	0	0	0	2,111,649,000	1,693,612,961	0	418,036,039	

(320) 經濟產業省所管 特許特別會計歳入歳出決定計算書

項	目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の規定による経費増額(円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95062-815-16	中小企業知的財産活動支援事業費補助金	1,459,151,000	0	0	0	0	1,459,151,000	964,646,876	0	494,504,124	
95062-115-16	国家公務員共済組合負担金	5,065,883,000	0	0	0	0	5,065,883,000	4,987,378,566	0	78,504,434	
95062-405-16	国際出願促進交付金	71,748,000	0	0	0	0	71,748,000	65,530,640	0	6,217,360	
95062-725-16	世界知的所有権機関事務局分担金	97,020,000	0	0	0	0	97,020,000	97,019,500	0	500	
95062-725-16	世界知的所有権機関拠出金	629,880,000	0	0	0	0	629,880,000	629,880,000	0	0	
95062-725-16	経済協力開発機構拠出金	56,000,000	0	0	0	0	56,000,000	56,000,000	0	0	
95062-725-16	東アジア経済統合研究協力拠出金	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	
95062-129-17	交 際 費	178,000	0	0	0	0	178,000	170,054	0	7,946	
95062-959-18	賠償償還及払戻金	435,987,000	0	0	0	0	435,987,000	243,889,286	0	192,097,714	
95062-959-18	貨幣交換差減補填金	36,128,000	0	0	0	27,103,000	63,231,000	63,230,171	0	829	外国送金取組不足額の支払が多かったため (目)審査審判庁費から 27,103,000 円流用
95062-306-22	一 般 会 計 ヘ 繰 入	905,000	0	0	0	0	905,000	213,108	0	691,892	
03	施 設 整 備 費	676,942,000	230,074,804	0	0	0	907,016,804	824,470,224	15,627,600	66,918,980	不用額を生じたのは、工法の見直しによる事業計画の変更をしたので、施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95062-203-09	施 設 施 工 庁 費	65,138,000	13,994,500	0	0	0	79,132,500	61,182,144	15,627,600	2,322,756	
95062-204-15	施 設 整 備 費	611,804,000	216,080,304	0	0	0	827,884,304	763,288,080	0	64,596,224	
09	予 備 費 (98110-959-・・・)	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
	歳 出 合 計	140,430,560,000	230,074,804	0	0	0	140,660,634,804	128,202,456,606	15,627,600	12,442,550,598	

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
0	0	0	15,627,600	15,627,600	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
35,568,753,830	30,386,136,251	65,954,890,081	17,576,449,886	48,378,440,195	限度額 53,125,108,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
施 設 整 備 費	0	0	0	15,627,600	15,627,600	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
事 務 機 器 等 借 入 れ	141,705,466	0	141,705,466	55,894,864	85,810,602	
工業所有権研究推進事業	21,194,395	0	21,194,395	21,194,395	0	
共 通 シ ス テ ム 管 理	4,822,394,305	0	4,822,394,305	3,945,489,591	876,904,714	
電 子 計 算 機 等 借 入 れ	27,268,816,028	10,818,338,642	38,087,154,670	9,918,949,673	28,168,204,997	限度額 22,412,261,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	32,864,000	0	32,864,000	11,258,000	21,606,000	

(322) 経済産業省所管 特許特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
審査資料インターネット有 料情報利用	19,300,484	30,955,530	50,256,014	27,039,364	23,216,650	限度額 41,280,000 円
人事・給与関係業務情報シ ステム保守等	9,344,000	0	9,344,000	4,405,000	4,939,000	
政府情報システム基盤運用	80,346,000	56,722,000	137,068,000	36,577,000	100,491,000	限度額 63,534,000 円
電子調達システム機器借入 れ等	1,446,000	0	1,446,000	723,000	723,000	
官庁会計システム等保守管 理	8,246,000	0	8,246,000	8,246,000	0	
歳入金電子納付システム用 電子計算機借入れ	16,377,000	0	16,377,000	16,377,000	0	
電 子 調 達 シ ス テ ム 運 用	2,674,000	0	2,674,000	1,336,000	1,338,000	
文 書 管 理 シ ス テ ム 運 用	7,988,000	0	7,988,000	2,307,000	5,681,000	
国有財産総合情報管理シス テム用電子計算機借入れ等	113,000	0	113,000	41,000	72,000	
旅費等内部管理業務共通シ ステム運用等	3,841,806	0	3,841,806	2,929,932	911,874	
知的財産管理活用支援事業	154,213,691	0	154,213,691	154,213,691	0	
競争導入公共サービス審査 事務処理等業務	533,136,600	0	533,136,600	533,136,600	0	
競争導入公共サービス施設 管理運営業務	1,242,988,621	0	1,242,988,621	623,237,546	619,751,075	
インターネット公報システ ム利用	251,694,048	0	251,694,048	62,923,512	188,770,536	
競争導入公共サービス産業 財産権研究推進事業	152,888,406	160,243,340	313,131,746	142,137,863	170,993,883	限度額 215,626,000 円
知的財産管理人材育成プロ グラム開発等	87,299,000	183,446,301	270,745,301	154,585,301	116,160,000	限度額 185,609,000 円
施 設 整 備	709,882,980	0	709,882,980	709,882,980	0	
人事・給与関係業務情報シ ステム改修等	0	18,915,000	18,915,000	9,628,000	9,287,000	限度額 18,915,000 円
事 務 機 器 借 入 れ	0	622,080	622,080	129,600	492,480	限度額 9,852,000 円
公 報 情 報 整 備 事 業	0	747,014,398	747,014,398	215,049,598	531,964,800	限度額 1,654,554,000 円
特 許 庁 シ ス テ ム 管 理	0	18,369,878,960	18,369,878,960	918,757,376	17,451,121,584	限度額 28,523,477,000 円
合 計	35,568,753,830	30,386,136,251	65,954,890,081	17,576,449,886	48,378,440,195	

平成27年度国土交通省所管

自動車安全特別会計決算参照書

平成 27 年 度 国 土 交 通 省 所 管

15020 自 動 車 安 全 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

15021 保 障 勘 定

平成 27 年度における

収納済歳入額は	61,737,129,520 円
---------	------------------

であって

支出済歳出額は	3,011,301,877 円
---------	-----------------

である。

したがって、歳入歳出差引き	58,725,827,643 円
---------------	------------------

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)附則第 61 条第 1 項の規定により

積立金に	160,976,191 円
------	---------------

を積み立て

残額	58,564,851,452 円
----	------------------

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとした。

また、この勘定の損益計算上における損失は	3,331,146,130 円
----------------------	-----------------

であって、これは

自動車損害賠償保障事業に係る損失	2,739,198,779 円
------------------	-----------------

と自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 591,947,351 円

との合計額である。

自動車損害賠償保障事業に係る損失 2,739,198,779 円

は、法第 218 条の規定により翌年度に繰り越して整理することとし

自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 591,947,351 円

は、法附則第 59 条第 2 項の規定により基金を減額して整理することとして、決算を結了

した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
60,133,336,000	0	60,133,336,000	63,285,551,302	61,737,129,520	252,211,081	1,296,210,701	1,603,793,520

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
5,493,032,000	0	5,493,032,000	0	0	0	5,493,032,000	3,011,301,877	0	2,481,730,123	

〔主要経費別内訳〕									
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
95 そ の 他 の 事 項 経 費	5,293,032,000	0	0	0	0	5,293,032,000	3,011,301,877	0	2,281,730,123
98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000

〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 保 障 費	95 保障金支払等に必要な経費	3,529,572,000	0	0	0	0	3,529,572,000	1,675,246,886	0	1,854,325,114
02 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	95 業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	922,360,000	0	0	0	0	922,360,000	790,580,210	0	131,779,790
03 再保険及保険費	95 再保険金及保険金支払に必要な経費	841,100,000	0	0	0	0	841,100,000	545,474,781	0	295,625,219
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 障 事 業 収 入							
0101-00 賦 課 金 収 入							
0101-01 賦 課 金 収 入	2,092,113,000	2,009,295,761	2,009,295,761	0	0	△ 82,817,239	責任共済に係る賦課金収入が予定より少なかったこと等のため
0200-00 積 立 金 よ り 受 入							

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0201-00 積立金より受入							
0201-01 積立金より受入	1,053,523,000	802,060,437	802,060,437	0	0	△ 251,462,563	再保険金及保険金が予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	833,950,000	2,339,095,742	790,673,960	252,211,081	1,296,210,701	△ 43,276,040	
0301-01 預託金利子収入	367,417,000	374,610,179	374,610,179	0	0	7,193,179	
0301-02 小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0301-03 雑収入	466,523,000	1,964,485,563	416,063,781	252,211,081	1,296,210,701	△ 50,459,219	保障金の返納金が予定より少なかったこと等のため
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	56,153,750,000	58,135,099,362	58,135,099,362	0	0	1,981,349,362	前年度において保障費が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	60,133,336,000	63,285,551,302	61,737,129,520	252,211,081	1,296,210,701	1,603,793,520	

2 歳 出

[illegible]

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95199-009-21 再保険金及保険金	841,100,000	0	0	0	0	841,100,000	545,474,781	0	295,625,219	不用額を生じたのは、保険金の請求件数が予定を下回ったこと等のため
09 予 備 費 (98110-009-...)	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
歳 出 合 計	5,493,032,000	0	0	0	0	5,493,032,000	3,011,301,877	0	2,481,730,123	

15022 自動車検査登録勘定

平成 27 年度における

収納済歳入額は 52,174,652,904 円

であって

支出済歳出額は 36,419,364,675 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 15,755,288,229 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
52,840,128,000	△ 6,368,000	52,833,760,000	52,174,734,245	52,174,652,904	10,500	70,841	△ 659,107,096

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
39,092,523,000	△ 6,368,000	39,086,155,000	6,941,400	0	0	39,093,096,400	36,419,364,675	288,837,753	2,384,893,972	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 288,837,753 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
95 そ の 他 の 事 項 経 費	38,786,155,000	6,941,400	0	0	0	38,793,096,400	36,419,364,675	288,837,753	2,084,893,972
98 予 備 費	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	95 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	926,604,000	0	0	0	0	926,604,000	926,604,000	0	0
02 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	95 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	886,028,000	0	0	0	0	886,028,000	867,255,453	0	18,772,547
03 自動車検査独立行政法人運営費	95 自動車検査独立行政法人運営費交付金に必要な経費	1,174,096,000	0	0	0	0	1,174,096,000	1,174,096,000	0	0
04 自動車検査独立行政法人施設整備費	95 自動車検査独立行政法人施設整備に必要な経費	2,841,436,000	0	0	0	0	2,841,436,000	2,692,229,361	29,882,412	119,324,227

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
05 業務取扱費	95 業務取扱いに必要な経費	31,080,655,000	0	0	0	0	31,080,655,000	29,262,586,015	0	1,818,068,985
	95 車両の環境対策に必要な経費	440,794,000	0	0	0	0	440,794,000	398,652,095	0	42,141,905
	95 車両の安全対策に必要な経費	239,530,000	0	0	0	0	239,530,000	219,511,238	0	20,018,762
06 施設整備費	95 施設整備に必要な経費	1,197,012,000	6,941,400	0	0	0	1,203,953,400	878,430,513	258,955,341	66,567,546
09 予 備 費	98 予 備 費	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 検 査 登 録 手 数 料 収 入	34,175,729,000	32,688,362,404	32,688,362,404	0	0	△ 1,487,366,596	
0101-00 検 査 登 録 印 紙 収 入							
0101-01 検 査 登 録 印 紙 収 入	32,749,651,000	30,757,130,000	30,757,130,000	0	0	△ 1,992,521,000	検査登録印紙の売りさばきが予定より少なかったため
0102-00 検 査 登 録 手 数 料 収 入							
0102-01 検 査 登 録 手 数 料 収 入	1,426,078,000	1,931,232,404	1,931,232,404	0	0	505,154,404	新規検査手数料収入が予定より多かったこと等のため
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	307,749,000	303,826,000	303,826,000	0	0	△ 3,923,000	
0400-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0401-00 他 勘 定 よ り 受 入	1,273,236,000	1,069,162,779	1,069,162,779	0	0	△ 204,073,221	
0401-01 保 障 勘 定 よ り 受 入	922,360,000	790,580,210	790,580,210	0	0	△ 131,779,790	業務取扱費を要することが予定より少なかったため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0401-02 自動車事故対策勘定より受入	350,876,000	278,582,569	278,582,569	0	0	△ 72,293,431	業務取扱費を要することが予定より少なかったため
0500-00 雑収入							
0501-00 雑収入	217,200,000	874,504,567	874,423,226	10,500	70,841	657,223,226	
0501-01 土地及水面貸付料	78,759,000	80,006,119	80,006,119	0	0	1,247,119	
0501-02 建物及物件貸付料	15,400,000	16,747,198	16,747,198	0	0	1,347,198	
0501-03 公務員宿舍貸付料	3,887,000	2,891,280	2,891,280	0	0	△ 995,720	
0501-05 小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0501-06 不用物品売払代	79,000	153,590	153,590	0	0	74,590	
0501-07 不動産売払代	8,513,000	59,375,442	59,375,442	0	0	50,862,442	公務員宿舍跡地の売払いが予定より多かったため
0501-08 雑入	110,552,000	715,330,938	715,249,597	10,500	70,841	604,697,597	不当利得の返納金があったこと等のため
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	16,859,846,000	17,238,878,495	17,238,878,495	0	0	379,032,495	前年度において業務取扱費が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	52,833,760,000	52,174,734,245	52,174,652,904	10,500	70,841	△ 659,107,096	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 独立行政法人交通安全環境研究所運営費										
95054-005-16 独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定運営費交付金	926,604,000	0	0	0	0	926,604,000	926,604,000	0	0	
02 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費										
95054-005-16 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	886,028,000	0	0	0	0	886,028,000	867,255,453	0	18,772,547	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため

(334) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 自動車検査登録勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
03 自動車検査独立行政法人 運営費										
95191-005-16 自動車検査独立行政法人 運営費交付金	1,174,096,000	0	0	0	0	1,174,096,000	1,174,096,000	0	0	
04 自動車検査独立行政法人 施設整備費										
95191-005-16 自動車検査独立行政法人 施設整備費補助金	2,841,436,000	0	0	0	0	2,841,436,000	2,692,229,361	29,882,412	119,324,227	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
05 業 務 取 扱 費	31,760,979,000	0	0	0	0	31,760,979,000	29,880,749,348	0	1,880,229,652	不用額を生じたのは、退職者数及び退職手当の平均支給額が予定を下回ったことにより、退職手当を要することが少なかったこと等のため
95016-001-02 職 員 基 本 給	6,549,611,000	0	0	0	0	6,549,611,000	6,383,219,191	0	166,391,809	
95016-001-03 職 員 諸 手 当	3,169,031,000	0	0	0	0	3,169,031,000	3,086,999,722	0	82,031,278	
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	380,453,000	0	0	0	0	380,453,000	378,357,146	0	2,095,854	
95016-001-05 休 職 者 給 与	60,674,000	0	0	0	0	60,674,000	40,058,445	0	20,615,555	
95016-001-05 短時間勤務職員給与	401,264,000	0	0	0	0	401,264,000	282,630,537	0	118,633,463	
95016-001-05 公務災害補償費	55,711,000	0	0	0	0	55,711,000	23,671,725	0	32,039,275	
95016-001-05 退 職 手 当	3,051,021,000	0	0	0	0	3,051,021,000	2,272,998,012	0	778,022,988	
95089-001-05 児 童 手 当	98,680,000	0	0	0	0	98,680,000	81,805,000	0	16,875,000	
95016-009-06 諸 謝 金	35,209,000	0	0	0	0	35,209,000	26,128,922	0	9,080,078	
95016-002-08 職 員 旅 費	238,293,000	0	0	0	0	238,293,000	169,833,908	0	68,459,092	
95016-002-08 赴 任 旅 費	45,965,000	0	0	0	0	45,965,000	40,301,012	0	5,663,988	
95016-002-08 委 員 等 旅 費	8,293,000	0	0	0	0	8,293,000	4,098,299	0	4,194,701	
95016-003-09 庁 費	3,989,589,000	0	0	0	0	3,989,589,000	3,725,704,442	0	263,884,558	
95016-003-09 情報処理業務庁費	9,708,664,000	0	0	0	0	9,708,664,000	9,525,328,513	0	183,335,487	
95016-003-09 印紙売捌手数料	459,805,000	0	0	0	0	459,805,000	431,813,196	0	27,991,804	
95016-003-09 土地建物借料	10,750,000	0	0	0	0	10,750,000	10,108,364	0	641,636	
95016-003-09 各 所 修 繕	118,082,000	0	0	0	0	118,082,000	116,259,891	0	1,822,109	
95199-003-09 自 動 車 重 量 税	1,925,000	0	0	0	0	1,925,000	1,342,000	0	583,000	
95199-003-09 消 費 税	975,000	0	0	0	0	975,000	956,300	0	18,700	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95054-005-14 自動車検査基準策定調査等委託費	349,282,000	0	0	0	0	349,282,000	312,394,146	0	36,887,854	
95016-005-14 自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	230,000,000	0	0	0	0	230,000,000	227,449,080	0	2,550,920	
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	2,656,861,000	0	0	0	0	2,656,861,000	2,611,679,392	0	45,181,608	
95029-005-16 国有資産所在市町村交付金	3,885,000	0	0	0	0	3,885,000	3,883,900	0	1,100	
95016-009-18 賠償償還及払戻金	5,100,000	0	0	0	0	5,100,000	180,558	0	4,919,442	
95016-006-22 一般会計へ繰入	131,856,000	0	0	0	0	131,856,000	123,547,647	0	8,308,353	
06 施設整備費	1,197,012,000	6,941,400	0	0	0	1,203,953,400	878,430,513	258,955,341	66,567,546	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95016-002-08 施設施工旅費	4,273,000	320,000	0	0	0	4,593,000	2,507,549	516,170	1,569,281	
95016-003-09 施設施工庁費	3,870,000	55,000	0	0	0	3,925,000	1,184,355	152,381	2,588,264	
95016-004-15 施設整備費	841,869,000	6,566,400	0	0	0	848,435,400	553,738,609	258,286,790	36,410,001	
95016-004-15 不動産購入費	347,000,000	0	0	0	0	347,000,000	321,000,000	0	26,000,000	
09 予備費 (98110-009-・・・)	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000	
歳 出 合 計	39,086,155,000	6,941,400	0	0	0	39,093,096,400	36,419,364,675	288,837,753	2,384,893,972	

15023 自動車事故対策勘定

平成 27 年度における

収納済歳入額は

12,932,871,670 円

であって

支出済歳出額は

12,497,282,671 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

435,588,999 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法附則第 62 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとした。

また、この勘定の損益計算上における損失は

9,548,715,653 円

であって、この損失は、法附則第 60 条第 2 項の規定により基金を減額して整理することとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
13,052,583,000	0	13,052,583,000	12,932,871,670	12,932,871,670	0	0	△ 119,711,330

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
13,052,583,000	0	13,052,583,000	0	0	13,052,583,000	12,497,282,671	0	555,300,329	
〔主要経費別内訳〕									
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
95 その他の事項経費		13,052,583,000	0	0	0	13,052,583,000	12,497,282,671	0	555,300,329
〔事項別内訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 自動車事故対策費	95 自動車事故対策に必要な経費	5,501,172,000	0	0	0	5,501,172,000	5,088,645,142	0	412,526,858
02 独立行政法人自動車事故対策機構運営費	95 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	6,657,893,000	0	0	0	6,657,893,000	6,657,893,000	0	0
03 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	95 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	542,642,000	0	0	0	542,642,000	472,161,960	0	70,480,040
04 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	95 業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入に必要な経費	350,876,000	0	0	0	350,876,000	278,582,569	0	72,293,431

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 積 立 金 よ り 受 入							
0101-00 積 立 金 よ り 受 入							
0101-01 積 立 金 よ り 受 入	8,858,586,000	8,727,017,652	8,727,017,652	0	0	△ 131,568,348	自動車事故対策費が予定より少なかったこと等のため
0200-00 償 還 金 収 入							
0201-00 償 還 金 収 入							
0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金償還金	1,256,680,000	1,256,680,000	1,256,680,000	0	0	0	
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	2,937,317,000	2,948,243,320	2,948,243,320	0	0	10,926,320	
0401-01 預 託 金 利 子 収 入	2,840,307,000	2,848,208,647	2,848,208,647	0	0	7,901,647	
0401-02 雑 入	97,010,000	100,034,673	100,034,673	0	0	3,024,673	
0300-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金 収 入							
0301-00 独立行政法人自動車事故対策機構 納付金収入							
0301-01 独立行政法人自動車事故対策機構 納付金収入	0	930,698	930,698	0	0	930,698	独立行政法人通則法(平成11年 法律第103号)第46条の2第1 項の規定による納付金があった ため
歳 入 合 計	13,052,583,000	12,932,871,670	12,932,871,670	0	0	△ 119,711,330	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 自動車事故対策費	5,501,172,000	0	0	0	5,501,172,000	5,088,645,142	0	412,526,858	不用額を生じたのは、独立行政法人自動車事故対策機構において介護料支給費が予定を下回ったこと等により、自動車事故対策費補助金を要することが少なかったこと等のため
95016-005-14 自動車事故対策委託費	58,053,000	0	0	0	58,053,000	57,990,000	0	63,000	
95016-005-16 自動車事故対策費補助金	5,443,119,000	0	0	0	5,443,119,000	5,030,655,142	0	412,463,858	
02 独立行政法人自動車事故対策機構運営費									
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	6,657,893,000	0	0	0	6,657,893,000	6,657,893,000	0	0	
03 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費									
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	542,642,000	0	0	0	542,642,000	472,161,960	0	70,480,040	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
04 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入									
95016-006-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	350,876,000	0	0	0	350,876,000	278,582,569	0	72,293,431	不用額を生じたのは、自動車検査登録勘定において業務取扱費を要することが予定を下回ったため
歳 出 合 計	13,052,583,000	0	0	0	13,052,583,000	12,497,282,671	0	555,300,329	

15024 空 港 整 備 勘 定

平成 27 年度における

収納済歳入額は 440,311,232,700 円

であって

支出済歳出額は 350,666,840,390 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 89,644,392,310 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
370,671,174,000	△ 3,229,000,000 30,673,000	373,869,501,000	440,521,338,323	440,311,232,700	0	210,105,623	66,441,731,700

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
370,671,174,000	△ 3,229,000,000 30,673,000	373,869,501,000	48,950,950,971	0	0	422,820,451,971	350,666,840,390	61,248,878,819	10,904,732,762	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 54,192,916,258 円 事故繰越額 7,055,962,561 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	68,794,239,000	0	0	0	0	68,794,239,000	68,401,075,334	0	393,163,666	
40 (公 共 事 業 関 係 費)										
43 港湾空港鉄道等整備事業費	299,442,487,000	48,950,950,971	0	0	0	348,393,437,971	276,967,945,904	61,248,878,819	10,176,613,248	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	5,302,775,000	0	0	0	0	5,302,775,000	5,297,819,152	0	4,955,848	
98 予 備 費	330,000,000	0	0	0	0	330,000,000	0	0	330,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 空港等維持運 営費	43 空港等の維持運営 に必要な経費	150,614,772,000	0	0	0	0	150,614,772,000	145,014,724,487	0	5,600,047,513
02 空港整備事業 費	43 空港整備事業に必 要な経費	72,770,589,000	19,615,504,425	0	0	0	92,386,093,425	63,031,225,521	27,104,701,772	2,250,166,132
03 北海道空港整 備事業費	43 空港整備事業に必 要な経費	8,697,567,000	1,446,086,758	0	0	0	10,143,653,758	8,502,436,521	1,485,318,043	155,899,194

[illegible]

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 空 港 使 用 料 収 入							
0101-00 空 港 使 用 料 収 入	208,082,907,000	225,788,571,109	225,695,524,456	0	93,046,653	17,612,617,456	
0101-01 着 陸 料 等 収 入	75,600,357,000	83,228,477,004	83,226,286,781	0	2,190,223	7,625,929,781	国際線の空港施設の使用件数が 予定より多かったこと等のため
0101-02 航 行 援 助 施 設 利 用 料 収 入	132,482,550,000	142,560,094,105	142,469,237,675	0	90,856,430	9,986,687,675	国際線の航行援助施設の利用件 数が予定より多かったこと等の ため
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	89,413,442,000	83,073,432,080	83,073,432,080	0	0	△ 6,340,009,920	事業計画の変更により、翌年度 への繰越工事があったこと等の ため
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入							
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入							
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	6,475,780,000	7,330,556,927	7,330,556,927	0	0	854,776,927	前年度からの繰越工事があった こと等のため
0500-00 償 還 金 収 入							
0501-00 償 還 金 収 入	18,905,492,000	18,905,492,596	18,905,492,596	0	0	596	
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償 還金	93,158,000	93,159,259	93,159,259	0	0	1,259	
0501-02 成田国際空港株式会社貸付金償還 金	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	0	0	0	
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金 償還金	5,165,000,000	5,165,000,004	5,165,000,004	0	0	4	
0501-04 収益回収公共事業資金貸付金償還 金	2,616,534,000	2,616,533,333	2,616,533,333	0	0	△ 667	
0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金 償還金	1,030,800,000	1,030,800,000	1,030,800,000	0	0	0	

(344) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0600-00 配当金収入							
0601-00 配当金収入							
0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	4,806,689,000	5,310,761,100	5,310,761,100	0	0	504,072,100	成田国際空港株式会社の配当金が予定より多かったため
0800-00 空港等財産処分収入							
0801-00 空港等財産処分収入							
0801-01 空港等財産処分収入	292,800,000	1,058,500,154	1,058,500,154	0	0	765,700,154	航空保安施設用地の売払いがあったこと等のため
0900-00 雑収入							
0901-00 雑収入	23,791,721,000	24,776,391,365	24,659,332,395	0	117,058,970	867,611,395	
0901-01 土地及水面貸付料	20,941,774,000	22,123,789,984	22,013,891,576	0	109,898,408	1,072,117,576	土地の貸付料を改定したこと等のため
0901-02 建物及物件貸付料	2,370,722,000	2,204,868,144	2,204,868,144	0	0	△ 165,853,856	建物の貸付面積が予定より少なかったこと等のため
0901-03 公務員宿舍貸付料	115,461,000	111,547,196	111,547,196	0	0	△ 3,913,804	
0901-04 手数料	100,733,000	100,968,750	100,968,750	0	0	235,750	
0901-05 弁償及返納金	20,571,000	50,178,892	43,018,330	0	7,160,562	22,447,330	契約金額の精算による返納金が予定より多かったこと等のため
0901-06 不用物品売払収入	49,036,000	73,154,230	73,154,230	0	0	24,118,230	鉄くずの売払いが予定より多かったこと等のため
0901-07 預託金利子収入	82,000	260,273	260,273	0	0	178,273	
0901-08 航空衛星等使用料収入	35,453,000	38,900,723	38,900,723	0	0	3,447,723	
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	51,661,000	52,037,052	52,037,052	0	0	376,052	
0901-09 雑収入	106,228,000	20,686,121	20,686,121	0	0	△ 85,541,879	県が実施する河川工事に伴う補償金の収入がなかったこと等のため
1000-00 前年度剰余金受入	22,100,670,000	74,277,632,992	74,277,632,992	0	0	52,176,962,992	
1001-00 前年度剰余金受入							
1001-01 前年度剰余金受入	22,100,185,000	74,277,148,840	74,277,148,840	0	0	52,176,963,840	前年度において空港整備事業費の繰越しがあったこと等のため
1002-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入							
1002-01 前年度剰余金受入	485,000	484,152	484,152	0	0	△ 848	
歳入合計	373,869,501,000	440,521,338,323	440,311,232,700	0	210,105,623	66,441,731,700	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 空港等維持運営費	150,614,772,000	0	0	0	0	150,614,772,000	145,014,724,487	0	5,600,047,513	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと及び業務内容を見直したことにより、庁費を要することが少なかったこと等のため
43059-001-02 職員基本給	27,368,491,000	0	0	0	58,111,000	27,426,602,000	27,403,058,053	0	23,543,947	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(平成28年法律第1号。以下「一般職給与等改正法」という。)が施行されたため (目)退職手当から 58,111,000 円流用
43059-001-03 職員諸手当	14,164,624,000	0	0	0	60,308,000	14,224,932,000	14,199,944,592	0	24,987,408	一般職給与等改正法が施行されたため (目)退職手当から 60,308,000 円流用
43059-001-04 超過勤務手当	3,973,901,000	0	0	0	0	3,973,901,000	3,445,126,036	0	528,774,964	
43059-001-05 非常勤職員手当	1,430,000	0	0	0	0	1,430,000	1,366,800	0	63,200	
43059-001-05 休職者給与	111,665,000	0	0	0	0	111,665,000	71,162,409	0	40,502,591	
43059-001-05 短時間勤務職員給与	89,488,000	0	0	0	0	89,488,000	61,853,924	0	27,634,076	
43059-001-05 公務災害補償費	144,967,000	0	0	0	0	144,967,000	89,415,347	0	55,551,653	
43059-001-05 退職手当	5,261,812,000	0	0	0	△ 118,419,000	5,143,393,000	4,370,991,238	0	772,401,762	
43089-001-05 児童手当	409,855,000	0	0	0	0	409,855,000	376,625,000	0	33,230,000	
43059-009-06 諸謝金	37,356,000	0	0	0	0	37,356,000	33,133,200	0	4,222,800	
43059-002-08 職員旅費	655,780,000	0	0	0	0	655,780,000	595,025,125	0	60,754,875	
43059-002-08 赴任旅費	393,532,000	0	0	0	0	393,532,000	338,006,001	0	55,525,999	
43059-002-08 施設施工旅費	1,638,000	0	0	0	0	1,638,000	1,019,188	0	618,812	
43059-002-08 講師旅費	5,835,000	0	0	0	0	5,835,000	4,760,278	0	1,074,722	
43059-003-09 庁 費	45,060,602,000	0	0	0	0	45,060,602,000	42,578,104,319	0	2,482,497,681	
43059-003-09 情報処理業務庁費	846,062,000	0	0	0	0	846,062,000	796,192,284	0	49,869,716	
43059-003-09 車両費	28,572,000	0	0	0	0	28,572,000	24,480,555	0	4,091,445	

(346) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
43059-003-09 広 報 費	22,065,000	0	0	0	0	22,065,000	8,552,697	0	13,512,303	
43059-003-09 通 信 専 用 料	4,209,402,000	0	0	0	0	4,209,402,000	3,959,057,334	0	250,344,666	
43059-003-09 施 設 施 工 庁 費	1,109,000	0	0	0	0	1,109,000	42,512	0	1,066,488	
43059-003-09 電 子 計 算 機 借 料	3,373,043,000	0	0	0	0	3,373,043,000	3,355,766,656	0	17,276,344	
43059-003-09 土 地 建 物 借 料	14,071,602,000	0	0	0	0	14,071,602,000	13,915,428,074	0	156,173,926	
43059-003-09 各 所 修 繕	297,596,000	0	0	0	0	297,596,000	164,909,208	0	132,686,792	
43059-003-09 公共施設等維持管理運営費	561,754,000	0	0	0	0	561,754,000	561,623,883	0	130,117	
43199-003-09 自 動 車 重 量 税	30,278,000	0	0	0	0	30,278,000	29,267,500	0	1,010,500	
43199-003-09 消 費 税	8,425,916,000	0	0	0	0	8,425,916,000	8,411,444,600	0	14,471,400	
43059-004-15 施 設 整 備 費	184,197,000	0	0	0	0	184,197,000	115,884,719	0	68,312,281	
43059-004-15 航 空 機 購 入 費	3,522,144,000	0	0	0	0	3,522,144,000	3,463,912,426	0	58,231,574	
43059-005-16 国家公務員共済組合負担金	10,104,704,000	0	0	0	0	10,104,704,000	9,625,497,015	0	479,206,985	
43029-005-16 国有資産所在市町村交付金	6,447,293,000	0	0	0	0	6,447,293,000	6,447,290,700	0	2,300	
43059-009-18 賠償償還及払戻金	47,427,000	0	0	0	0	47,427,000	29,028,746	0	18,398,254	
43059-009-18 施設運営関連見舞金	960,000	0	0	0	0	960,000	360,000	0	600,000	
43059-006-22 一 般 会 計 へ 繰 入	13,636,000	0	0	0	0	13,636,000	2,333,447	0	11,302,553	
43059-005-00 空港警備機器整備費補助	738,817,000	0	0	0	0	738,817,000	530,624,250	0	208,192,750	
43059-005-00 航空機騒音障害対策費補助	7,219,000	0	0	0	0	7,219,000	3,436,371	0	3,782,629	
02 空 港 整 備 事 業 費	72,770,589,000	19,615,504,425	0	0	0	92,386,093,425	63,031,225,521	27,104,701,772	2,250,166,132	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、地元との調整が難航したこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空 港 整 備 事 業 費	68,216,252,000	19,056,115,215	0	0	0	87,272,367,215	59,500,585,531	26,169,396,123	1,602,385,561	
43052-004-00 空港周辺環境整備事業費	2,271,609,000	299,299,330	0	0	0	2,570,908,330	1,392,143,239	795,371,649	383,393,442	
43052-004-00 営 繕 宿 舎 費	69,544,000	0	0	0	0	69,544,000	69,512,015	0	31,985	
43052-004-00 空港整備事業調査費	330,000,000	0	0	0	0	330,000,000	311,921,548	0	18,078,452	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
43052-005-00 空港整備事業費補助	891,762,000	260,089,880	0	0	0	1,151,851,880	977,209,644	139,934,000	34,708,236	
43052-005-00 教育施設等騒音防止対策事業費補助	726,422,000	0	0	0	0	726,422,000	520,622,497	0	205,799,503	
43052-005-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	265,000,000	0	0	0	0	265,000,000	259,231,047	0	5,768,953	
03 北海道空港整備事業費	8,697,567,000	1,446,086,758	0	0	0	10,143,653,758	8,502,436,521	1,485,318,043	155,899,194	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空港整備事業費	8,235,924,000	1,351,504,930	0	0	0	9,587,428,930	7,962,689,494	1,470,126,043	154,613,393	
43052-004-00 営繕宿舍費	2,843,000	1,182,000	0	0	0	4,025,000	3,743,214	0	281,786	
43052-004-00 空港整備事業調査費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	
43052-005-00 空港整備事業費補助	448,800,000	93,399,828	0	0	0	542,199,828	526,003,813	15,192,000	1,004,015	
04 離島空港整備事業費	1,634,223,000	664,374,988	0	0	0	2,298,597,988	1,677,875,600	572,318,896	48,403,492	不用額を生じたのは、入札結果による事業計画の変更があったこと等により、空港整備事業費補助を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空港整備事業費	851,823,000	106,887,000	0	0	0	958,710,000	798,481,912	151,160,000	9,068,088	
43052-005-00 空港整備事業費補助	782,400,000	557,487,988	0	0	0	1,339,887,988	879,393,688	421,158,896	39,335,404	
05 沖縄空港整備事業費	37,056,333,000	24,373,000,780	0	0	0	61,429,333,780	31,828,851,446	28,098,206,275	1,502,276,059	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと及び用地取得が難航したことにより、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空港整備事業費	37,030,703,000	23,761,000,780	0	0	0	60,791,703,780	31,285,051,055	28,080,206,275	1,426,446,450	
43052-004-00 営繕宿舍費	1,630,000	0	0	0	0	1,630,000	1,629,972	0	28	
43052-004-00 空港整備事業調査費	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	6,000,000	0	0	
43052-005-00 空港整備事業費補助	18,000,000	612,000,000	0	0	0	630,000,000	536,170,419	18,000,000	75,829,581	
06 航空路整備事業費	26,943,113,000	2,808,634,600	0	0	0	29,751,747,600	25,352,176,949	3,892,634,763	506,935,888	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと及び入札結果による事業計画の変更をしたことにより、航空路整備事業費を要することが少なかったため
43052-004-00 航空路整備事業費	26,932,113,000	2,808,634,600	0	0	0	29,740,747,600	25,341,176,949	3,892,634,763	506,935,888	

(348) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
43052-004-00 航空路整備事業調査費	11,000,000	0	0	0	0	11,000,000	11,000,000	0	0	
10 地域公共交通維持・活性化推進費										
95059-005-16 航空機等購入費補助金	5,302,290,000	0	0	0	0	5,302,290,000	5,297,335,000	0	4,955,000	
26 空港等整備事業工事諸費	1,725,890,000	43,349,420	0	0	0	1,769,239,420	1,560,655,380	95,699,070	112,884,970	不用額を生じたのは、退職者数が予定を下回ったこと等により、退職手当を要することが少なかったこと等のため
43052-001-02 職 員 基 本 給	576,961,000	0	0	0	0	576,961,000	573,931,384	0	3,029,616	
43052-001-03 職 員 諸 手 当	272,794,000	0	0	0	0	272,794,000	271,571,923	0	1,222,077	
43052-001-04 超 過 勤 務 手 当	96,026,000	459,000	0	0	0	96,485,000	94,189,734	2,291,000	4,266	
43052-001-05 短時間勤務職員給与	2,418,000	0	0	0	0	2,418,000	2,350,185	0	67,815	
43052-001-05 退 職 手 当	58,244,000	0	0	0	0	58,244,000	29,160,242	0	29,083,758	
43089-001-05 児 童 手 当	11,175,000	0	0	0	0	11,175,000	10,375,000	0	800,000	
43052-009-06 諸 謝 金	1,236,000	0	0	0	0	1,236,000	364,000	0	872,000	
43052-002-08 職 員 旅 費	112,611,000	0	0	0	0	112,611,000	98,239,835	0	14,371,165	
43052-002-08 日 額 旅 費	42,907,000	12,759,420	0	0	0	55,666,420	37,549,644	8,389,070	9,727,706	
43052-002-08 赴 任 旅 費	5,682,000	0	0	0	0	5,682,000	4,480,284	0	1,201,716	
43052-002-08 委 員 等 旅 費	331,000	0	0	0	0	331,000	10,064	0	320,936	
43052-003-09 庁 費	94,030,000	0	0	0	0	94,030,000	87,348,671	0	6,681,329	
43052-003-09 情報処理業務庁費	30,389,000	0	0	0	0	30,389,000	12,786,407	0	17,602,593	
43052-003-09 車 両 費	6,768,000	0	0	0	0	6,768,000	6,556,687	0	211,313	
43052-003-09 広 報 費	1,996,000	0	0	0	0	1,996,000	1,542,000	0	454,000	
43052-003-09 電 子 計 算 機 借 料	7,936,000	0	0	0	0	7,936,000	3,619,064	0	4,316,936	
43052-003-09 工 事 雑 費	190,263,000	30,131,000	0	0	0	220,394,000	116,138,822	85,019,000	19,236,178	
43199-003-09 自 動 車 重 量 税	170,000	0	0	0	0	170,000	161,400	0	8,600	
43052-005-16 国家公務員共済組合負担金	213,415,000	0	0	0	0	213,415,000	210,068,942	0	3,346,058	
43029-005-16 国有資産所在市町村交付金	54,000	0	0	0	0	54,000	53,200	0	800	
43052-009-18 賠償償還及払戻金	75,000	0	0	0	0	75,000	0	0	75,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
43052-009-18 精 算 還 付 金	107,000	0	0	0	0	107,000	106,213	0	787	
43052-006-22 一 般 会 計 へ 繰 入	302,000	0	0	0	0	302,000	51,679	0	250,321	
13 収益回収公共事業資金貸 付金償還金一般会計へ繰 入										
20100-006-22 一 般 会 計 へ 繰 入	2,616,534,000	0	0	0	0	2,616,534,000	2,616,533,333	0	667	
27 復興事業費等東日本大震 災復興特別会計へ繰入										
95199-006-22 東日本大震災復興特別 会計へ繰入	485,000	0	0	0	0	485,000	484,152	0	848	
14 国債整理基金特別会計へ 繰入										
20100-006-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	66,177,705,000	0	0	0	0	66,177,705,000	65,784,542,001	0	393,162,999	不用額を生じたのは、金利の 低下に伴い借入金利子の支払 が予定を下回ったこと等のた め
99 予 備 費 (98110-009-…)	330,000,000	0	0	0	0	330,000,000	0	0	330,000,000	
歳 出 合 計	373,869,501,000	48,950,950,971	0	0	0	422,820,451,971	350,666,840,390	61,248,878,819	10,904,732,762	

保 障 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 障 金	1,290,578,129	賦 課 金	1,974,863,270
払 戻 金	183,919	利 子 収 入	374,610,179
保 障 業 務 委 託 費	369,183,343	雑 収 入	1,332,313,174
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	790,580,210	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	612,991,124
再 保 険 金 及 保 険 金	545,474,781	保 障 支 払 備 金	397,112,984
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	3,432,804,607	再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	215,878,140
保 障 支 払 備 金	3,266,265,131	前 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,698,690,150
再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	166,539,476	本 年 度 損 失	3,331,146,130
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,677,357,876		
未 収 金 償 却 引 当 損	1,218,451,162		
合 計	9,324,614,027	合 計	9,324,614,027

保 障 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	73,425,827,643	支 払 備 金	3,432,804,607
未 収 金	51,274,935,164	保 障 支 払 備 金	3,266,265,131
未 収 賦 課 金	382,778,381	再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	166,539,476
未 収 回 収 金	50,892,156,783	未 経 過 賦 課 金	1,677,357,876
一 般 会 計 繰 入 金	49,000,000,000	未 払 金	
本 年 度 損 失	3,331,146,130	未 払 保 障 業 務 委 託 費	57,311,054
		未 収 金 償 却 引 当 金	36,438,095,891
		基 金	15,286,444,958
		繰 越 利 益	120,139,894,551
合 計	177,031,908,937	合 計	177,031,908,937

自動車事故対策勘定

損 益 計 算 書 (平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
自 動 車 事 故 対 策 委 託 費	57,990,000	独立行政法人自動車事故対策機構納付金	930,698
自 動 車 事 故 対 策 費 補 助 金	5,030,655,142	利 子 収 入	2,848,208,647
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	6,657,893,000	雑 収 入	100,034,673
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	472,161,960	本 年 度 損 失	9,548,715,653
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	278,582,569		
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金免除損	607,000		
合 計	12,497,889,671	合 計	12,497,889,671

自動車事故対策勘定

貸 借 対 照 表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	197,275,588,999	基 金	662,986,550,879
一 般 会 計 繰 入 金	435,768,984,000		
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	7,311,393,000		
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	9,031,619,298		
本 年 度 損 失	9,548,715,653		
出 資 金 評 価 差 損	4,050,249,929		
合 計	662,986,550,879	合 計	662,986,550,879

保 障 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 23 年度から平成 27 年度まで各年度末現在)

区 分	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平 成 27 年 度(円)	平 成 26 年 度(円)	平 成 25 年 度(円)	平 成 24 年 度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金	14,700,000,000	15,250,000,000	16,250,000,000	17,700,000,000	19,600,000,000	減 550,000,000	減 1,000,000,000	減 1,450,000,000	減 1,900,000,000
約定期間 1 月以上 3 月未満	0	0	0	2,000,000,000	19,600,000,000	0	0	減 2,000,000,000	減 17,600,000,000
約定期間 3 月以上 1 年未満	14,700,000,000	15,250,000,000	16,250,000,000	15,700,000,000	0	減 550,000,000	減 1,000,000,000	増 550,000,000	増 15,700,000,000

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が 802,060,437 円ある。

2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が 160,976,191 円ある。

3 自動車安全特別会計保障勘定においては、法附則第 61 条第 1 項の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律(平成 13 年法律第 83 号)附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の自動車損害賠償保障法(昭和 30 年法律第 97 号。以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。))の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要となる金額を積み立てることとしている。

自動車事故対策勘定

積立金明細表 (平成23年度から平成27年度まで各年度末現在)

区 分	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)
積立金									
財政融資資金預託金	196,840,000,000	204,940,000,000	213,200,000,000	219,200,000,000	222,000,000,000	減 8,100,000,000	減 8,260,000,000	減 6,000,000,000	減 2,800,000,000
約定期間1年以上3月未満	0	0	0	400,000,000	2,000,000,000	0	0	減 400,000,000	減 1,600,000,000
約定期間3月以上1年未満	0	0	0	23,800,000,000	9,000,000,000	0	0	減 23,800,000,000	増 14,800,000,000
約定期間1年以上3年未満	24,740,000,000	26,940,000,000	31,200,000,000	5,000,000,000	7,000,000,000	減 2,200,000,000	減 4,260,000,000	増 26,200,000,000	減 2,000,000,000
約定期間3年以上5年未満	2,000,000,000	0	0	0	0	増 2,000,000,000	0	0	0
約定期間5年以上7年未満	0	2,000,000,000	2,000,000,000	10,000,000,000	24,000,000,000	減 2,000,000,000	0	減 8,000,000,000	減 14,000,000,000
約定期間7年以上	170,100,000,000	176,000,000,000	180,000,000,000	180,000,000,000	180,000,000,000	減 5,900,000,000	減 4,000,000,000	0	0

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が8,727,017,652円ある。

2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が435,588,999円ある。

3 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定においては、法附則第62条第1項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成13年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち20分の9について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

空 港 整 備 勘 定

事 業 実 績 表

区 分	歳出予算現額 (円)	事 業 費		財 源 内 訳									
				一 般 会 計 より 受 入		地方公共団体工事費負担金収入		空港等財産処分収入		そ の 他		合 計	
		計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)
空港等維持運営費	150,614,772,000	150,614,772,000	145,014,724,487	0	0	0	0	0	0	150,614,772,000	202,239,935,357	150,614,772,000	202,239,935,357
空 港 整 備 事 業 費	92,386,093,425	72,770,589,000	63,031,225,521	32,051,298,000	29,975,890,746	3,933,093,000	4,147,862,710	128,942,000	466,137,728	36,657,256,000	47,729,235,664	72,770,589,000	82,319,126,848
北海道空港整備事業費	10,143,653,758	8,697,567,000	8,502,436,521	7,946,842,000	6,590,181,427	750,725,000	812,240,559	0	0	0	1,212,695,288	8,697,567,000	8,615,117,274
離島空港整備事業費	2,298,597,988	1,634,223,000	1,677,875,600	1,634,223,000	1,289,445,840	0	0	0	0	0	569,584,192	1,634,223,000	1,859,030,032
沖縄空港整備事業費	61,429,333,780	37,056,333,000	31,828,851,446	35,264,371,000	35,276,797,657	1,791,962,000	2,370,453,658	0	0	0	4,707,421,708	37,056,333,000	42,354,673,023
航空路整備事業費	29,751,747,600	26,943,113,000	25,352,176,949	10,790,925,000	8,284,868,253	0	0	163,858,000	592,362,426	15,988,330,000	18,690,869,844	26,943,113,000	27,568,100,523
地域公共交通維持・活性化推進費	5,302,290,000	5,302,290,000	5,297,335,000	0	0	0	0	0	0	5,302,290,000	5,297,335,000	5,302,290,000	5,297,335,000
空港等整備事業工事諸費	1,769,239,420	1,725,890,000	1,560,655,380	1,725,783,000	1,656,248,157	0	0	0	0	107,000	107,000	1,725,890,000	1,656,355,157
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534,000	2,616,534,000	2,616,533,333	0	0	0	0	0	0	2,616,534,000	2,616,533,333	2,616,534,000	2,616,533,333
復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	485,000	485,000	484,152	0	0	0	0	0	0	485,000	484,152	485,000	484,152
国債整理基金特別会計へ繰入	66,177,705,000	66,177,705,000	65,784,542,001	0	0	0	0	0	0	66,177,705,000	65,784,542,001	66,177,705,000	65,784,542,001
予 備 費	330,000,000	330,000,000	0	0	0	0	0	0	0	330,000,000	0	330,000,000	0
合 計	422,820,451,971	373,869,501,000	350,666,840,390	89,413,442,000	83,073,432,080	6,475,780,000	7,330,556,927	292,800,000	1,058,500,154	277,687,479,000	348,848,743,539	373,869,501,000	440,311,232,700

(注) 1 財源内訳のその他(実績)の合計の内訳は、(項)空港使用料収入 225,695,524,456 円、(項)償還金収入 18,905,492,596 円、(項)配当金収入 5,310,761,100 円、(項)雑収入 24,659,332,395 円、(項)前年度剰余金受入 74,277,148,840 円及び(項)東日本大震災復興前年度剰余金受入 484,152 円である。

2 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 89,644,392,310 円(決算上剰余金)は、平成 28 年度に実施する事業に要する経費の財源に充てられるものである。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
13,141,167,796	12,871,998,435	269,169,361	34,495,519,070	34,764,688,431	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
118,171,195,392	74,462,239,705	192,633,435,097	62,843,675,715	129,789,759,382	限度額 90,336,461,000 円

3 財政法第 15 条第 2 項の規定に基づく国庫債務負担行為

限度額は 2,000,000,000 円であるが、本年度の債務負担額はない。

4 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
716,678,696,000	0	716,678,696,000	58,984,416,000	657,694,280,000	

5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
18,315,733,331	0	18,315,733,331	2,616,533,333	15,699,199,998	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(自動車検査登録勘定)						
自動車検査独立行政法人 施設整備費	0	0	0	29,882,412	29,882,412	
施設整備費	6,566,400	6,566,400	0	154,550,390	154,550,390	
(空港整備勘定)						
空港整備事業費	6,446,706,770	6,446,706,770	0	12,429,849,245	12,429,849,245	
北海道空港整備事業費	901,786,428	901,786,428	0	651,620,043	651,620,043	
離島空港整備事業費	599,096,988	599,096,988	0	421,158,896	421,158,896	
沖縄空港整備事業費	4,914,627,610	4,645,458,249	269,169,361	19,771,982,434	20,041,151,795	
航空路整備事業費	272,252,600	272,252,600	0	1,036,456,650	1,036,456,650	
空港等整備事業工事諸費	131,000	131,000	0	19,000	19,000	
合 計	13,141,167,796	12,871,998,435	269,169,361	34,495,519,070	34,764,688,431	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(自動車検査登録勘定)						
事務機器借入れ等	346,444,719	69,379,323	415,824,042	155,934,984	259,889,058	限度額 127,052,000 円
自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム用電子計算機借入れ等	378,891,545	0	378,891,545	378,891,545	0	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	18,858,000	0	18,858,000	6,460,000	12,398,000	
人事・給与関係業務情報システム保守等	5,302,000	0	5,302,000	2,507,000	2,795,000	

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
自動車検査証出力用紙製造等	72,418,500	0	72,418,500	72,418,500	0	
政府情報システム基盤運用	47,851,000	24,554,000	72,405,000	20,245,000	52,160,000	限度額 29,546,000 円
電子調達システム機器借入れ等	1,158,238	0	1,158,238	579,119	579,119	
官庁会計システム等保守管理	17,629,000	0	17,629,000	17,629,000	0	
歳入金電子納付システム用電子計算機借入れ	1,949,000	0	1,949,000	1,949,000	0	
自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	134,122,932	0	134,122,932	74,655,216	59,467,716	
独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助	901,111,288	0	901,111,288	901,111,288	0	
電子調達システム運用	3,222,000	0	3,222,000	1,610,000	1,612,000	
文書管理システム運用	4,520,000	0	4,520,000	1,306,000	3,214,000	
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	8,475,000	0	8,475,000	3,082,000	5,393,000	
旅費等内部管理業務共通システム運用等	2,169,828	0	2,169,828	1,653,552	516,276	
庁 舎 機 械 警 備	22,614,486	1,237,944	23,852,430	7,797,590	16,054,840	限度額 1,820,000 円
自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム開発等	1,028,110,725	928,598,326	1,956,709,051	968,150,563	988,558,488	限度額 979,127,000 円
人事・給与関係業務情報システム改修等	0	10,467,000	10,467,000	5,328,000	5,139,000	限度額 10,467,000 円
次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	0	16,671,914,246	16,671,914,246	4,635,098,292	12,036,815,954	限度額 17,059,208,000 円
自動車登録手続ヘルプデスク運営事業	0	963,243,340	963,243,340	187,988,668	775,254,672	限度額 996,355,000 円
自動車登録検査業務電子情報処理システム用電子計算機借入れ等	0	4,342,507,437	4,342,507,437	2,403,639,449	1,938,867,988	限度額 4,416,987,000 円
施 設 整 備	0	742,615,720	742,615,720	85,823,600	656,792,120	限度額 802,182,000 円
(空 港 整 備 勘 定)						

(360) 国土交通省所管 自動車安全特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
航 空 路 整 備	16,530,001,915	15,027,811,200	31,557,813,115	9,725,056,090	21,832,757,025	限度額 16,912,880,000 円
空 港 整 備	8,200,391,216	20,918,790,844	29,119,182,060	12,170,639,419	16,948,542,641	限度額 28,806,360,000 円
大型化学消防車購入	162,278,880	0	162,278,880	162,278,880	0	限度額 767,038,000 円
民間資金等活用空港整備 等事業	52,562,175,575	405,367,000	52,967,542,575	2,538,493,297	50,429,049,278	限度額 405,367,000 円 物価の変動に伴う民間資金等 活用空港整備等事業に係る限 度額の増額
北 海 道 空 港 整 備	2,829,969,280	1,921,867,344	4,751,836,624	2,844,167,140	1,907,669,484	限度額 4,388,840,000 円
民間資金等活用航空路整 備等事業	9,526,644,531	20,392,624	9,547,037,155	1,176,510,881	8,370,526,274	限度額 20,484,000 円 物価の変動に伴う民間資金等 活用航空路整備等事業に係る 限度額の増額
事 務 機 器 借 入 等	922,757,253	24,576,551	947,333,804	256,977,134	690,356,670	限度額 100,605,000 円
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	78,754,000	0	78,754,000	26,979,000	51,775,000	
人事・給与関係業務情報 システム保守等	22,330,000	0	22,330,000	10,542,000	11,788,000	
競争導入公共サービス空港等維持管理業務	9,805,115,190	4,322,498,993	14,127,614,183	7,187,897,991	6,939,716,192	限度額 5,807,094,000 円
政府情報システム基盤運 用	223,353,000	103,971,000	327,324,000	90,923,000	236,401,000	限度額 125,099,000 円
電子調達システム機器借 入れ等	4,894,856	0	4,894,856	2,447,428	2,447,428	
官庁会計システム等保守 管理	32,129,000	0	32,129,000	32,129,000	0	
気象資料伝送網システム 保守等	301,576,372	0	301,576,372	90,246,247	211,330,125	
競争導入公共サービス空港整備事業発注者支援業 務	331,565,532	506,158,200	837,723,732	559,780,932	277,942,800	限度額 516,217,000 円
電子調達システム運用	10,939,000	0	10,939,000	5,466,000	5,473,000	
文書管理システム運用	17,330,000	0	17,330,000	4,932,000	12,398,000	
国有財産総合情報管理シ ステム用電子計算機借入 れ等	49,694,000	0	49,694,000	18,071,000	31,623,000	
旅費等内部管理業務共通 システム運用等	9,117,840	0	9,117,840	6,952,236	2,165,604	

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
競争導入公共サービス施設管理運営業務	78,672,352	0	78,672,352	43,586,954	35,085,398	
航空保安施設飛行検査用航空機購入	1,362,731,539	4,503,453,343	5,866,184,882	2,931,644,872	2,934,540,010	限度額 4,511,127,000 円
北海道空港整備事業費補助	162,000,000	246,000,000	408,000,000	162,000,000	246,000,000	限度額 246,000,000 円
空港整備事業費補助	300,000,000	159,000,000	459,000,000	300,000,000	159,000,000	限度額 159,000,000 円
競争導入公共サービス北海道空港整備事業発注者支援業務	25,653,800	0	25,653,800	25,653,800	0	
沖縄空港整備	11,175,723,000	767,880,000	11,943,603,000	11,453,723,000	489,880,000	限度額 897,000,000 円
競争導入公共サービス沖縄空港整備事業発注者支援業務	450,549,000	0	450,549,000	450,549,000	0	
人事・給与関係業務情報システム改修等	0	44,318,000	44,318,000	22,559,000	21,759,000	限度額 44,318,000 円
空港等維持管理業務	0	1,735,637,270	1,735,637,270	609,611,048	1,126,026,222	限度額 2,206,288,000 円
合 計	118,171,195,392	74,462,239,705	192,633,435,097	62,843,675,715	129,789,759,382	

3 財政法第 15 条第 2 項の規定に基づく国庫債務負担行為
本年度の債務負担額はない。

4 借 入 金

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(空 港 整 備 勘 定)						
邦 貨 借 入 金	716,678,696,000	0	716,678,696,000	58,984,416,000	657,694,280,000	

5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(空 港 整 備 勘 定)						
一般会計繰入未済金	18,315,733,331	0	18,315,733,331	2,616,533,333	15,699,199,998	

平成27年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

東日本大震災復興特別会計決算参照書

平成27年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣
府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業
省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

歳入歳出決定計算書

平成 27 年度における

収納済歳入額は 5,134,425,388,003 円

であって

支出済歳出額は 3,709,876,042,638 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 1,424,549,345,365 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号)第 8 条第 1 項の規定によ
り翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
3,908,704,706,000	△ 1,105,120,413,000 916,200,440,000	4,097,624,679,000	5,134,440,721,070	5,134,425,388,003	2,231,792	13,101,275	1,036,800,709,003

2 歳 出

歳 出 予 算 額				前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算決定後移 替増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	予算移替増加額 予算移替減少額(△) (円)	合 計 (円)							
3,908,704,706,000	892,807,152,000 △ 703,887,179,000	2,026,186,159,910 △ 2,026,186,159,910	4,097,624,679,000	1,535,205,477,829	0	0	5,632,830,156,829	3,709,876,042,638	1,411,116,996,888	511,837,117,303

備 考

予算移替増加額には、予算総則第 20 条の規定により文部科学省所管(組織)スポーツ庁において同所管(組織)文部科学本省から 3,162,222,028 円移替えを受けた額が含まれている。

予算移替減少額(△)には、同条の規定により文部科学省所管(組織)文部科学本省において同所管(組織)スポーツ庁へ 3,162,222,028 円移替えをした額が含まれている。

予算決定後移替増△減額(399,817,644,000 円、△ 399,817,644,000 円)の内訳は、文部科学省所管(組織)文部科学本省において前年度から繰り越した額 1,955,539,000 円について、同所管(組織)スポーツ庁へ移替えをし、同所管(組織)スポーツ庁において同所管(組織)文部科学本省から移替えを受けたもの及び復興庁所管において前年度から繰り越した額 397,862,105,000 円について、各所管へそれぞれ移替えをし、各所管において当該額について、復興庁所管からそれぞれ移替えを受けたものであり、内訳は、次のとおりである。

前年度から繰り越した額(399,817,644,000 円)の内訳			
文部科学省所管(組織)文部科学本省	△ 1,955,539,000 円	(組織)スポーツ庁	1,955,539,000 円
復興庁所管	△ 397,862,105,000 円	内閣府所管	9,600,000,000 円
		文部科学省所管	3,791,138,000 円
		厚生労働省所管	3,797,982,000 円
		農林水産省所管	35,373,022,000 円
		経済産業省所管	18,066,210,000 円
		国土交通省所管	262,063,705,000 円
		環境省所管	65,170,048,000 円

翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 1,182,390,299,568 円 事故繰越額 228,726,697,320 円

〔主要経費別内訳〕									
区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保険関係費)									
04 社会福祉費	20,741,486,000	6,224,060,200	0	0	0	26,965,546,200	21,794,027,600	1,713,865,000	3,457,653,600
05 保健衛生対策費	19,690,404,000	162,504,000	0	0	0	19,852,908,000	19,643,879,000	54,560,000	154,469,000
06 雇用労災対策費	22,900,000,000	0	0	0	0	22,900,000,000	15,696,545,000	0	7,203,455,000
計	63,331,890,000	6,386,564,200	0	0	0	69,718,454,200	57,134,451,600	1,768,425,000	10,815,577,600
10 (文教及び科学振興費)									
11 義務教育費国庫負担金	2,152,000,000	0	0	0	0	2,152,000,000	2,149,938,249	0	2,061,751
13 科学技術振興費	12,215,405,000	7,373,252,000	0	0	0	19,588,657,000	19,199,938,587	300,000,000	88,718,413
14 文教施設費	162,720,284,000	38,475,251,534	0	0	0	201,195,535,534	132,386,868,000	49,341,450,000	19,467,217,534
15 教育振興助成費	32,194,842,000	1,015,643,329	0	0	0	33,210,485,329	20,359,641,294	9,970,470,580	2,880,373,455
16 育英事業費	4,524,137,000	0	0	0	0	4,524,137,000	4,524,137,000	0	0
計	213,806,668,000	46,864,146,863	0	0	0	260,670,814,863	178,620,523,130	59,611,920,580	22,438,371,153
20 国 債 費	819,099,827,000	0	0	0	0	819,099,827,000	809,542,598,209	0	9,557,228,791
31 地方交付税交付金	441,534,358,000	0	0	0	0	441,534,358,000	441,534,358,000	0	0
35 防衛関係費	33,215,210,000	2,994,983,145	0	0	0	36,210,193,145	33,458,963,137	0	2,751,230,008
40 (公共事業関係費)									
41 治山治水対策事業費	42,184,236,000	22,708,751,842	0	0	0	64,892,987,842	37,205,432,694	27,190,062,291	497,492,857
42 道路整備事業費	197,471,501,000	123,893,079,914	0	0	0	321,364,580,914	217,451,556,225	103,815,154,389	97,870,300
43 港湾空港鉄道等整備事業費	34,845,028,000	8,125,953,694	0	0	0	42,970,981,694	36,731,894,143	5,775,972,140	463,115,411
44 住宅都市環境整備事業費	117,808,000	32,028,000	0	0	0	149,836,000	149,733,916	0	102,084
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	14,659,000,000	2,479,719,880	0	0	0	17,138,719,880	10,969,494,904	3,358,500,040	2,810,724,936

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
46 農林水産基盤整備事業費	67,464,090,000	38,998,151,394	0	0	0	106,462,241,394	55,223,376,806	41,857,491,138	9,381,373,450	
47 社会資本総合整備事業費	126,653,000,000	64,204,084,461	0	0	0	190,857,084,461	87,990,141,590	101,429,411,612	1,437,531,259	
小 計	483,394,663,000	260,441,769,185	0	0	0	743,836,432,185	445,721,630,278	283,426,591,610	14,688,210,297	
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	507,053,000,000	459,404,785,560	0	0	0	966,457,785,560	439,958,921,073	439,363,113,033	87,135,751,454	
計	990,447,663,000	719,846,554,745	0	0	0	1,710,294,217,745	885,680,551,351	722,789,704,643	101,823,961,751	
60 中 小 企 業 対 策 費	64,678,860,000	46,767,132,136	0	0	0	111,445,992,136	34,176,707,420	51,982,427,376	25,286,857,340	
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	3,784,540,000	0	0	0	0	3,784,540,000	3,784,540,000	0	0	
65 食 料 安 定 供 給 関 係 費	29,065,940,000	12,523,469,862	0	0	0	41,589,409,862	26,140,108,675	8,499,503,084	6,949,798,103	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	1,338,659,723,000	699,822,626,878	0	0	0	2,038,482,349,878	1,239,803,241,116	566,465,016,205	232,214,092,557	
97 復興加速化・福島再生予備費	100,000,000,000	0	0	0	0	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
国 会										
国立国会図書館										
21 国立国会図書館	95 国立国会図書館業務に必要な経費	143,366,000	0	0	0	0	143,366,000	143,365,140	0	860
内 閣										
内 閣 官 房										
766 内閣共通費	95 内閣一般行政に必要な経費	28,183,000	0	0	0	0	28,183,000	15,025,311	0	13,157,689
内 閣 府		59,051,080,000	2,132,531,312	0	0	9,600,000,000	70,783,611,312	51,078,199,976	17,378,167,500	2,327,243,836
内 閣 本 府		56,356,192,000	2,076,630,312	0	0	9,600,000,000	68,032,822,312	49,057,654,798	17,148,239,000	1,826,928,514

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
761 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	7,491,908,000	0	0	0	0	7,491,908,000	6,288,481,760	0	1,203,426,240
641 地域活性化等復興政策費	95 政府広報の実施等に必要な経費	198,028,000	0	0	0	0	198,028,000	197,449,377	0	578,623
	95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	233,527,000	0	0	0	0	233,527,000	233,527,000	0	0
	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	44,366,225,000	0	0	0	9,600,000,000	53,966,225,000	36,882,021,065	17,084,200,000	3,935
	95 原子力災害対策に必要な経費	4,000,000,000	2,076,630,312	0	0	0	6,076,630,312	5,408,251,099	64,039,000	604,340,213
	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	66,504,000	0	0	0	0	66,504,000	47,924,497	0	18,579,503
沖縄総合事務局										
24 沖縄道路環境整備事業工事諸費	44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	3,641,000	0	0	0	0	3,641,000	3,640,050	0	950
警察庁		1,964,441,000	55,901,000	0	0	0	2,020,342,000	1,634,135,110	229,928,500	156,278,390
643 治安復興政策費	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	804,140,000	0	0	0	0	804,140,000	692,991,610	0	111,148,390
644 治安復興事業費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	335,172,000	0	0	0	0	335,172,000	227,934,000	91,159,000	16,079,000
	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	825,129,000	55,901,000	0	0	0	881,030,000	713,209,500	138,769,500	29,051,000
金融庁		244,497,000	0	0	0	0	244,497,000	33,142,293	0	211,354,707
645 金融機能安定・円滑化復興政策費	95 金融機能安定確保に必要な経費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000
	95 金融サービス向上推進に必要な経費	224,497,000	0	0	0	0	224,497,000	33,142,293	0	191,354,707

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 △ 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
消 費 者 庁										
646 消費生活復興政策費	95 消費者政策に必要な経費	482,309,000	0	0	0	0	482,309,000	349,627,725	0	132,681,275
復 興 庁										
復 興 庁		514,563,219,118	439,650,206,564	0	0	△ 397,862,105,000	556,351,320,682	20,684,565,720	376,919,048,659	158,747,706,303
01 復興庁共通費	95 復興庁一般行政に必要な経費	6,110,668,000	117,226,870	0	0	0	6,227,894,870	4,931,478,636	129,019,573	1,167,396,661
	95 復興に関する政策の調査に必要な経費	136,758,000	0	0	0	0	136,758,000	128,012,400	0	8,745,600
02 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	2,595,541,000	0	0	0	0	2,595,541,000	1,146,088,213	0	1,449,452,787
03 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	309,142,859,000	299,542,956,000	0	0	△ 299,542,956,000	309,142,859,000	0	309,142,859,000	0
05 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	11,976,655,000	9,364,980,694	0	0	0	21,341,635,694	9,781,654,315	6,160,979,020	5,399,002,359
70 新しい東北施策推進費	95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	1,747,547,000	0	0	0	0	1,747,547,000	1,207,483,492	359,910,666	180,152,842
04 東日本大震災復興推進調整費	95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	3,000,000,000	0	0	0	0	3,000,000,000	189,000,000	0	2,811,000,000
06 地域活性化等復興政策費	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	15,246,008,000	9,600,000,000	0	0	△ 9,600,000,000	15,246,008,000	0	0	15,246,008,000
12 生活基盤行政復興政策費	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	435,961,000	0	0	0	0	435,961,000	0	0	435,961,000
	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	66,411,000	0	0	0	0	66,411,000	0	0	66,411,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 △ 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	47,400,000	0	0	0	0	47,400,000	0	0	47,400,000
13 生活基盤行政復興事業費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	89,138,000	0	0	0	0	89,138,000	0	0	89,138,000
14 財務行政復興事業費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	2,100,000,000	0	0	0	0	2,100,000,000	0	0	2,100,000,000
15 教育・科学技術等復興政策費	15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	301,000	0	0	0	0	301,000	0	0	301,000
	15 地域の教育力の向上に必要な経費	3,218,000	0	0	0	0	3,218,000	0	0	3,218,000
	15 確かな学力の育成に必要な経費	5,137,000	0	0	0	0	5,137,000	0	0	5,137,000
	15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	30,917,000	0	0	0	0	30,917,000	0	0	30,917,000
	15 学校施設の整備推進に必要な経費	365,000	0	0	0	0	365,000	0	0	365,000
	15 教育機会の確保に必要な経費	551,665,000	0	0	0	0	551,665,000	0	0	551,665,000
	15 私立学校の振興に必要な経費	758,907,000	0	0	0	0	758,907,000	0	0	758,907,000
	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	1,679,000	0	0	0	0	1,679,000	0	0	1,679,000
16 教育・科学技術等復興事業費	15 私立学校の振興に必要な経費	295,645,000	0	0	0	0	295,645,000	0	0	295,645,000
	14 公立文教施設整備に必要な経費	7,848,328,000	2,739,374,000	0	0	△ 2,060,636,000	8,527,066,000	0	4,608,637,000	3,918,429,000
20 社会保障等復興政策費	04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	129,209,000	0	0	0	0	129,209,000	0	0	129,209,000
	04 医療費適正化の推進に必要な経費	3,576,000	0	0	0	0	3,576,000	0	0	3,576,000

(372) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	9,000	0	0	0	0	9,000	0	0	9,000
	06 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	7,203,455,000	0	0	0	0	7,203,455,000	0	0	7,203,455,000
	04 子ども・子育て支援対策に必要な経費	18,000,000	0	0	0	0	18,000,000	0	0	18,000,000
	04 障害者の自立支援等に必要な経費	52,089,000	0	0	0	0	52,089,000	0	0	52,089,000
	04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	355,915,000	0	0	0	0	355,915,000	0	0	355,915,000
21 社会保障等復興事業費	05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	54,560,000	0	0	0	0	54,560,000	0	54,560,000	0
	04 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	548,074,000	0	0	0	0	548,074,000	0	0	548,074,000
	04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	149,712,000	0	0	0	0	149,712,000	0	0	149,712,000
	04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	1,147,462,000	672,477,000	0	0	△ 161,762,000	1,658,177,000	0	0	1,658,177,000
23 農林水産業復興政策費	65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	12,438,000	0	0	0	0	12,438,000	0	0	12,438,000
	65 農業経営対策に必要な経費	41,691,000	0	0	0	0	41,691,000	0	0	41,691,000
	95 林業振興対策に必要な経費	18,627,000	0	0	0	0	18,627,000	0	0	18,627,000
	65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	3,721,000	0	0	0	0	3,721,000	0	0	3,721,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	95 農山漁村活性化対策に必要な経費	305,000	0	0	0	0	305,000	0	0	305,000
	65 水産業強化対策に必要な経費	47,233,000	0	0	0	0	47,233,000	0	0	47,233,000
	95 養殖施設災害復旧等に必要な経費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000
24 農林水産業復興事業費	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	1,164,023,000	0	0	0	0	1,164,023,000	0	0	1,164,023,000
	95 林産物供給等振興対策に必要な経費	143,400,000	0	0	0	0	143,400,000	0	0	143,400,000
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	12,017,406,000	18,067,242,000	0	0	△ 18,066,210,000	12,018,438,000	0	10,717,406,000	1,301,032,000
29 住宅・地域公共交通等復興政策費	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	8,074,000	0	0	0	0	8,074,000	0	0	8,074,000
30 環境保全復興政策費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	24,410,000	0	0	0	0	24,410,000	0	0	24,410,000
	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	1,729,388,000	0	0	△ 1,729,388,000	0	0	0	0
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	26,448,000	0	0	0	0	26,448,000	0	0	26,448,000
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	37,115,940,000	48,592,322,000	0	0	△ 18,081,028,000	67,627,234,000	0	14,552,545,000	53,074,689,000
	95 原子力の安全確保に必要な経費	6,012,000	0	0	0	0	6,012,000	0	0	6,012,000
63 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	81,056,753,000	45,000,000,000	0	0	△ 45,000,000,000	81,056,753,000	0	27,868,348,000	53,188,405,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
31 東日本大震災復興事業費	42 地域連携道路事業に必要な経費	790,000	0	0	0	0	790,000	0	0	790,000
	43 港湾事業に必要な経費	650	0	0	0	0	650	0	0	650
	43 港湾環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	1,468	0	0	0	0	1,468	0	0	1,468
	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,789,462,000	0	0	0	0	1,789,462,000	0	0	1,789,462,000
	46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	13,684,000	0	0	0	0	13,684,000	0	0	13,684,000
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	3,686,000	0	0	0	0	3,686,000	0	0	3,686,000
36 東日本大震災災害復旧等事業費	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	2,970,013,000	3,620,917,000	0	0	△ 3,620,125,000	2,970,805,000	0	2,970,013,000	792,000
	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	347,600,000	0	0	0	0	347,600,000	0	0	347,600,000
	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	2,316,896,000	0	0	0	0	2,316,896,000	0	0	2,316,896,000
	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	198,000,000	0	0	0	0	198,000,000	0	0	198,000,000
	49 河川等災害関連事業に必要な経費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
67 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	848,000	0	0	0	0	848,000	0	0	848,000
76 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	307,588,000	0	0	0	0	307,588,000	0	0	307,588,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 △ 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
38 農業生産基盤 保全管理・整備 事業費食料安定 供給特別会計へ 繰入	46 農業生産基盤保全 管理・整備事業の 財源の食料安定供 給特別会計国営土 地改良事業勘定へ 繰入れに必要な経 費	3,064,000,000	603,323,000	0	0	0	3,667,323,000	3,300,848,664	354,771,400	11,702,936
総 務 省		446,394,089,000	3,585,102,000	0	0	0	449,979,191,000	445,951,117,117	3,448,036,000	580,037,883
総 務 本 省		443,263,700,000	1,447,220,000	0	0	0	444,710,920,000	443,856,834,358	702,388,000	151,697,642
767 総務省共通費	95 総務省一般行政に 必要な経費	4,969,000	0	0	0	0	4,969,000	4,942,381	0	26,619
03 地方交付税交 付金	31 地方交付税交付金 財源の交付税及び 譲与税配付金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	441,534,358,000	0	0	0	0	441,534,358,000	441,534,358,000	0	0
647 生活基盤行政 復興政策費	95 情報通信技術の利 活用高度化に必要 な経費	1,500,633,000	1,365,980,000	0	0	0	2,866,613,000	2,215,009,977	536,681,000	114,922,023
	95 情報通信技術の利 用環境整備に必要 な経費	223,740,000	81,240,000	0	0	0	304,980,000	102,524,000	165,707,000	36,749,000
総 合 通 信 局										
768 総務省共通費	95 総務省一般行政に 必要な経費	35,972,000	0	0	0	0	35,972,000	34,550,397	0	1,421,603
消 防 庁		3,094,417,000	2,137,882,000	0	0	0	5,232,299,000	2,059,732,362	2,745,648,000	426,918,638
707 生活基盤行政 復興政策費	95 消防防災体制等の 整備に必要な経費	287,379,000	0	0	0	0	287,379,000	273,809,362	0	13,569,638
648 生活基盤行政 復興事業費	95 消防防災体制等の 整備に必要な経費	2,807,038,000	2,137,882,000	0	0	0	4,944,920,000	1,785,923,000	2,745,648,000	413,349,000
法 務 省		1,486,122,000	993,483,300	0	0	0	2,479,605,300	2,077,262,541	0	402,342,759
法 務 本 省		707,378,000	713,028,900	0	0	0	1,420,406,900	1,126,228,852	0	294,178,048
769 法務省共通費	95 法務省一般行政に 必要な経費	75,048,000	0	0	0	0	75,048,000	74,139,730	0	908,270

(376) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
784 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	435,786,000	0	0	0	0	435,786,000	435,786,000	0	0
783 法務行政復興事業費	95 法務省施設整備に必要な経費	196,544,000	277,196,900	0	0	0	473,740,900	397,017,416	0	76,723,484
694 環境保全復興政策費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	435,832,000	0	0	0	435,832,000	219,285,706	0	216,546,294
更生保護官署		187,114,000	0	0	0	0	187,114,000	180,587,245	0	6,526,755
770 法務省共通費	95 法務省一般行政に必要な経費	158,659,000	0	0	0	0	158,659,000	157,909,820	0	749,180
781 法務行政復興政策費	95 保護観察等に必要な経費	28,455,000	0	0	0	0	28,455,000	22,677,425	0	5,777,575
法 務 局		591,630,000	280,454,400	0	0	0	872,084,400	770,446,444	0	101,637,956
771 法務省共通費	95 法務省一般行政に必要な経費	375,546,000	0	0	0	0	375,546,000	370,365,621	0	5,180,379
782 法務行政復興政策費	95 登記事務処理に必要な経費	216,084,000	280,454,400	0	0	0	496,538,400	400,080,823	0	96,457,577
財 務 省		927,888,765,000	10,280,000	0	0	0	927,899,045,000	818,284,668,609	49,241,000	109,565,135,391
財 務 本 省		927,799,827,000	0	0	0	0	927,799,827,000	818,242,598,209	0	109,557,228,791
01 復興債費	20 一般会計から受け入れた決算上の剰余金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	790,433,909,000	0	0	0	0	790,433,909,000	790,433,909,000	0	0
	20 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,336,000,000	0	0	0	0	1,336,000,000	1,335,999,666	0	334
	20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	25,294,636,000	0	0	0	0	25,294,636,000	16,070,110,539	0	9,224,525,461

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	411,530,000	0	0	0	0	411,530,000	267,821,863	0	143,708,137
	20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	1,623,752,000	0	0	0	0	1,623,752,000	1,434,757,141	0	188,994,859
649 財務行政復興事業費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	8,700,000,000	0	0	0	0	8,700,000,000	8,700,000,000	0	0
02 復興加速化・福島再生予備費	97 復興加速化・福島再生予備費	100,000,000,000	0	0	0	0	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000
財 務 局										
694 環境保全復興政策費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	88,938,000	0	0	0	0	88,938,000	32,782,400	49,241,000	6,914,600
国 税 庁										
706 環境保全復興政策費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	10,280,000	0	0	0	10,280,000	9,288,000	0	992,000
文 部 科 学 省		217,503,556,000	41,919,583,863	0	0	3,791,138,000	263,214,277,863	185,196,849,674	59,136,854,580	18,880,573,609
文 部 科 学 本 省		210,039,045,972	41,428,415,863	0	0	1,835,599,000	253,303,060,835	179,712,417,442	55,042,084,580	18,548,558,813
772 文部科学省共通費	95 文部科学省一般行政に必要な経費	268,777,000	0	0	0	0	268,777,000	244,503,256	0	24,273,744
602 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	324,468,000	0	0	0	0	324,468,000	324,468,000	0	0
653 東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	15 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	16,095,000	0	0	0	0	16,095,000	16,095,000	0	0

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
03 独立行政法人 国立高等専門 学校機構施設 整備費	15 独立行政法人国立 高等専門学校機構 施設整備に必要な 経費	1,126,820,000	0	0	0	0	1,126,820,000	1,095,104,000	31,716,000	0
04 私立学校振興 費	15 私立学校の振興に 必要な経費	11,335,169,000	142,146,000	0	0	0	11,477,315,000	2,041,093,000	9,403,247,000	32,975,000
06 国立大学法人 施設整備費	15 国立大学法人施設 整備に必要な経費	2,642,420,000	873,497,329	0	0	0	3,515,917,329	3,043,528,514	305,086,720	167,302,095
714 東日本大震災 復興国立大学 法人施設整備 費	15 東日本大震災復興 に係る国立大学法 人施設整備に必要 な経費	176,776,000	0	0	0	0	176,776,000	9,231,140	167,544,860	0
654 東日本大震災 復興国立大学 法人運営費	15 東日本大震災復興 に係る国立大学法 人運営費交付金に 必要な経費	352,444,000	0	0	0	0	352,444,000	352,444,000	0	0
655 東日本大震災 復興国立研究 開発法人科学 技術振興機構 運営費	13 東日本大震災復興 に係る国立研究開 発法人科学技術振 興機構運営費交付 金に必要な経費	486,897,000	0	0	0	0	486,897,000	486,897,000	0	0
07 研究開発推進 費	13 核融合分野の研究 開発の推進に必要 な経費	12,954,000	0	0	0	0	12,954,000	12,954,000	0	0
787 東日本大震災 復興国立研究 開発法人日本 原子力研究開 発機構運営費	63 東日本大震災復興 に係る国立研究開 発法人日本原子力 研究開発機構運営 費交付金に必要な 経費	3,784,540,000	0	0	0	0	3,784,540,000	3,784,540,000	0	0
786 東日本大震災 復興国立研究 開発法人放射 線医学総合研 究所運営費	13 東日本大震災復興 に係る国立研究開 発法人放射線医学 総合研究所運営費 交付金に必要な経 費	433,208,000	0	0	0	0	433,208,000	433,208,000	0	0
650 教育・科学技 術等復興政策 費	15 生涯を通じた学習 機会の拡大に必要 な経費	109,067,000	0	0	0	0	109,067,000	100,302,354	0	8,764,646
	15 地域教育力の向上 に必要な経費	1,070,212,972	0	0	0	0	1,070,212,972	1,054,404,562	0	15,808,410

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	15 確かな学力の育成に必要な経費	96,353,000	0	0	0	0	96,353,000	87,532,139	0	8,820,861
	15 豊かな心の育成に必要な経費	2,721,288,000	0	0	0	0	2,721,288,000	2,702,096,626	0	19,191,374
	15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	37,679,000	0	0	0	0	37,679,000	23,515,832	0	14,163,168
	15 学校施設の整備推進に必要な経費	1,357,000	0	0	0	0	1,357,000	1,232,750	0	124,250
	15 教育機会の確保に必要な経費	7,501,491,000	0	0	0	0	7,501,491,000	6,534,429,349	0	967,061,651
	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	2,152,000,000	0	0	0	0	2,152,000,000	2,149,938,249	0	2,061,751
	15 大学等における教育改革に必要な経費	1,007,300,000	0	0	0	0	1,007,300,000	1,007,300,000	0	0
	15 私立学校の振興に必要な経費	2,206,033,000	0	0	0	0	2,206,033,000	2,206,026,000	0	7,000
	13 産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費	830,722,000	0	0	0	0	830,722,000	818,590,655	0	12,131,345
	13 ライフサイエンス分野の研究開発の推進等に必要な経費	2,957,000,000	0	0	0	0	2,957,000,000	2,957,000,000	0	0
	13 環境分野の研究開発の推進に必要な経費	1,020,918,000	2,410,527,000	0	0	0	3,431,445,000	3,131,040,109	300,000,000	404,891
	13 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費	829,777,000	0	0	0	0	829,777,000	809,573,230	0	20,203,770
	95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	4,315,706,000	0	0	0	0	4,315,706,000	2,672,417,115	0	1,643,288,885

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	13 海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	1,122,971,000	0	0	0	0	1,122,971,000	1,120,578,562	0	2,392,438
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	1,607,927,000	2,061,208,000	0	0	△ 1,955,539,000	1,713,596,000	1,614,284,000	38,801,000	60,511,000
652 教育・科学技術等復興事業費	16 育英事業に必要な経費	4,524,137,000	0	0	0	0	4,524,137,000	4,524,137,000	0	0
	15 私立学校の振興に必要な経費	94,583,000	0	0	0	0	94,583,000	31,707,000	62,876,000	0
	14 公立文教施設整備に必要な経費	12,978,599,000	15,435,970,000	0	0	2,060,636,000	30,475,205,000	16,650,013,000	13,507,898,000	317,294,000
14 公立文教施設整備費	14 公立文教施設整備に必要な経費	140,412,000,000	20,003,184,534	0	0	0	160,415,184,534	114,045,253,000	31,138,437,000	15,231,494,534
614 沖縄教育振興事業費	14 公立文教施設整備に必要な経費	1,481,357,000	296,723,000	0	0	0	1,778,080,000	1,691,602,000	86,478,000	0
631 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	0	0	0	0	1,730,502,000	1,730,502,000	1,730,502,000	0	0
694 環境保全復興政策費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	205,160,000	0	0	0	205,160,000	204,876,000	0	284,000
ス ポ ー ツ 庁		4,614,557,028	0	0	0	1,955,539,000	6,570,096,028	2,950,038,028	3,318,760,000	301,298,000
852 教育・科学技術等復興政策費	15 地域の教育力の向上に必要な経費	53,599,028	0	0	0	0	53,599,028	53,599,028	0	0
854 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	4,560,958,000	0	0	0	1,955,539,000	6,516,497,000	2,896,439,000	3,318,760,000	301,298,000
文 化 庁										
651 教育・科学技術等復興政策費	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	2,849,953,000	491,168,000	0	0	0	3,341,121,000	2,534,394,204	776,010,000	30,716,796
厚 生 労 働 省		73,911,617,000	17,577,763,200	0	0	3,797,982,000	95,287,362,200	70,115,686,647	17,441,797,000	7,729,878,553

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
厚 生 労 働 本 省		73,802,556,000	16,924,365,000	0	0	3,797,982,000	94,524,903,000	69,360,586,981	17,441,797,000	7,722,519,019
773 厚生労働省共通費	95 厚生労働省一般行政に必要な経費	4,374,000	0	0	0	0	4,374,000	4,322,953	0	51,047
701 東日本大震災災害復旧等事業費	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	13,527,987,000	11,863,676,000	0	0	3,620,125,000	29,011,788,000	6,449,971,000	15,713,068,000	6,848,749,000
631 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	47,225,000	0	0	0	16,095,000	63,320,000	63,320,000	0	0
602 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	4,725,809,000	0	0	0	0	4,725,809,000	4,601,834,000	0	123,975,000
656 社会保障等復興政策費	05 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	17,229,598,000	0	0	0	0	17,229,598,000	17,229,598,000	0	0
	04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	8,938,488,000	0	0	0	0	8,938,488,000	8,763,080,000	0	175,408,000
	04 医療費適正化の推進に必要な経費	7,170,000	0	0	0	0	7,170,000	7,170,000	0	0
	05 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	404,033,000	0	0	0	0	404,033,000	404,033,000	0	0
	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	116,772,000	0	0	0	0	116,772,000	111,492,628	0	5,279,372
	95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	35,607,000	0	0	0	0	35,607,000	35,607,000	0	0
	06 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	15,696,545,000	0	0	0	0	15,696,545,000	15,696,545,000	0	0
	04 子ども・子育て支援対策に必要な経費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	4,000,000	0	0

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
	04 地域社会における セーフティネット 機能の整備等に必要 な経費	617,660,000	0	0	0	0	617,660,000	479,704,000	0	137,956,000
	04 障害者の自立支援 等に必要な経費	351,417,000	70,542,000	0	0	0	421,959,000	405,898,000	0	16,061,000
	05 精神保健事業に必要 な経費	1,590,213,000	0	0	0	0	1,590,213,000	1,435,744,000	0	154,469,000
	04 介護保険制度の適切 な運営等に必要な 経費	6,230,443,000	0	0	0	0	6,230,443,000	6,212,809,000	0	17,634,000
664 社会保障等復興 事業費	05 保健衛生施設等施 設整備に必要な経 費	0	162,504,000	0	0	0	162,504,000	162,504,000	0	0
	05 生活衛生金融対策 に必要な経費	412,000,000	0	0	0	0	412,000,000	412,000,000	0	0
	04 児童福祉施設等施 設整備に必要な経 費	1,164,950,000	97,612,000	0	0	0	1,262,562,000	570,340,000	690,544,000	1,678,000
	04 社会福祉施設等施 設整備に必要な経 費	480,288,000	1,303,818,000	0	0	0	1,784,106,000	1,303,818,000	480,288,000	0
	04 介護保険制度の適切 な運営等に必要な 経費	543,033,000	3,426,213,000	0	0	161,762,000	4,131,008,000	3,395,736,000	543,033,000	192,239,000
760 原子力災害復興 再生支援事業費	95 原子力災害からの 復興再生の支援に 必要な経費	1,598,112,000	0	0	0	0	1,598,112,000	1,535,374,000	14,864,000	47,874,000
694 環境保全復興 政策費	95 放射性物質による 環境の汚染への対 処に必要な経費	76,832,000	0	0	0	0	76,832,000	75,686,400	0	1,145,600
国立更生援護機関										
41 国立更生援護 機関施設費	04 国立更生援護機関 施設整備に必要な 経費	0	653,398,200	0	0	0	653,398,200	651,472,600	0	1,925,600
都道府県労働局		109,061,000	0	0	0	0	109,061,000	103,627,066	0	5,433,934

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
774 厚生労働省共通費	95 厚生労働省一般行政に必要な経費	22,505,000	0	0	0	0	22,505,000	21,512,741	0	992,259
662 社会保障等復興政策費	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	86,556,000	0	0	0	0	86,556,000	82,114,325	0	4,441,675
農 林 水 産 省		308,071,511,000	303,980,450,425	0	0	35,373,022,000	647,424,983,425	310,266,842,792	261,098,045,193	76,060,095,440
農 林 水 産 本 省		90,690,577,000	70,402,409,432	0	0	35,373,022,000	196,466,008,432	118,044,650,253	58,708,563,990	19,712,794,189
775 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	13,302,000	0	0	0	0	13,302,000	12,641,665	0	660,335
673 農林水産業復興政策費	65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	220,947,000	0	0	0	0	220,947,000	92,229,483	0	128,717,517
	65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	84,171,000	0	0	0	0	84,171,000	79,966,650	0	4,204,350
	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	2,899,850,000	0	0	0	0	2,899,850,000	2,338,534,762	0	561,315,238
	65 農業経営対策に必要な経費	4,495,572,000	0	0	0	0	4,495,572,000	4,205,415,027	0	290,156,973
	95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	199,383,000	0	0	0	0	199,383,000	129,499,812	0	69,883,188
	95 農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費	0	1,388,506,266	0	0	0	1,388,506,266	1,148,526,690	163,722,743	76,256,833
	65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	1,664,252,000	0	0	0	0	1,664,252,000	1,650,153,960	0	14,098,040
	95 農村地域資源等保全推進に必要な経費	29,336,000	0	0	0	0	29,336,000	29,289,080	0	46,920
	95 農山漁村活性化対策に必要な経費	18,000,000	0	0	0	0	18,000,000	18,000,000	0	0
	95 養殖施設災害復旧等に必要な経費	14,500,000	0	0	0	0	14,500,000	14,500,000	0	0

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
677 農林水産業復興事業費	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	989,127,000	1,498,916,000	0	0	0	2,488,043,000	1,814,637,330	204,824,000	468,581,670
696 東日本大震災復興事業費	46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	17,008,316,000	5,080,998,253	0	0	0	22,089,314,253	15,469,296,639	6,462,047,086	157,970,528
	46 農地等保全事業に必要な経費	298,000,000	476,557,171	0	0	0	774,557,171	151,823,421	265,023,779	357,709,971
	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	13,019,000,000	12,294,886,700	0	0	0	25,313,886,700	3,725,409,755	16,347,765,049	5,240,711,896
	46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	331,000,000	1,072,266,000	0	0	0	1,403,266,000	28,726,000	441,165,000	933,375,000
08 農山漁村地域整備事業費	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	475,000,000	245,125,000	0	0	0	720,125,000	459,843,072	256,081,640	4,200,288
631 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	2,223,834,000	0	0	0	35,373,022,000	37,596,856,000	37,596,856,000	0	0
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	5,459,543,000	307,295,326	0	0	0	5,766,838,326	4,136,573,421	1,412,567,000	217,697,905
701 東日本大震災災害復旧等事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	35,513,444,000	45,609,457,484	0	0	0	81,122,901,484	40,784,092,946	30,073,447,059	10,265,361,479
	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	5,734,000,000	2,428,401,232	0	0	0	8,162,401,232	4,158,634,540	3,081,920,634	921,846,058
農林水産技術会議		1,916,243,000	325,440,000	0	0	0	2,241,683,000	2,191,142,826	0	50,540,174
674 農林水産業復興政策費	13 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	1,898,000,000	0	0	0	0	1,898,000,000	1,879,117,413	0	18,882,587
708 農林水産業復興事業費	13 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	0	325,440,000	0	0	0	325,440,000	293,782,413	0	31,657,587
694 環境保全復興政策費	95 原子力の安全確保に必要な経費	18,243,000	0	0	0	0	18,243,000	18,243,000	0	0

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
地 方 農 政 局		154,742,000	5,574,000	0	0	0	160,316,000	122,147,593	10,730,000	27,438,407
776 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	92,396,000	0	0	0	0	92,396,000	88,642,572	0	3,753,428
32 農業生産基盤 保全管理・整備事業工事諸費	46 農業生産基盤保全管理・整備事業工事諸費に必要な経費	1,790,000	0	0	0	0	1,790,000	1,788,459	0	1,541
795 東日本大震災復興農業施設 災害復旧事業等工事諸費	49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	60,556,000	5,574,000	0	0	0	66,130,000	31,716,562	10,730,000	23,683,438
林 野 庁		49,743,027,000	50,693,041,071	0	0	0	100,436,068,071	50,677,290,286	39,100,338,753	10,658,439,032
777 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	71,364,000	0	0	0	0	71,364,000	66,193,867	0	5,170,133
697 東日本大震災復興事業費	41 治山事業に必要な経費	8,369,000,000	4,150,463,300	0	0	0	12,519,463,300	8,275,374,850	3,961,793,860	282,294,590
	41 離島治山事業に必要な経費	130,000,000	181,887,000	0	0	0	311,887,000	26,692,000	205,124,000	80,071,000
	46 森林整備事業に必要な経費	4,706,000,000	2,419,022,539	0	0	0	7,125,022,539	5,156,271,708	1,754,846,071	213,904,760
675 農林水産業復興政策費	65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	40,108,000	0	0	0	0	40,108,000	12,625,276	0	27,482,724
	95 森林整備・保全に必要な経費	4,186,024,000	4,331,474,209	0	0	0	8,517,498,209	3,483,652,043	4,292,894,677	740,951,489
	95 林業振興対策に必要な経費	627,084,000	0	0	0	0	627,084,000	579,234,430	30,304,800	17,544,770
	95 林産物供給等振興対策に必要な経費	674,300,000	0	0	0	0	674,300,000	590,632,317	0	83,667,683
678 農林水産業復興事業費	95 林業振興対策に必要な経費	1,090,595,000	198,457,344	0	0	0	1,289,052,344	833,976,373	398,871,196	56,204,775
702 東日本大震災災害復旧等事業費	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	29,797,987,000	39,344,477,679	0	0	0	69,142,464,679	31,607,210,191	28,412,568,149	9,122,686,339

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
796 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	50,565,000	67,259,000	0	0	0	117,824,000	45,427,231	43,936,000	28,460,769
水 産 庁		165,566,922,000	182,553,985,922	0	0	0	348,120,907,922	139,231,611,834	163,278,412,450	45,610,883,638
695 環境保全復興政策費	95 原子力の安全確保に必要な経費	103,217,000	0	0	0	0	103,217,000	102,327,491	0	889,509
54 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	20,000,000	115,998,400	0	0	0	135,998,400	128,300,480	7,697,920	0
52 水産基盤整備費	46 水産基盤整備に必要な経費	331,000,000	761,580,000	0	0	0	1,092,580,000	958,612,628	132,287,000	1,680,372
698 東日本大震災復興事業費	46 水産基盤整備に必要な経費	27,023,000,000	15,298,349,731	0	0	0	42,321,349,731	24,179,028,959	15,800,374,113	2,341,946,659
	46 北海道水産基盤整備に必要な経費	976,000,000	396,023,000	0	0	0	1,372,023,000	1,370,503,000	0	1,520,000
	46 離島水産基盤整備に必要な経費	94,000,000	134,020,000	0	0	0	228,020,000	128,506,000	43,130,000	56,384,000
732 離島振興事業費	46 水産基盤整備に必要な経費	123,000,000	216,000,000	0	0	0	339,000,000	292,420,000	0	46,580,000
676 農林水産業復興政策費	65 水産資源回復対策に必要な経費	3,885,062,000	136,293,000	0	0	0	4,021,355,000	2,018,549,096	0	2,002,805,904
	65 漁業経営安定対策に必要な経費	6,984,858,000	943,306,862	0	0	0	7,928,164,862	6,409,479,152	363,536,124	1,155,149,586
	65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	947,155,000	0	0	0	0	947,155,000	858,274,836	0	88,880,164
	65 水産業強化対策に必要な経費	1,351,723,000	1,035,741,000	0	0	0	2,387,464,000	1,438,114,000	572,623,000	376,727,000
	95 養殖施設災害復旧等に必要な経費	206,076,000	203,017,929	0	0	0	409,093,929	232,711,939	55,990,333	120,391,657
679 農林水産業復興事業費	65 水産業強化対策に必要な経費	4,234,009,000	8,909,213,000	0	0	0	13,143,222,000	5,222,129,103	7,358,519,960	562,572,937

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
788 東日本大震災復興国立研究開発法人水産総合研究センター運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費	189,822,000	0	0	0	0	189,822,000	189,822,000	0	0
703 東日本大震災災害復旧等事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	119,008,000,000	154,340,545,000	0	0	0	273,348,545,000	95,623,712,150	138,870,971,000	38,853,861,850
	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	90,000,000	63,898,000	0	0	0	153,898,000	79,121,000	73,283,000	1,494,000
経 済 産 業 省		118,762,799,000	68,696,421,846	0	0	18,066,210,000	205,525,430,846	125,111,151,747	49,172,928,385	31,241,350,714
経 済 産 業 本 省		72,110,975,000	7,969,436,834	0	0	0	80,080,411,834	72,800,372,755	6,314,324,477	965,714,602
789 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,080,000,000	0	0	0	0	1,080,000,000	1,080,000,000	0	0
713 東日本大震災復興独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	13 東日本大震災復興に係る独立行政法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	0	4,637,285,000	0	0	0	4,637,285,000	4,634,239,205	0	3,045,795
680 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	86,623,957	0	13,376,043
	13 情報産業強化のための研究開発に必要な経費	400,000,000	0	0	0	0	400,000,000	400,000,000	0	0
	95 地域経済産業活性化に必要な経費	60,734,246,000	2,126,213,834	0	0	0	62,860,459,834	60,462,133,593	2,293,384,477	104,941,764
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	9,796,729,000	1,205,938,000	0	0	0	11,002,667,000	6,137,376,000	4,020,940,000	844,351,000
資源エネルギー庁		4,890,370,000	32,027,094,876	0	0	0	36,917,464,876	26,920,695,529	1,593,582,532	8,403,186,815

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
683 経済・産業及 エネルギー安 定供給確保等 復興政策費	95 石油等の安定供給 の確保に必要な経 費	375,370,000	334,285,693	0	0	0	709,655,693	286,988,885	220,111,181	202,555,627
	95 電力の安定供給対 策に必要な経費	4,515,000,000	31,692,809,183	0	0	0	36,207,809,183	26,633,706,644	1,373,471,351	8,200,631,188
中 小 企 業 庁		41,761,454,000	28,699,890,136	0	0	18,066,210,000	88,527,554,136	25,390,083,463	41,265,021,376	21,872,449,297
684 経済・産業及 エネルギー安 定供給確保等 復興政策費	60 経営革新・創業促 進に必要な経費	3,059,999,000	0	0	0	0	3,059,999,000	2,286,814,543	0	773,184,457
691 東日本大震災 復興独立行政 法人中小企業 基盤整備機構 運営費	60 東日本大震災復興 に係る独立行政法 人中小企業基盤整 備機構運営費交付 金に必要な経費	1,418,861,000	0	0	0	0	1,418,861,000	1,418,861,000	0	0
689 経済・産業及 エネルギー安 定供給確保等 復興事業費	60 中小企業事業環境 の整備に必要な経 費	37,282,594,000	28,699,890,136	0	0	18,066,210,000	84,048,694,136	21,684,407,920	41,265,021,376	21,099,264,840
国 土 交 通 省		770,368,606,882	417,343,776,246	0	0	262,063,705,000	1,449,776,088,128	971,584,710,542	457,026,756,706	21,164,620,880
国 土 交 通 本 省		767,407,352,882	416,364,631,961	0	0	262,063,705,000	1,445,835,689,843	969,534,204,664	456,206,995,548	20,094,489,631
25 河川整備事業 費	41 河川整備事業に必 要な経費	18,516,640,000	6,729,589,720	0	0	0	25,246,229,720	15,339,929,276	9,906,247,889	52,555
06 海岸事業費	41 海岸事業に必要な 経費	6,870,000,000	5,661,749,000	0	0	0	12,531,749,000	5,702,987,457	6,745,461,661	83,299,882
26 道路交通安全 対策事業費	44 道路交通安全対策 事業に必要な経費	0	32,028,000	0	0	0	32,028,000	32,028,000	0	0
27 港湾事業費	43 港湾事業に必要な 経費	6,167,000,000	207,425,343	0	0	0	6,374,425,343	5,605,954,623	768,470,720	0
692 住宅・地域公 共交通等復興 政策費	95 住宅市場の環境整 備の推進に必要な 経費	265,000,000	0	0	0	0	265,000,000	98,137,781	0	166,862,219
	95 地域公共交通の維 持・活性化の推進 に必要な経費	2,050,710,000	0	0	0	0	2,050,710,000	1,973,079,417	0	77,630,583

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	160,000,000	0	0	0	0	160,000,000	150,145,200	0	9,854,800
	95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	9,865,000	0	0	0	0	9,865,000	9,308,000	0	557,000
	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	13,345,000	0	0	0	0	13,345,000	12,938,400	0	406,600
	95 国土調査に必要な経費	223,000,000	58,497,860	0	0	0	281,497,860	256,952,860	20,373,000	4,172,000
631 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	5,813,912,000	582,320,000	0	0	262,063,705,000	268,459,937,000	268,311,024,000	73,987,000	74,926,000
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	69,158,517,000	1,034,874,810	0	0	0	70,193,391,810	68,783,801,004	1,240,534,000	169,056,806
17 社会資本総合整備事業費	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	9,466,000,000	2,838,872,678	0	0	0	12,304,872,678	7,229,066,397	5,075,805,916	365
696 東日本大震災復興事業費	41 河川整備事業に必要な経費	7,116,300,000	5,289,242,222	0	0	0	12,405,542,222	6,384,385,886	5,975,156,336	46,000,000
	41 砂防事業に必要な経費	804,000,000	579,822,200	0	0	0	1,383,822,200	995,241,575	388,580,625	0
	42 地域連携道路事業に必要な経費	192,290,210,000	119,516,787,823	0	0	0	311,806,997,823	210,758,421,953	101,025,032,251	23,543,619
	42 道路維持管理に必要な経費	4,601,000,000	4,376,292,091	0	0	0	8,977,292,091	6,142,205,876	2,790,122,138	44,964,077
	43 港湾事業に必要な経費	26,159,447,350	7,858,822,351	0	0	0	34,018,269,701	29,011,954,359	4,993,614,420	12,700,922
	43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	2,400,000,000	41,400,000	0	0	0	2,441,400,000	2,011,434,695	0	429,965,305
	43 港湾環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	1,649,532	0	0	0	0	1,649,532	1,649,532	0	0

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	44 住宅対策諸費に必要な経費	90,000,000	0	0	0	0	90,000,000	89,899,200	0	100,800
	45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	199,756,800	0	243,200
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	113,948,314,000	59,877,666,448	0	0	0	173,825,980,448	79,408,407,781	92,992,073,696	1,425,498,971
	47 北海道社会資本総合整備事業に必要な経費	0	21,192,335	0	0	0	21,192,335	12,846,412	0	8,345,923
	47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	3,180,000,000	1,466,353,000	0	0	0	4,646,353,000	1,284,821,000	3,361,532,000	0
20 北海道開発事業費	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	55,000,000	0	0	0	0	55,000,000	55,000,000	0	0
694 環境保全復興政策費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	1,594,041,000	457,944,200	0	0	0	2,051,985,200	790,698,730	997,027,973	264,258,497
715 東日本大震災復興附帯工事費	95 東日本大震災復興に係る附帯工事に必要な経費	267,000,000	246,200,000	0	0	0	513,200,000	2,555,279	346,097,890	164,546,831
701 東日本大震災災害復旧等事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	295,695,684,000	199,244,289,880	0	0	0	494,939,973,880	258,654,132,171	219,210,299,473	17,075,542,236
	49 河川等災害関連事業に必要な経費	290,718,000	243,262,000	0	0	0	533,980,000	225,441,000	296,578,560	11,960,440
地 方 整 備 局		2,070,007,000	644,788,445	0	0	0	2,714,795,445	1,399,384,824	575,878,758	739,531,863
51 治水事業工事諸費	41 治水事業工事諸費に必要な経費	221,360,000	0	0	0	0	221,360,000	221,359,024	0	976
716 東日本大震災復興治水事業工事諸費	41 東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な経費	136,936,000	0	0	0	0	136,936,000	131,162,146	0	5,773,854
52 道路整備事業工事諸費	42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	750,000	0	0	0	0	750,000	749,575	0	425

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
717 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費	578,751,000	0	0	0	0	578,751,000	550,178,821	0	28,572,179
53 港湾整備事業工事諸費	43 港湾整備事業工事諸費に必要な経費	195,000	0	0	0	0	195,000	194,463	0	537
718 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	116,734,000	18,306,000	0	0	0	135,040,000	100,706,471	13,887,000	20,446,529
54 道路環境整備事業工事諸費	44 道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	24,167,000	0	0	0	0	24,167,000	24,166,666	0	334
719 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	991,114,000	626,482,445	0	0	0	1,617,596,445	370,867,658	561,991,758	684,737,029
北 海 道 開 発 局										
61 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業工事諸費	46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業工事諸費に必要な経費	300,000	0	0	0	0	300,000	298,501	0	1,499
観 光 庁										
693 住宅・地域公共交通等復興政策費	95 観光振興に必要な経費	580,000,000	0	0	0	0	580,000,000	474,503,218	100,000,000	5,496,782
気 象 庁										
709 住宅・地域公共交通等復興政策費	95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	99,942,000	0	0	0	0	99,942,000	0	99,576,000	366,000
海 上 保 安 庁		211,005,000	334,355,840	0	0	0	545,360,840	176,319,335	44,306,400	324,735,105
790 住宅・地域公共交通等復興事業費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	60,005,000	0	0	0	0	60,005,000	59,996,031	0	8,969

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
703 東日本大震災 災害復旧等事 業費	49 航路標識災害復旧 事業に必要な経費	151,000,000	119,185,840	0	0	0	270,185,840	114,194,624	44,306,400	111,684,816
711 環境保全復興 政策費	95 放射性物質による 環境の汚染への対 処に必要な経費	0	215,170,000	0	0	0	215,170,000	2,128,680	0	213,041,320
環 境 省		626,236,555,000	235,602,867,928	0	0	65,170,048,000	927,009,470,928	675,620,353,685	169,446,121,865	81,942,995,378
環 境 本 省		357,396,159,000	61,147,373,428	0	0	18,944,848,000	437,488,380,428	372,814,718,836	33,042,541,345	31,631,120,247
778 環境省共通費	95 環境省一般行政に 必要な経費	509,556,000	0	0	0	0	509,556,000	483,162,817	0	26,393,183
760 原子力災害復興 再生支援事 業費	95 原子力災害からの 復興再生の支援に 必要な経費	54,360,000	0	0	0	0	54,360,000	53,928,000	0	432,000
631 東日本大震災 復興推進費	95 東日本大震災復興 の推進に必要な経 費	30,069,000	0	0	0	359,632,000	389,701,000	389,701,000	0	0
696 東日本大震災 復興事業費	45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	10,841,538,000	842,423,000	0	0	0	11,683,961,000	9,833,085,000	1,271,086,000	579,790,000
	45 自然公園等事業に 必要な経費	1,807,231,000	1,634,646,880	0	0	0	3,441,877,880	923,363,653	2,080,614,040	437,900,187
793 東日本大震災 復興国立研究 開発法人国立 環境研究所運 営費	13 東日本大震災復興 に係る国立研究開 発法人国立環境研 究所運営費交付金 に必要な経費	953,136,000	0	0	0	0	953,136,000	953,136,000	0	0
791 環境保全復興 事業費	95 放射性物質による 環境の汚染への対 処に必要な経費	5,131,883,000	7,580,740,000	0	0	0	12,712,623,000	4,408,910,649	1,102,538,040	7,201,174,311
694 環境保全復興 政策費	95 大気・水・土壌環 境等の保全に必要 な経費	764,000,000	0	0	0	0	764,000,000	676,972,538	0	87,027,462
	95 廃棄物・リサイクル 対策の推進に必要 な経費	10,501,920,000	19,545,089,960	0	0	1,729,388,000	31,776,397,960	14,753,316,836	5,783,927,505	11,239,153,619

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	668,148,000	0	0	0	0	668,148,000	598,786,344	0	69,361,656
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	326,113,549,000	29,714,463,588	0	0	16,855,828,000	372,683,840,588	337,912,666,548	22,797,575,760	11,973,598,280
700 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費	20,769,000	2,650,000	0	0	0	23,419,000	13,289,451	6,800,000	3,329,549
701 東日本大震災災害復旧等事業費	49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	0	1,827,360,000	0	0	0	1,827,360,000	1,814,400,000	0	12,960,000
地方環境事務所		264,727,020,000	174,455,494,500	0	0	46,225,200,000	485,407,714,500	299,296,855,781	136,403,580,520	49,707,278,199
779 環境省共通費	95 環境省一般行政に必要な経費	5,673,840,000	0	0	0	0	5,673,840,000	4,886,914,744	0	786,925,256
695 環境保全復興政策費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	244,753,180,000	174,455,494,500	0	0	1,225,200,000	420,433,874,500	282,252,009,869	133,334,560,520	4,847,304,111
792 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	14,300,000,000	0	0	0	45,000,000,000	59,300,000,000	12,157,931,168	3,069,020,000	44,073,048,832
原子力規制委員会		4,113,376,000	0	0	0	0	4,113,376,000	3,508,779,068	0	604,596,932
706 環境保全復興政策費	95 原子力の安全確保に必要な経費	3,463,195,000	0	0	0	0	3,463,195,000	3,182,586,514	0	280,608,486
762 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	650,181,000	0	0	0	0	650,181,000	326,192,554	0	323,988,446
防 衛 省										
防 衛 本 省		33,215,210,000	3,713,011,145	0	0	0	36,928,221,145	33,746,243,137	0	3,181,978,008
02 航空機整備費	35 航空機の整備維持に必要な経費	1,577,765,000	0	0	0	0	1,577,765,000	1,238,400,000	0	339,365,000
04 施設整備費	35 施設整備に必要な経費	0	212,327,307	0	0	0	212,327,307	212,295,807	0	31,500

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
694 環境保全復興政策費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	718,028,000	0	0	0	718,028,000	287,280,000	0	430,748,000
794 防衛復興政策費	35 武器車両等の購入に必要な経費	2,843,845,000	0	0	0	0	2,843,845,000	2,840,617,862	0	3,227,138
	35 武器車両等の整備維持に必要な経費	1,482,227,000	0	0	0	0	1,482,227,000	1,347,431,970	0	134,795,030
	35 航空機の購入に必要な経費	0	2,087,353,718	0	0	0	2,087,353,718	2,085,778,718	0	1,575,000
	35 航空機の整備維持に必要な経費	15,380,870,000	547,242,420	0	0	0	15,928,112,420	13,663,295,080	0	2,264,817,340
	35 施設整備に必要な経費	11,930,503,000	148,059,700	0	0	0	12,078,562,700	12,071,143,700	0	7,419,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 租 税	367,700,000,000	375,561,402,049	375,561,402,049	0	0	7,861,402,049	
0101-00 復 興 特 別 所 得 税							
0101-01 復 興 特 別 所 得 税	367,700,000,000	370,689,891,334	370,689,891,334	0	0	2,989,891,334	課税額が予定より多かったこと等のため
0106-00 復 興 特 別 法 人 税							
0106-01 復 興 特 別 法 人 税	0	4,871,510,715	4,871,510,715	0	0	4,871,510,715	既往年度分収納未済金の収入があったため
0600-00 他 会 計 よ り 受 入	1,382,733,364,000	1,382,714,241,863	1,382,714,241,863	0	0	△ 19,122,137	
0601-00 一 般 会 計 よ り 受 入	1,381,732,285,000	1,381,732,285,000	1,381,732,285,000	0	0	0	
0601-01 一 般 会 計 よ り 受 入	591,298,376,000	591,298,376,000	591,298,376,000	0	0	0	
0601-02 決算剰余金復興債償還財源受入	790,433,909,000	790,433,909,000	790,433,909,000	0	0	0	

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減)	増減理由
0606-00 特別会計より受入	1,001,079,000	981,956,863	981,956,863	0	0	△ 19,122,137	
0606-01 労働保険特別会計より受入	669,646,000	669,645,545	669,645,545	0	0	△ 455	
0606-02 食料安定供給特別会計より受入	330,948,000	311,827,166	311,827,166	0	0	△ 19,120,834	食料安定供給特別会計国営土地 改良事業勘定における土地改良 事業費負担金収入が予定より少 なかったため
0606-03 自動車安全特別会計より受入	485,000	484,152	484,152	0	0	△ 848	
1100-00 公債金							
1101-00 復興公債金							
1101-01 復興公債金	1,946,300,000,000	1,319,980,609,145	1,319,980,609,145	0	0	△ 626,319,390,855	復興公債の発行が予定より少な かったため
1500-00 公共事業費負担金収入							
1501-00 公共事業費負担金収入	71,413,519,000	71,186,130,052	71,186,130,052	0	0	△ 227,388,948	
1501-61 海岸整備事業費負担金収入	1,151,673,000	1,168,838,973	1,168,838,973	0	0	17,165,973	海岸整備事業の年度精算に伴う 増額があったため
1501-24 治山事業費負担金収入	254,000,000	277,168,038	277,168,038	0	0	23,168,038	治山事業における前年度からの 繰越工事があったこと等のため
1501-66 河川整備等事業費負担金収入	7,410,722,000	7,353,370,477	7,353,370,477	0	0	△ 57,351,523	河川整備事業の年度精算に伴う 減額があったこと等のため
1501-67 河川整備事業電気事業者等工事費 負担金収入	20,930,000	20,928,000	20,928,000	0	0	△ 2,000	
1501-64 道路整備事業費負担金収入	42,407,000,000	42,194,625,572	42,194,625,572	0	0	△ 212,374,428	道路整備事業の年度精算に伴う 減額があったこと等のため
1501-65 港湾整備事業費負担金収入	13,296,282,000	13,769,586,040	13,769,586,040	0	0	473,304,040	港湾整備事業における前年度か らの繰越工事があったこと等の ため
1501-68 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受 益者工事費負担金収入	1,202,278,000	993,778,000	993,778,000	0	0	△ 208,500,000	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事 における事業計画の変更により 、翌年度への繰越工事があっ たため
1501-21 土地改良事業費負担金収入	1,981,166,000	1,945,698,148	1,945,698,148	0	0	△ 35,467,852	かんがい排水事業の年度精算に 伴う減額があったこと等のため
1501-22 特定漁港漁場整備事業費負担金収 入	120,000,000	119,972,400	119,972,400	0	0	△ 27,600	
1501-62 河川等災害復旧事業費負担金収入	3,083,046,000	2,835,796,891	2,835,796,891	0	0	△ 247,249,109	河川等災害復旧事業における事 業計画の変更により、翌年度へ の繰越工事があったこと等のた め

[illegible]

款・項・目		歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由			
2004-06	国立研究開発法人日本原子力研究 開発機構納付金	9,369,000	9,369,063	9,369,063	0	0	63				
2001-00	雑収入	41,403,954,000	114,164,528,770	114,149,195,703	2,231,792	13,101,275	72,745,241,703				
2001-01	労働保険料被保険者負担金	4,418,000	2,530,403	2,530,403	0	0	△ 1,887,597	被保険者数が予定より少なかったこと等のため			
2001-02	公務員宿舍貸付料	31,223,000	40,553,062	40,553,062	0	0	9,330,062	公務員宿舍の入居戸数が予定より多かったこと等のため			
2001-03	経過利子受入	997,920,000	658,193	658,193	0	0	△ 997,261,807	復興国債に係る受入経過利子が予定より少なかったため			
2001-05	返納金	40,213,513,000	112,187,212,835	112,173,552,197	2,129,237	11,531,401	71,960,039,197	環境対応車普及促進基金の返納金が予定より多かったこと等のため			
2001-07	不用物品売払代	91,442,000	243,897,458	243,897,458	0	0	152,455,458	木材の売払いがあったこと等のため			
2001-04	雑入	65,438,000	1,688,936,219	1,687,263,790	102,555	1,569,874	1,621,825,790	回転翼航空機の納入遅延による遅滞金があったこと等のため			
2001-08	預託金利子収入	0	740,600	740,600	0	0	740,600	預託金があったため			
3000-00	前年度剰余金受入										
3001-00	前年度剰余金受入										
3001-01	前年度剰余金受入	30,035,479,000	1,565,240,957,130	1,565,240,957,130	0	0	1,535,205,478,130	前年度において東日本大震災災害復旧等事業費の繰越しがあったこと等のため			
歳入合計		4,097,624,679,000	5,134,440,721,070	5,134,425,388,003	2,231,792	13,101,275	1,036,800,709,003				
2歳出											
項	目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
国会											
国立国会図書館											
21 国立国会図書館											
95012-123-09	防災対策推進東日本大震災アーカイブシステム業務庁費	143,366,000	0	0	0	0	143,366,000	143,365,140	0	860	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
内 閣										
内 閣 官 房										
766 内 閣 共 通 費	28,183,000	0	0	0	0	28,183,000	15,025,311	0	13,157,689	不用額を生じたのは、職員に欠員があったこと等により、職員基本給を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職 員 基 本 給	19,847,000	0	0	0	0	19,847,000	9,669,943	0	10,177,057	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	4,651,000	0	0	0	0	4,651,000	2,759,862	0	1,891,138	
95016-111-05 退 職 手 当	1,150,000	0	0	0	0	1,150,000	1,138,964	0	11,036	
95089-111-05 児 童 手 当	75,000	0	0	0	0	75,000	0	0	75,000	
95016-123-09 庁 費	17,000	0	0	0	0	17,000	0	0	17,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	2,443,000	0	0	0	0	2,443,000	1,456,542	0	986,458	
内 閣 府	59,051,080,000	2,132,531,312	0	0	9,600,000,000	70,783,611,312	51,078,199,976	17,378,167,500	2,327,243,836	
内 閣 本 府	56,356,192,000	2,076,630,312	0	0	9,600,000,000	68,032,822,312	49,057,654,798	17,148,239,000	1,826,928,514	
761 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	7,491,908,000	0	0	0	0	7,491,908,000	6,288,481,760	0	1,203,426,240	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったため
641 地域活性化等復興政策費	48,864,284,000	2,076,630,312	0	0	9,600,000,000	60,540,914,312	42,769,173,038	17,148,239,000	623,502,274	不用額を生じたのは、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、避難指示区域入域管理等委託費を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	63,576,000	0	0	0	0	63,576,000	46,795,029	0	16,780,971	
95016-122-08 職 員 旅 費	398,000	0	0	0	0	398,000	318,115	0	79,885	
95016-123-09 庁 費	2,530,000	0	0	0	0	2,530,000	811,353	0	1,718,647	
95016-123-09 啓 発 広 報 費	198,028,000	0	0	0	0	198,028,000	197,449,377	0	578,623	
95016-125-14 避難指示区域入域管理等委託費	4,000,000,000	0	0	0	0	4,000,000,000	3,445,851,002	0	554,148,998	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95053-405-16	被災者生活再建支援金補助金	19,000,000,000	0	0	0	9,600,000,000	28,600,000,000	11,515,800,000	17,084,200,000	0	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)地域活性化等復興政策費(目)被災者生活再建支援金補助金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
95088-865-16	災害救助費等負担金	24,287,014,000	0	0	0	0	24,287,014,000	24,287,010,401	0	3,599	
95088-845-16	災害弔慰金等負担金	296,250,000	0	0	0	0	296,250,000	296,250,000	0	0	
95016-865-16	特定非営利活動法人等運営力強化交付金	233,527,000	0	0	0	0	233,527,000	233,527,000	0	0	
95016-825-16	原子力施設等防災対策等交付金	0	2,076,630,312	0	0	0	2,076,630,312	1,962,400,097	64,039,000	50,191,215	
95088-959-23	災害援護貸付金	782,961,000	0	0	0	0	782,961,000	782,960,664	0	336	
沖縄総合事務局											
24	沖縄道路環境整備事業 工事諸費										
44052-959-18	防災対策推進精算還付金	3,641,000	0	0	0	0	3,641,000	3,640,050	0	950	
警察庁		1,964,441,000	55,901,000	0	0	0	2,020,342,000	1,634,135,110	229,928,500	156,278,390	
643	治安復興政策費	804,140,000	0	0	0	0	804,140,000	692,991,610	0	111,148,390	不用額を生じたのは、災害警備活動の見直しにより派遣人数が予定を下回ったので、活動旅費を要することが少なかったこと等のため
95014-122-08	活動旅費	645,754,000	0	0	0	0	645,754,000	589,444,631	0	56,309,369	
95014-123-09	警察装備費	14,242,000	0	0	0	0	14,242,000	11,168,604	0	3,073,396	
95014-203-09	警察通信機器整備費	30,068,000	0	0	0	0	30,068,000	22,820,695	0	7,247,305	
95014-123-09	警察通信維持費	3,013,000	0	0	0	0	3,013,000	697,680	0	2,315,320	
95014-815-16	都道府県警察費補助金	111,063,000	0	0	0	0	111,063,000	68,860,000	0	42,203,000	
644	治安復興事業費	1,160,301,000	55,901,000	0	0	0	1,216,202,000	941,143,500	229,928,500	45,130,000	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる県からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、都道府県警察施設災害復旧費補助金を要することが少なかったこと等のため
95014-825-16	都道府県警察施設整備費補助金	453,739,000	0	0	0	0	453,739,000	306,758,500	128,453,500	18,527,000	

(400) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95014-825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	706,562,000	55,901,000	0	0	0	762,463,000	634,385,000	101,475,000	26,603,000	
金 融 庁										
645 金融機能安定・円滑化復興政策費	244,497,000	0	0	0	0	244,497,000	33,142,293	0	211,354,707	不用額を生じたのは、個人債務者の私的整理に関するガイドラインの運用支援事業における申出件数が予定を下回ったこと等により、個人債務者私的整理支援事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	913,000	0	0	0	0	913,000	315,470	0	597,530	
95016-123-09 庁 費	20,273,000	0	0	0	0	20,273,000	17,911,007	0	2,361,993	
95062-405-16 個人債務者私的整理支援事業費補助金	203,311,000	0	0	0	0	203,311,000	14,915,816	0	188,395,184	
消 費 者 庁										
646 消費生活復興政策費										
95016-815-16 地方消費者行政推進交付金	482,309,000	0	0	0	0	482,309,000	349,627,725	0	132,681,275	不用額を生じたのは、食品等の放射性物質検査に係る事業が予定を下回ったこと等のため
復 興 庁										
復 興 庁	514,563,219,118	439,650,206,564	0	0	△ 397,862,105,000	556,351,320,682	20,684,565,720	376,919,048,659	158,747,706,303	
01 復 興 庁 共 通 費	6,247,426,000	117,226,870	0	0	0	6,364,652,870	5,059,491,036	129,019,573	1,176,142,261	不用額を生じたのは、期間業務職員に係る経費及び住民説明会開催経費が予定を下回ったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職 員 基 本 給	939,264,000	0	0	0	0	939,264,000	917,225,731	0	22,038,269	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	496,387,000	0	0	0	0	496,387,000	478,844,412	0	17,542,588	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	191,608,000	0	0	0	0	191,608,000	191,607,455	0	545	
95016-111-05 委 員 手 当	2,107,000	0	0	0	0	2,107,000	1,139,800	0	967,200	
95016-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	150,804,000	0	0	△ 5,543,000	0	145,261,000	119,250,731	0	26,010,269	

[illegible]

(402) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95199-825-16 東日本大震災復興交 付金	309,142,859,000	299,542,956,000	0	0	△ 299,542,956,000	309,142,859,000	0	309,142,859,000	0	予算決定後移替増△減額は、 前年度から繰り越した額につ いて文部科学省所管(組織)文 部科学本省へ1,730,502,000 円、厚生労働省所管(組織)厚 生労働本省へ16,095,000 円、農林水産省所管(組織)農 林水産本省へ 35,373,022,000 円、国土交 通省所管(組織)国土交通本省 へ262,063,705,000 円及び環 境省所管(組織)環境本省へ 359,632,000 円それぞれ移替 えをしたもの
05 原子力災害復興再生支 援事業費	11,976,655,000	9,364,980,694	0	0	0	21,341,635,694	9,781,654,315	6,160,979,020	5,399,002,359	不用額を生じたのは、地元と の調整が難航したことにより 地方公共団体からの交付申請 額が予定を下回ったこと、事 業の中止による事業計画の変 更があったこと等により、福 島再生加速化交付金を要する ことが少なかったこと等のた め
95016-125-14 福島生活環境整備・ 帰還再生加速事業委 託費	6,785,265,000	0	0	0	0	6,785,265,000	901,552,065	5,852,797,680	30,915,255	
95016-125-14 福島避難解除等区域 生活環境整備事業委 託費	0	1,871,984,000	0	0	0	1,871,984,000	1,688,499,947	0	183,484,053	
95016-125-14 福島原子力災害避難 区域等帰還・再生加 速事業委託費	0	6,779,756,574	0	0	0	6,779,756,574	5,649,323,606	0	1,130,432,968	
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	5,191,390,000	461,956,120	0	0	0	5,653,346,120	1,300,006,697	308,181,340	4,045,158,083	
95199-825-16 福島定住等緊急支援 交付金	0	251,284,000	0	0	0	251,284,000	242,272,000	0	9,012,000	
70 新しい東北施策推進費	1,747,547,000	0	0	0	0	1,747,547,000	1,207,483,492	359,910,666	180,152,842	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったので、復 興政策調査費を要することが 少なかったこと等のため
95016-122-08 職 員 旅 費	3,675,000	0	0	0	0	3,675,000	1,772,052	0	1,902,948	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	16,462,000	0	0	0	0	16,462,000	9,062,067	0	7,399,933	
95016-123-09 復興政策調査費	1,727,410,000	0	0	0	0	1,727,410,000	1,196,649,373	359,910,666	170,849,961	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
04 東日本大震災復興推進 調整費	3,000,000,000	0	0	0	0	3,000,000,000	189,000,000	0	2,811,000,000	不用額を生じたのは、調整を 要する事業が少なかったこと 等のため
95199-123-09 東日本大震災復興推 進調査費	190,443,000	0	0	0	0	190,443,000	189,000,000	0	1,443,000	
95199-129-… 目 未 定	2,809,557,000	0	0	0	0	2,809,557,000	0	0	2,809,557,000	
06 地域活性化等復興政策 費	15,246,008,000	9,600,000,000	0	0	△ 9,600,000,000	15,246,008,000	0	0	15,246,008,000	不用額を生じたのは、県から の交付申請額が予定を下回っ たので、災害救助費等負担金 を要することが少なかったこ と等のため
95053-405-16 被災者生活再建支援 金補助金	0	9,600,000,000	0	0	△ 9,600,000,000	0	0	0	0	予算決定後移替増△減額は、 前年度から繰り越した額につ いて内閣府所管(組織)内閣本 府へ移替えをしたもの
95088-865-16 災害救助費等負担金	13,925,219,000	0	0	0	0	13,925,219,000	0	0	13,925,219,000	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	103,750,000	0	0	0	0	103,750,000	0	0	103,750,000	
95088-959-23 災 害 援 護 貸 付 金	1,217,039,000	0	0	0	0	1,217,039,000	0	0	1,217,039,000	
12 生活基盤行政復興政策 費	549,772,000	0	0	0	0	549,772,000	0	0	549,772,000	不用額を生じたのは、地方公 共団体からの交付申請額が予 定を下回ったので、情報通信 技術利活用事業費補助金を要 することが少なかったこと等 のため
95063-825-16 情報通信技術利活用 事業費補助金	435,961,000	0	0	0	0	435,961,000	0	0	435,961,000	
95063-825-16 情報通信基盤災害復 旧事業費補助金	66,411,000	0	0	0	0	66,411,000	0	0	66,411,000	
95014-865-16 緊急消防援助隊活動 費負担金	34,560,000	0	0	0	0	34,560,000	0	0	34,560,000	
95014-865-16 原子力災害避難指示 区域消防活動費交付 金	12,840,000	0	0	0	0	12,840,000	0	0	12,840,000	
13 生活基盤行政復興事業 費	89,138,000	0	0	0	0	89,138,000	0	0	89,138,000	不用額を生じたのは、地方公 共団体からの交付申請額が予 定を下回ったので、消防防災 設備災害復旧費補助金を要す ることが少なかったこと等の ため
95014-825-16 消防防災設備災害復 旧費補助金	57,791,000	0	0	0	0	57,791,000	0	0	57,791,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95014-825-16 消防防災施設災害復旧費補助金	31,347,000	0	0	0	0	31,347,000	0	0	31,347,000	
14 財務行政復興事業費										
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	2,100,000,000	0	0	0	0	2,100,000,000	0	0	2,100,000,000	不用額を生じたのは、株式会社日本政策金融公庫の東日本大震災復興特別貸付及び設備資金貸付利率特例制度における貸付実績が予定を下回ったこと等のため
15 教育・科学技術等復興政策費	1,352,189,000	0	0	0	0	1,352,189,000	0	0	1,352,189,000	不用額を生じたのは、大学からの交付申請額が予定を下回ったので、私立大学等経常費補助金を要することが少なかったこと等のため
15072-125-14 生涯学習振興事業委託費	3,063,000	0	0	0	0	3,063,000	0	0	3,063,000	
15071-125-14 初等中等教育等振興事業委託費	31,142,000	0	0	0	0	31,142,000	0	0	31,142,000	
15071-825-16 福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金	4,912,000	0	0	0	0	4,912,000	0	0	4,912,000	
15071-825-16 被災地通学用バス等購入費補助金	7,480,000	0	0	0	0	7,480,000	0	0	7,480,000	
15071-715-16 私立大学等経常費補助金	660,185,000	0	0	0	0	660,185,000	0	0	660,185,000	
15071-715-16 私立高等学校等経常費助成費補助金	98,542,000	0	0	0	0	98,542,000	0	0	98,542,000	
95072-715-16 文化芸術振興費補助金	1,671,000	0	0	0	0	1,671,000	0	0	1,671,000	
95072-715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	8,000	0	0	0	0	8,000	0	0	8,000	
15071-815-16 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	365,000	0	0	0	0	365,000	0	0	365,000	
15074-815-16 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	456,000	0	0	0	0	456,000	0	0	456,000	
15071-845-16 被災児童生徒就学支援等事業交付金	544,185,000	0	0	0	0	544,185,000	0	0	544,185,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
15074-815-16 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	180,000	0	0	0	0	180,000	0	0	180,000	
16 教育・科学技術等復興事業費	8,143,973,000	2,739,374,000	0	0	△ 2,060,636,000	8,822,711,000	0	4,608,637,000	4,214,074,000	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、公立諸学校建物其他災害復旧費負担金を要することが少なかったこと等のため
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	1,665,601,000	817,983,000	0	0	△ 556,337,000	1,927,247,000	0	1,555,604,000	371,643,000	予算決定後移替増△減額は、前年度から繰り越した額について文部科学省所管(組織)文部科学本省へ移替えをしたもの
14071-825-16 福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	593,000	0	0	0	0	593,000	0	0	593,000	
14074-825-16 公立社会教育施設災害復旧費補助金	660,435,000	0	0	0	0	660,435,000	0	0	660,435,000	
15074-925-16 私立学校建物其他災害復旧費補助金	295,645,000	0	0	0	0	295,645,000	0	0	295,645,000	
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	5,521,699,000	1,921,391,000	0	0	△ 1,504,299,000	5,938,791,000	0	3,053,033,000	2,885,758,000	予算決定後移替増△減額は、前年度から繰り越した額について文部科学省所管(組織)文部科学本省へ移替えをしたもの
20 社会保障等復興政策費	7,762,253,000	0	0	0	0	7,762,253,000	0	0	7,762,253,000	不用額を生じたのは、県からの交付申請額が予定を下回ったので、緊急雇用創出事業臨時特例交付金を要することが少なかったこと等のため
95016-715-16 生活衛生関係営業対策事業費補助金	9,000	0	0	0	0	9,000	0	0	9,000	
04088-815-16 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	92,000,000	0	0	0	0	92,000,000	0	0	92,000,000	
04083-865-16 障害者等災害臨時特例補助金	2,986,000	0	0	0	0	2,986,000	0	0	2,986,000	
04083-815-16 障害者総合支援事業費補助金	9,103,000	0	0	0	0	9,103,000	0	0	9,103,000	
04081-305-16 介護保険災害臨時特例補助金	321,915,000	0	0	0	0	321,915,000	0	0	321,915,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
04081-815-16 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	3,076,000	0	0	0	0	3,076,000	0	0	3,076,000	
04081-815-16 健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	217,000	0	0	0	0	217,000	0	0	217,000	
04081-815-16 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	217,000	0	0	0	0	217,000	0	0	217,000	
04081-815-16 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	66,000	0	0	0	0	66,000	0	0	66,000	
04081-305-16 健康保険組合災害臨時特例補助金	129,209,000	0	0	0	0	129,209,000	0	0	129,209,000	
06085-865-16 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	7,203,455,000	0	0	0	0	7,203,455,000	0	0	7,203,455,000	
21 社会保障等復興事業費	1,899,808,000	672,477,000	0	0	△ 161,762,000	2,410,523,000	0	54,560,000	2,355,963,000	不用額を生じたのは、県からの交付申請額が予定を下回ったので、社会福祉施設等災害復旧費補助金を要することが少なかったため
05088-825-16 保健衛生施設等災害復旧費補助金	54,560,000	0	0	0	0	54,560,000	0	54,560,000	0	
04088-825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	1,845,248,000	672,477,000	0	0	△ 161,762,000	2,355,963,000	0	0	2,355,963,000	予算決定後移替増△減額は、前年度から繰り越した額について厚生労働省所管(組織)厚生労働本省へ移替えをしたもの
23 農林水産業復興政策費	134,015,000	0	0	0	0	134,015,000	0	0	134,015,000	不用額を生じたのは、県からの交付申請額が予定を下回ったので、水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金を要することが少なかったこと等のため
65061-815-16 国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	12,438,000	0	0	0	0	12,438,000	0	0	12,438,000	
65061-955-16 農業経営金融支援対策費補助金	11,633,000	0	0	0	0	11,633,000	0	0	11,633,000	
95061-815-16 林業振興地方公共団体事業費補助金	18,627,000	0	0	0	0	18,627,000	0	0	18,627,000	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
65061-825-16	水産業共同利用施設 設備復旧支援整備費 補助金	47,233,000	0	0	0	0	47,233,000	0	0	47,233,000	
65061-855-16	水産物加工・流通等 対策地方公共団体事 業費補助金	3,721,000	0	0	0	0	3,721,000	0	0	3,721,000	
95061-865-16	養殖施設災害復旧事 業費補助金	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	
65061-815-16	被災農家経営再開支 援交付金	30,058,000	0	0	0	0	30,058,000	0	0	30,058,000	
95061-405-16	農山漁村活性化対策 推進交付金	305,000	0	0	0	0	305,000	0	0	305,000	
24	農林水産業復興事業費	1,307,423,000	0	0	0	0	1,307,423,000	0	0	1,307,423,000	不用額を生じたのは、県からの交付申請額が予定を下回ったので、農業・食品産業強化対策整備交付金を要することが少なかったこと等のため
95061-865-16	木材加工流通施設復 旧対策整備費補助金	143,400,000	0	0	0	0	143,400,000	0	0	143,400,000	
65061-825-16	農業・食品産業強化 対策整備交付金	1,164,023,000	0	0	0	0	1,164,023,000	0	0	1,164,023,000	
26	経済・産業及エネル ギー安定供給確保等復 興事業費	12,017,406,000	18,067,242,000	0	0	△ 18,066,210,000	12,018,438,000	0	10,717,406,000	1,301,032,000	不用額を生じたのは、株式会社日本政策金融公庫の東日本大震災復興特別貸付実績が予定を下回ったので、株式会社日本政策金融公庫出資金を要することが少なかったこと等のため
60062-865-16	中小企業組合等共同 施設等災害復旧費補 助金	10,717,406,000	18,067,242,000	0	0	△ 18,066,210,000	10,718,438,000	0	10,717,406,000	1,032,000	予算決定後移替増△減額は、前年度から繰り越した額について経済産業省所管(組織)中小企業庁へ移替えをしたもの
60062-959-24	株式会社日本政策金 融公庫出資金	1,300,000,000	0	0	0	0	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	
29	住宅・地域公共交通等 復興政策費										
95063-405-16	地域公共交通確保維 持改善事業費補助金	8,074,000	0	0	0	0	8,074,000	0	0	8,074,000	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
30 環境保全復興政策費	37,172,810,000	50,321,710,000	0	0	△ 19,810,416,000	67,684,104,000	0	14,552,545,000	53,131,559,000	不用額を生じたのは、地元との調整が難航したので、放射性物質汚染廃棄物処理事業費を要することが少なかったこと等のため
95016-123-09 環境保全調査費	74,137,000	0	0	0	0	74,137,000	0	0	74,137,000	
95088-123-09 災害等廃棄物処理事業費	0	1,729,388,000	0	0	△ 1,729,388,000	0	0	0	0	予算決定後移替増△減額は、前年度から繰り越した額について環境省所管(組織)環境本省へ移替えをしたもの
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	26,315,683,000	36,746,287,000	0	0	△ 14,808,322,000	48,253,648,000	0	12,876,853,000	35,376,795,000	予算決定後移替増△減額は、前年度から繰り越した額について環境省所管(組織)環境本省へ移替えをしたもの
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	662,462,000	0	0	0	0	662,462,000	0	0	662,462,000	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	607,029,000	1,439,857,000	0	0	△ 1,317,037,000	729,849,000	0	0	729,849,000	予算決定後移替増△減額は、前年度から繰り越した額について環境省所管(組織)環境本省へ移替えをしたもの
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	1,263,527,000	0	0	0	0	1,263,527,000	0	0	1,263,527,000	
95016-125-14 放射線量低減処理業務地方公共団体委託費	71,611,000	0	0	0	0	71,611,000	0	71,611,000	0	
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	2,143,000	0	0	0	0	2,143,000	0	0	2,143,000	
95016-125-14 放射線対策委託費	3,869,000	0	0	0	0	3,869,000	0	0	3,869,000	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	8,172,349,000	9,180,978,000	0	0	△ 730,469,000	16,622,858,000	0	1,604,081,000	15,018,777,000	予算決定後移替増△減額は、前年度から繰り越した額について環境省所管(組織)環境本省へ移替えをしたもの
95016-959-20 放射線量低減処理業務補償金	0	1,225,200,000	0	0	△ 1,225,200,000	0	0	0	0	予算決定後移替増△減額は、前年度から繰り越した額について環境省所管(組織)地方環境事務所へ移替えをしたもの
63 環境保全復興事業費	81,056,753,000	45,000,000,000	0	0	△ 45,000,000,000	81,056,753,000	0	27,868,348,000	53,188,405,000	不用額を生じたのは、用地取得が難航したので、放射性物質除去土壌等管理施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95016-203-09 施設施工庁費	619,920,000	0	0	0	0	619,920,000	0	619,920,000	0	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-203-09	放射性物質除去土壌 等管理施設施工庁費	383,724,000	0	0	0	0	383,724,000	0	0	383,724,000	
95016-125-14	放射性物質除去土壌 等管理事業委託費	54,681,000	0	0	0	0	54,681,000	0	0	54,681,000	
95016-204-15	施設整備費	14,692,417,000	0	0	0	0	14,692,417,000	0	14,692,417,000	0	
95016-204-15	放射性物質除去土壌 等管理施設整備費	52,750,000,000	0	0	0	0	52,750,000,000	0	0	52,750,000,000	
95016-944-15	不動産購入費	10,356,011,000	0	0	0	0	10,356,011,000	0	10,356,011,000	0	
95016-944-15	放射性物質除去土壌 等管理施設不動産購 入費	1,100,000,000	21,000,000,000	0	0	△ 21,000,000,000	1,100,000,000	0	1,100,000,000	0	予算決定後移替増△減額は、 前年度から繰り越した額につ いて環境省所管(組織)地方環 境事務所へ移替えをしたもの
95016-959-20	放射性物質除去土壌 等管理施設立地補償 金	1,100,000,000	24,000,000,000	0	0	△ 24,000,000,000	1,100,000,000	0	1,100,000,000	0	予算決定後移替増△減額は、 前年度から繰り越した額につ いて環境省所管(組織)地方環 境事務所へ移替えをしたもの
31	東日本大震災復興事業 費	1,807,624,118	0	0	0	0	1,807,624,118	0	0	1,807,624,118	不用額を生じたのは、地方公 共団体からの交付申請額が予 定を下回ったので、循環型社 会形成推進交付金を要するこ とが少なかったこと等のため
42052-825-00	道路整備事業後進地 域特例法適用団体補 助率差額	790,000	0	0	0	0	790,000	0	0	790,000	
43052-825-00	港湾整備事業後進地 域特例法適用団体補 助率差額	2,118	0	0	0	0	2,118	0	0	2,118	
46052-825-00	農業農村整備事業後 進地域特例法適用団 体補助率差額	13,684,000	0	0	0	0	13,684,000	0	0	13,684,000	
45086-825-00	循環型社会形成推進 交付金	1,789,462,000	0	0	0	0	1,789,462,000	0	0	1,789,462,000	
47052-825-00	社会資本整備総合交 付金	3,686,000	0	0	0	0	3,686,000	0	0	3,686,000	
36	東日本大震災災害復旧 等事業費	5,833,509,000	3,620,917,000	0	0	△ 3,620,125,000	5,834,301,000	0	2,970,013,000	2,864,288,000	不用額を生じたのは、事業規 模の縮小による事業計画の変 更があったので、都市災害復 旧事業費補助を要することが 少なかったこと等のため
49053-204-00	治山施設災害復旧費	347,600,000	0	0	0	0	347,600,000	0	0	347,600,000	
49053-204-00	河川等災害復旧費	2,238,000	0	0	0	0	2,238,000	0	0	2,238,000	

(410)

[illegible]

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	4,969,000	0	0	0	0	4,969,000	4,942,381	0	26,619	
03 地方交付税交付金										
31021-306-22 交付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰入	441,534,358,000	0	0	0	0	441,534,358,000	441,534,358,000	0	0	
647 生活基盤行政復興政策 費	1,724,373,000	1,447,220,000	0	0	0	3,171,593,000	2,317,533,977	702,388,000	151,671,023	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったので、情 報通信技術利活用事業費補助 金を要することが少なかった こと等のため
95063-122-08 職 員 旅 費	7,501,000	0	0	0	0	7,501,000	2,517,876	0	4,983,124	
95063-123-09 情報通信技術研究開 発調査費	22,731,000	0	0	0	0	22,731,000	18,436,101	0	4,294,899	
95063-825-16 情報通信技術利活用 事業費補助金	1,470,401,000	1,365,980,000	0	0	0	2,836,381,000	2,194,056,000	536,681,000	105,644,000	
95063-825-16 情報通信基盤災害復 旧事業費補助金	223,740,000	81,240,000	0	0	0	304,980,000	102,524,000	165,707,000	36,749,000	
総 合 通 信 局										
768 総 務 省 共 通 費	35,972,000	0	0	0	0	35,972,000	34,550,397	0	1,421,603	
95063-111-02 職 員 基 本 給	23,509,000	0	0	0	0	23,509,000	23,078,214	0	430,786	
95063-111-03 職 員 諸 手 当	10,460,000	0	0	0	0	10,460,000	9,779,604	0	680,396	
95063-111-04 超 過 勤 務 手 当	1,365,000	0	0	0	0	1,365,000	1,364,579	0	421	
95089-111-05 児 童 手 当	570,000	0	0	0	0	570,000	260,000	0	310,000	
95063-123-09 庁 費	68,000	0	0	0	0	68,000	68,000	0	0	
消 防 庁	3,094,417,000	2,137,882,000	0	0	0	5,232,299,000	2,059,732,362	2,745,648,000	426,918,638	
707 生活基盤行政復興政策 費										
95014-865-16 原子力災害避難指示 区域消防活動費交付 金	287,379,000	0	0	0	0	287,379,000	273,809,362	0	13,569,638	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったため
648 生活基盤行政復興事業 費	2,807,038,000	2,137,882,000	0	0	0	4,944,920,000	1,785,923,000	2,745,648,000	413,349,000	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったこと等 により、消防防災施設災害復 旧費補助金を要することが少 なかったこと等のため
95014-825-16 消防防災設備災害復 旧費補助金	411,836,000	40,664,000	0	0	0	452,500,000	369,854,000	31,965,000	50,681,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95014-825-16 消防防災施設災害復旧費補助金	2,395,202,000	2,097,218,000	0	0	0	4,492,420,000	1,416,069,000	2,713,683,000	362,668,000	
法 務 省	1,486,122,000	993,483,300	0	0	0	2,479,605,300	2,077,262,541	0	402,342,759	
法 務 本 省	707,378,000	713,028,900	0	0	0	1,420,406,900	1,126,228,852	0	294,178,048	
769 法 務 省 共 通 費										
95014-115-16 国家公務員共済組合負担金	75,048,000	0	0	0	0	75,048,000	74,139,730	0	908,270	
784 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費										
95014-305-16 日本司法支援センター運営費交付金	435,786,000	0	0	0	0	435,786,000	435,786,000	0	0	
783 法務行政復興事業費	196,544,000	277,196,900	0	0	0	473,740,900	397,017,416	0	76,723,484	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95014-202-08 施設施工旅費	493,000	685,900	0	0	0	1,178,900	183,912	0	994,988	
95014-203-09 施設施工庁費	386,000	0	0	0	0	386,000	35,424	0	350,576	
95014-204-15 施設整備費	195,665,000	276,511,000	0	0	0	472,176,000	396,798,080	0	75,377,920	
694 環境保全復興政策費										
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	0	435,832,000	0	0	0	435,832,000	219,285,706	0	216,546,294	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと等のため
更生保護官署	187,114,000	0	0	0	0	187,114,000	180,587,245	0	6,526,755	
770 法 務 省 共 通 費	158,659,000	0	0	0	0	158,659,000	157,909,820	0	749,180	
95014-111-02 職員基本給	104,477,000	0	0	0	0	104,477,000	104,356,594	0	120,406	
95014-111-03 職員諸手当	46,738,000	0	0	0	0	46,738,000	46,256,352	0	481,648	
95014-111-04 超過勤務手当	5,663,000	0	0	0	0	5,663,000	5,660,834	0	2,166	
95089-111-05 児童手当	1,600,000	0	0	0	0	1,600,000	1,485,000	0	115,000	
95014-123-09 庁 費	181,000	0	0	0	0	181,000	151,040	0	29,960	
781 法務行政復興政策費	28,455,000	0	0	0	0	28,455,000	22,677,425	0	5,777,575	不用額を生じたのは、事業内容の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、更生保護業務庁費を要することが少なかったこと等のため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95014-123-09 更生保護業務庁費	24,711,000	0	0	0	0	24,711,000	19,020,545	0	5,690,455	
95014-123-09 土地建物借料	3,744,000	0	0	0	0	3,744,000	3,656,880	0	87,120	
法 務 局	591,630,000	280,454,400	0	0	0	872,084,400	770,446,444	0	101,637,956	
771 法 務 省 共 通 費	375,546,000	0	0	0	0	375,546,000	370,365,621	0	5,180,379	
95014-111-02 職員基本給	239,624,000	0	0	0	0	239,624,000	237,354,766	0	2,269,234	
95014-111-03 職員諸手当	110,412,000	0	0	0	0	110,412,000	108,177,001	0	2,234,999	
95014-111-04 超過勤務手当	20,732,000	0	0	0	0	20,732,000	20,609,860	0	122,140	
95089-111-05 児童手当	4,335,000	0	0	0	0	4,335,000	3,835,000	0	500,000	
95014-123-09 庁 費	443,000	0	0	0	0	443,000	388,994	0	54,006	
782 法務行政復興政策費	216,084,000	280,454,400	0	0	0	496,538,400	400,080,823	0	96,457,577	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと等により、登記業務庁費を要することが少なかったこと等のため
95014-122-08 登記業務旅費	19,136,000	0	0	0	0	19,136,000	983,220	0	18,152,780	
95014-123-09 庁 費	972,000	0	0	0	0	972,000	33,086	0	938,914	
95014-123-09 登記情報処理業務庁費	4,678,000	0	0	0	0	4,678,000	4,677,264	0	736	
95014-123-09 登記業務庁費	117,162,000	280,454,400	0	0	0	397,616,400	320,252,741	0	77,363,659	
95014-123-09 土地建物借料	74,136,000	0	0	0	0	74,136,000	74,134,512	0	1,488	
財 務 省	927,888,765,000	10,280,000	0	0	0	927,899,045,000	818,284,668,609	49,241,000	109,565,135,391	
財 務 本 省	927,799,827,000	0	0	0	0	927,799,827,000	818,242,598,209	0	109,557,228,791	
01 復 興 債 費	819,099,827,000	0	0	0	0	819,099,827,000	809,542,598,209	0	9,557,228,791	不用額を生じたのは、国債整理基金特別会計において金利の低下及び年度内に利払日が到来した復興債が少なかったことに伴い復興債利子が減少したこと等により、復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため
20100-129-06 諸 謝 金	131,000	0	0	0	0	131,000	48,588	0	82,412	
20100-959-07 褒 賞 品 費	1,553,615,000	0	0	0	0	1,553,615,000	1,404,125,195	0	149,489,805	
20100-122-08 職員旅費	420,000	0	0	0	0	420,000	297,536	0	122,464	
20100-123-09 復興債業務庁費	69,586,000	0	0	0	0	69,586,000	30,285,822	0	39,300,178	

(414)

[illegible]

[illegible]

(416) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
13073-305-16 防災対策等推進先進 的核融合研究開発費 補助金	12,954,000	0	0	0	0	12,954,000	12,954,000	0	0	
787 東日本大震災復興国立 研究開発法人日本原子 力研究開発機構運営費										
63073-305-16 国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構一般勘定運営費交 付金	3,784,540,000	0	0	0	0	3,784,540,000	3,784,540,000	0	0	
786 東日本大震災復興国立 研究開発法人放射線医 学総合研究所運営費										
13073-305-16 国立研究開発法人放 射線医学総合研究所 運営費交付金	433,208,000	0	0	0	0	433,208,000	433,208,000	0	0	
650 教育・科学技術等復興 政策費	27,979,874,972	2,410,527,000	0	0	0	30,390,401,972	27,375,977,532	300,000,000	2,714,424,440	不用額を生じたのは、都道府 県からの交付申請額が予定を 下回ったので、被災児童生徒 就学支援等事業交付金を要す ることが少なかったこと等の ため
95199-111-05 委 員 手 当	658,226,000	0	0	0	0	658,226,000	301,648,400	0	356,577,600	
95199-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,756,664,000	0	0	0	0	1,756,664,000	1,528,270,872	0	228,393,128	
15071-129-06 教育振興助成謝金	1,185,000	0	0	0	0	1,185,000	274,950	0	910,050	
13073-129-06 科学技術振興謝金	2,452,000	0	0	0	0	2,452,000	280,000	0	2,172,000	
95199-129-06 原子力損害賠償業務 謝金	40,532,000	0	0	0	0	40,532,000	9,158,589	0	31,373,411	
15071-122-08 教育振興助成職員旅 費	3,108,000	0	0	0	0	3,108,000	1,986,180	0	1,121,820	
13073-122-08 科学技術振興職員旅 費	3,092,000	0	0	0	0	3,092,000	1,918,440	0	1,173,560	
95199-122-08 原子力損害賠償業務 旅費	32,020,000	0	0	0	0	32,020,000	2,774,610	0	29,245,390	
15071-122-08 教育振興助成委員等 旅費	1,880,000	0	0	0	0	1,880,000	75,050	0	1,804,950	
13073-122-08 科学技術振興委員等 旅費	5,472,000	0	0	0	0	5,472,000	3,002,610	0	2,469,390	
95199-122-08 原子力損害賠償業務 委員等旅費	214,486,000	0	0	0	0	214,486,000	9,414,000	0	205,072,000	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
15071-123-09	教育振興助成庁費	5,136,000	0	0	0	0	5,136,000	1,881,230	0	3,254,770	
13073-123-09	科学技術振興庁費	1,139,000	0	0	0	0	1,139,000	691,872	0	447,128	
95199-123-09	原子力損害賠償業務 庁費	1,486,661,000	0	0	0	0	1,486,661,000	821,150,644	0	665,510,356	
15071-123-09	教職員研修費	958,000	0	0	0	0	958,000	539,705	0	418,295	
15072-125-14	生涯学習振興事業委 託費	1,171,235,972	0	0	0	0	1,171,235,972	1,151,445,306	0	19,790,666	
15071-125-14	初等中等教育等振興 事業委託費	95,827,000	0	0	0	0	95,827,000	77,778,216	0	18,048,784	
15071-125-14	緊急スクールカウ ンセラー等派遣事業委 託費	2,721,288,000	0	0	0	0	2,721,288,000	2,702,096,626	0	19,191,374	
13073-125-14	科学技術試験研究委 託費	373,493,000	0	0	0	0	373,493,000	373,492,999	0	1	
95199-125-14	原子力損害賠償仲介 調査等委託費	127,117,000	0	0	0	0	127,117,000	0	0	127,117,000	
15071-825-16	福島原子力災害避難 区域教育復興設備整 備費補助金	33,957,000	0	0	0	0	33,957,000	31,894,000	0	2,063,000	
15071-825-16	被災地通学用バス等 購入費補助金	12,520,000	0	0	0	0	12,520,000	8,980,000	0	3,540,000	
15071-715-16	大学改革推進等補助 金	1,007,300,000	0	0	0	0	1,007,300,000	1,007,300,000	0	0	
15071-715-16	私立大学等経常費補 助金	2,174,499,000	0	0	0	0	2,174,499,000	2,174,499,000	0	0	
15071-715-16	私立高等学校等経常 費助成費補助金	31,534,000	0	0	0	0	31,534,000	31,527,000	0	7,000	
13073-715-16	地域産学官連携科学 技術振興事業費補助 金	826,139,000	0	0	0	0	826,139,000	816,362,138	0	9,776,862	
13073-305-16	医療研究開発推進事 業費補助金	2,957,000,000	0	0	0	0	2,957,000,000	2,957,000,000	0	0	
13073-305-16	素材技術研究開発拠 点形成事業費補助金	826,738,000	0	0	0	0	826,738,000	807,738,000	0	19,000,000	
13073-715-16	海洋生態系研究開発 拠点機能形成事業費 補助金	1,119,494,000	0	0	0	0	1,119,494,000	1,119,400,497	0	93,503	

(418) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
13073-715-16	環境技術等研究開発 推進事業費補助金	646,369,000	0	0	0	0	646,369,000	646,369,000	0	0	
11071-815-16	義務教育費国庫負担 金	2,152,000,000	0	0	0	0	2,152,000,000	2,149,938,249	0	2,061,751	
15071-815-16	公立文教施設整備等 都道府県事務費交付 金	790,000	0	0	0	0	790,000	681,000	0	109,000	
15074-815-16	公立社会教育施設災 害復旧都道府県事務 費交付金	592,000	0	0	0	0	592,000	432,000	0	160,000	
15071-845-16	被災児童生徒就学支 援等事業交付金	7,488,971,000	0	0	0	0	7,488,971,000	6,525,449,349	0	963,521,651	
13073-305-16	地球観測システム研 究開発費補助金	0	2,410,527,000	0	0	0	2,410,527,000	2,110,527,000	300,000,000	0	
760	原子力災害復興再生支 援事業費	1,607,927,000	2,061,208,000	0	0	△ 1,955,539,000	1,713,596,000	1,614,284,000	38,801,000	60,511,000	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったこと等 により、福島再生加速化交付 金を要することが少なかった こと等のため
95199-825-16	福島再生加速化交付 金	1,607,927,000	284,738,000	0	0	△ 204,632,000	1,688,033,000	1,589,953,000	38,801,000	59,279,000	予算決定後移替増△減額は、 前年度から繰り越した額につ いて(組織)スポーツ庁へ移替 えをしたもの
95199-825-16	福島定住等緊急支援 交付金	0	1,776,470,000	0	0	△ 1,750,907,000	25,563,000	24,331,000	0	1,232,000	予算決定後移替増△減額は、 前年度から繰り越した額につ いて(組織)スポーツ庁へ移替 えをしたもの
652	教育・科学技術等復興 事業費	17,597,319,000	15,435,970,000	0	0	2,060,636,000	35,093,925,000	21,205,857,000	13,570,774,000	317,294,000	不用額を生じたのは、設計の 見直しによる事業計画の変更 があったこと等により、公立 諸学校建物其他災害復旧費負 担金を要することが少なかった こと等のため
14074-825-16	公立諸学校建物其他 災害復旧費補助金	912,285,000	3,723,934,000	0	0	556,337,000	5,192,556,000	3,837,754,000	1,250,247,000	104,555,000	予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 教育・科学技術等復興事業費 (目)公立諸学校建物其他災害 復旧費補助金から前年度から 繰り越した額について移替え を受けたもの
14071-825-16	福島原子力災害避難 区域教育復興施設整 備費補助金	551,512,000	0	0	0	0	551,512,000	303,054,000	248,458,000	0	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
14074-825-16	公立社会教育施設災害復旧費補助金	1,019,760,000	1,628,077,000	0	0	0	2,647,837,000	2,172,036,000	443,784,000	32,017,000	
15074-925-16	私立学校建物其他災害復旧費補助金	94,583,000	0	0	0	0	94,583,000	31,707,000	62,876,000	0	
14074-825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	10,495,042,000	10,083,959,000	0	0	1,504,299,000	22,083,300,000	10,337,169,000	11,565,409,000	180,722,000	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)教育・科学技術等復興事業費(目)公立諸学校建物其他災害復旧費負担金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
16071-959-23	育英資金貸付金	4,524,137,000	0	0	0	0	4,524,137,000	4,524,137,000	0	0	
14	公立文教施設整備費	140,412,000,000	20,003,184,534	0	0	0	160,415,184,534	114,045,253,000	31,138,437,000	15,231,494,534	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、設計の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、防災対策推進学校施設環境改善交付金を要することが少なかったこと等のため
14071-825-16	防災対策推進公立学校施設整備費負担金	1,880,000,000	350,364,000	0	0	0	2,230,364,000	2,035,362,000	181,447,000	13,555,000	
14071-825-16	防災対策推進学校施設環境改善交付金	138,532,000,000	19,652,820,534	0	0	0	158,184,820,534	112,009,891,000	30,956,990,000	15,217,939,534	
614	沖縄教育振興事業費	1,481,357,000	296,723,000	0	0	0	1,778,080,000	1,691,602,000	86,478,000	0	
14071-825-16	防災対策推進公立学校施設整備費負担金	245,611,000	163,740,000	0	0	0	409,351,000	409,351,000	0	0	
14071-825-16	防災対策推進学校施設環境改善交付金	1,235,746,000	132,983,000	0	0	0	1,368,729,000	1,282,251,000	86,478,000	0	
631	東日本大震災復興推進費										
95199-825-16	東日本大震災復興交付金	0	0	0	0	1,730,502,000	1,730,502,000	1,730,502,000	0	0	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)東日本大震災復興推進費(目)東日本大震災復興交付金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
694	環境保全復興政策費										
95016-123-09	放射線量低減処理業務庁費	0	205,160,000	0	0	0	205,160,000	204,876,000	0	284,000	
ス	ポ	4,614,557,028	0	0	0	1,955,539,000	6,570,096,028	2,950,038,028	3,318,760,000	301,298,000	

(420)

[illegible]

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
49088-925-00 水道施設災害復旧事業費補助	13,527,987,000	11,863,676,000	0	0	3,620,125,000	29,011,788,000	6,449,971,000	15,713,068,000	6,848,749,000	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)東日本大震災災害復旧等事業費(目)水道施設災害復旧事業費補助から前年度から繰り越した額について移替えを受けたものの 不用額を生じたのは、関係機関との調整による事業計画の変更があったこと及び契約価格が予定を下回ったため
631 東日本大震災復興推進費										
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	47,225,000	0	0	0	16,095,000	63,320,000	63,320,000	0	0	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)東日本大震災復興推進費(目)東日本大震災復興交付金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたものの
602 東日本大震災復興支援対策費										
95199-815-16 被災者健康・生活支援総合交付金	4,725,809,000	0	0	0	0	4,725,809,000	4,601,834,000	0	123,975,000	不用額を生じたのは、地域コミュニティ活動を活用した被災者生活支援事業が予定を下回ったこと等のため
656 社会保障等復興政策費	51,221,946,000	70,542,000	0	0	0	51,292,488,000	50,785,680,628	0	506,807,372	不用額を生じたのは、健康保険組合からの交付申請額が予定を下回ったので、健康保険組合災害臨時特例補助金を要することが少なかったこと等のため
95083-129-06 諸 謝 金	146,000	0	0	0	0	146,000	0	0	146,000	
95083-122-08 職 員 旅 費	2,205,000	0	0	0	0	2,205,000	437,730	0	1,767,270	
95083-122-08 委 員 等 旅 費	603,000	0	0	0	0	603,000	0	0	603,000	
95083-123-09 庁 費	69,000	0	0	0	0	69,000	0	0	69,000	
95083-123-09 食品等試験検査費	113,749,000	0	0	0	0	113,749,000	111,054,898	0	2,694,102	
95016-715-16 生活衛生関係営業対策事業費補助金	35,607,000	0	0	0	0	35,607,000	35,607,000	0	0	
04088-815-16 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	46,000,000	70,542,000	0	0	0	116,542,000	97,239,000	0	19,303,000	
04083-715-16 セーフティネット支援対策等事業費補助金	617,660,000	0	0	0	0	617,660,000	479,704,000	0	137,956,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
04083-865-16 障害者等災害臨時特例補助金	12,520,000	0	0	0	0	12,520,000	12,520,000	0	0	
04083-815-16 障害者総合支援事業費補助金	338,897,000	0	0	0	0	338,897,000	324,635,000	0	14,262,000	
05086-845-16 精神保健対策費補助金	1,590,213,000	0	0	0	0	1,590,213,000	1,435,744,000	0	154,469,000	
04081-305-16 介護保険災害臨時特例補助金	4,167,222,000	0	0	0	0	4,167,222,000	4,167,092,000	0	130,000	
04081-815-16 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	444,000	0	0	0	0	444,000	444,000	0	0	
04081-815-16 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	6,696,000	0	0	0	0	6,696,000	6,696,000	0	0	
04081-815-16 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	30,000	0	0	0	0	30,000	30,000	0	0	
04081-305-16 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	1,785,165,000	0	0	0	0	1,785,165,000	1,785,165,000	0	0	
04081-305-16 健康保険組合災害臨時特例補助金	348,938,000	0	0	0	0	348,938,000	173,530,000	0	175,408,000	
04081-305-16 国民健康保険災害臨時特例補助金	4,861,471,000	0	0	0	0	4,861,471,000	4,861,471,000	0	0	
04081-305-16 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	294,630,000	0	0	0	0	294,630,000	294,630,000	0	0	
04081-715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	6,184,000	0	0	0	0	6,184,000	6,184,000	0	0	
04081-305-16 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	1,896,604,000	0	0	0	0	1,896,604,000	1,896,604,000	0	0	
05086-865-16 地域医療再生臨時特例交付金	17,229,598,000	0	0	0	0	17,229,598,000	17,229,598,000	0	0	
05086-865-16 被災地健康支援臨時特例交付金	404,033,000	0	0	0	0	404,033,000	404,033,000	0	0	
06085-865-16 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	15,696,545,000	0	0	0	0	15,696,545,000	15,696,545,000	0	0	
04083-865-16 介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	1,766,717,000	0	0	0	0	1,766,717,000	1,766,717,000	0	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
664 社会保障等復興事業費	2,600,271,000	4,990,147,000	0	0	161,762,000	7,752,180,000	5,844,398,000	1,713,865,000	193,917,000	不用額を生じたのは、地元との調整が難航したこと等により、社会福祉施設等災害復旧費補助金を要することが少なかったため
04088-825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	2,188,271,000	4,827,643,000	0	0	161,762,000	7,177,676,000	5,269,894,000	1,713,865,000	193,917,000	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)社会保障等復興事業費(目)社会福祉施設等災害復旧費補助金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
05088-825-16 保健衛生施設等災害復旧費補助金	0	162,504,000	0	0	0	162,504,000	162,504,000	0	0	
05086-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	412,000,000	0	0	0	0	412,000,000	412,000,000	0	0	
760 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	1,598,112,000	0	0	0	0	1,598,112,000	1,535,374,000	14,864,000	47,874,000	不用額を生じたのは、水道施設整備事業が予定を下回ったこと等のため
694 環境保全復興政策費										
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	76,832,000	0	0	0	0	76,832,000	75,686,400	0	1,145,600	
国立更生援護機関										
41 国立更生援護機関施設費	0	653,398,200	0	0	0	653,398,200	651,472,600	0	1,925,600	
04083-203-09 防災対策推進施設施工庁費	0	8,600,000	0	0	0	8,600,000	6,674,400	0	1,925,600	
04083-204-15 防災対策推進施設整備費	0	644,798,200	0	0	0	644,798,200	644,798,200	0	0	
都道府県労働局	109,061,000	0	0	0	0	109,061,000	103,627,066	0	5,433,934	
774 厚生労働省共通費	22,505,000	0	0	0	0	22,505,000	21,512,741	0	992,259	
95083-111-02 職員基本給	14,311,000	0	0	0	0	14,311,000	14,289,057	0	21,943	
95083-111-03 職員諸手当	6,927,000	0	0	0	0	6,927,000	6,600,696	0	326,304	
95083-111-04 超過勤務手当	1,017,000	0	0	0	0	1,017,000	389,076	0	627,924	
95089-111-05 児童手当	215,000	0	0	0	0	215,000	200,000	0	15,000	
95083-123-09 庁 費	35,000	0	0	0	0	35,000	33,912	0	1,088	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
662 社会保障等復興政策費	86,556,000	0	0	0	0	86,556,000	82,114,325	0	4,441,675	
95083-129-06 諸 謝 金	84,942,000	0	0	0	0	84,942,000	80,946,431	0	3,995,569	
95083-123-09 庁 費	1,614,000	0	0	0	0	1,614,000	1,167,894	0	446,106	
農 林 水 産 省	308,071,511,000	303,980,450,425	0	0	35,373,022,000	647,424,983,425	310,266,842,792	261,098,045,193	76,060,095,440	
農 林 水 産 本 省	90,690,577,000	70,402,409,432	0	0	35,373,022,000	196,466,008,432	118,044,650,253	58,708,563,990	19,712,794,189	
775 農林水産省共通費										
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	13,302,000	0	0	0	0	13,302,000	12,641,665	0	660,335	
673 農林水産業復興政策費	9,626,011,000	1,388,506,266	0	0	0	11,014,517,266	9,706,115,464	163,722,743	1,144,679,059	不用額を生じたのは、契約価格及び事業規模見直しによる県からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、農業・食品産業強化対策推進交付金を要することが少なかったこと等のため
65061-122-08 食の安全・消費者の 信頼確保対策業務旅費	2,087,000	0	0	0	0	2,087,000	1,617,559	0	469,441	
65061-123-09 食の安全・消費者の 信頼確保対策業務庁費	182,679,000	0	0	0	0	182,679,000	73,827,119	0	108,851,881	
95061-123-09 土地利用調整等調査 費	0	567,652,000	0	0	0	567,652,000	499,004,000	0	68,648,000	
65061-125-14 国産農畜産物・食農 連携強化対策調査等 委託費	80,000,000	0	0	0	0	80,000,000	76,332,345	0	3,667,655	
65061-125-14 食の安全・消費者の 信頼確保対策調査等 委託費	36,181,000	0	0	0	0	36,181,000	16,784,805	0	19,396,195	
65061-815-16 農山漁村 6 次産業化 対策事業費補助金	1,664,252,000	0	0	0	0	1,664,252,000	1,650,153,960	0	14,098,040	
65061-815-16 国産農畜産物・食農 連携強化対策事業費 補助金	4,171,000	0	0	0	0	4,171,000	3,634,305	0	536,695	
95061-825-16 農林水産業共同利用 施設災害復旧事業費 補助金	14,500,000	0	0	0	0	14,500,000	14,500,000	0	0	
65061-815-16 農業経営対策地方公 共団体事業費補助金	46,697,000	0	0	0	0	46,697,000	27,195,825	0	19,501,175	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
65061-405-16	農業経営対策事業費補助金	52,931,000	0	0	0	0	52,931,000	27,900,000	0	25,031,000	
65061-955-16	農業経営金融支援対策費補助金	1,596,015,000	0	0	0	0	1,596,015,000	1,492,927,000	0	103,088,000	
95061-405-16	優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	50,297,000	0	0	0	0	50,297,000	28,659,812	0	21,637,188	
65061-815-16	農業・食品産業強化対策推進交付金	2,899,850,000	0	0	0	0	2,899,850,000	2,338,534,762	0	561,315,238	
65061-815-16	被災農家経営再開支援交付金	389,942,000	0	0	0	0	389,942,000	252,915,350	0	137,026,650	
95061-405-16	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	149,086,000	0	0	0	0	149,086,000	100,840,000	0	48,246,000	
95061-405-16	農山漁村活性化対策推進交付金	18,000,000	0	0	0	0	18,000,000	18,000,000	0	0	
95061-405-16	農地・水保全管理支払交付金	29,336,000	0	0	0	0	29,336,000	29,289,080	0	46,920	
65061-405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	33,987,000	0	0	0	0	33,987,000	28,476,852	0	5,510,148	
95061-815-16	農業生産基盤保全管理等推進地方公共団体事業費補助金	0	820,854,266	0	0	0	820,854,266	649,522,690	163,722,743	7,608,833	
65061-959-24	農業経営対策株式会社日本政策金融公庫出資金	2,376,000,000	0	0	0	0	2,376,000,000	2,376,000,000	0	0	
677	農林水産業復興事業費										
65061-825-16	農業・食品産業強化対策整備交付金	989,127,000	1,498,916,000	0	0	0	2,488,043,000	1,814,637,330	204,824,000	468,581,670	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる県からの交付申請額が予定を下回ったこと等のため
696	東日本大震災復興事業費	30,656,316,000	18,924,708,124	0	0	0	49,581,024,124	19,375,255,815	23,516,000,914	6,689,767,395	不用額を生じたのは、地元との調整が難航したこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、農山漁村地域整備交付金を要することが少なかったこと等のため
46052-204-00	かんがい排水事業費	10,933,000,000	1,923,996,600	0	0	0	12,856,996,600	9,201,852,528	3,597,387,900	57,756,172	
46052-204-00	農業水利施設放射性物質対策事業費	390,000,000	0	0	0	0	390,000,000	138,315,600	240,000,000	11,684,400	

(426) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
46052-204-00 除 塩 事 業 費	37,000,000	0	0	0	0	37,000,000	24,786,000	0	12,214,000	
46052-204-00 農業農村整備営繕宿 舎費	22,000,000	0	0	0	0	22,000,000	13,365,000	0	8,635,000	
46052-204-00 農業生産基盤保全管 理・整備事業調査費	1,060,000,000	35,918,000	0	0	0	1,095,918,000	1,063,199,820	0	32,718,180	
46052-825-00 除 塩 事 業 費 補 助	239,000,000	476,557,171	0	0	0	715,557,171	113,672,421	265,023,779	336,860,971	
46052-825-00 農村地域復興再生基 盤総合整備事業費補 助	4,268,000,000	3,032,559,280	0	0	0	7,300,559,280	4,722,562,087	2,531,158,626	46,838,567	
46052-825-00 農業生産基盤保全管 理・整備事業調査費 補助	260,000,000	88,524,373	0	0	0	348,524,373	246,051,295	93,500,560	8,972,518	
46052-825-00 農業農村整備事業後 進地域特例法適用団 体補助率差額	97,316,000	0	0	0	0	97,316,000	97,315,309	0	691	
46052-825-00 農山漁村地域整備交 付金	13,350,000,000	13,367,152,700	0	0	0	26,717,152,700	3,754,135,755	16,788,930,049	6,174,086,896	
08 農山漁村地域整備事業 費										
46052-825-00 防災対策推進農山漁 村地域整備交付金	475,000,000	245,125,000	0	0	0	720,125,000	459,843,072	256,081,640	4,200,288	
631 東日本大震災復興推進 費										
95199-825-16 東日本大震災復興交 付金	2,223,834,000	0	0	0	35,373,022,000	37,596,856,000	37,596,856,000	0	0	予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 東日本大震災復興推進費(目) 東日本大震災復興交付金から 前年度から繰り越した額につ いて移替えを受けたもの
760 原子力災害復興再生支 援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	5,459,543,000	307,295,326	0	0	0	5,766,838,326	4,136,573,421	1,412,567,000	217,697,905	不用額を生じたのは、農山村 地域復興基盤総合整備事業に おいて地元との調整が難航し たことによる事業計画の変更 があったこと等のため
701 東日本大震災災害復旧 等事業費	41,247,444,000	48,037,858,716	0	0	0	89,285,302,716	44,942,727,486	33,155,367,693	11,187,207,537	不用額を生じたのは、事業規 模の見直しによる事業計画の 変更及び事業の中止があった こと等により、農地災害復旧 事業費補助を要することが少 なかったこと等のため

[illegible]

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	18,243,000	0	0	0	0	18,243,000	18,243,000	0	0	
地 方 農 政 局	154,742,000	5,574,000	0	0	0	160,316,000	122,147,593	10,730,000	27,438,407	
776 農林水産省共通費	92,396,000	0	0	0	0	92,396,000	88,642,572	0	3,753,428	
95061-111-02 職員基本給	58,472,000	0	0	0	0	58,472,000	56,562,430	0	1,909,570	
95061-111-03 職員諸手当	27,221,000	0	0	0	0	27,221,000	25,640,682	0	1,580,318	
95061-111-04 超過勤務手当	5,273,000	0	0	0	0	5,273,000	5,267,344	0	5,656	
95089-111-05 児童手当	1,305,000	0	0	0	0	1,305,000	1,060,000	0	245,000	
95061-123-09 庁 費	125,000	0	0	0	0	125,000	112,116	0	12,884	
32 農業生産基盤保全管理・整備事業工事諸費										
46052-959-18 防災対策推進精算還付金	1,790,000	0	0	0	0	1,790,000	1,788,459	0	1,541	
795 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	60,556,000	5,574,000	0	0	0	66,130,000	31,716,562	10,730,000	23,683,438	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、工事雑費を要することが少なかったこと等のため
49053-201-04 超過勤務手当	20,715,000	2,850,000	0	0	0	23,565,000	13,444,154	6,000,000	4,120,846	
49053-202-08 日 額 旅 費	2,900,000	24,000	0	0	0	2,924,000	259,165	30,000	2,634,835	
49053-203-09 工 事 雑 費	36,941,000	2,700,000	0	0	0	39,641,000	18,013,243	4,700,000	16,927,757	
林 野 庁	49,743,027,000	50,693,041,071	0	0	0	100,436,068,071	50,677,290,286	39,100,338,753	10,658,439,032	
777 農林水産省共通費	71,364,000	0	0	0	0	71,364,000	66,193,867	0	5,170,133	
95061-111-02 職員基本給	38,624,000	0	0	0	0	38,624,000	38,144,209	0	479,791	
95061-111-03 職員諸手当	18,358,000	0	0	0	0	18,358,000	17,750,799	0	607,201	
95061-111-04 超過勤務手当	4,399,000	0	0	0	0	4,399,000	1,226,486	0	3,172,514	
95089-111-05 児童手当	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000	1,240,000	0	560,000	
95061-123-09 庁 費	149,000	0	0	0	0	149,000	0	0	149,000	
95061-115-16 国家公務員共済組合負担金	8,034,000	0	0	0	0	8,034,000	7,832,373	0	201,627	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
697 東日本大震災復興事業費	13,205,000,000	6,751,372,839	0	0	0	19,956,372,839	13,458,338,558	5,921,763,931	576,270,350	不用額を生じたのは、地元との調整が難航したこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、治山事業費補助を要することが少なかったこと等のため
41051-204-00 治 山 事 業 費	762,000,000	506,051,980	0	0	0	1,268,051,980	1,077,165,095	132,671,500	58,215,385	
41051-204-00 国有林野内治山事業費	1,215,000,000	413,476,820	0	0	0	1,628,476,820	1,255,699,540	316,505,360	56,271,920	
46052-204-00 森林環境保全整備事業費	2,174,000,000	0	0	0	0	2,174,000,000	2,017,189,460	0	156,810,540	
41051-825-00 治 山 事 業 費 補 助	6,489,000,000	3,412,821,500	0	0	0	9,901,821,500	5,938,306,384	3,717,741,000	245,774,116	
46052-825-00 森林環境保全整備事業費補助	2,115,000,000	2,305,383,539	0	0	0	4,420,383,539	2,667,706,248	1,695,583,071	57,094,220	
46052-305-00 水源林造成事業費補助	400,000,000	113,639,000	0	0	0	513,639,000	454,376,000	59,263,000	0	
41051-825-00 治山事業後進地域特例法適用団体補助率差額	33,000,000	0	0	0	0	33,000,000	30,895,831	0	2,104,169	
46052-825-00 森林整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	17,000,000	0	0	0	0	17,000,000	17,000,000	0	0	
675 農林水産業復興政策費	5,527,516,000	4,331,474,209	0	0	0	9,858,990,209	4,666,144,066	4,323,199,477	869,646,666	不用額を生じたのは、放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業費において事業規模の縮小による県からの交付申請額の減少及び事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、森林整備・保全地方公共団体事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
95061-122-08 職 員 旅 費	9,354,000	0	0	0	0	9,354,000	5,729,178	0	3,624,822	
95061-123-09 庁 費	12,744,000	0	0	0	0	12,744,000	5,779,079	0	6,964,921	
65061-123-09 食の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	40,108,000	0	0	0	0	40,108,000	12,625,276	0	27,482,724	
95061-123-09 国有林野森林整備・保全管理費	41,038,000	49,190,000	0	0	0	90,228,000	26,998,308	39,000,000	24,229,692	
95061-125-14 保安林整備事業委託費	37,618,000	0	0	0	0	37,618,000	29,085,033	0	8,532,967	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
95061-125-14	森林整備・保全調査等委託費	978,571,000	165,048,000	0	0	0	1,143,619,000	766,557,563	100,000,000	277,061,437	
95061-405-16	林業振興事業費補助金	381,561,000	0	0	0	0	381,561,000	364,035,830	0	17,525,170	
95061-815-16	林業振興地方公共団体事業費補助金	122,523,000	0	0	0	0	122,523,000	92,198,600	30,304,800	19,600	
95061-405-16	林産物供給等振興事業費補助金	195,000,000	0	0	0	0	195,000,000	195,000,000	0	0	
95061-855-16	林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	422,000,000	0	0	0	0	422,000,000	338,332,317	0	83,667,683	
95061-855-16	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	3,000,000,000	4,080,696,209	0	0	0	7,080,696,209	2,566,707,882	4,123,834,677	390,153,650	
95061-405-16	森林整備・保全費補助金	70,159,000	0	0	0	0	70,159,000	70,159,000	0	0	
95061-305-16	水源林復興促進対策費補助金	36,540,000	36,540,000	0	0	0	73,080,000	12,636,000	30,060,000	30,384,000	
95061-405-16	林業信用保証事業交付金	57,300,000	0	0	0	0	57,300,000	57,300,000	0	0	
95061-959-24	林業振興対策株式会社日本政策金融公庫出資金	123,000,000	0	0	0	0	123,000,000	123,000,000	0	0	
678	農林水産業復興事業費										
95061-865-16	林業振興整備費補助金	1,090,595,000	198,457,344	0	0	0	1,289,052,344	833,976,373	398,871,196	56,204,775	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等のため
702	東日本大震災災害復旧等事業費	29,797,987,000	39,344,477,679	0	0	0	69,142,464,679	31,607,210,191	28,412,568,149	9,122,686,339	不用額を生じたのは、直轄治山施設災害復旧事業及び国有林野内直轄治山施設災害復旧事業において事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、治山施設災害復旧費を要することが少なかったこと等のため
49053-204-00	治山施設災害復旧費	21,074,987,000	28,822,515,540	0	0	0	49,897,502,540	25,558,197,480	15,716,481,820	8,622,823,240	
49053-825-00	林道施設災害復旧事業費補助	72,000,000	102,400,624	0	0	0	174,400,624	133,634,201	37,810,000	2,956,423	
49053-825-00	治山施設災害復旧事業費補助	8,651,000,000	10,419,561,515	0	0	0	19,070,561,515	5,915,378,510	12,658,276,329	496,906,676	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
796 東日本大震災復興山林 施設災害復旧事業工事 諸費	50,565,000	67,259,000	0	0	0	117,824,000	45,427,231	43,936,000	28,460,769	不用額を生じたのは、超過勤 務が予定を下回ったこと等に より、超過勤務手当を要する ことが少なかったこと等のた め
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	17,871,000	31,190,000	0	0	0	49,061,000	11,908,084	15,878,000	21,274,916	
49053-202-08 日 額 旅 費	3,027,000	5,069,000	0	0	0	8,096,000	827,015	2,673,000	4,595,985	
49053-203-09 工 事 雑 費	29,667,000	31,000,000	0	0	0	60,667,000	32,692,132	25,385,000	2,589,868	
水 産 庁	165,566,922,000	182,553,985,922	0	0	0	348,120,907,922	139,231,611,834	163,278,412,450	45,610,883,638	
695 環境保全復興政策費										
95016-125-14 放射性物質測定調査 委託費	103,217,000	0	0	0	0	103,217,000	102,327,491	0	889,509	
54 海 岸 事 業 費	20,000,000	115,998,400	0	0	0	135,998,400	128,300,480	7,697,920	0	
41051-825-00 防災対策推進海岸保 全施設整備事業費補 助	11,000,000	115,998,400	0	0	0	126,998,400	119,300,480	7,697,920	0	
41051-825-00 防災対策推進後進地 域特例法適用団体補 助率差額	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000	9,000,000	0	0	
52 水 産 基 盤 整 備 費	331,000,000	761,580,000	0	0	0	1,092,580,000	958,612,628	132,287,000	1,680,372	
46052-825-00 防災対策推進水産物 供給基盤整備事業費 補助	245,000,000	681,500,000	0	0	0	926,500,000	794,212,540	132,287,000	460	
46052-825-00 防災対策推進水産資 源環境整備事業費補 助	25,000,000	80,080,000	0	0	0	105,080,000	105,080,000	0	0	
46052-825-00 防災対策推進後進地 域特例法適用団体補 助率差額	61,000,000	0	0	0	0	61,000,000	59,320,088	0	1,679,912	
698 東日本大震災復興事業 費	28,093,000,000	15,828,392,731	0	0	0	43,921,392,731	25,678,037,959	15,843,504,113	2,399,850,659	不用額を生じたのは、水産流 通基盤整備事業費補助におい て契約価格が予定を下回った こと、水産物供給基盤機能保 全事業費補助において地元と の調整が難航したこと等によ り、水産物供給基盤整備事業 費補助を要することが少な かったこと等のため
46052-204-00 特定漁港漁場整備費	500,000,000	309,000,000	0	0	0	809,000,000	809,000,000	0	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
46052-825-00 水産物供給基盤整備 事業費補助	25,341,000,000	14,431,130,351	0	0	0	39,772,130,351	22,577,043,044	15,075,606,363	2,119,480,944	
46052-825-00 水産資源環境整備事 業費補助	1,223,000,000	867,219,380	0	0	0	2,090,219,380	1,173,375,858	724,767,750	192,075,772	
46052-825-00 水産基盤整備事業費 補助	570,000,000	221,043,000	0	0	0	791,043,000	690,009,000	43,130,000	57,904,000	
46052-825-00 水産基盤整備事業後 進地域特例法適用団 体補助率差額	459,000,000	0	0	0	0	459,000,000	428,610,057	0	30,389,943	
732 離 島 振 興 事 業 費										
46052-825-00 防災対策推進水産基 盤整備事業費補助	123,000,000	216,000,000	0	0	0	339,000,000	292,420,000	0	46,580,000	不用額を生じたのは、事業規 模の見直しによる東京都から の交付申請額が予定を下回っ たこと等のため
676 農林水産業復興政策費	13,374,874,000	2,318,358,791	0	0	0	15,693,232,791	10,957,129,023	992,149,457	3,743,954,311	不用額を生じたのは、事業規 模の見直しによる事業計画の 変更があったこと及び契約価 格が予定を下回ったことによ り、漁場等復旧支援対策費補 助金を要することが少なかっ たこと等のため
65061-125-14 水産資源回復対策調 査等委託費	378,000,000	0	0	0	0	378,000,000	318,600,000	0	59,400,000	
65061-405-16 漁業経営安定対策事 業費補助金	1,481,425,000	30,000,000	0	0	0	1,511,425,000	1,262,085,617	0	249,339,383	
65061-405-16 漁業経営維持安定資 金利子補給等補助金	1,650,194,000	0	0	0	0	1,650,194,000	1,136,040,583	0	514,153,417	
65061-825-16 水産業共同利用施設 設備復旧支援整備費 補助金	1,351,723,000	1,035,741,000	0	0	0	2,387,464,000	1,438,114,000	572,623,000	376,727,000	
65061-855-16 水産物加工・流通等 対策地方公共団体事 業費補助金	75,279,000	0	0	0	0	75,279,000	60,176,866	0	15,102,134	
65061-405-16 水産物加工・流通等 対策事業費補助金	871,876,000	0	0	0	0	871,876,000	798,097,970	0	73,778,030	
65061-865-16 共同利用漁船等復旧 支援対策費補助金	845,119,000	913,306,862	0	0	0	1,758,425,862	1,278,058,478	363,536,124	116,831,260	
95061-865-16 共同利用小型漁船建 造費補助金	206,076,000	203,017,929	0	0	0	409,093,929	232,711,939	55,990,333	120,391,657	
65061-815-16 漁場等復旧支援対策 費補助金	1,803,794,000	0	0	0	0	1,803,794,000	669,643,231	0	1,134,150,769	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
65061-405-16 水産資源回復対策事業費補助金	19,100,000	0	0	0	0	19,100,000	19,100,000	0	0	
65061-815-16 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	1,684,168,000	136,293,000	0	0	0	1,820,461,000	1,011,205,865	0	809,255,135	
65061-405-16 漁業信用保険事業交付金	785,120,000	0	0	0	0	785,120,000	510,294,474	0	274,825,526	
65061-959-24 漁業経営安定対策株式会社日本政策金融公庫出資金	2,223,000,000	0	0	0	0	2,223,000,000	2,223,000,000	0	0	
679 農林水産業復興事業費										
65061-825-16 水産業共同利用施設復旧整備費補助金	4,234,009,000	8,909,213,000	0	0	0	13,143,222,000	5,222,129,103	7,358,519,960	562,572,937	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと、契約価格が予定を下回ったこと等のため
788 東日本大震災復興国立研究開発法人水産総合研究センター運営費										
13061-305-16 国立研究開発法人水産総合研究センター試験研究・技術開発勘定運営費交付金	189,822,000	0	0	0	0	189,822,000	189,822,000	0	0	
703 東日本大震災災害復旧等事業費	119,098,000,000	154,404,443,000	0	0	0	273,502,443,000	95,702,833,150	138,944,254,000	38,855,355,850	不用額を生じたのは、地元との調整が難航したこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、漁港施設災害復旧事業費補助を要することが少なかったこと等のため
49053-825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	119,008,000,000	154,340,545,000	0	0	0	273,348,545,000	95,623,712,150	138,870,971,000	38,853,861,850	
49053-825-00 漁港施設災害関連事業費補助	90,000,000	63,898,000	0	0	0	153,898,000	79,121,000	73,283,000	1,494,000	
経 済 産 業 省	118,762,799,000	68,696,421,846	0	0	18,066,210,000	205,525,430,846	125,111,151,747	49,172,928,385	31,241,350,714	
経 済 産 業 本 省	72,110,975,000	7,969,436,834	0	0	0	80,080,411,834	72,800,372,755	6,314,324,477	965,714,602	
789 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費										
13062-305-16 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	1,080,000,000	0	0	0	0	1,080,000,000	1,080,000,000	0	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
713 東日本大震災復興独立 行政法人産業技術総合 研究所施設整備費										
13062-305-16 独立行政法人産業技 術総合研究所施設整 備費補助金	0	4,637,285,000	0	0	0	4,637,285,000	4,634,239,205	0	3,045,795	
680 経済・産業及エネル ギー安定供給確保等復 興政策費	61,234,246,000	2,126,213,834	0	0	0	63,360,459,834	60,948,757,550	2,293,384,477	118,317,807	不用額を生じたのは、事業規 模が予定を下回ったこと等 により、地域経済産業活性化 対策費補助金を要することが 少なかったこと等のため
95062-125-14 地域経済産業活性化 対策委託費	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	22,279,724	0	17,720,276	
13062-125-14 産業技術研究開発委 託費	400,000,000	0	0	0	0	400,000,000	400,000,000	0	0	
95062-405-16 地域経済産業活性化 対策費補助金	24,694,246,000	2,126,213,834	0	0	0	26,820,459,834	24,439,853,869	2,293,384,477	87,221,488	
95062-405-16 国内立地推進事業費 補助金	36,000,000,000	0	0	0	0	36,000,000,000	36,000,000,000	0	0	
60062-405-16 中小企業経営支援等 対策費補助金	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	86,623,957	0	13,376,043	
760 原子力災害復興再生支 援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	9,796,729,000	1,205,938,000	0	0	0	11,002,667,000	6,137,376,000	4,020,940,000	844,351,000	不用額を生じたのは、事業規 模が予定を下回ったため
資 源 エ ネ ル ギ ー 庁										
683 経済・産業及エネル ギー安定供給確保等復 興政策費	4,890,370,000	32,027,094,876	0	0	0	36,917,464,876	26,920,695,529	1,593,582,532	8,403,186,815	不用額を生じたのは、事業規 模の縮小による事業計画の変 更があったこと及び事業規模 が予定を下回ったことによ り、電力安定供給対策事業費 補助金を要することが少な かったこと等のため
95062-125-14 電力安定供給対策委 託費	0	27,999,945,788	0	0	0	27,999,945,788	24,273,338,114	0	3,726,607,674	
95062-405-16 電力安定供給対策事 業費補助金	4,515,000,000	3,692,863,395	0	0	0	8,207,863,395	2,360,368,530	1,373,471,351	4,474,023,514	
95062-405-16 天然ガス安定供給対 策事業費補助金	375,370,000	334,285,693	0	0	0	709,655,693	286,988,885	220,111,181	202,555,627	
中 小 企 業 庁	41,761,454,000	28,699,890,136	0	0	18,066,210,000	88,527,554,136	25,390,083,463	41,265,021,376	21,872,449,297	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
684 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費										
60062-125-14 中小企業経営支援等対策委託費	3,059,999,000	0	0	0	0	3,059,999,000	2,286,814,543	0	773,184,457	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったこと、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと等のため
691 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費										
60062-305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	1,418,861,000	0	0	0	0	1,418,861,000	1,418,861,000	0	0	
689 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	37,282,594,000	28,699,890,136	0	0	18,066,210,000	84,048,694,136	21,684,407,920	41,265,021,376	21,099,264,840	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと、県からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金を要することが少なかったため
60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	29,282,594,000	28,699,890,136	0	0	18,066,210,000	76,048,694,136	13,684,407,920	41,265,021,376	21,099,264,840	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費(目)中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	8,000,000,000	0	0	0	0	8,000,000,000	8,000,000,000	0	0	
国 土 交 通 省	770,368,606,882	417,343,776,246	0	0	262,063,705,000	1,449,776,088,128	971,584,710,542	457,026,756,706	21,164,620,880	
国 土 交 通 本 省	767,407,352,882	416,364,631,961	0	0	262,063,705,000	1,445,835,689,843	969,534,204,664	456,206,995,548	20,094,489,631	
25 河 川 整 備 事 業 費										
41051-204-00 防災対策推進河川改修費	18,516,640,000	6,729,589,720	0	0	0	25,246,229,720	15,339,929,276	9,906,247,889	52,555	
06 海 岸 事 業 費										
41051-204-00 防災対策推進海岸保全施設整備事業費	6,870,000,000	5,661,749,000	0	0	0	12,531,749,000	5,702,987,457	6,745,461,661	83,299,882	不用額を生じたのは、地元との調整が難航したこと等のため

(436)

[illegible]

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	5,813,912,000	582,320,000	0	0	262,063,705,000	268,459,937,000	268,311,024,000	73,987,000	74,926,000	予算決定後移替増減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)東日本大震災復興推進費(目)東日本大震災復興交付金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの、不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更があったため
760 原子力災害復興再生支援事業費	69,158,517,000	1,034,874,810	0	0	0	70,193,391,810	68,783,801,004	1,240,534,000	169,056,806	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、福島再生加速化交付金を要することが少なかったこと等のため
95199-825-16 福島再生加速化交付金	69,158,517,000	332,072,500	0	0	0	69,490,589,500	68,081,812,204	1,240,534,000	168,243,296	
95199-825-16 長期避難者生活拠点形成交付金	0	297,007,000	0	0	0	297,007,000	296,583,000	0	424,000	
95199-825-16 福島定住等緊急支援交付金	0	405,795,310	0	0	0	405,795,310	405,405,800	0	389,510	
17 社会資本総合整備事業費										
47052-825-00 防災対策推進社会資本整備総合交付金	9,466,000,000	2,838,872,678	0	0	0	12,304,872,678	7,229,066,397	5,075,805,916	365	
696 東日本大震災復興事業費	350,790,920,882	199,027,578,470	0	0	0	549,818,499,352	336,301,025,069	211,526,111,466	1,991,362,817	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと、地元との調整が難航したこと等により、社会資本整備総合交付金を要することが少なかったこと等のため
41051-204-00 河 川 改 修 費	6,884,051,000	5,186,670,522	0	0	0	12,070,721,522	6,239,665,886	5,785,055,636	46,000,000	
41051-204-00 砂 防 事 業 費	804,000,000	469,940,600	0	0	0	1,273,940,600	885,359,975	388,580,625	0	
41051-204-00 治水営繕宿舍費	232,249,000	102,571,700	0	0	0	334,820,700	144,720,000	190,100,700	0	
42052-204-00 地域連携道路事業費	188,364,000,000	116,437,487,823	0	0	0	304,801,487,823	206,883,317,815	97,903,352,251	14,817,757	
42052-204-00 道路維持管理費	4,600,000,000	4,376,292,091	0	0	0	8,976,292,091	6,141,349,953	2,790,122,138	44,820,000	
42052-204-00 道路整備営繕宿舍費	84,000,000	0	0	0	0	84,000,000	76,330,061	0	7,669,939	
43052-204-00 港 湾 改 修 費	25,669,099,000	7,629,114,131	0	0	0	33,298,213,131	28,526,768,709	4,763,791,800	7,652,622	
43052-204-00 相馬港整備費	2,400,000,000	41,400,000	0	0	0	2,441,400,000	2,011,434,695	0	429,965,305	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
45052-204-00 国営追悼・祈念施設整備費	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	199,756,800	0	243,200	
44084-204-00 住宅建設事業調査費	90,000,000	0	0	0	0	90,000,000	89,899,200	0	100,800	
42052-825-00 地域連携道路事業費補助	3,652,000,000	3,079,300,000	0	0	0	6,731,300,000	3,608,420,000	3,121,680,000	1,200,000	
43052-825-00 港湾改修費補助	466,884,000	229,708,220	0	0	0	696,592,220	461,721,300	229,822,620	5,048,300	
42052-825-00 道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	191,210,000	0	0	0	0	191,210,000	191,210,000	0	0	
43052-825-00 港湾整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	25,113,882	0	0	0	0	25,113,882	25,113,882	0	0	
47052-825-00 社会資本整備総合交付金	117,128,314,000	61,365,211,783	0	0	0	178,493,525,783	80,706,075,193	96,353,605,696	1,433,844,894	
41051-204-00 地すべり対策事業費	0	109,881,600	0	0	0	109,881,600	109,881,600	0	0	
20 北海道開発事業費										
47052-825-00 防災対策推進社会資本整備総合交付金	55,000,000	0	0	0	0	55,000,000	55,000,000	0	0	
694 環境保全復興政策費										
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	1,594,041,000	457,944,200	0	0	0	2,051,985,200	790,698,730	997,027,973	264,258,497	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと等のため
715 東日本大震災復興附帯工事費										
95059-204-15 附 帯 工 事 費	267,000,000	246,200,000	0	0	0	513,200,000	2,555,279	346,097,890	164,546,831	不用額を生じたのは、用地取得が難航したこと等のため
701 東日本大震災災害復旧等事業費	295,986,402,000	199,487,551,880	0	0	0	495,473,953,880	258,879,573,171	219,506,878,033	17,087,502,676	不用額を生じたのは、地元との調整及び用地取得が難航したこと等により、河川等災害復旧事業費補助を要することが少なかったこと等のため
49053-204-00 河川等災害復旧費	34,232,041,000	13,467,033,175	0	0	0	47,699,074,175	24,375,361,479	22,979,601,679	344,111,017	
49053-204-00 道路災害復旧費	5,079,912,000	3,245,420,031	0	0	0	8,325,332,031	4,620,358,994	3,630,234,022	74,739,015	
49053-204-00 港湾災害復旧費	27,764,152,000	6,481,664,986	0	0	0	34,245,816,986	24,662,575,591	9,577,925,800	5,315,595	
49053-825-00 都市災害復旧事業費補助	6,554,579,000	674,112,000	0	0	0	7,228,691,000	1,474,213,040	5,675,308,000	79,169,960	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
49053-825-00 河川等災害復旧事業 費補助	197,469,000,000	145,961,714,272	0	0	0	343,430,714,272	180,365,721,321	147,508,547,074	15,556,445,877	
49053-825-00 河川等災害関連事業 費補助	718,000	23,752,000	0	0	0	24,470,000	24,469,000	0	1,000	
49053-825-00 港湾施設災害復旧事 業費補助	24,596,000,000	29,414,345,416	0	0	0	54,010,345,416	23,155,901,746	29,838,682,898	1,015,760,772	
49053-825-00 港湾施設災害関連事 業費補助	290,000,000	219,510,000	0	0	0	509,510,000	200,972,000	296,578,560	11,959,440	
地 方 整 備 局	2,070,007,000	644,788,445	0	0	0	2,714,795,445	1,399,384,824	575,878,758	739,531,863	
51 治水事業工事諸費										
41051-959-18 防災対策推進精算還 付金	221,360,000	0	0	0	0	221,360,000	221,359,024	0	976	
716 東日本大震災復興治水 事業工事諸費	136,936,000	0	0	0	0	136,936,000	131,162,146	0	5,773,854	
41051-201-02 職 員 基 本 給	61,558,000	0	0	0	0	61,558,000	59,667,837	0	1,890,163	
41051-201-03 職 員 諸 手 当	28,301,000	0	0	0	0	28,301,000	26,607,465	0	1,693,535	
41051-201-04 超 過 勤 務 手 当	8,360,000	0	0	0	0	8,360,000	8,360,000	0	0	
41089-111-05 児 童 手 当	915,000	0	0	0	0	915,000	760,000	0	155,000	
41051-203-09 庁 費	103,000	0	0	0	0	103,000	101,691	0	1,309	
41052-205-14 用地事務委託費	22,858,000	0	0	0	0	22,858,000	21,973,680	0	884,320	
41051-205-16 国家公務員共済組合 負担金	14,841,000	0	0	0	0	14,841,000	13,691,473	0	1,149,527	
52 道路整備事業工事諸費										
42052-959-18 防災対策推進精算還 付金	750,000	0	0	0	0	750,000	749,575	0	425	
717 東日本大震災復興道路 整備事業工事諸費	578,751,000	0	0	0	0	578,751,000	550,178,821	0	28,572,179	不用額を生じたのは、用地取得が難航したので、用地事務委託費を要することが少なかったこと等のため
42052-201-02 職 員 基 本 給	239,028,000	0	0	0	0	239,028,000	236,979,299	0	2,048,701	
42052-201-03 職 員 諸 手 当	118,868,000	0	0	0	0	118,868,000	115,587,540	0	3,280,460	
42052-201-04 超 過 勤 務 手 当	27,992,000	0	0	0	0	27,992,000	27,992,000	0	0	
42089-111-05 児 童 手 当	4,515,000	0	0	485,000	0	5,000,000	4,770,000	0	230,000	支給対象児童が増加したため (目)国家公務員共済組合負担 金から 485,000 円流用

(440)

[illegible]

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
46052-959-18 防災対策推進精算還付金	300,000	0	0	0	0	300,000	298,501	0	1,499	
観 光 庁										
693 住宅・地域公共交通等復興政策費	580,000,000	0	0	0	0	580,000,000	474,503,218	100,000,000	5,496,782	
95016-129-06 諸 謝 金	86,000	0	0	0	0	86,000	28,000	0	58,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	1,798,000	0	0	0	0	1,798,000	1,506,183	0	291,817	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000	
95016-123-09 国内旅行需要促進対策庁費	105,106,000	0	0	0	0	105,106,000	105,098,001	0	7,999	
95016-123-09 観 光 振 興 調 査 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000	0	
95063-815-16 観光関連復興支援事業費補助金	373,000,000	0	0	0	0	373,000,000	367,871,034	0	5,128,966	
気 象 庁										
709 住宅・地域公共交通等復興政策費	99,942,000	0	0	0	0	99,942,000	0	99,576,000	366,000	
95191-122-08 観 測 予 報 旅 費	53,000	0	0	0	0	53,000	0	0	53,000	
95191-123-09 観 測 予 報 庁 費	99,889,000	0	0	0	0	99,889,000	0	99,576,000	313,000	
海 上 保 安 庁	211,005,000	334,355,840	0	0	0	545,360,840	176,319,335	44,306,400	324,735,105	
790 住宅・地域公共交通等復興事業費	60,005,000	0	0	0	0	60,005,000	59,996,031	0	8,969	
95014-202-08 施 設 施 工 旅 費	13,000	0	0	0	0	13,000	12,550	0	450	
95014-203-09 施 設 施 工 庁 費	484,000	0	0	0	0	484,000	476,424	0	7,576	
95014-204-15 施 設 整 備 費	59,508,000	0	0	0	0	59,508,000	59,507,057	0	943	
703 東日本大震災災害復旧等事業費										
49014-204-00 航路標識災害復旧費	151,000,000	119,185,840	0	0	0	270,185,840	114,194,624	44,306,400	111,684,816	不用額を生じたのは、施工方法の見直しによる事業計画の変更をしたこと等のため
711 環境保全復興政策費										
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	0	215,170,000	0	0	0	215,170,000	2,128,680	0	213,041,320	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたため
環 境 省	626,236,555,000	235,602,867,928	0	0	65,170,048,000	927,009,470,928	675,620,353,685	169,446,121,865	81,942,995,378	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
環 境 本 省	357,396,159,000	61,147,373,428	0	0	18,944,848,000	437,488,380,428	372,814,718,836	33,042,541,345	31,631,120,247	
778 環 境 省 共 通 費										
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	509,556,000	0	0	0	0	509,556,000	483,162,817	0	26,393,183	不用額を生じたのは、長期給 付に要する費用の負担金が予 定を下回ったこと等のため
760 原子力災害復興再生支 援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	54,360,000	0	0	0	0	54,360,000	53,928,000	0	432,000	
631 東日本大震災復興推進 費										
95199-825-16 東日本大震災復興交 付金	30,069,000	0	0	0	359,632,000	389,701,000	389,701,000	0	0	予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 東日本大震災復興推進費(目) 東日本大震災復興交付金から 前年度から繰り越した額につ いて移替えを受けたもの
696 東日本大震災復興事業 費	12,648,769,000	2,477,069,880	0	0	0	15,125,838,880	10,756,448,653	3,351,700,040	1,017,690,187	不用額を生じたのは、施設規 模の見直しによる事業計画の 変更があったので、循環型社 会形成推進交付金を要するこ とが少なかったこと等のため
45052-204-00 国立公園等整備費	1,705,838,000	1,634,646,880	0	0	0	3,340,484,880	893,526,443	2,078,638,040	368,320,397	
45052-204-00 国立公園等維持管理 費	101,393,000	0	0	0	0	101,393,000	29,837,210	1,976,000	69,579,790	
45086-825-00 循環型社会形成推進 交付金	10,841,538,000	842,423,000	0	0	0	11,683,961,000	9,833,085,000	1,271,086,000	579,790,000	
793 東日本大震災復興国立 研究開発法人国立環境 研究所運営費										
13054-305-16 国立研究開発法人国 立環境研究所運営費 交付金	953,136,000	0	0	0	0	953,136,000	953,136,000	0	0	
791 環境保全復興事業費	5,131,883,000	7,580,740,000	0	0	0	12,712,623,000	4,408,910,649	1,102,538,040	7,201,174,311	不用額を生じたのは、用地取 得が難航したので、放射性物 質除去土壌等管理施設不動産 購入費を要することが少な かったこと等のため
95016-202-08 施 設 施 工 旅 費	25,305,000	0	0	0	0	25,305,000	0	25,305,000	0	
95016-203-09 放射性物質除去土壌 等管理施設施工庁費	566,276,000	351,620,000	0	0	0	917,896,000	516,186,000	238,073,040	163,636,960	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-205-14	放射性物質除去土壌 等管理事業委託費	3,945,319,000	0	0	0	0	3,945,319,000	1,500,425,593	0	2,444,893,407	
95016-204-15	施 設 整 備 費	594,983,000	0	0	0	0	594,983,000	0	0	594,983,000	
95016-204-15	放射性物質除去土壌 等管理施設整備費	0	2,247,120,000	0	0	0	2,247,120,000	1,286,280,000	839,160,000	121,680,000	
95016-944-15	放射性物質除去土壌 等管理施設不動産購 入費	0	3,982,000,000	0	0	0	3,982,000,000	261,328,794	0	3,720,671,206	
95016-959-20	放射性物質除去土壌 等管理施設立地補償 金	0	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000	844,690,262	0	155,309,738	
694	環境保全復興政策費	338,047,617,000	49,259,553,548	0	0	18,585,216,000	405,892,386,548	353,941,742,266	28,581,503,265	23,369,141,017	不用額を生じたのは、市町からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、災害等廃棄物処理事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06	諸 謝 金	579,000	0	0	0	0	579,000	0	0	579,000	
95016-129-06	放射線量低減処理業 務謝金	2,263,000	0	0	0	0	2,263,000	938,100	0	1,324,900	
95016-129-06	放射性物質除去土壌 等管理謝金	5,973,000	0	0	0	0	5,973,000	407,100	0	5,565,900	
95016-122-08	職 員 旅 費	17,596,000	0	0	0	0	17,596,000	6,056,202	0	11,539,798	
95016-122-08	放射性物質汚染廃棄 物処理業務旅費	38,793,000	0	0	0	0	38,793,000	27,054,698	0	11,738,302	
95016-122-08	放射線量低減処理業 務旅費	21,305,000	0	0	0	0	21,305,000	14,675,710	0	6,629,290	
95016-122-08	放射性物質除去土壌 等管理旅費	24,210,000	0	0	0	0	24,210,000	17,099,840	0	7,110,160	
95016-122-08	委 員 等 旅 費	626,000	0	0	0	0	626,000	67,855	0	558,145	
95016-122-08	放射線量低減処理業 務委員等旅費	1,863,000	0	0	0	0	1,863,000	1,075,900	0	787,100	
95016-122-08	放射性物質除去土壌 等管理委員等旅費	15,426,000	0	0	0	0	15,426,000	2,459,010	0	12,966,990	
95016-123-09	庁 費	465,000	0	0	0	0	465,000	397,440	0	67,560	
95016-123-09	放射線量低減処理業 務庁費	1,897,277,000	0	0	0	0	1,897,277,000	1,718,553,141	170,000,000	8,723,859	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-123-09 環 境 保 全 調 査 費	4,496,231,000	0	0	0	0	4,496,231,000	2,779,420,457	0	1,716,810,543	
95088-123-09 災害等廃棄物処理事業費	9,445,920,000	3,498,649,960	0	0	1,729,388,000	14,673,957,960	8,932,976,836	4,727,927,505	1,013,053,619	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)環境保全復興政策費(目)災害等廃棄物処理事業費から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	68,492,596,000	21,996,925,500	0	0	14,808,322,000	105,297,843,500	80,323,261,458	19,927,851,480	5,046,730,562	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)環境保全復興政策費(目)放射性物質汚染廃棄物処理事業費から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	391,688,000	46,666,800	0	0	0	438,354,800	416,679,629	0	21,675,171	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	1,952,416,000	2,797,198,920	0	0	1,317,037,000	6,066,651,920	4,575,677,969	1,123,200,000	367,773,951	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)環境保全復興政策費(目)放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	1,739,396,000	222,098,985	0	0	0	1,961,494,985	1,004,375,664	0	957,119,321	
95016-125-14 環境保全調査等委託費	28,508,000	0	0	0	0	28,508,000	25,920,000	0	2,588,000	
95088-815-16 災害等廃棄物処理事業費補助金	1,056,000,000	16,046,440,000	0	0	0	17,102,440,000	5,820,340,000	1,056,000,000	10,226,100,000	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	246,523,000	28,690,475	0	0	730,469,000	1,005,682,475	619,571,089	0	386,111,386	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)環境保全復興政策費(目)放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
95059-865-16 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	247,669,217,000	4,622,882,908	0	0	0	252,292,099,908	247,252,030,970	1,576,524,280	3,463,544,658	
95016-725-16 経済協力開発機構等拠出金	127,802,000	0	0	0	0	127,802,000	127,801,971	0	29	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	9,851,000	0	0	0	0	9,851,000	9,689,012	0	161,988	
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	365,093,000	0	0	0	0	365,093,000	265,212,215	0	99,880,785	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
700 東日本大震災復興自然 公園等事業工事諸費	20,769,000	2,650,000	0	0	0	23,419,000	13,289,451	6,800,000	3,329,549	
45052-202-08 職 員 旅 費	1,464,000	0	0	0	0	1,464,000	1,245,970	0	218,030	
45052-202-08 工 事 施 行 旅 費	4,845,000	2,650,000	0	0	0	7,495,000	1,441,500	3,000,000	3,053,500	
45052-203-09 庁 費	24,000	0	0	0	0	24,000	19,126	0	4,874	
45052-203-09 工 事 雑 費	14,436,000	0	0	0	0	14,436,000	10,582,855	3,800,000	53,145	
701 東日本大震災災害復旧 等事業費										
49088-825-00 廃棄物処理施設災害 復旧事業費補助	0	1,827,360,000	0	0	0	1,827,360,000	1,814,400,000	0	12,960,000	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったため
地 方 環 境 事 務 所	264,727,020,000	174,455,494,500	0	0	46,225,200,000	485,407,714,500	299,296,855,781	136,403,580,520	49,707,278,199	
779 環 境 省 共 通 費	5,673,840,000	0	0	0	0	5,673,840,000	4,886,914,744	0	786,925,256	不用額を生じたのは、事業規 模の縮小による事業計画の変 更をしたこと、契約価格が予 定を下回ったこと等により、 庁費を要することが少なかっ たこと等のため
95016-111-02 職 員 基 本 給	2,437,072,000	0	0	0	0	2,437,072,000	2,408,272,872	0	28,799,128	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	1,009,685,000	0	0	0	0	1,009,685,000	992,552,587	0	17,132,413	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	219,965,000	0	0	0	0	219,965,000	219,862,833	0	102,167	
95089-111-05 児 童 手 当	12,570,000	0	0	0	0	12,570,000	12,455,000	0	115,000	
95016-129-06 諸 謝 金	1,520,000	0	0	0	0	1,520,000	883,640	0	636,360	
95016-122-08 職 員 旅 費	110,350,000	0	0	0	0	110,350,000	75,573,382	0	34,776,618	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	9,593,000	0	0	0	0	9,593,000	993,743	0	8,599,257	
95016-123-09 庁 費	1,182,949,000	0	0	0	0	1,182,949,000	724,034,404	0	458,914,596	
95016-123-09 移 転 費	7,032,000	0	0	0	0	7,032,000	4,603,031	0	2,428,969	
95016-123-09 土 地 建 物 借 料	683,104,000	0	0	0	0	683,104,000	447,683,252	0	235,420,748	
695 環境保全復興政策費	244,753,180,000	174,455,494,500	0	0	1,225,200,000	420,433,874,500	282,252,009,869	133,334,560,520	4,847,304,111	不用額を生じたのは、施工方 法の見直しによる事業計画の 変更をしたこと及び契約価格 が予定を下回ったことにより 、放射線量低減処理業務庁 費を要することが少なかった こと等のため
95016-123-09 放射線量低減処理業 務庁費	242,246,012,000	173,115,749,500	0	0	0	415,361,761,500	280,190,883,426	132,134,319,520	3,036,558,554	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-123-09 放射性物質除去土壌 等管理調査費	500,241,000	0	0	0	0	500,241,000	0	500,241,000	0	
95016-125-14 放射線量低減処理業 務地方公共団体委託 費	0	99,745,000	0	0	0	99,745,000	88,794,360	0	10,950,640	
95016-959-20 放射線量低減処理業 務補償金	2,006,927,000	1,240,000,000	0	0	1,225,200,000	4,472,127,000	1,972,332,083	700,000,000	1,799,794,917	予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 環境保全復興政策費(目)放射 線量低減処理業務補償金から 前年度から繰り越した額につ いて移替えを受けたもの
792 環境保全復興事業費	14,300,000,000	0	0	0	45,000,000,000	59,300,000,000	12,157,931,168	3,069,020,000	44,073,048,832	不用額を生じたのは、用地取 得が難航したので、放射性物 質除去土壌等管理施設立地補 償金を要することが少なかった こと等のため
95016-203-09 放射性物質除去土壌 等管理施設施工庁費	1,950,000,000	0	0	0	0	1,950,000,000	1,877,052,026	0	72,947,974	
95016-204-15 放射性物質除去土壌 等管理施設整備費	10,150,000,000	0	0	0	0	10,150,000,000	9,280,349,317	869,020,000	630,683	
95016-944-15 放射性物質除去土壌 等管理施設不動産購 入費	1,100,000,000	0	0	0	21,000,000,000	22,100,000,000	118,832,973	1,100,000,000	20,881,167,027	予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 環境保全復興事業費(目)放射 性物質除去土壌等管理施設 不動産購入費から前年度から繰 り越した額について移替えを 受けたもの
95016-959-20 放射性物質除去土壌 等管理施設立地補償 金	1,100,000,000	0	0	0	24,000,000,000	25,100,000,000	881,696,852	1,100,000,000	23,118,303,148	予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 環境保全復興事業費(目)放射 性物質除去土壌等管理施設立 地補償金から前年度から繰り 越した額について移替えを受 けたもの
原子力規制委員会	4,113,376,000	0	0	0	0	4,113,376,000	3,508,779,068	0	604,596,932	
706 環境保全復興政策費	3,463,195,000	0	0	0	0	3,463,195,000	3,182,586,514	0	280,608,486	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったこと及び 事業規模の縮小による事業計 画の変更をしたことにより、 放射性物質測定調査委託費を 要することが少なかったこと 等のため
95016-129-06 諸 謝 金	387,000	0	0	0	0	387,000	0	0	387,000	
95016-129-06 環境放射線測定等謝 金	65,000	0	0	0	0	65,000	0	0	65,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-122-08 環境放射線測定等職員旅費	4,835,000	0	0	0	0	4,835,000	1,231,711	0	3,603,289	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	940,000	0	0	0	0	940,000	0	0	940,000	
95016-122-08 環境放射線測定等委員等旅費	175,000	0	0	0	0	175,000	0	0	175,000	
95016-123-09 庁 費	5,000	0	0	0	0	5,000	0	0	5,000	
95016-123-09 環境放射線測定等庁費	906,844,000	0	0	0	0	906,844,000	851,778,971	0	55,065,029	
95016-123-09 放射性物質測定費	110,000,000	0	0	0	0	110,000,000	83,423,520	0	26,576,480	
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	1,321,299,000	0	0	0	0	1,321,299,000	1,148,171,795	0	173,127,205	
95016-125-14 放射線対策委託費	195,089,000	0	0	0	0	195,089,000	174,424,517	0	20,664,483	
95016-865-16 原子力災害影響調査等交付金	923,556,000	0	0	0	0	923,556,000	923,556,000	0	0	
762 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	650,181,000	0	0	0	0	650,181,000	326,192,554	0	323,988,446	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更があったため
防 衛 省										
防 衛 本 省	33,215,210,000	3,713,011,145	0	0	0	36,928,221,145	33,746,243,137	0	3,181,978,008	
02 航 空 機 整 備 費										
35030-123-09 防災対策推進航空機修理費	1,577,765,000	0	0	0	0	1,577,765,000	1,238,400,000	0	339,365,000	不用額を生じたのは、概算契約に対する精算の結果のため
04 施 設 整 備 費										
35030-204-15 防災対策推進施設整備費	0	212,327,307	0	0	0	212,327,307	212,295,807	0	31,500	
694 環境保全復興政策費										
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	0	718,028,000	0	0	0	718,028,000	287,280,000	0	430,748,000	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたため
794 防 衛 復 興 政 策 費	31,637,445,000	2,782,655,838	0	0	0	34,420,100,838	32,008,267,330	0	2,411,833,508	不用額を生じたのは、概算契約に対する精算の結果及び契約価格が予定を下回ったことにより、航空機修理費を要することが少なかったこと等のため

(448) 国、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歲出予算額 (円)	前 繰 年 越 額 (円)	予 使 用 費 額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 △ 減 額 (円)	歲出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
35030-123-09 通 信 機 器 購 入 費	2,421,360,000	0	0	0	0	2,421,360,000	2,421,360,000	0	0	
35030-123-09 諸 器 材 購 入 費	422,485,000	0	0	0	0	422,485,000	419,257,862	0	3,227,138	
35030-123-09 武 器 修 理 費	63,672,000	0	0	0	0	63,672,000	63,595,800	0	76,200	
35030-123-09 通 信 維 持 費	1,418,555,000	0	0	0	0	1,418,555,000	1,283,836,170	0	134,718,830	
35030-123-09 航 空 機 修 理 費	15,380,870,000	547,242,420	0	0	0	15,928,112,420	13,663,295,080	0	2,264,817,340	
35030-204-15 施 設 整 備 費	11,930,503,000	148,059,700	0	0	0	12,078,562,700	12,071,143,700	0	7,419,000	
35030-124-15 航 空 機 購 入 費	0	2,087,353,718	0	0	0	2,087,353,718	2,085,778,718	0	1,575,000	
歲 出 合 計	4,097,624,679,000	1,535,205,477,829	0	0	0	5,632,830,156,829	3,709,876,042,638	1,411,116,996,888	511,837,117,303	

〔予算現額移替調書〕								
所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増△減額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(内 閣)								
(内 閣 官 房)								
766 内 閣 共 通 費	0	28,183,000	0	0	0	0	28,183,000	復興庁所管から移替増
95016-111-02 職 員 基 本 給	0	19,847,000	0	0	0	0	19,847,000	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	0	4,651,000	0	0	0	0	4,651,000	
95016-111-05 退 職 手 当	0	1,150,000	0	0	0	0	1,150,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	75,000	0	0	0	0	75,000	
95016-123-09 庁 費	0	17,000	0	0	0	0	17,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	2,443,000	0	0	0	0	2,443,000	
(内 閣 府)	3,617,529,312	59,047,439,000	9,600,000,000	1,481,357,000	0	0	70,783,611,312	
(内 閣 本 府)	3,557,987,312	56,356,192,000	9,600,000,000	1,481,357,000	0	0	68,032,822,312	
761 原子力災害復興再生 支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	0	7,491,908,000	0	0	0	0	7,491,908,000	復興庁所管から移替増
06 沖縄教育振興事業費	1,481,357,000	0	0	1,481,357,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
14071-825-16 防災対策推進公立学 校施設整備費負担金	245,611,000	0	0	245,611,000	0	0	0	
14071-825-16 防災対策推進学校施 設環境改善交付金	1,235,746,000	0	0	1,235,746,000	0	0	0	
641 地域活性化等復興政 策費	2,076,630,312	48,864,284,000	9,600,000,000	0	0	0	60,540,914,312	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸 謝 金	0	63,576,000	0	0	0	0	63,576,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	0	398,000	0	0	0	0	398,000	
95016-123-09 庁 費	0	2,530,000	0	0	0	0	2,530,000	
95016-123-09 啓 発 広 報 費	0	198,028,000	0	0	0	0	198,028,000	
95016-125-14 避難指示区域入域管理 等委託費	0	4,000,000,000	0	0	0	0	4,000,000,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95053-405-16 被災者生活再建支援 金補助金	0	19,000,000,000	9,600,000,000	0	0	0	28,600,000,000	
95088-865-16 災害救助費等負担金	0	24,287,014,000	0	0	0	0	24,287,014,000	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	0	296,250,000	0	0	0	0	296,250,000	
95016-865-16 特定非営利活動法人 等運営力強化交付金	0	233,527,000	0	0	0	0	233,527,000	
95088-959-23 災 害 援 護 貸 付 金	0	782,961,000	0	0	0	0	782,961,000	
(そ の 他 の 目)	2,076,630,312	0	0	0	0	0	2,076,630,312	
(警 察 庁)	55,901,000	1,964,441,000	0	0	0	0	2,020,342,000	
643 治 安 復 興 政 策 費	0	804,140,000	0	0	0	0	804,140,000	復興庁所管から移替増
95014-122-08 活 動 旅 費	0	645,754,000	0	0	0	0	645,754,000	
95014-123-09 警 察 装 備 費	0	14,242,000	0	0	0	0	14,242,000	
95014-203-09 警察通信機器整備費	0	30,068,000	0	0	0	0	30,068,000	
95014-123-09 警 察 通 信 維 持 費	0	3,013,000	0	0	0	0	3,013,000	
95014-815-16 都道府県警察費補助 金	0	111,063,000	0	0	0	0	111,063,000	
644 治 安 復 興 事 業 費	55,901,000	1,160,301,000	0	0	0	0	1,216,202,000	復興庁所管から移替増
95014-825-16 都道府県警察施設整 備費補助金	0	453,739,000	0	0	0	0	453,739,000	
95014-825-16 都道府県警察施設災 害復旧費補助金	55,901,000	706,562,000	0	0	0	0	762,463,000	
(金 融 庁)								
645 金融機能安定・円滑 化復興政策費	0	244,497,000	0	0	0	0	244,497,000	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸 謝 金	0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	0	913,000	0	0	0	0	913,000	
95016-123-09 庁 費	0	20,273,000	0	0	0	0	20,273,000	
95062-405-16 個人債務者私的整理 支援事業費補助金	0	203,311,000	0	0	0	0	203,311,000	
(消 費 者 庁)								
646 消費生活復興政策費								

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-815-16 地方消費者行政推進 交付金	0	482,309,000	0	0	0	0	482,309,000	復興庁所管から移替増
(そ の 他 の 組 織)	3,641,000	0	0	0	0	0	3,641,000	
(復 興 庁)								
(復 興 庁)	2,975,633,006,564	0	0	2,021,419,580,882	397,862,105,000	0	556,351,320,682	
02 東日本大震災復興支 援対策費	7,645,818,000	0	0	5,050,277,000	0	0	2,595,541,000	文部科学省及び厚生労働省の各所管 へそれぞれ移替減
95199-815-16 被災者健康・生活支 援総合交付金	5,889,558,000	0	0	5,050,277,000	0	0	839,281,000	
(そ の 他 の 目)	1,756,260,000	0	0	0	0	0	1,756,260,000	
03 東日本大震災復興推 進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交 付金	616,800,855,000	0	0	8,115,040,000	299,542,956,000	0	309,142,859,000	文部科学省、厚生労働省、農林水産 省、国土交通省及び環境省の各所管 へそれぞれ移替減
05 原子力災害復興再生 支援事業費	121,719,870,694	0	0	100,378,235,000	0	0	21,341,635,694	内閣府、文部科学省、厚生労働省、 農林水産省、経済産業省、国土交通 省及び環境省の各所管へそれぞれ移 替減
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	106,031,581,120	0	0	100,378,235,000	0	0	5,653,346,120	
(そ の 他 の 目)	15,688,289,574	0	0	0	0	0	15,688,289,574	
47 内 閣 共 通 費	28,183,000	0	0	28,183,000	0	0	0	内閣所管へ移替減
95016-111-02 職 員 基 本 給	19,847,000	0	0	19,847,000	0	0	0	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	4,651,000	0	0	4,651,000	0	0	0	
95016-111-05 退 職 手 当	1,150,000	0	0	1,150,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	75,000	0	0	75,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	17,000	0	0	17,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	2,443,000	0	0	2,443,000	0	0	0	
48 総 務 省 共 通 費	40,941,000	0	0	40,941,000	0	0	0	総務省所管へ移替減
95063-111-02 職 員 基 本 給	23,509,000	0	0	23,509,000	0	0	0	
95063-111-03 職 員 諸 手 当	10,460,000	0	0	10,460,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95063-111-04 超 過 勤 務 手 当	1,365,000	0	0	1,365,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	570,000	0	0	570,000	0	0	0	
95063-123-09 庁 費	68,000	0	0	68,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	4,969,000	0	0	4,969,000	0	0	0	
49 法 務 省 共 通 費	609,253,000	0	0	609,253,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
95014-111-02 職 員 基 本 給	344,101,000	0	0	344,101,000	0	0	0	
95014-111-03 職 員 諸 手 当	157,150,000	0	0	157,150,000	0	0	0	
95014-111-04 超 過 勤 務 手 当	26,395,000	0	0	26,395,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	5,935,000	0	0	5,935,000	0	0	0	
95014-123-09 庁 費	624,000	0	0	624,000	0	0	0	
95014-115-16 国家公務員共済組合 負担金	75,048,000	0	0	75,048,000	0	0	0	
50 文 部 科 学 省 共 通 費	268,777,000	0	0	268,777,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
95016-111-02 職 員 基 本 給	109,802,000	0	0	109,802,000	0	0	0	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	56,901,000	0	0	56,901,000	0	0	0	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	23,464,000	0	0	23,464,000	0	0	0	
95016-111-05 退 職 手 当	24,275,000	0	0	24,275,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	1,440,000	0	0	1,440,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	126,000	0	0	126,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	52,769,000	0	0	52,769,000	0	0	0	
51 厚 生 労 働 省 共 通 費	26,879,000	0	0	26,879,000	0	0	0	厚生労働省所管へ移替減
95083-111-02 職 員 基 本 給	14,311,000	0	0	14,311,000	0	0	0	
95083-111-03 職 員 諸 手 当	6,927,000	0	0	6,927,000	0	0	0	
95083-111-04 超 過 勤 務 手 当	1,017,000	0	0	1,017,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	215,000	0	0	215,000	0	0	0	
95083-123-09 庁 費	35,000	0	0	35,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	4,374,000	0	0	4,374,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
52 農林水産省共通費	177,062,000	0	0	177,062,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
95061-111-02 職 員 基 本 給	97,096,000	0	0	97,096,000	0	0	0	
95061-111-03 職 員 諸 手 当	45,579,000	0	0	45,579,000	0	0	0	
95061-111-04 超 過 勤 務 手 当	9,672,000	0	0	9,672,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	3,105,000	0	0	3,105,000	0	0	0	
95061-123-09 庁 費	274,000	0	0	274,000	0	0	0	
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	21,336,000	0	0	21,336,000	0	0	0	
53 環 境 省 共 通 費	6,183,396,000	0	0	6,183,396,000	0	0	0	環境省所管へ移替減
95016-111-02 職 員 基 本 給	2,437,072,000	0	0	2,437,072,000	0	0	0	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	1,009,685,000	0	0	1,009,685,000	0	0	0	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	219,965,000	0	0	219,965,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	12,570,000	0	0	12,570,000	0	0	0	
95016-129-06 諸 謝 金	1,520,000	0	0	1,520,000	0	0	0	
95016-122-08 職 員 旅 費	110,350,000	0	0	110,350,000	0	0	0	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	9,593,000	0	0	9,593,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	1,182,949,000	0	0	1,182,949,000	0	0	0	
95016-123-09 移 転 費	7,032,000	0	0	7,032,000	0	0	0	
95016-123-09 土 地 建 物 借 料	683,104,000	0	0	683,104,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	509,556,000	0	0	509,556,000	0	0	0	
06 地域活性化等復興政 策費	73,710,292,000	0	0	48,864,284,000	9,600,000,000	0	15,246,008,000	内閣府所管へ移替減
95016-129-06 諸 謝 金	63,576,000	0	0	63,576,000	0	0	0	
95016-122-08 職 員 旅 費	398,000	0	0	398,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	2,530,000	0	0	2,530,000	0	0	0	
95016-123-09 啓 発 広 報 費	198,028,000	0	0	198,028,000	0	0	0	
95016-125-14 避難指示区域入域管 理等委託費	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95053-405-16 被災者生活再建支援金補助金	28,600,000,000	0	0	19,000,000,000	9,600,000,000	0	0	
95088-865-16 災害救助費等負担金	38,212,233,000	0	0	24,287,014,000	0	0	13,925,219,000	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	400,000,000	0	0	296,250,000	0	0	103,750,000	
95016-865-16 特定非営利活動法人等運営力強化交付金	233,527,000	0	0	233,527,000	0	0	0	
95088-959-23 災 害 援 護 貸 付 金	2,000,000,000	0	0	782,961,000	0	0	1,217,039,000	
08 治 安 復 興 政 策 費	804,140,000	0	0	804,140,000	0	0	0	内閣府所管へ移替減
95014-122-08 活 動 旅 費	645,754,000	0	0	645,754,000	0	0	0	
95014-123-09 警 察 装 備 費	14,242,000	0	0	14,242,000	0	0	0	
95014-203-09 警察通信機器整備費	30,068,000	0	0	30,068,000	0	0	0	
95014-123-09 警 察 通 信 維 持 費	3,013,000	0	0	3,013,000	0	0	0	
95014-815-16 都道府県警察費補助金	111,063,000	0	0	111,063,000	0	0	0	
09 治 安 復 興 事 業 費	1,160,301,000	0	0	1,160,301,000	0	0	0	内閣府所管へ移替減
95014-825-16 都道府県警察施設整備費補助金	453,739,000	0	0	453,739,000	0	0	0	
95014-825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	706,562,000	0	0	706,562,000	0	0	0	
10 金融機能安定・円滑化復興政策費	244,497,000	0	0	244,497,000	0	0	0	内閣府所管へ移替減
95016-129-06 諸 謝 金	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	
95016-122-08 職 員 旅 費	913,000	0	0	913,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	20,273,000	0	0	20,273,000	0	0	0	
95062-405-16 個人債務者私的整理支援事業費補助金	203,311,000	0	0	203,311,000	0	0	0	
11 消費生活復興政策費								
95016-815-16 地方消費者行政推進交付金	482,309,000	0	0	482,309,000	0	0	0	内閣府所管へ移替減
12 生活基盤行政復興政策費	2,561,524,000	0	0	2,011,752,000	0	0	549,772,000	総務省所管へ移替減
95063-122-08 職 員 旅 費	7,501,000	0	0	7,501,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95063-123-09 情報通信技術研究開発調査費	22,731,000	0	0	22,731,000	0	0	0	
95063-825-16 情報通信技術利活用事業費補助金	1,906,362,000	0	0	1,470,401,000	0	0	435,961,000	
95063-825-16 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	290,151,000	0	0	223,740,000	0	0	66,411,000	
95014-865-16 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	300,219,000	0	0	287,379,000	0	0	12,840,000	
(そ の 他 の 目)	34,560,000	0	0	0	0	0	34,560,000	
13 生活基盤行政復興事業費	2,896,176,000	0	0	2,807,038,000	0	0	89,138,000	総務省所管へ移替減
95014-825-16 消防防災設備災害復旧費補助金	469,627,000	0	0	411,836,000	0	0	57,791,000	
95014-825-16 消防防災施設災害復旧費補助金	2,426,549,000	0	0	2,395,202,000	0	0	31,347,000	
54 法務行政復興政策費	244,539,000	0	0	244,539,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
95014-122-08 登 記 業 務 旅 費	19,136,000	0	0	19,136,000	0	0	0	
95014-123-09 庁 費	972,000	0	0	972,000	0	0	0	
95014-123-09 更生保護業務庁費	24,711,000	0	0	24,711,000	0	0	0	
95014-123-09 登記情報処理業務庁費	4,678,000	0	0	4,678,000	0	0	0	
95014-123-09 登 記 業 務 庁 費	117,162,000	0	0	117,162,000	0	0	0	
95014-123-09 土 地 建 物 借 料	77,880,000	0	0	77,880,000	0	0	0	
55 法務行政復興事業費	196,544,000	0	0	196,544,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
95014-202-08 施 設 施 工 旅 費	493,000	0	0	493,000	0	0	0	
95014-203-09 施 設 施 工 庁 費	386,000	0	0	386,000	0	0	0	
95014-204-15 施 設 整 備 費	195,665,000	0	0	195,665,000	0	0	0	
56 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費								
95014-305-16 日本司法支援センター運営費交付金	435,786,000	0	0	435,786,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
14 財務行政復興事業費								

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	10,800,000,000	0	0	8,700,000,000	0	0	2,100,000,000	財務省所管へ移替減
15 教育・科学技術等復興政策費	32,235,616,000	0	0	30,883,427,000	0	0	1,352,189,000	文部科学省所管へ移替減
95199-111-05 委 員 手 当	658,226,000	0	0	658,226,000	0	0	0	
95199-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,756,664,000	0	0	1,756,664,000	0	0	0	
15071-129-06 教育振興助成謝金	1,185,000	0	0	1,185,000	0	0	0	
13073-129-06 科学技術振興謝金	2,452,000	0	0	2,452,000	0	0	0	
95199-129-06 原子力損害賠償業務謝金	40,532,000	0	0	40,532,000	0	0	0	
95072-122-08 職 員 旅 費	380,000	0	0	380,000	0	0	0	
15071-122-08 教育振興助成職員旅費	3,108,000	0	0	3,108,000	0	0	0	
13073-122-08 科学技術振興職員旅費	3,092,000	0	0	3,092,000	0	0	0	
95199-122-08 原子力損害賠償業務旅費	32,020,000	0	0	32,020,000	0	0	0	
15071-122-08 教育振興助成委員等旅費	1,880,000	0	0	1,880,000	0	0	0	
13073-122-08 科学技術振興委員等旅費	5,472,000	0	0	5,472,000	0	0	0	
95199-122-08 原子力損害賠償業務委員等旅費	214,486,000	0	0	214,486,000	0	0	0	
15071-123-09 教育振興助成庁費	5,136,000	0	0	5,136,000	0	0	0	
13073-123-09 科学技術振興庁費	1,139,000	0	0	1,139,000	0	0	0	
95199-123-09 原子力損害賠償業務庁費	1,486,661,000	0	0	1,486,661,000	0	0	0	
15071-123-09 教 職 員 研 修 費	958,000	0	0	958,000	0	0	0	
15072-125-14 生涯学習振興事業委託費	1,227,898,000	0	0	1,224,835,000	0	0	3,063,000	
15071-125-14 初等中等教育等振興事業委託費	126,969,000	0	0	95,827,000	0	0	31,142,000	
15071-125-14 緊急スクールカウンセラー等派遣事業委託費	2,721,288,000	0	0	2,721,288,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
13073-125-14 科学技術試験研究委託費	373,493,000	0	0	373,493,000	0	0	0	
95199-125-14 原子力損害賠償仲介調査等委託費	127,117,000	0	0	127,117,000	0	0	0	
15071-825-16 福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金	38,869,000	0	0	33,957,000	0	0	4,912,000	
15071-825-16 被災地通学用バス等購入費補助金	20,000,000	0	0	12,520,000	0	0	7,480,000	
15071-715-16 大学改革推進等補助金	1,007,300,000	0	0	1,007,300,000	0	0	0	
15071-715-16 私立大学等経常費補助金	2,834,684,000	0	0	2,174,499,000	0	0	660,185,000	
15071-715-16 私立高等学校等経常費助成費補助金	130,076,000	0	0	31,534,000	0	0	98,542,000	
13073-715-16 地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	826,139,000	0	0	826,139,000	0	0	0	
13073-305-16 医療研究開発推進事業費補助金	2,957,000,000	0	0	2,957,000,000	0	0	0	
13073-305-16 素材技術研究開発拠点形成事業費補助金	826,738,000	0	0	826,738,000	0	0	0	
13073-715-16 海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	1,119,494,000	0	0	1,119,494,000	0	0	0	
13073-715-16 環境技術等研究開発推進事業費補助金	646,369,000	0	0	646,369,000	0	0	0	
95072-715-16 文化芸術振興費補助金	307,613,000	0	0	305,942,000	0	0	1,671,000	
95072-715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	2,543,639,000	0	0	2,543,631,000	0	0	8,000	
11071-815-16 義務教育費国庫負担金	2,152,000,000	0	0	2,152,000,000	0	0	0	
15071-815-16 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	1,155,000	0	0	790,000	0	0	365,000	
15074-815-16 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	1,048,000	0	0	592,000	0	0	456,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
15071-845-16 被災児童生徒就学支援等事業交付金	8,033,156,000	0	0	7,488,971,000	0	0	544,185,000	
(そ の 他 の 目)	180,000	0	0	0	0	0	180,000	
16 教育・科学技術等復興事業費	28,480,666,000	0	0	17,597,319,000	2,060,636,000	0	8,822,711,000	文部科学省所管へ移替減
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	3,395,869,000	0	0	912,285,000	556,337,000	0	1,927,247,000	
14071-825-16 福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	552,105,000	0	0	551,512,000	0	0	593,000	
14074-825-16 公立社会教育施設災害復旧費補助金	1,680,195,000	0	0	1,019,760,000	0	0	660,435,000	
15074-925-16 私立学校建物其他災害復旧費補助金	390,228,000	0	0	94,583,000	0	0	295,645,000	
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	17,938,132,000	0	0	10,495,042,000	1,504,299,000	0	5,938,791,000	
16071-959-23 育 英 資 金 貸 付 金	4,524,137,000	0	0	4,524,137,000	0	0	0	
17 東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費								
15071-305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	16,095,000	0	0	16,095,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
71 東日本大震災復興国立大学法人施設整備費								
15071-305-16 国立大学法人施設整備費補助金	176,776,000	0	0	176,776,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
18 東日本大震災復興国立大学法人運営費								
15071-305-16 国立大学法人運営費交付金	352,444,000	0	0	352,444,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
19 東日本大震災復興国立研究開発法人科学技術振興機構運営費								
13073-305-16 国立研究開発法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	486,897,000	0	0	486,897,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
58 東日本大震災復興国立研究開発法人放射線医学総合研究所運営費								
13073-305-16 国立研究開発法人放射線医学総合研究所運営費交付金	433,208,000	0	0	433,208,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費								
63073-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	3,784,540,000	0	0	3,784,540,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
20 社会保障等復興政策費	59,070,755,000	0	0	51,308,502,000	0	0	7,762,253,000	厚生労働省所管へ移替減
95083-129-06 諸 謝 金	85,088,000	0	0	85,088,000	0	0	0	
95083-122-08 職 員 旅 費	2,205,000	0	0	2,205,000	0	0	0	
95083-122-08 委 員 等 旅 費	603,000	0	0	603,000	0	0	0	
95083-123-09 庁 費	1,683,000	0	0	1,683,000	0	0	0	
95083-123-09 食品等試験検査費	113,749,000	0	0	113,749,000	0	0	0	
95016-715-16 生活衛生関係営業対策事業費補助金	35,616,000	0	0	35,607,000	0	0	9,000	
04088-815-16 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	138,000,000	0	0	46,000,000	0	0	92,000,000	
04083-715-16 セーフティネット支援対策等事業費補助金	617,660,000	0	0	617,660,000	0	0	0	
04083-865-16 障害者等災害臨時特例補助金	15,506,000	0	0	12,520,000	0	0	2,986,000	
04083-815-16 障害者総合支援事業費補助金	348,000,000	0	0	338,897,000	0	0	9,103,000	
05086-845-16 精神保健対策費補助金	1,590,213,000	0	0	1,590,213,000	0	0	0	
04081-305-16 介護保険災害臨時特例補助金	4,489,137,000	0	0	4,167,222,000	0	0	321,915,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
04081-815-16 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	3,520,000	0	0	444,000	0	0	3,076,000	
04081-815-16 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	6,913,000	0	0	6,696,000	0	0	217,000	
04081-815-16 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	96,000	0	0	30,000	0	0	66,000	
04081-305-16 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	1,785,165,000	0	0	1,785,165,000	0	0	0	
04081-305-16 健康保険組合災害臨時特例補助金	478,147,000	0	0	348,938,000	0	0	129,209,000	
04081-305-16 国民健康保険災害臨時特例補助金	4,861,471,000	0	0	4,861,471,000	0	0	0	
04081-305-16 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	294,630,000	0	0	294,630,000	0	0	0	
04081-715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	6,184,000	0	0	6,184,000	0	0	0	
04081-305-16 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	1,896,604,000	0	0	1,896,604,000	0	0	0	
05086-865-16 地域医療再生臨時特例交付金	17,229,598,000	0	0	17,229,598,000	0	0	0	
05086-865-16 被災地健康支援臨時特例交付金	404,033,000	0	0	404,033,000	0	0	0	
06085-865-16 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	22,900,000,000	0	0	15,696,545,000	0	0	7,203,455,000	
04083-865-16 介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	1,766,717,000	0	0	1,766,717,000	0	0	0	
(そ の 他 の 目)	217,000	0	0	0	0	0	217,000	
21 社会保障等復興事業費	5,172,556,000	0	0	2,600,271,000	161,762,000	0	2,410,523,000	厚生労働省所管へ移替減
04088-825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	4,705,996,000	0	0	2,188,271,000	161,762,000	0	2,355,963,000	
05086-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	412,000,000	0	0	412,000,000	0	0	0	
(そ の 他 の 目)	54,560,000	0	0	0	0	0	54,560,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
23 農林水産業復興政策費	30,560,416,000	0	0	30,426,401,000	0	0	134,015,000	農林水産省所管へ移替減
13061-129-06 農林水産業研究開発業務謝金	980,000	0	0	980,000	0	0	0	
95061-122-08 職 員 旅 費	9,354,000	0	0	9,354,000	0	0	0	
65061-122-08 食の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費	2,087,000	0	0	2,087,000	0	0	0	
13061-122-08 農林水産業研究開発業務旅費	5,475,000	0	0	5,475,000	0	0	0	
13061-122-08 農林水産業研究開発業務委員等旅費	2,387,000	0	0	2,387,000	0	0	0	
95061-123-09 庁 費	12,744,000	0	0	12,744,000	0	0	0	
65061-123-09 食の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	222,787,000	0	0	222,787,000	0	0	0	
13061-123-09 試 験 研 究 費	2,132,000	0	0	2,132,000	0	0	0	
95061-123-09 国有林野森林整備・保全管理費	41,038,000	0	0	41,038,000	0	0	0	
65061-125-14 国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	80,000,000	0	0	80,000,000	0	0	0	
65061-125-14 食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	36,181,000	0	0	36,181,000	0	0	0	
13061-125-14 試験研究調査委託費	1,887,026,000	0	0	1,887,026,000	0	0	0	
95061-125-14 保安林整備事業委託費	37,618,000	0	0	37,618,000	0	0	0	
95061-125-14 森林整備・保全調査等委託費	978,571,000	0	0	978,571,000	0	0	0	
65061-125-14 水産資源回復対策調査等委託費	378,000,000	0	0	378,000,000	0	0	0	
65061-815-16 農山漁村 6 次産業化対策事業費補助金	1,664,252,000	0	0	1,664,252,000	0	0	0	
65061-815-16 国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	16,609,000	0	0	4,171,000	0	0	12,438,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95061-825-16 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	14,500,000	0	0	14,500,000	0	0	0	
65061-815-16 農業経営対策地方公共団体事業費補助金	46,697,000	0	0	46,697,000	0	0	0	
65061-405-16 農業経営対策事業費補助金	52,931,000	0	0	52,931,000	0	0	0	
65061-955-16 農業経営金融支援対策費補助金	1,607,648,000	0	0	1,596,015,000	0	0	11,633,000	
95061-405-16 優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	50,297,000	0	0	50,297,000	0	0	0	
95061-405-16 林業振興事業費補助金	381,561,000	0	0	381,561,000	0	0	0	
95061-815-16 林業振興地方公共団体事業費補助金	141,150,000	0	0	122,523,000	0	0	18,627,000	
95061-405-16 林産物供給等振興事業費補助金	195,000,000	0	0	195,000,000	0	0	0	
95061-855-16 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	422,000,000	0	0	422,000,000	0	0	0	
95061-855-16 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	0	0	0	
95061-405-16 森林整備・保全費補助金	70,159,000	0	0	70,159,000	0	0	0	
95061-305-16 水源林復興促進対策費補助金	36,540,000	0	0	36,540,000	0	0	0	
65061-405-16 漁業経営安定対策事業費補助金	1,481,425,000	0	0	1,481,425,000	0	0	0	
65061-405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	1,650,194,000	0	0	1,650,194,000	0	0	0	
65061-825-16 水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	1,398,956,000	0	0	1,351,723,000	0	0	47,233,000	
65061-855-16 水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	79,000,000	0	0	75,279,000	0	0	3,721,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
65061-405-16 水産物加工・流通等 対策事業費補助金	871,876,000	0	0	871,876,000	0	0	0	
65061-865-16 共同利用漁船等復旧 支援対策費補助金	845,119,000	0	0	845,119,000	0	0	0	
95061-865-16 共同利用小型漁船建 造費補助金	206,076,000	0	0	206,076,000	0	0	0	
65061-815-16 漁場等復旧支援対策 費補助金	1,803,794,000	0	0	1,803,794,000	0	0	0	
65061-405-16 水産資源回復対策事 業費補助金	19,100,000	0	0	19,100,000	0	0	0	
65061-815-16 水産資源回復対策地 方公共団体事業費補 助金	1,684,168,000	0	0	1,684,168,000	0	0	0	
65061-815-16 農業・食品産業強化 対策推進交付金	2,899,850,000	0	0	2,899,850,000	0	0	0	
65061-815-16 被災農家経営再開支 援交付金	420,000,000	0	0	389,942,000	0	0	30,058,000	
95061-405-16 耕作放棄地再生利用 緊急対策交付金	149,086,000	0	0	149,086,000	0	0	0	
95061-405-16 農山漁村活性化対策 推進交付金	18,305,000	0	0	18,000,000	0	0	305,000	
95061-405-16 農地・水保全管理支 払交付金	29,336,000	0	0	29,336,000	0	0	0	
95061-405-16 林業信用保証事業交 付金	57,300,000	0	0	57,300,000	0	0	0	
65061-405-16 漁業信用保険事業交 付金	785,120,000	0	0	785,120,000	0	0	0	
65061-405-16 株式会社日本政策金 融公庫補給金	33,987,000	0	0	33,987,000	0	0	0	
65061-959-24 農業経営対策株式会 社日本政策金融公庫 出資金	2,376,000,000	0	0	2,376,000,000	0	0	0	
95061-959-24 林業振興対策株式会 社日本政策金融公庫 出資金	123,000,000	0	0	123,000,000	0	0	0	
65061-959-24 漁業経営安定対策株 式会社日本政策金融 公庫出資金	2,223,000,000	0	0	2,223,000,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(そ の 他 の 目)	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	
24 農林水産業復興事業費	7,621,154,000	0	0	6,313,731,000	0	0	1,307,423,000	農林水産省所管へ移替減
95061-865-16 林業振興整備費補助金	1,090,595,000	0	0	1,090,595,000	0	0	0	
65061-825-16 水産業共同利用施設復旧整備費補助金	4,234,009,000	0	0	4,234,009,000	0	0	0	
65061-825-16 農業・食品産業強化対策整備交付金	2,153,150,000	0	0	989,127,000	0	0	1,164,023,000	
(そ の 他 の 目)	143,400,000	0	0	0	0	0	143,400,000	
60 東日本大震災復興国立研究開発法人水産総合研究センター運営費								
13061-305-16 国立研究開発法人水産総合研究センター試験研究・技術開発勘定運営費交付金	189,822,000	0	0	189,822,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
25 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	69,184,615,000	0	0	69,184,615,000	0	0	0	経済産業省所管へ移替減
95062-125-14 地域経済産業活性化対策委託費	40,000,000	0	0	40,000,000	0	0	0	
13062-125-14 産業技術研究開発委託費	400,000,000	0	0	400,000,000	0	0	0	
60062-125-14 中小企業経営支援等対策委託費	3,059,999,000	0	0	3,059,999,000	0	0	0	
95062-405-16 地域経済産業活性化対策費補助金	24,694,246,000	0	0	24,694,246,000	0	0	0	
95062-405-16 国内立地推進事業費補助金	36,000,000,000	0	0	36,000,000,000	0	0	0	
60062-405-16 中小企業経営支援等対策費補助金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	0	
95062-405-16 電力安定供給対策事業費補助金	4,515,000,000	0	0	4,515,000,000	0	0	0	
95062-405-16 天然ガス安定供給対策事業費補助金	375,370,000	0	0	375,370,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	67,367,242,000	0	0	37,282,594,000	18,066,210,000	0	12,018,438,000	経済産業省所管へ移替減
60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	58,067,242,000	0	0	29,282,594,000	18,066,210,000	0	10,718,438,000	
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	9,300,000,000	0	0	8,000,000,000	0	0	1,300,000,000	
61 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費								
13062-305-16 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	1,080,000,000	0	0	1,080,000,000	0	0	0	経済産業省所管へ移替減
28 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費								
60062-305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	1,418,861,000	0	0	1,418,861,000	0	0	0	経済産業省所管へ移替減
29 住宅・地域公共交通等復興政策費	3,409,936,000	0	0	3,401,862,000	0	0	8,074,000	国土交通省所管へ移替減
95016-129-06 諸 謝 金	86,000	0	0	86,000	0	0	0	
95016-122-08 職 員 旅 費	1,923,000	0	0	1,923,000	0	0	0	
95191-122-08 観 測 予 報 旅 費	53,000	0	0	53,000	0	0	0	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	10,000	0	0	10,000	0	0	0	
95016-123-09 測 量 庁 費	25,000,000	0	0	25,000,000	0	0	0	
95016-123-09 国内旅行需要促進対策庁費	105,106,000	0	0	105,106,000	0	0	0	
95191-123-09 観 測 予 報 庁 費	99,889,000	0	0	99,889,000	0	0	0	
95016-123-09 不動産市場整備等推進調査費	9,865,000	0	0	9,865,000	0	0	0	
95016-123-09 建設市場整備推進調査費	13,220,000	0	0	13,220,000	0	0	0	
95016-123-09 観光振興調査費	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-815-16 官民連携社会資本整備等推進費補助金	160,000,000	0	0	160,000,000	0	0	0	
95063-405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	2,058,784,000	0	0	2,050,710,000	0	0	8,074,000	
95016-405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金	265,000,000	0	0	265,000,000	0	0	0	
95063-815-16 観光関連復興支援事業費補助金	373,000,000	0	0	373,000,000	0	0	0	
95059-815-16 地籍調査費負担金	198,000,000	0	0	198,000,000	0	0	0	
62 住宅・地域公共交通等復興事業費	60,005,000	0	0	60,005,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
95014-202-08 施設施工旅費	13,000	0	0	13,000	0	0	0	
95014-203-09 施設施工庁費	484,000	0	0	484,000	0	0	0	
95014-204-15 施設整備費	59,508,000	0	0	59,508,000	0	0	0	
30 環境保全復興政策費	675,639,783,000	0	0	588,145,263,000	19,810,416,000	0	67,684,104,000	財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省及び環境省の各所管へそれぞれ移替減
95016-129-06 諸 謝 金	966,000	0	0	966,000	0	0	0	
95016-129-06 放射線量低減処理業務謝金	2,263,000	0	0	2,263,000	0	0	0	
95016-129-06 放射性物質除去土壌等管理謝金	5,973,000	0	0	5,973,000	0	0	0	
95016-129-06 環境放射線測定等謝金	65,000	0	0	65,000	0	0	0	
95016-122-08 職 員 旅 費	17,596,000	0	0	17,596,000	0	0	0	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	38,793,000	0	0	38,793,000	0	0	0	
95016-122-08 放射線量低減処理業務旅費	21,305,000	0	0	21,305,000	0	0	0	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理旅費	24,210,000	0	0	24,210,000	0	0	0	
95016-122-08 環境放射線測定等職員旅費	4,835,000	0	0	4,835,000	0	0	0	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	1,566,000	0	0	1,566,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-122-08 放射線量低減処理業務委員等旅費	1,863,000	0	0	1,863,000	0	0	0	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	15,426,000	0	0	15,426,000	0	0	0	
95016-122-08 環境放射線測定等委員等旅費	175,000	0	0	175,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	470,000	0	0	470,000	0	0	0	
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	245,903,100,000	0	0	245,903,100,000	0	0	0	
95016-123-09 環境放射線測定等庁費	906,844,000	0	0	906,844,000	0	0	0	
95016-123-09 環 境 保 全 調 査 費	4,570,368,000	0	0	4,496,231,000	0	0	74,137,000	
95088-123-09 災害等廃棄物処理事業費	11,175,308,000	0	0	9,445,920,000	1,729,388,000	0	0	
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	131,554,566,000	0	0	68,492,596,000	14,808,322,000	0	48,253,648,000	
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	1,554,391,000	0	0	891,929,000	0	0	662,462,000	
95016-123-09 放射性物質測定費	110,000,000	0	0	110,000,000	0	0	0	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	3,999,302,000	0	0	1,952,416,000	1,317,037,000	0	729,849,000	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	3,002,923,000	0	0	1,739,396,000	0	0	1,263,527,000	
95016-125-14 環境保全調査等委託費	28,508,000	0	0	28,508,000	0	0	0	
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	1,444,902,000	0	0	1,442,759,000	0	0	2,143,000	
95016-125-14 放射線対策委託費	198,958,000	0	0	195,089,000	0	0	3,869,000	
95088-815-16 災害等廃棄物処理事業費補助金	1,056,000,000	0	0	1,056,000,000	0	0	0	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	17,599,850,000	0	0	246,523,000	730,469,000	0	16,622,858,000	
95059-865-16 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	247,669,217,000	0	0	247,669,217,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-865-16 原子力災害影響調査 等交付金	923,556,000	0	0	923,556,000	0	0	0	
95016-725-16 経済協力開発機構等 拠出金	127,802,000	0	0	127,802,000	0	0	0	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	9,851,000	0	0	9,851,000	0	0	0	
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄 物処理業務補償金	365,093,000	0	0	365,093,000	0	0	0	
95016-959-20 放射線量低減処理業 務補償金	3,232,127,000	0	0	2,006,927,000	1,225,200,000	0	0	
(そ の 他 の 目)	71,611,000	0	0	0	0	0	71,611,000	
63 環境保全復興事業費	145,488,636,000	0	0	19,431,883,000	45,000,000,000	0	81,056,753,000	環境省所管へ移替減
95016-202-08 施 設 施 工 旅 費	25,305,000	0	0	25,305,000	0	0	0	
95016-203-09 放射性物質除去土壌 等管理施設施工庁費	2,900,000,000	0	0	2,516,276,000	0	0	383,724,000	
95016-125-14 放射性物質除去土壌 等管理事業委託費	4,000,000,000	0	0	3,945,319,000	0	0	54,681,000	
95016-204-15 施 設 整 備 費	15,287,400,000	0	0	594,983,000	0	0	14,692,417,000	
95016-204-15 放射性物質除去土壌 等管理施設整備費	62,900,000,000	0	0	10,150,000,000	0	0	52,750,000,000	
95016-944-15 放射性物質除去土壌 等管理施設不動産購 入費	23,200,000,000	0	0	1,100,000,000	21,000,000,000	0	1,100,000,000	
95016-959-20 放射性物質除去土壌 等管理施設立地補償 金	26,200,000,000	0	0	1,100,000,000	24,000,000,000	0	1,100,000,000	
(そ の 他 の 目)	10,975,931,000	0	0	0	0	0	10,975,931,000	
64 東日本大震災復興国 立研究開発法人国立 環境研究所運営費								
13054-305-16 国立研究開発法人国 立環境研究所運営費 交付金	953,136,000	0	0	953,136,000	0	0	0	環境省所管へ移替減
65 防 衛 復 興 政 策 費	31,637,445,000	0	0	31,637,445,000	0	0	0	防衛省所管へ移替減
35030-123-09 通 信 機 器 購 入 費	2,421,360,000	0	0	2,421,360,000	0	0	0	
35030-123-09 諸 器 材 購 入 費	422,485,000	0	0	422,485,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
35030-123-09 武 器 修 理 費	63,672,000	0	0	63,672,000	0	0	0	
35030-123-09 通 信 維 持 費	1,418,555,000	0	0	1,418,555,000	0	0	0	
35030-123-09 航 空 機 修 理 費	15,380,870,000	0	0	15,380,870,000	0	0	0	
35030-204-15 施 設 整 備 費	11,930,503,000	0	0	11,930,503,000	0	0	0	
31 東日本大震災復興事業費	437,201,630,000	0	0	435,394,005,882	0	0	1,807,624,118	農林水産省、国土交通省及び環境省の各所管へそれぞれ移替減
41051-204-00 治 山 事 業 費	762,000,000	0	0	762,000,000	0	0	0	
41051-204-00 国有林野内治山事業費	1,215,000,000	0	0	1,215,000,000	0	0	0	
41051-204-00 河 川 改 修 費	6,884,051,000	0	0	6,884,051,000	0	0	0	
41051-204-00 砂 防 事 業 費	804,000,000	0	0	804,000,000	0	0	0	
41051-204-00 治水営繕宿舍費	232,249,000	0	0	232,249,000	0	0	0	
42052-204-00 地域連携道路事業費	188,364,000,000	0	0	188,364,000,000	0	0	0	
42052-204-00 道路維持管理費	4,600,000,000	0	0	4,600,000,000	0	0	0	
42052-204-00 道路整備営繕宿舍費	84,000,000	0	0	84,000,000	0	0	0	
43052-204-00 港 湾 改 修 費	25,669,099,000	0	0	25,669,099,000	0	0	0	
43052-204-00 相 馬 港 整 備 費	2,400,000,000	0	0	2,400,000,000	0	0	0	
45052-204-00 国営追悼・祈念施設整備費	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	
45052-204-00 国立公園等整備費	1,705,838,000	0	0	1,705,838,000	0	0	0	
45052-204-00 国立公園等維持管理費	101,393,000	0	0	101,393,000	0	0	0	
46052-204-00 かんがい排水事業費	10,933,000,000	0	0	10,933,000,000	0	0	0	
46052-204-00 農業水利施設放射性物質対策事業費	390,000,000	0	0	390,000,000	0	0	0	
46052-204-00 除 塩 事 業 費	37,000,000	0	0	37,000,000	0	0	0	
46052-204-00 農業農村整備営繕宿舍費	22,000,000	0	0	22,000,000	0	0	0	
46052-204-00 森林環境保全整備事業費	2,174,000,000	0	0	2,174,000,000	0	0	0	
46052-204-00 特定漁港漁場整備費	500,000,000	0	0	500,000,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
44084-204-00 住宅建設事業調査費	90,000,000	0	0	90,000,000	0	0	0	
46052-204-00 農業生産基盤保全管理・整備事業調査費	1,060,000,000	0	0	1,060,000,000	0	0	0	
41051-825-00 治山事業費補助	6,489,000,000	0	0	6,489,000,000	0	0	0	
42052-825-00 地域連携道路事業費補助	3,652,000,000	0	0	3,652,000,000	0	0	0	
43052-825-00 港湾改修費補助	466,884,000	0	0	466,884,000	0	0	0	
46052-825-00 除塩事業費補助	239,000,000	0	0	239,000,000	0	0	0	
46052-825-00 農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	4,268,000,000	0	0	4,268,000,000	0	0	0	
46052-825-00 森林環境保全整備事業費補助	2,115,000,000	0	0	2,115,000,000	0	0	0	
46052-305-00 水源林造成事業費補助	400,000,000	0	0	400,000,000	0	0	0	
46052-825-00 水産物供給基盤整備事業費補助	25,341,000,000	0	0	25,341,000,000	0	0	0	
46052-825-00 水産資源環境整備事業費補助	1,223,000,000	0	0	1,223,000,000	0	0	0	
46052-825-00 水産基盤整備事業費補助	570,000,000	0	0	570,000,000	0	0	0	
46052-825-00 農業生産基盤保全管理・整備事業調査費補助	260,000,000	0	0	260,000,000	0	0	0	
41051-825-00 治山事業後進地域特例法適用団体補助率差額	33,000,000	0	0	33,000,000	0	0	0	
42052-825-00 道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	192,000,000	0	0	191,210,000	0	0	790,000	
43052-825-00 港湾整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	25,116,000	0	0	25,113,882	0	0	2,118	
46052-825-00 農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	111,000,000	0	0	97,316,000	0	0	13,684,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
46052-825-00 森林整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	17,000,000	0	0	17,000,000	0	0	0	
46052-825-00 水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	459,000,000	0	0	459,000,000	0	0	0	
45086-825-00 循環型社会形成推進交付金	12,631,000,000	0	0	10,841,538,000	0	0	1,789,462,000	
46052-825-00 農山漁村地域整備交付金	13,350,000,000	0	0	13,350,000,000	0	0	0	
47052-825-00 社会資本整備総合交付金	117,132,000,000	0	0	117,128,314,000	0	0	3,686,000	
72 東日本大震災復興附帯工事費								
95059-204-15 附 帯 工 事 費	267,000,000	0	0	267,000,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
73 東日本大震災復興治水事業工事諸費	136,936,000	0	0	136,936,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
41051-201-02 職 員 基 本 給	61,558,000	0	0	61,558,000	0	0	0	
41051-201-03 職 員 諸 手 当	28,301,000	0	0	28,301,000	0	0	0	
41051-201-04 超 過 勤 務 手 当	8,360,000	0	0	8,360,000	0	0	0	
41089-111-05 児 童 手 当	915,000	0	0	915,000	0	0	0	
41051-203-09 庁 費	103,000	0	0	103,000	0	0	0	
41051-205-14 用 地 事 務 委 託 費	22,858,000	0	0	22,858,000	0	0	0	
41051-205-16 国家公務員共済組合負担金	14,841,000	0	0	14,841,000	0	0	0	
74 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	578,751,000	0	0	578,751,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
42052-201-02 職 員 基 本 給	239,028,000	0	0	239,028,000	0	0	0	
42052-201-03 職 員 諸 手 当	118,868,000	0	0	118,868,000	0	0	0	
42052-201-04 超 過 勤 務 手 当	27,992,000	0	0	27,992,000	0	0	0	
42089-111-05 児 童 手 当	4,515,000	0	0	4,515,000	0	0	0	
42052-203-09 庁 費	370,000	0	0	370,000	0	0	0	
42052-205-14 用 地 事 務 委 託 費	129,816,000	0	0	129,816,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
42052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	58,162,000	0	0	58,162,000	0	0	0	
75 東日本大震災復興港 湾整備事業工事諸費	116,734,000	0	0	116,734,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
43052-201-02 職 員 基 本 給	59,527,000	0	0	59,527,000	0	0	0	
43052-201-03 職 員 諸 手 当	26,040,000	0	0	26,040,000	0	0	0	
43052-201-04 超 過 勤 務 手 当	15,735,000	0	0	15,735,000	0	0	0	
43089-111-05 児 童 手 当	705,000	0	0	705,000	0	0	0	
43052-203-09 庁 費	305,000	0	0	305,000	0	0	0	
43052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	14,422,000	0	0	14,422,000	0	0	0	
35 東日本大震災復興自 然公園等事業工事諸 費	20,769,000	0	0	20,769,000	0	0	0	環境省所管へ移替減
45052-202-08 職 員 旅 費	1,464,000	0	0	1,464,000	0	0	0	
45052-202-08 工 事 施 行 旅 費	4,845,000	0	0	4,845,000	0	0	0	
45052-203-09 庁 費	24,000	0	0	24,000	0	0	0	
45052-203-09 工 事 雑 費	14,436,000	0	0	14,436,000	0	0	0	
36 東日本大震災災害復 旧等事業費	509,263,246,000	0	0	499,808,820,000	3,620,125,000	0	5,834,301,000	厚生労働省、農林水産省及び国土交 通省の各所管へそれぞれ移替減
49053-204-00 農業用施設災害復旧 費	11,733,936,000	0	0	11,733,936,000	0	0	0	
49053-204-00 農 地 災 害 復 旧 費	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0	0	0	
49053-204-00 農業用施設等災害関 連事業費	5,410,000,000	0	0	5,410,000,000	0	0	0	
49053-204-00 海岸保全施設災害復 旧費	2,375,063,000	0	0	2,375,063,000	0	0	0	
49053-204-00 治山施設災害復旧費	21,422,587,000	0	0	21,074,987,000	0	0	347,600,000	
49053-204-00 河川等災害復旧費	34,234,279,000	0	0	34,232,041,000	0	0	2,238,000	
49053-204-00 道 路 災 害 復 旧 費	5,291,867,000	0	0	5,079,912,000	0	0	211,955,000	
49053-204-00 港 湾 災 害 復 旧 費	27,764,152,000	0	0	27,764,152,000	0	0	0	
49014-204-00 航路標識災害復旧費	151,000,000	0	0	151,000,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
49053-204-00 営 繕 宿 舎 費	17,445,000	0	0	17,445,000	0	0	0	
49088-925-00 水道施設災害復旧事業費補助	20,118,917,000	0	0	13,527,987,000	3,620,125,000	0	2,970,805,000	
49053-825-00 農業用施設災害復旧事業費補助	4,841,000,000	0	0	4,841,000,000	0	0	0	
49053-825-00 農地災害復旧事業費補助	5,850,000,000	0	0	5,850,000,000	0	0	0	
49053-825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	324,000,000	0	0	324,000,000	0	0	0	
49053-825-00 海岸保全施設等災害復旧事業費補助	9,696,000,000	0	0	9,696,000,000	0	0	0	
49053-825-00 林道施設災害復旧事業費補助	72,000,000	0	0	72,000,000	0	0	0	
49053-825-00 治山施設災害復旧事業費補助	8,651,000,000	0	0	8,651,000,000	0	0	0	
49053-825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	119,008,000,000	0	0	119,008,000,000	0	0	0	
49053-825-00 漁港施設災害関連事業費補助	90,000,000	0	0	90,000,000	0	0	0	
49053-825-00 都市災害復旧事業費補助	8,658,000,000	0	0	6,554,579,000	0	0	2,103,421,000	
49053-825-00 河川等災害復旧事業費補助	197,469,000,000	0	0	197,469,000,000	0	0	0	
49053-825-00 河川等災害関連事業費補助	1,000,000	0	0	718,000	0	0	282,000	
49053-825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	24,596,000,000	0	0	24,596,000,000	0	0	0	
49053-825-00 港湾施設災害関連事業費補助	290,000,000	0	0	290,000,000	0	0	0	
(そ の 他 の 目)	198,000,000	0	0	0	0	0	198,000,000	
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	60,556,000	0	0	60,556,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	20,715,000	0	0	20,715,000	0	0	0	
49053-202-08 日 額 旅 費	2,900,000	0	0	2,900,000	0	0	0	
49053-203-09 工 事 雑 費	36,941,000	0	0	36,941,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
67 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業 工事諸費	51,413,000	0	0	50,565,000	0	0	848,000	農林水産省所管へ移替減
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	18,171,000	0	0	17,871,000	0	0	300,000	
49053-202-08 日 額 旅 費	3,089,000	0	0	3,027,000	0	0	62,000	
49053-203-09 工 事 雑 費	30,153,000	0	0	29,667,000	0	0	486,000	
76 東日本大震災復興河 川等災害復旧事業工 事諸費	1,298,702,000	0	0	991,114,000	0	0	307,588,000	国土交通省所管へ移替減
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	458,998,000	0	0	453,967,000	0	0	5,031,000	
49053-202-08 日 額 旅 費	78,031,000	0	0	77,172,000	0	0	859,000	
49053-203-09 工 事 雑 費	761,673,000	0	0	459,975,000	0	0	301,698,000	
(そ の 他 の 項)	14,779,522,870	0	0	0	0	0	14,779,522,870	
(総 務 省)	445,119,460,000	4,859,731,000	0	0	0	0	449,979,191,000	
(総 務 本 省)	442,981,578,000	1,729,342,000	0	0	0	0	444,710,920,000	
767 総 務 省 共 通 費								
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	4,969,000	0	0	0	0	4,969,000	復興庁所管から移替増
647 生活基盤行政復興政 策費	1,447,220,000	1,724,373,000	0	0	0	0	3,171,593,000	復興庁所管から移替増
95063-122-08 職 員 旅 費	0	7,501,000	0	0	0	0	7,501,000	
95063-123-09 情報通信技術研究開 発調査費	0	22,731,000	0	0	0	0	22,731,000	
95063-825-16 情報通信技術利活用 事業費補助金	1,365,980,000	1,470,401,000	0	0	0	0	2,836,381,000	
95063-825-16 情報通信基盤災害復 旧事業費補助金	81,240,000	223,740,000	0	0	0	0	304,980,000	
(そ の 他 の 項)	441,534,358,000	0	0	0	0	0	441,534,358,000	
(総 合 通 信 局)								
768 総 務 省 共 通 費	0	35,972,000	0	0	0	0	35,972,000	復興庁所管から移替増
95063-111-02 職 員 基 本 給	0	23,509,000	0	0	0	0	23,509,000	
95063-111-03 職 員 諸 手 当	0	10,460,000	0	0	0	0	10,460,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95063-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	1,365,000	0	0	0	0	1,365,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	570,000	0	0	0	0	570,000	
95063-123-09 庁 費	0	68,000	0	0	0	0	68,000	
(消 防 庁)	2,137,882,000	3,094,417,000	0	0	0	0	5,232,299,000	
707 生活基盤行政復興政策費								
95014-865-16 原子力災害避難指示 区域消防活動費交付金	0	287,379,000	0	0	0	0	287,379,000	復興庁所管から移替増
648 生活基盤行政復興事業費	2,137,882,000	2,807,038,000	0	0	0	0	4,944,920,000	復興庁所管から移替増
95014-825-16 消防防災設備災害復 旧費補助金	40,664,000	411,836,000	0	0	0	0	452,500,000	
95014-825-16 消防防災施設災害復 旧費補助金	2,097,218,000	2,395,202,000	0	0	0	0	4,492,420,000	
(法 務 省)	993,483,300	1,486,122,000	0	0	0	0	2,479,605,300	
(法 務 本 省)	713,028,900	707,378,000	0	0	0	0	1,420,406,900	
769 法 務 省 共 通 費								
95014-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	75,048,000	0	0	0	0	75,048,000	復興庁所管から移替増
784 東日本大震災復興日 本司法支援センター 運営費								
95014-305-16 日本司法支援セン ター運営費交付金	0	435,786,000	0	0	0	0	435,786,000	復興庁所管から移替増
783 法務行政復興事業費	277,196,900	196,544,000	0	0	0	0	473,740,900	復興庁所管から移替増
95014-202-08 施 設 施 工 旅 費	685,900	493,000	0	0	0	0	1,178,900	
95014-203-09 施 設 施 工 庁 費	0	386,000	0	0	0	0	386,000	
95014-204-15 施 設 整 備 費	276,511,000	195,665,000	0	0	0	0	472,176,000	
(そ の 他 の 項)	435,832,000	0	0	0	0	0	435,832,000	
(更 生 保 護 官 署)	0	187,114,000	0	0	0	0	187,114,000	
770 法 務 省 共 通 費	0	158,659,000	0	0	0	0	158,659,000	復興庁所管から移替増
95014-111-02 職 員 基 本 給	0	104,477,000	0	0	0	0	104,477,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95014-111-03 職 員 諸 手 当	0	46,738,000	0	0	0	0	46,738,000	
95014-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	5,663,000	0	0	0	0	5,663,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	1,600,000	0	0	0	0	1,600,000	
95014-123-09 庁 費	0	181,000	0	0	0	0	181,000	
781 法務行政復興政策費	0	28,455,000	0	0	0	0	28,455,000	復興庁所管から移替増
95014-123-09 更生保護業務庁費	0	24,711,000	0	0	0	0	24,711,000	
95014-123-09 土 地 建 物 借 料	0	3,744,000	0	0	0	0	3,744,000	
(法 務 局)	280,454,400	591,630,000	0	0	0	0	872,084,400	
771 法 務 省 共 通 費	0	375,546,000	0	0	0	0	375,546,000	復興庁所管から移替増
95014-111-02 職 員 基 本 給	0	239,624,000	0	0	0	0	239,624,000	
95014-111-03 職 員 諸 手 当	0	110,412,000	0	0	0	0	110,412,000	
95014-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	20,732,000	0	0	0	0	20,732,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	4,335,000	0	0	0	0	4,335,000	
95014-123-09 庁 費	0	443,000	0	0	0	0	443,000	
782 法務行政復興政策費	280,454,400	216,084,000	0	0	0	0	496,538,400	復興庁所管から移替増
95014-122-08 登 記 業 務 旅 費	0	19,136,000	0	0	0	0	19,136,000	
95014-123-09 庁 費	0	972,000	0	0	0	0	972,000	
95014-123-09 登記情報処理業務庁費	0	4,678,000	0	0	0	0	4,678,000	
95014-123-09 登 記 業 務 庁 費	280,454,400	117,162,000	0	0	0	0	397,616,400	
95014-123-09 土 地 建 物 借 料	0	74,136,000	0	0	0	0	74,136,000	
(財 務 省)	919,110,107,000	8,788,938,000	0	0	0	0	927,899,045,000	
(財 務 本 省)	919,099,827,000	8,700,000,000	0	0	0	0	927,799,827,000	
649 財務行政復興事業費								
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	8,700,000,000	0	0	0	0	8,700,000,000	復興庁所管から移替増
(そ の 他 の 項)	919,099,827,000	0	0	0	0	0	919,099,827,000	
(財 務 局)								
694 環境保全復興政策費								

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	0	88,938,000	0	0	0	0	88,938,000	復興庁所管から移替増
(そ の 他 の 組 織)	10,280,000	0	0	0	0	0	10,280,000	
(文 部 科 学 省)	197,448,946,863	65,136,415,028	5,746,677,000	3,162,222,028	1,955,539,000	0	263,214,277,863	
(文 部 科 学 本 省)	196,957,778,863	57,671,905,000	3,791,138,000	3,162,222,028	1,955,539,000	0	253,303,060,835	
772 文部科学省共通費	0	268,777,000	0	0	0	0	268,777,000	復興庁所管から移替増
95016-111-02 職 員 基 本 給	0	109,802,000	0	0	0	0	109,802,000	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	0	56,901,000	0	0	0	0	56,901,000	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	23,464,000	0	0	0	0	23,464,000	
95016-111-05 退 職 手 当	0	24,275,000	0	0	0	0	24,275,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	1,440,000	0	0	0	0	1,440,000	
95016-123-09 庁 費	0	126,000	0	0	0	0	126,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	52,769,000	0	0	0	0	52,769,000	
602 東日本大震災復興支援対策費								
95199-815-16 被災者健康・生活支援総合交付金	0	324,468,000	0	0	0	0	324,468,000	復興庁所管から移替増
653 東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費								
15071-305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	0	16,095,000	0	0	0	0	16,095,000	復興庁所管から移替増
714 東日本大震災復興国立大学法人施設整備費								
15071-305-16 国立大学法人施設整備費補助金	0	176,776,000	0	0	0	0	176,776,000	復興庁所管から移替増
654 東日本大震災復興国立大学法人運営費								
15071-305-16 国立大学法人運営費交付金	0	352,444,000	0	0	0	0	352,444,000	復興庁所管から移替増

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
655 東日本大震災復興国立研究開発法人科学技術振興機構運営費								
13073-305-16 国立研究開発法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	0	486,897,000	0	0	0	0	486,897,000	復興庁所管から移替増
787 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費								
63073-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	0	3,784,540,000	0	0	0	0	3,784,540,000	復興庁所管から移替増
786 東日本大震災復興国立研究開発法人放射線医学総合研究所運営費								
13073-305-16 国立研究開発法人放射線医学総合研究所運営費交付金	0	433,208,000	0	0	0	0	433,208,000	復興庁所管から移替増
650 教育・科学技術等復興政策費	2,410,527,000	28,033,474,000	0	53,599,028	0	0	30,390,401,972	復興庁所管から移替増 スポーツ庁へ移替減
95199-111-05 委 員 手 当	0	658,226,000	0	0	0	0	658,226,000	
95199-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	0	1,756,664,000	0	0	0	0	1,756,664,000	
15071-129-06 教育振興助成謝金	0	1,185,000	0	0	0	0	1,185,000	
13073-129-06 科学技術振興謝金	0	2,452,000	0	0	0	0	2,452,000	
95199-129-06 原子力損害賠償業務謝金	0	40,532,000	0	0	0	0	40,532,000	
15071-122-08 教育振興助成職員旅費	0	3,108,000	0	0	0	0	3,108,000	
13073-122-08 科学技術振興職員旅費	0	3,092,000	0	0	0	0	3,092,000	
95199-122-08 原子力損害賠償業務旅費	0	32,020,000	0	0	0	0	32,020,000	
15071-122-08 教育振興助成委員等旅費	0	1,880,000	0	0	0	0	1,880,000	
13073-122-08 科学技術振興委員等旅費	0	5,472,000	0	0	0	0	5,472,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95199-122-08 原子力損害賠償業務 委員等旅費	0	214,486,000	0	0	0	0	214,486,000	
15071-123-09 教育振興助成庁費	0	5,136,000	0	0	0	0	5,136,000	
13073-123-09 科学技術振興庁費	0	1,139,000	0	0	0	0	1,139,000	
95199-123-09 原子力損害賠償業務 庁費	0	1,486,661,000	0	0	0	0	1,486,661,000	
15071-123-09 教 職 員 研 修 費	0	958,000	0	0	0	0	958,000	
15072-125-14 生涯学習振興事業委 託費	0	1,224,835,000	0	53,599,028	0	0	1,171,235,972	
15071-125-14 初等中等教育等振興 事業委託費	0	95,827,000	0	0	0	0	95,827,000	
15071-125-14 緊急スクールカウ ンセラー等派遣事業委 託費	0	2,721,288,000	0	0	0	0	2,721,288,000	
13073-125-14 科学技術試験研究委 託費	0	373,493,000	0	0	0	0	373,493,000	
95199-125-14 原子力損害賠償仲介 調査等委託費	0	127,117,000	0	0	0	0	127,117,000	
15071-825-16 福島原子力災害避難 区域教育復興設備整 備費補助金	0	33,957,000	0	0	0	0	33,957,000	
15071-825-16 被災地通学用バス等 購入費補助金	0	12,520,000	0	0	0	0	12,520,000	
15071-715-16 大学改革推進等補助 金	0	1,007,300,000	0	0	0	0	1,007,300,000	
15071-715-16 私立大学等経常費補 助金	0	2,174,499,000	0	0	0	0	2,174,499,000	
15071-715-16 私立高等学校等経常 費助成費補助金	0	31,534,000	0	0	0	0	31,534,000	
13073-715-16 地域産学官連携科学 技術振興事業費補助 金	0	826,139,000	0	0	0	0	826,139,000	
13073-305-16 医療研究開発推進事 業費補助金	0	2,957,000,000	0	0	0	0	2,957,000,000	
13073-305-16 素材技術研究開発拠 点形成事業費補助金	0	826,738,000	0	0	0	0	826,738,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
13073-715-16 海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	0	1,119,494,000	0	0	0	0	1,119,494,000	
13073-715-16 環境技術等研究開発推進事業費補助金	0	646,369,000	0	0	0	0	646,369,000	
11071-815-16 義務教育費国庫負担金	0	2,152,000,000	0	0	0	0	2,152,000,000	
15071-815-16 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	0	790,000	0	0	0	0	790,000	
15074-815-16 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	0	592,000	0	0	0	0	592,000	
15071-845-16 被災児童生徒就学支援等事業交付金	0	7,488,971,000	0	0	0	0	7,488,971,000	
(そ の 他 の 目)	2,410,527,000	0	0	0	0	0	2,410,527,000	
760 原子力災害復興再生支援事業費	2,061,208,000	4,716,550,000	0	3,108,623,000	1,955,539,000	0	1,713,596,000	復興庁所管から移替増スポーツ庁へ移替減
95199-825-16 福島再生加速化交付金	284,738,000	4,716,550,000	0	3,108,623,000	204,632,000	0	1,688,033,000	
95199-825-16 福島定住等緊急支援交付金	1,776,470,000	0	0	0	1,750,907,000	0	25,563,000	
652 教育・科学技術等復興事業費	15,435,970,000	17,597,319,000	2,060,636,000	0	0	0	35,093,925,000	復興庁所管から移替増
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	3,723,934,000	912,285,000	556,337,000	0	0	0	5,192,556,000	
14071-825-16 福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	0	551,512,000	0	0	0	0	551,512,000	
14074-825-16 公立社会教育施設災害復旧費補助金	1,628,077,000	1,019,760,000	0	0	0	0	2,647,837,000	
15074-925-16 私立学校建物其他災害復旧費補助金	0	94,583,000	0	0	0	0	94,583,000	
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	10,083,959,000	10,495,042,000	1,504,299,000	0	0	0	22,083,300,000	
16071-959-23 育 英 資 金 貸 付 金	0	4,524,137,000	0	0	0	0	4,524,137,000	
614 沖縄教育振興事業費	296,723,000	1,481,357,000	0	0	0	0	1,778,080,000	内閣府所管から移替増

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
14071-825-16 防災対策推進公立学校施設整備費負担金	163,740,000	245,611,000	0	0	0	0	409,351,000	
14071-825-16 防災対策推進学校施設環境改善交付金	132,983,000	1,235,746,000	0	0	0	0	1,368,729,000	
631 東日本大震災復興推進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	0	0	1,730,502,000	0	0	0	1,730,502,000	復興庁所管から移替増
(そ の 他 の 項)	176,753,350,863	0	0	0	0	0	176,753,350,863	
(ス ポ ー ツ 庁)	0	4,614,557,028	1,955,539,000	0	0	0	6,570,096,028	
852 教育・科学技術等復興政策費								
15072-125-14 生涯学習振興事業委託費	0	53,599,028	0	0	0	0	53,599,028	文部科学本省から移替増
854 原子力災害復興再生支援事業費	0	4,560,958,000	1,955,539,000	0	0	0	6,516,497,000	文部科学本省及び復興庁所管から移替増
95199-825-16 福島再生加速化交付金	0	4,560,958,000	204,632,000	0	0	0	4,765,590,000	
95199-825-16 福島定住等緊急支援交付金	0	0	1,750,907,000	0	0	0	1,750,907,000	
(文 化 庁)								
651 教育・科学技術等復興政策費	491,168,000	2,849,953,000	0	0	0	0	3,341,121,000	復興庁所管から移替増
95072-122-08 職 員 旅 費	0	380,000	0	0	0	0	380,000	
95072-715-16 文化芸術振興費補助金	0	305,942,000	0	0	0	0	305,942,000	
95072-715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	491,168,000	2,543,631,000	0	0	0	0	3,034,799,000	
(厚 生 労 働 省)	17,577,763,200	73,911,617,000	3,797,982,000	0	0	0	95,287,362,200	
(厚 生 労 働 本 省)	16,924,365,000	73,802,556,000	3,797,982,000	0	0	0	94,524,903,000	
773 厚生労働省共通費								
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	4,374,000	0	0	0	0	4,374,000	復興庁所管から移替増
701 東日本大震災災害復旧等事業費								

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
49088-925-00 水道施設災害復旧事業費補助	11,863,676,000	13,527,987,000	3,620,125,000	0	0	0	29,011,788,000	復興庁所管から移替増
631 東日本大震災復興推進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	0	47,225,000	16,095,000	0	0	0	63,320,000	復興庁所管から移替増
602 東日本大震災復興支援対策費								
95199-815-16 被災者健康・生活支援総合交付金	0	4,725,809,000	0	0	0	0	4,725,809,000	復興庁所管から移替増
656 社会保障等復興政策費	70,542,000	51,221,946,000	0	0	0	0	51,292,488,000	復興庁所管から移替増
95083-129-06 諸 謝 金	0	146,000	0	0	0	0	146,000	
95083-122-08 職 員 旅 費	0	2,205,000	0	0	0	0	2,205,000	
95083-122-08 委 員 等 旅 費	0	603,000	0	0	0	0	603,000	
95083-123-09 庁 費	0	69,000	0	0	0	0	69,000	
95083-123-09 食品等試験検査費	0	113,749,000	0	0	0	0	113,749,000	
95016-715-16 生活衛生関係営業対策事業費補助金	0	35,607,000	0	0	0	0	35,607,000	
04088-815-16 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	70,542,000	46,000,000	0	0	0	0	116,542,000	
04083-715-16 セーフティネット支援対策等事業費補助金	0	617,660,000	0	0	0	0	617,660,000	
04083-865-16 障害者等災害臨時特例補助金	0	12,520,000	0	0	0	0	12,520,000	
04083-815-16 障害者総合支援事業費補助金	0	338,897,000	0	0	0	0	338,897,000	
05086-845-16 精神保健対策費補助金	0	1,590,213,000	0	0	0	0	1,590,213,000	
04081-305-16 介護保険災害臨時特例補助金	0	4,167,222,000	0	0	0	0	4,167,222,000	
04081-815-16 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	0	444,000	0	0	0	0	444,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
04081-815-16 国民健康保険特定健康 診査・保健指導補助金	0	6,696,000	0	0	0	0	6,696,000	
04081-815-16 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	0	30,000	0	0	0	0	30,000	
04081-305-16 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	0	1,785,165,000	0	0	0	0	1,785,165,000	
04081-305-16 健康保険組合災害臨時特例補助金	0	348,938,000	0	0	0	0	348,938,000	
04081-305-16 国民健康保険災害臨時特例補助金	0	4,861,471,000	0	0	0	0	4,861,471,000	
04081-305-16 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	0	294,630,000	0	0	0	0	294,630,000	
04081-715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	0	6,184,000	0	0	0	0	6,184,000	
04081-305-16 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	0	1,896,604,000	0	0	0	0	1,896,604,000	
05086-865-16 地域医療再生臨時特例交付金	0	17,229,598,000	0	0	0	0	17,229,598,000	
05086-865-16 被災地健康支援臨時特例交付金	0	404,033,000	0	0	0	0	404,033,000	
06085-865-16 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	0	15,696,545,000	0	0	0	0	15,696,545,000	
04083-865-16 介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	0	1,766,717,000	0	0	0	0	1,766,717,000	
664 社会保障等復興事業費	4,990,147,000	2,600,271,000	161,762,000	0	0	0	7,752,180,000	復興庁所管から移替増
04088-825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	4,827,643,000	2,188,271,000	161,762,000	0	0	0	7,177,676,000	
05086-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	412,000,000	0	0	0	0	412,000,000	
(そ の 他 の 目)	162,504,000	0	0	0	0	0	162,504,000	
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	0	1,598,112,000	0	0	0	0	1,598,112,000	復興庁所管から移替増

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
694 環境保全復興政策費								
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	0	76,832,000	0	0	0	0	76,832,000	復興庁所管から移替増
(都 道 府 県 労 働 局)	0	109,061,000	0	0	0	0	109,061,000	
774 厚生労働省共通費	0	22,505,000	0	0	0	0	22,505,000	復興庁所管から移替増
95083-111-02 職 員 基 本 給	0	14,311,000	0	0	0	0	14,311,000	
95083-111-03 職 員 諸 手 当	0	6,927,000	0	0	0	0	6,927,000	
95083-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	1,017,000	0	0	0	0	1,017,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	215,000	0	0	0	0	215,000	
95083-123-09 庁 費	0	35,000	0	0	0	0	35,000	
662 社会保障等復興政策費	0	86,556,000	0	0	0	0	86,556,000	復興庁所管から移替増
95083-129-06 諸 謝 金	0	84,942,000	0	0	0	0	84,942,000	
95083-123-09 庁 費	0	1,614,000	0	0	0	0	1,614,000	
(そ の 他 の 組 織)	653,398,200	0	0	0	0	0	653,398,200	
(農 林 水 産 省)	304,808,240,425	307,243,721,000	35,373,022,000	0	0	0	647,424,983,425	
(農 林 水 産 本 省)	70,877,409,432	90,215,577,000	35,373,022,000	0	0	0	196,466,008,432	
775 農林水産省共通費								
95061-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	13,302,000	0	0	0	0	13,302,000	復興庁所管から移替増
673 農林水産業復興政策費	1,388,506,266	9,626,011,000	0	0	0	0	11,014,517,266	復興庁所管から移替増
65061-122-08 食の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費	0	2,087,000	0	0	0	0	2,087,000	
65061-123-09 食の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	0	182,679,000	0	0	0	0	182,679,000	
65061-125-14 国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	0	80,000,000	0	0	0	0	80,000,000	
65061-125-14 食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	0	36,181,000	0	0	0	0	36,181,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
65061-815-16 農山漁村 6 次産業化 対策事業費補助金	0	1,664,252,000	0	0	0	0	1,664,252,000	
65061-815-16 国産農畜産物・食農 連携強化対策事業費 補助金	0	4,171,000	0	0	0	0	4,171,000	
95061-825-16 農林水産業共同利用 施設災害復旧事業費 補助金	0	14,500,000	0	0	0	0	14,500,000	
65061-815-16 農業経営対策地方公 共団体事業費補助金	0	46,697,000	0	0	0	0	46,697,000	
65061-405-16 農業経営対策事業費 補助金	0	52,931,000	0	0	0	0	52,931,000	
65061-955-16 農業経営金融支援対 策費補助金	0	1,596,015,000	0	0	0	0	1,596,015,000	
95061-405-16 優良農地確保・有効 利用対策事業費補助 金	0	50,297,000	0	0	0	0	50,297,000	
65061-815-16 農業・食品産業強化 対策推進交付金	0	2,899,850,000	0	0	0	0	2,899,850,000	
65061-815-16 被災農家経営再開支 援交付金	0	389,942,000	0	0	0	0	389,942,000	
95061-405-16 耕作放棄地再生利用 緊急対策交付金	0	149,086,000	0	0	0	0	149,086,000	
95061-405-16 農山漁村活性化対策 推進交付金	0	18,000,000	0	0	0	0	18,000,000	
95061-405-16 農地・水保全管理支 払交付金	0	29,336,000	0	0	0	0	29,336,000	
65061-405-16 株式会社日本政策金 融公庫補給金	0	33,987,000	0	0	0	0	33,987,000	
65061-959-24 農業経営対策株式会 社日本政策金融公庫 出資金	0	2,376,000,000	0	0	0	0	2,376,000,000	
(そ の 他 の 目)	1,388,506,266	0	0	0	0	0	1,388,506,266	
677 農林水産業復興事業 費								
65061-825-16 農業・食品産業強化 対策整備交付金	1,498,916,000	989,127,000	0	0	0	0	2,488,043,000	復興庁所管から移替増

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
696 東日本大震災復興事業費	18,924,708,124	30,656,316,000	0	0	0	0	49,581,024,124	復興庁所管から移替増
46052-204-00 かんがい排水事業費	1,923,996,600	10,933,000,000	0	0	0	0	12,856,996,600	
46052-204-00 農業水利施設放射性物質対策事業費	0	390,000,000	0	0	0	0	390,000,000	
46052-204-00 除 塩 事 業 費	0	37,000,000	0	0	0	0	37,000,000	
46052-204-00 農業農村整備営繕宿舍費	0	22,000,000	0	0	0	0	22,000,000	
46052-204-00 農業生産基盤保全管理・整備事業調査費	35,918,000	1,060,000,000	0	0	0	0	1,095,918,000	
46052-825-00 除 塩 事 業 費 補 助	476,557,171	239,000,000	0	0	0	0	715,557,171	
46052-825-00 農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	3,032,559,280	4,268,000,000	0	0	0	0	7,300,559,280	
46052-825-00 農業生産基盤保全管理・整備事業調査費補助	88,524,373	260,000,000	0	0	0	0	348,524,373	
46052-825-00 農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	0	97,316,000	0	0	0	0	97,316,000	
46052-825-00 農山漁村地域整備交付金	13,367,152,700	13,350,000,000	0	0	0	0	26,717,152,700	
631 東日本大震災復興推進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	0	2,223,834,000	35,373,022,000	0	0	0	37,596,856,000	復興庁所管から移替増
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	307,295,326	5,459,543,000	0	0	0	0	5,766,838,326	復興庁所管から移替増
701 東日本大震災災害復旧等事業費	48,037,858,716	41,247,444,000	0	0	0	0	89,285,302,716	復興庁所管から移替増
49053-204-00 農業用施設災害復旧費	8,107,248,500	11,733,936,000	0	0	0	0	19,841,184,500	
49053-204-00 農 地 災 害 復 旧 費	460,513,000	1,000,000,000	0	0	0	0	1,460,513,000	
49053-204-00 農業用施設等災害関連事業費	1,987,888,500	5,410,000,000	0	0	0	0	7,397,888,500	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
49053-204-00 海岸保全施設災害復旧費	1,633,638,000	2,375,063,000	0	0	0	0	4,008,701,000	
49053-204-00 営繕宿舍費	0	17,445,000	0	0	0	0	17,445,000	
49053-825-00 農業用施設災害復旧事業費補助	7,269,627,080	4,841,000,000	0	0	0	0	12,110,627,080	
49053-825-00 農地災害復旧事業費補助	13,635,446,501	5,850,000,000	0	0	0	0	19,485,446,501	
49053-825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	440,512,732	324,000,000	0	0	0	0	764,512,732	
49053-825-00 海岸保全施設等災害復旧事業費補助	14,502,984,403	9,696,000,000	0	0	0	0	24,198,984,403	
(その他の項)	720,125,000	0	0	0	0	0	720,125,000	
(農 林 水 産 技 術 会 議)	325,440,000	1,916,243,000	0	0	0	0	2,241,683,000	
674 農林水産業復興政策費	0	1,898,000,000	0	0	0	0	1,898,000,000	復興庁所管から移替増
13061-129-06 農林水産業研究開発業務謝金	0	980,000	0	0	0	0	980,000	
13061-122-08 農林水産業研究開発業務旅費	0	5,475,000	0	0	0	0	5,475,000	
13061-122-08 農林水産業研究開発業務委員等旅費	0	2,387,000	0	0	0	0	2,387,000	
13061-123-09 試験研究費	0	2,132,000	0	0	0	0	2,132,000	
13061-125-14 試験研究調査委託費	0	1,887,026,000	0	0	0	0	1,887,026,000	
694 環境保全復興政策費								
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	0	18,243,000	0	0	0	0	18,243,000	復興庁所管から移替増
(その他の項)	325,440,000	0	0	0	0	0	325,440,000	
(地 方 農 政 局)	7,364,000	152,952,000	0	0	0	0	160,316,000	
776 農林水産省共通費	0	92,396,000	0	0	0	0	92,396,000	復興庁所管から移替増
95061-111-02 職員基本給	0	58,472,000	0	0	0	0	58,472,000	
95061-111-03 職員諸手当	0	27,221,000	0	0	0	0	27,221,000	
95061-111-04 超過勤務手当	0	5,273,000	0	0	0	0	5,273,000	
95089-111-05 児童手当	0	1,305,000	0	0	0	0	1,305,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95061-123-09 庁 費	0	125,000	0	0	0	0	125,000	
795 東日本大震災復興農 業施設災害復旧事業 等工事諸費	5,574,000	60,556,000	0	0	0	0	66,130,000	復興庁所管から移替増
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	2,850,000	20,715,000	0	0	0	0	23,565,000	
49053-202-08 日 額 旅 費	24,000	2,900,000	0	0	0	0	2,924,000	
49053-203-09 工 事 雑 費	2,700,000	36,941,000	0	0	0	0	39,641,000	
(そ の 他 の 項)	1,790,000	0	0	0	0	0	1,790,000	
(林 野 庁)	50,693,041,071	49,743,027,000	0	0	0	0	100,436,068,071	
777 農林水産省共通費	0	71,364,000	0	0	0	0	71,364,000	復興庁所管から移替増
95061-111-02 職 員 基 本 給	0	38,624,000	0	0	0	0	38,624,000	
95061-111-03 職 員 諸 手 当	0	18,358,000	0	0	0	0	18,358,000	
95061-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	4,399,000	0	0	0	0	4,399,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000	
95061-123-09 庁 費	0	149,000	0	0	0	0	149,000	
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	8,034,000	0	0	0	0	8,034,000	
697 東日本大震災復興事 業費	6,751,372,839	13,205,000,000	0	0	0	0	19,956,372,839	復興庁所管から移替増
41051-204-00 治 山 事 業 費	506,051,980	762,000,000	0	0	0	0	1,268,051,980	
41051-204-00 国有林野内治山事業 費	413,476,820	1,215,000,000	0	0	0	0	1,628,476,820	
46052-204-00 森林環境保全整備事 業費	0	2,174,000,000	0	0	0	0	2,174,000,000	
41051-825-00 治 山 事 業 費 補 助	3,412,821,500	6,489,000,000	0	0	0	0	9,901,821,500	
46052-825-00 森林環境保全整備事 業費補助	2,305,383,539	2,115,000,000	0	0	0	0	4,420,383,539	
46052-305-00 水源林造成事業費補 助	113,639,000	400,000,000	0	0	0	0	513,639,000	
41051-825-00 治山事業後進地域特 例法適用団体補助率 差額	0	33,000,000	0	0	0	0	33,000,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
46052-825-00 森林整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	0	17,000,000	0	0	0	0	17,000,000	
675 農林水産業復興政策費	4,331,474,209	5,527,516,000	0	0	0	0	9,858,990,209	復興庁所管から移替増
95061-122-08 職 員 旅 費	0	9,354,000	0	0	0	0	9,354,000	
95061-123-09 庁 費	0	12,744,000	0	0	0	0	12,744,000	
65061-123-09 食の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	0	40,108,000	0	0	0	0	40,108,000	
95061-123-09 国有林野森林整備・保全管理費	49,190,000	41,038,000	0	0	0	0	90,228,000	
95061-125-14 保安林整備事業委託費	0	37,618,000	0	0	0	0	37,618,000	
95061-125-14 森林整備・保全調査等委託費	165,048,000	978,571,000	0	0	0	0	1,143,619,000	
95061-405-16 林業振興事業費補助金	0	381,561,000	0	0	0	0	381,561,000	
95061-815-16 林業振興地方公共団体事業費補助金	0	122,523,000	0	0	0	0	122,523,000	
95061-405-16 林産物供給等振興事業費補助金	0	195,000,000	0	0	0	0	195,000,000	
95061-855-16 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	0	422,000,000	0	0	0	0	422,000,000	
95061-855-16 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	4,080,696,209	3,000,000,000	0	0	0	0	7,080,696,209	
95061-405-16 森林整備・保全費補助金	0	70,159,000	0	0	0	0	70,159,000	
95061-305-16 水源林復興促進対策費補助金	36,540,000	36,540,000	0	0	0	0	73,080,000	
95061-405-16 林業信用保証事業交付金	0	57,300,000	0	0	0	0	57,300,000	
95061-959-24 林業振興対策株式会社日本政策金融公庫出資金	0	123,000,000	0	0	0	0	123,000,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
678 農林水産業復興事業費								
95061-865-16 林業振興整備費補助金	198,457,344	1,090,595,000	0	0	0	0	1,289,052,344	復興庁所管から移替増
702 東日本大震災災害復旧等事業費	39,344,477,679	29,797,987,000	0	0	0	0	69,142,464,679	復興庁所管から移替増
49053-204-00 治山施設災害復旧費	28,822,515,540	21,074,987,000	0	0	0	0	49,897,502,540	
49053-825-00 林道施設災害復旧事業費補助	102,400,624	72,000,000	0	0	0	0	174,400,624	
49053-825-00 治山施設災害復旧事業費補助	10,419,561,515	8,651,000,000	0	0	0	0	19,070,561,515	
796 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	67,259,000	50,565,000	0	0	0	0	117,824,000	復興庁所管から移替増
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	31,190,000	17,871,000	0	0	0	0	49,061,000	
49053-202-08 日 額 旅 費	5,069,000	3,027,000	0	0	0	0	8,096,000	
49053-203-09 工 事 雑 費	31,000,000	29,667,000	0	0	0	0	60,667,000	
(水 産 庁)	182,904,985,922	165,215,922,000	0	0	0	0	348,120,907,922	
695 環境保全復興政策費								
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	0	103,217,000	0	0	0	0	103,217,000	復興庁所管から移替増
698 東日本大震災復興事業費	15,828,392,731	28,093,000,000	0	0	0	0	43,921,392,731	復興庁所管から移替増
46052-204-00 特定漁港漁場整備費	309,000,000	500,000,000	0	0	0	0	809,000,000	
46052-825-00 水産物供給基盤整備事業費補助	14,431,130,351	25,341,000,000	0	0	0	0	39,772,130,351	
46052-825-00 水産資源環境整備事業費補助	867,219,380	1,223,000,000	0	0	0	0	2,090,219,380	
46052-825-00 水産基盤整備事業費補助	221,043,000	570,000,000	0	0	0	0	791,043,000	
46052-825-00 水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	0	459,000,000	0	0	0	0	459,000,000	
732 離 島 振 興 事 業 費								

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
46052-825-00 防災対策推進水産基 盤整備事業費補助	216,000,000	123,000,000	0	0	0	0	339,000,000	国土交通省所管から移替増
676 農林水産業復興政策 費	2,318,358,791	13,374,874,000	0	0	0	0	15,693,232,791	復興庁所管から移替増
65061-125-14 水産資源回復対策調 査等委託費	0	378,000,000	0	0	0	0	378,000,000	
65061-405-16 漁業経営安定対策事 業費補助金	30,000,000	1,481,425,000	0	0	0	0	1,511,425,000	
65061-405-16 漁業経営維持安定資 金利子補給等補助金	0	1,650,194,000	0	0	0	0	1,650,194,000	
65061-825-16 水産業共同利用施設 設備復旧支援整備費 補助金	1,035,741,000	1,351,723,000	0	0	0	0	2,387,464,000	
65061-855-16 水産物加工・流通等 対策地方公共団体事 業費補助金	0	75,279,000	0	0	0	0	75,279,000	
65061-405-16 水産物加工・流通等 対策事業費補助金	0	871,876,000	0	0	0	0	871,876,000	
65061-865-16 共同利用漁船等復旧 支援対策費補助金	913,306,862	845,119,000	0	0	0	0	1,758,425,862	
95061-865-16 共同利用小型漁船建 造費補助金	203,017,929	206,076,000	0	0	0	0	409,093,929	
65061-815-16 漁場等復旧支援対策 費補助金	0	1,803,794,000	0	0	0	0	1,803,794,000	
65061-405-16 水産資源回復対策事 業費補助金	0	19,100,000	0	0	0	0	19,100,000	
65061-815-16 水産資源回復対策地 方公共団体事業費補 助金	136,293,000	1,684,168,000	0	0	0	0	1,820,461,000	
65061-405-16 漁業信用保険事業交 付金	0	785,120,000	0	0	0	0	785,120,000	
65061-959-24 漁業経営安定対策株 式会社日本政策金融 公庫出資金	0	2,223,000,000	0	0	0	0	2,223,000,000	
679 農林水産業復興事業 費								
65061-825-16 水産業共同利用施設 復旧整備費補助金	8,909,213,000	4,234,009,000	0	0	0	0	13,143,222,000	復興庁所管から移替増

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
788 東日本大震災復興国立研究開発法人水産総合研究センター運営費								
13061-305-16 国立研究開発法人水産総合研究センター試験研究・技術開発勘定運営費交付金	0	189,822,000	0	0	0	0	189,822,000	復興庁所管から移替増
703 東日本大震災災害復旧等事業費	154,404,443,000	119,098,000,000	0	0	0	0	273,502,443,000	復興庁所管から移替増
49053-825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	154,340,545,000	119,008,000,000	0	0	0	0	273,348,545,000	
49053-825-00 漁港施設災害関連事業費補助	63,898,000	90,000,000	0	0	0	0	153,898,000	
(そ の 他 の 項)	1,228,578,400	0	0	0	0	0	1,228,578,400	
(経 済 産 業 省)	68,696,421,846	118,762,799,000	18,066,210,000	0	0	0	205,525,430,846	
(経 済 産 業 本 省)	7,969,436,834	72,110,975,000	0	0	0	0	80,080,411,834	
789 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費								
13062-305-16 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	0	1,080,000,000	0	0	0	0	1,080,000,000	復興庁所管から移替増
680 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	2,126,213,834	61,234,246,000	0	0	0	0	63,360,459,834	復興庁所管から移替増
95062-125-14 地域経済産業活性化対策委託費	0	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	
13062-125-14 産業技術研究開発委託費	0	400,000,000	0	0	0	0	400,000,000	
95062-405-16 地域経済産業活性化対策費補助金	2,126,213,834	24,694,246,000	0	0	0	0	26,820,459,834	
95062-405-16 国内立地推進事業費補助金	0	36,000,000,000	0	0	0	0	36,000,000,000	
60062-405-16 中小企業経営支援等対策費補助金	0	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	
760 原子力災害復興再生支援事業費								

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95199-825-16 福島再生加速化交付金	1,205,938,000	9,796,729,000	0	0	0	0	11,002,667,000	復興庁所管から移替増
(そ の 他 の 項)	4,637,285,000	0	0	0	0	0	4,637,285,000	
(資 源 エ ネ ル ギ ー 庁)								
683 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	32,027,094,876	4,890,370,000	0	0	0	0	36,917,464,876	復興庁所管から移替増
95062-405-16 電力安定供給対策事業費補助金	3,692,863,395	4,515,000,000	0	0	0	0	8,207,863,395	
95062-405-16 天然ガス安定供給対策事業費補助金	334,285,693	375,370,000	0	0	0	0	709,655,693	
(そ の 他 の 目)	27,999,945,788	0	0	0	0	0	27,999,945,788	
(中 小 企 業 庁)	28,699,890,136	41,761,454,000	18,066,210,000	0	0	0	88,527,554,136	
684 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費								
60062-125-14 中小企業経営支援等対策委託費	0	3,059,999,000	0	0	0	0	3,059,999,000	復興庁所管から移替増
691 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費								
60062-305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	0	1,418,861,000	0	0	0	0	1,418,861,000	復興庁所管から移替増
689 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	28,699,890,136	37,282,594,000	18,066,210,000	0	0	0	84,048,694,136	復興庁所管から移替増
60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	28,699,890,136	29,282,594,000	18,066,210,000	0	0	0	76,048,694,136	
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	8,000,000,000	0	0	0	0	8,000,000,000	
(国 土 交 通 省)	458,788,188,246	729,047,194,882	262,063,705,000	123,000,000	0	0	1,449,776,088,128	
(国 土 交 通 本 省)	457,562,271,961	726,332,712,882	262,063,705,000	123,000,000	0	0	1,445,835,689,843	
692 住宅・地域公共交通等復興政策費	58,497,860	2,721,920,000	0	0	0	0	2,780,417,860	復興庁所管から移替増
95016-122-08 職 員 旅 費	0	125,000	0	0	0	0	125,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-123-09 測 量 庁 費	0	25,000,000	0	0	0	0	25,000,000	
95016-123-09 不動産市場整備等推 進調査費	0	9,865,000	0	0	0	0	9,865,000	
95016-123-09 建設市場整備推進調 査費	0	13,220,000	0	0	0	0	13,220,000	
95016-815-16 官民連携社会資本整 備等推進費補助金	0	160,000,000	0	0	0	0	160,000,000	
95063-405-16 地域公共交通確保維 持改善事業費補助金	0	2,050,710,000	0	0	0	0	2,050,710,000	
95016-405-16 住宅市場整備推進等 事業費補助金	0	265,000,000	0	0	0	0	265,000,000	
95059-815-16 地籍調査費負担金	58,497,860	198,000,000	0	0	0	0	256,497,860	
631 東日本大震災復興推 進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交 付金	582,320,000	5,813,912,000	262,063,705,000	0	0	0	268,459,937,000	復興庁所管から移替増
760 原子力災害復興再生 支援事業費	1,034,874,810	69,158,517,000	0	0	0	0	70,193,391,810	復興庁所管から移替増
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	332,072,500	69,158,517,000	0	0	0	0	69,490,589,500	
(そ の 他 の 目)	702,802,310	0	0	0	0	0	702,802,310	
19 離 島 振 興 事 業 費								
46052-825-00 防災対策推進水産基 盤整備事業費補助	123,000,000	0	0	123,000,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
696 東日本大震災復興事 業費	199,027,578,470	350,790,920,882	0	0	0	0	549,818,499,352	復興庁所管から移替増
41051-204-00 河 川 改 修 費	5,186,670,522	6,884,051,000	0	0	0	0	12,070,721,522	
41051-204-00 砂 防 事 業 費	469,940,600	804,000,000	0	0	0	0	1,273,940,600	
41051-204-00 治 水 営 繕 宿 舎 費	102,571,700	232,249,000	0	0	0	0	334,820,700	
42052-204-00 地域連携道路事業費	116,437,487,823	188,364,000,000	0	0	0	0	304,801,487,823	
42052-204-00 道 路 維 持 管 理 費	4,376,292,091	4,600,000,000	0	0	0	0	8,976,292,091	
42052-204-00 道路整備営繕宿舍費	0	84,000,000	0	0	0	0	84,000,000	
43052-204-00 港 湾 改 修 費	7,629,114,131	25,669,099,000	0	0	0	0	33,298,213,131	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
43052-204-00 相 馬 港 整 備 費	41,400,000	2,400,000,000	0	0	0	0	2,441,400,000	
45052-204-00 国営追悼・祈念施設 整備費	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	
44084-204-00 住宅建設事業調査費	0	90,000,000	0	0	0	0	90,000,000	
42052-825-00 地域連携道路事業費 補助	3,079,300,000	3,652,000,000	0	0	0	0	6,731,300,000	
43052-825-00 港 湾 改 修 費 補 助	229,708,220	466,884,000	0	0	0	0	696,592,220	
42052-825-00 道路整備事業後進地 域特例法適用団体補 助率差額	0	191,210,000	0	0	0	0	191,210,000	
43052-825-00 港湾整備事業後進地 域特例法適用団体補 助率差額	0	25,113,882	0	0	0	0	25,113,882	
47052-825-00 社会資本整備総合交 付金	61,365,211,783	117,128,314,000	0	0	0	0	178,493,525,783	
(そ の 他 の 目)	109,881,600	0	0	0	0	0	109,881,600	
694 環境保全復興政策費								
95016-123-09 放射線量低減処理業 務庁費	457,944,200	1,594,041,000	0	0	0	0	2,051,985,200	復興庁所管から移替増
715 東日本大震災復興附 帯工事費								
95059-204-15 附 帯 工 事 費	246,200,000	267,000,000	0	0	0	0	513,200,000	復興庁所管から移替増
701 東日本大震災災害復 旧等事業費	199,487,551,880	295,986,402,000	0	0	0	0	495,473,953,880	復興庁所管から移替増
49053-204-00 河川等災害復旧費	13,467,033,175	34,232,041,000	0	0	0	0	47,699,074,175	
49053-204-00 道 路 災 害 復 旧 費	3,245,420,031	5,079,912,000	0	0	0	0	8,325,332,031	
49053-204-00 港 湾 災 害 復 旧 費	6,481,664,986	27,764,152,000	0	0	0	0	34,245,816,986	
49053-825-00 都市災害復旧事業費 補助	674,112,000	6,554,579,000	0	0	0	0	7,228,691,000	
49053-825-00 河川等災害復旧事業 費補助	145,961,714,272	197,469,000,000	0	0	0	0	343,430,714,272	
49053-825-00 河川等災害関連事業 費補助	23,752,000	718,000	0	0	0	0	24,470,000	
49053-825-00 港湾施設災害復旧事 業費補助	29,414,345,416	24,596,000,000	0	0	0	0	54,010,345,416	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
49053-825-00 港湾施設災害関連事業費補助	219,510,000	290,000,000	0	0	0	0	509,510,000	
(そ の 他 の 項)	56,544,304,741	0	0	0	0	0	56,544,304,741	
(地 方 整 備 局)	891,260,445	1,823,535,000	0	0	0	0	2,714,795,445	
716 東日本大震災復興治水事業工事諸費	0	136,936,000	0	0	0	0	136,936,000	復興庁所管から移替増
41051-201-02 職 員 基 本 給	0	61,558,000	0	0	0	0	61,558,000	
41051-201-03 職 員 諸 手 当	0	28,301,000	0	0	0	0	28,301,000	
41051-201-04 超 過 勤 務 手 当	0	8,360,000	0	0	0	0	8,360,000	
41089-111-05 児 童 手 当	0	915,000	0	0	0	0	915,000	
41051-203-09 庁 費	0	103,000	0	0	0	0	103,000	
41052-205-14 用 地 事 務 委 託 費	0	22,858,000	0	0	0	0	22,858,000	
41051-205-16 国家公務員共済組合負担金	0	14,841,000	0	0	0	0	14,841,000	
717 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	0	578,751,000	0	0	0	0	578,751,000	復興庁所管から移替増
42052-201-02 職 員 基 本 給	0	239,028,000	0	0	0	0	239,028,000	
42052-201-03 職 員 諸 手 当	0	118,868,000	0	0	0	0	118,868,000	
42052-201-04 超 過 勤 務 手 当	0	27,992,000	0	0	0	0	27,992,000	
42089-111-05 児 童 手 当	0	4,515,000	0	0	0	485,000	5,000,000	
42052-203-09 庁 費	0	370,000	0	0	0	0	370,000	
42052-205-14 用 地 事 務 委 託 費	0	129,816,000	0	0	0	0	129,816,000	
42052-205-16 国家公務員共済組合負担金	0	58,162,000	0	0	0	△ 485,000	57,677,000	
718 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	18,306,000	116,734,000	0	0	0	0	135,040,000	復興庁所管から移替増
43052-201-02 職 員 基 本 給	0	59,527,000	0	0	0	0	59,527,000	
43052-201-03 職 員 諸 手 当	0	26,040,000	0	0	0	0	26,040,000	
43052-201-04 超 過 勤 務 手 当	18,306,000	15,735,000	0	0	0	0	34,041,000	
43089-111-05 児 童 手 当	0	705,000	0	0	0	0	705,000	
43052-203-09 庁 費	0	305,000	0	0	0	0	305,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
43052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	0	14,422,000	0	0	0	0	14,422,000	
719 東日本大震災復興河 川等災害復旧事業工 事諸費	626,482,445	991,114,000	0	0	0	0	1,617,596,445	復興庁所管から移替増
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	344,186,445	453,967,000	0	0	0	0	798,153,445	
49053-202-08 日 額 旅 費	36,014,000	77,172,000	0	0	0	0	113,186,000	
49053-203-09 工 事 雑 費	246,282,000	459,975,000	0	0	0	0	706,257,000	
(そ の 他 の 項)	246,472,000	0	0	0	0	0	246,472,000	
(観 光 庁)								
693 住宅・地域公共交通 等復興政策費	0	580,000,000	0	0	0	0	580,000,000	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸 謝 金	0	86,000	0	0	0	0	86,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	0	1,798,000	0	0	0	0	1,798,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	0	10,000	0	0	0	0	10,000	
95016-123-09 国内旅行需要促進対 策庁費	0	105,106,000	0	0	0	0	105,106,000	
95016-123-09 観 光 振 興 調 査 費	0	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	
95063-815-16 観光関連復興支援事 業費補助金	0	373,000,000	0	0	0	0	373,000,000	
(気 象 庁)								
709 住宅・地域公共交通 等復興政策費	0	99,942,000	0	0	0	0	99,942,000	復興庁所管から移替増
95191-122-08 観 測 予 報 旅 費	0	53,000	0	0	0	0	53,000	
95191-123-09 観 測 予 報 庁 費	0	99,889,000	0	0	0	0	99,889,000	
(海 上 保 安 庁)	334,355,840	211,005,000	0	0	0	0	545,360,840	
790 住宅・地域公共交通 等復興事業費	0	60,005,000	0	0	0	0	60,005,000	復興庁所管から移替増
95014-202-08 施 設 施 工 旅 費	0	13,000	0	0	0	0	13,000	
95014-203-09 施 設 施 工 庁 費	0	484,000	0	0	0	0	484,000	
95014-204-15 施 設 整 備 費	0	59,508,000	0	0	0	0	59,508,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
703 東日本大震災災害復 旧等事業費								
49014-204-00 航路標識災害復旧費	119,185,840	151,000,000	0	0	0	0	270,185,840	復興庁所管から移替増
(そ の 他 の 項)	215,170,000	0	0	0	0	0	215,170,000	
(そ の 他 の 組 織)	300,000	0	0	0	0	0	300,000	
(環 境 省)	235,602,867,928	626,236,555,000	65,170,048,000	0	0	0	927,009,470,928	
(環 境 本 省)	61,147,373,428	357,396,159,000	18,944,848,000	0	0	0	437,488,380,428	
778 環 境 省 共 通 費								
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	509,556,000	0	0	0	0	509,556,000	復興庁所管から移替増
760 原子力災害復興再生 支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	0	54,360,000	0	0	0	0	54,360,000	復興庁所管から移替増
631 東日本大震災復興推 進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交 付金	0	30,069,000	359,632,000	0	0	0	389,701,000	復興庁所管から移替増
696 東日本大震災復興事 業費	2,477,069,880	12,648,769,000	0	0	0	0	15,125,838,880	復興庁所管から移替増
45052-204-00 国立公園等整備費	1,634,646,880	1,705,838,000	0	0	0	0	3,340,484,880	
45052-204-00 国立公園等維持管理 費	0	101,393,000	0	0	0	0	101,393,000	
45086-825-00 循環型社会形成推進 交付金	842,423,000	10,841,538,000	0	0	0	0	11,683,961,000	
793 東日本大震災復興国 立研究開発法人国立 環境研究所運営費								
13054-305-16 国立研究開発法人国 立環境研究所運営費 交付金	0	953,136,000	0	0	0	0	953,136,000	復興庁所管から移替増
791 環境保全復興事業費	7,580,740,000	5,131,883,000	0	0	0	0	12,712,623,000	復興庁所管から移替増
95016-202-08 施 設 施 工 旅 費	0	25,305,000	0	0	0	0	25,305,000	
95016-203-09 放射性物質除去土壌 等管理施設施工費	351,620,000	566,276,000	0	0	0	0	917,896,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-205-14 放射性物質除去土壌 等管理事業委託費	0	3,945,319,000	0	0	0	0	3,945,319,000	
95016-204-15 施 設 整 備 費	0	594,983,000	0	0	0	0	594,983,000	
(そ の 他 の 目)	7,229,120,000	0	0	0	0	0	7,229,120,000	
694 環境保全復興政策費	49,259,553,548	338,047,617,000	18,585,216,000	0	0	0	405,892,386,548	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸 謝 金	0	579,000	0	0	0	0	579,000	
95016-129-06 放射線量低減処理業 務謝金	0	2,263,000	0	0	0	0	2,263,000	
95016-129-06 放射性物質除去土壌 等管理謝金	0	5,973,000	0	0	0	0	5,973,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	0	17,596,000	0	0	0	0	17,596,000	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄 物処理業務旅費	0	38,793,000	0	0	0	0	38,793,000	
95016-122-08 放射線量低減処理業 務旅費	0	21,305,000	0	0	0	0	21,305,000	
95016-122-08 放射性物質除去土壌 等管理旅費	0	24,210,000	0	0	0	0	24,210,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	0	626,000	0	0	0	0	626,000	
95016-122-08 放射線量低減処理業 務委員等旅費	0	1,863,000	0	0	0	0	1,863,000	
95016-122-08 放射性物質除去土壌 等管理委員等旅費	0	15,426,000	0	0	0	0	15,426,000	
95016-123-09 庁 費	0	465,000	0	0	0	0	465,000	
95016-123-09 放射線量低減処理業 務庁費	0	1,897,277,000	0	0	0	0	1,897,277,000	
95016-123-09 環 境 保 全 調 査 費	0	4,496,231,000	0	0	0	0	4,496,231,000	
95088-123-09 災害等廃棄物処理事 業費	3,498,649,960	9,445,920,000	1,729,388,000	0	0	0	14,673,957,960	
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄 物処理事業費	21,996,925,500	68,492,596,000	14,808,322,000	0	0	0	105,297,843,500	
95016-123-09 放射性物質除去土壌 等管理調査費	46,666,800	391,688,000	0	0	0	0	438,354,800	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄 物処理業務委託費	2,797,198,920	1,952,416,000	1,317,037,000	0	0	0	6,066,651,920	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	222,098,985	1,739,396,000	0	0	0	0	1,961,494,985	
95016-125-14 環境保全調査等委託費	0	28,508,000	0	0	0	0	28,508,000	
95088-815-16 災害等廃棄物処理事業費補助金	16,046,440,000	1,056,000,000	0	0	0	0	17,102,440,000	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	28,690,475	246,523,000	730,469,000	0	0	0	1,005,682,475	
95059-865-16 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	4,622,882,908	247,669,217,000	0	0	0	0	252,292,099,908	
95016-725-16 経済協力開発機構等拠出金	0	127,802,000	0	0	0	0	127,802,000	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	0	9,851,000	0	0	0	0	9,851,000	
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	0	365,093,000	0	0	0	0	365,093,000	
700 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	2,650,000	20,769,000	0	0	0	0	23,419,000	復興庁所管から移替増
45052-202-08 職 員 旅 費	0	1,464,000	0	0	0	0	1,464,000	
45052-202-08 工 事 施 行 旅 費	2,650,000	4,845,000	0	0	0	0	7,495,000	
45052-203-09 庁 費	0	24,000	0	0	0	0	24,000	
45052-203-09 工 事 雑 費	0	14,436,000	0	0	0	0	14,436,000	
(そ の 他 の 項)	1,827,360,000	0	0	0	0	0	1,827,360,000	
(地 方 環 境 事 務 所)	174,455,494,500	264,727,020,000	46,225,200,000	0	0	0	485,407,714,500	
779 環 境 省 共 通 費	0	5,673,840,000	0	0	0	0	5,673,840,000	復興庁所管から移替増
95016-111-02 職 員 基 本 給	0	2,437,072,000	0	0	0	0	2,437,072,000	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	0	1,009,685,000	0	0	0	0	1,009,685,000	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	219,965,000	0	0	0	0	219,965,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	12,570,000	0	0	0	0	12,570,000	
95016-129-06 諸 謝 金	0	1,520,000	0	0	0	0	1,520,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	0	110,350,000	0	0	0	0	110,350,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	0	9,593,000	0	0	0	0	9,593,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-123-09 庁 費	0	1,182,949,000	0	0	0	0	1,182,949,000	
95016-123-09 移 転 費	0	7,032,000	0	0	0	0	7,032,000	
95016-123-09 土 地 建 物 借 料	0	683,104,000	0	0	0	0	683,104,000	
695 環境保全復興政策費	174,455,494,500	244,753,180,000	1,225,200,000	0	0	0	420,433,874,500	復興庁所管から移替増
95016-123-09 放射線量低減処理業務 庁費	173,115,749,500	242,246,012,000	0	0	0	0	415,361,761,500	
95016-123-09 放射性物質除去土壌 等管理調査費	0	500,241,000	0	0	0	0	500,241,000	
95016-959-20 放射線量低減処理業務 補償金	1,240,000,000	2,006,927,000	1,225,200,000	0	0	0	4,472,127,000	
(そ の 他 の 目)	99,745,000	0	0	0	0	0	99,745,000	
792 環境保全復興事業費	0	14,300,000,000	45,000,000,000	0	0	0	59,300,000,000	復興庁所管から移替増
95016-203-09 放射性物質除去土壌 等管理施設施工庁費	0	1,950,000,000	0	0	0	0	1,950,000,000	
95016-204-15 放射性物質除去土壌 等管理施設整備費	0	10,150,000,000	0	0	0	0	10,150,000,000	
95016-944-15 放射性物質除去土壌 等管理施設不動産購 入費	0	1,100,000,000	21,000,000,000	0	0	0	22,100,000,000	
95016-959-20 放射性物質除去土壌 等管理施設立地補償 金	0	1,100,000,000	24,000,000,000	0	0	0	25,100,000,000	
(原 子 力 規 制 委 員 会)	0	4,113,376,000	0	0	0	0	4,113,376,000	
706 環境保全復興政策費	0	3,463,195,000	0	0	0	0	3,463,195,000	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸 謝 金	0	387,000	0	0	0	0	387,000	
95016-129-06 環境放射線測定等謝 金	0	65,000	0	0	0	0	65,000	
95016-122-08 環境放射線測定等職 員旅費	0	4,835,000	0	0	0	0	4,835,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	0	940,000	0	0	0	0	940,000	
95016-122-08 環境放射線測定等委 員等旅費	0	175,000	0	0	0	0	175,000	
95016-123-09 庁 費	0	5,000	0	0	0	0	5,000	

(502)

債務に関する計算書

1 予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
3,372,109,891	1,450,016,011	4,822,125,902	1,193,540,797	3,628,585,105	限度額 9,131,674,000 円

2 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
926,506,331,816	724,618,583,132	201,887,748,684	651,901,964,794	853,789,713,478	

3 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
337,063,252,504	256,985,508,213	594,048,760,717	234,883,910,760	359,164,849,957	限度額 841,741,189,000 円

4 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
8,279,527,950,000	120,134,450,000	8,399,662,400,000	2,454,042,240,000	5,945,620,160,000	限度額 1,946,300,000,000 円

〔所 管 ・ 事 項 別 等 内 訳〕

1 予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額

所 管 ・ 事 項	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(復 興 庁)						
復興特区支援利子補給金	3,372,109,891	1,185,841,835	4,557,951,726	1,146,139,937	3,411,811,789	限度額 8,874,000,000 円
(農 林 水 産 省)						
農業改良資金利子補給金	0	59,479,222	59,479,222	11,715,451	47,763,771	本年度の債務負担額は、既往年 度の限度額に係るものを計上
青年等就農資金利子補給金	0	19,099,000	19,099,000	19,099,000	0	限度額 19,099,000 円
担い手育成農地集積資金利 子補給金	0	185,595,954	185,595,954	16,586,409	169,009,545	限度額 238,575,000 円
合 計	3,372,109,891	1,450,016,011	4,822,125,902	1,193,540,797	3,628,585,105	

2 歳出予算の繰越債務負担額

所 管 ・ 組 織 ・ 項	既往年度からの繰越債 務額 (円)	左のうち本年度の債務 消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(内 閣 府)						
(内 閣 本 府)						
地域活性化等復興政策費	2,076,630,312	2,012,591,312	64,039,000	0	64,039,000	
(警 察 庁)						
治 安 復 興 事 業 費	55,901,000	55,901,000	0	229,928,500	229,928,500	
(復 興 庁)						
(復 興 庁)						
復 興 庁 共 通 費	0	0	0	38,842,573	38,842,573	
原子力災害復興再生支援事 業費	713,240,120	713,240,120	0	368,927,020	368,927,020	
新しい東北施策推進費	0	0	0	179,910,666	179,910,666	
(総 務 省)						

所 管 ・ 組 織 ・ 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務 消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(総 務 本 省)						
生活基盤行政復興政策費	840,898,000	840,038,000	860,000	701,528,000	702,388,000	
(消 防 庁)						
生活基盤行政復興事業費	1,710,106,000	825,932,000	884,174,000	1,829,509,000	2,713,683,000	
(法 務 省)						
(法 務 局)						
法 務 行 政 復 興 政 策 費	280,454,400	280,454,400	0	0	0	
(文 部 科 学 省)						
(文 部 科 学 本 省)						
独立行政法人国立高等専門 学校機構施設整備費	0	0	0	31,716,000	31,716,000	
私 立 学 校 振 興 費	47,365,000	47,365,000	0	8,271,234,000	8,271,234,000	
国立大学法人施設整備費	873,497,329	873,497,329	0	305,086,720	305,086,720	
教育・科学技術等復興政策 費	2,410,527,000	2,110,527,000	300,000,000	0	300,000,000	
原子力災害復興再生支援事 業費	2,061,208,000	2,061,208,000	0	38,801,000	38,801,000	
教育・科学技術等復興事業 費	15,435,970,000	10,281,985,000	5,153,985,000	8,416,789,000	13,570,774,000	
公 立 文 教 施 設 整 備 費	19,913,693,534	19,913,693,534	0	31,138,437,000	31,138,437,000	
沖 縄 教 育 振 興 事 業 費	132,983,000	132,983,000	0	86,478,000	86,478,000	
環 境 保 全 復 興 政 策 費	191,160,000	191,160,000	0	0	0	
(ス ポ ー ツ 庁)						
原子力災害復興再生支援事 業費	0	0	0	3,318,760,000	3,318,760,000	
(文 化 庁)						
教育・科学技術等復興政策 費	491,168,000	491,168,000	0	776,010,000	776,010,000	
(厚 生 労 働 省)						
(厚 生 労 働 本 省)						
東日本大震災災害復旧等事 業費	8,362,361,000	7,728,783,000	633,578,000	9,651,521,000	10,285,099,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務 消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
社会 保 障 等 復 興 政 策 費	70,542,000	70,542,000	0	0	0	
社会 保 障 等 復 興 事 業 費	4,797,908,000	4,797,908,000	0	1,713,865,000	1,713,865,000	
原子力災害復興再生支援事業費	0	0	0	14,864,000	14,864,000	
(国 立 更 生 援 護 機 関)						
国立更生援護機関施設費	644,798,200	644,798,200	0	0	0	
(農 林 水 産 省)						
(農 林 水 産 本 省)						
農 林 水 産 業 復 興 政 策 費	581,506,266	518,642,666	62,863,600	100,859,143	163,722,743	
農 林 水 産 業 復 興 事 業 費	1,498,916,000	1,498,916,000	0	204,824,000	204,824,000	
東日本大震災復興事業費	17,948,694,324	13,348,808,673	4,599,885,651	17,956,360,263	22,556,245,914	
農山漁村地域整備事業費	245,125,000	245,125,000	0	256,081,640	256,081,640	
原子力災害復興再生支援事業費	307,295,326	307,295,326	0	1,412,567,000	1,412,567,000	
東日本大震災災害復旧等事業費	44,484,171,512	35,480,269,450	9,003,902,062	21,160,762,131	30,164,664,193	
(農 林 水 産 技 術 会 議)						
農 林 水 産 業 復 興 事 業 費	325,440,000	325,440,000	0	0	0	
(林 野 庁)						
東日本大震災復興事業費	6,283,569,839	5,331,667,897	951,901,942	4,844,842,509	5,796,744,451	
農 林 水 産 業 復 興 政 策 費	2,422,284,209	1,688,493,968	733,790,241	2,620,409,236	3,354,199,477	
農 林 水 産 業 復 興 事 業 費	198,457,344	198,457,344	0	398,871,196	398,871,196	
東日本大震災災害復旧等事業費	19,947,111,999	15,153,033,824	4,794,078,175	14,037,928,574	18,832,006,749	
(水 産 庁)						
海 岸 事 業 費	115,998,400	115,998,400	0	7,697,920	7,697,920	
水 産 基 盤 整 備 費	761,580,000	761,580,000	0	132,287,000	132,287,000	
東日本大震災復興事業費	14,949,392,731	13,630,366,035	1,319,026,696	14,520,230,417	15,839,257,113	
離 島 振 興 事 業 費	216,000,000	216,000,000	0	0	0	
農 林 水 産 業 復 興 政 策 費	2,288,358,791	2,211,063,791	77,295,000	914,854,457	992,149,457	

所 管 ・ 組 織 ・ 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務 消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
農 林 水 産 業 復 興 事 業 費	8,909,213,000	4,915,710,000	3,993,503,000	3,365,016,960	7,358,519,960	
東日本大震災災害復旧等事業費	154,404,443,000	112,240,328,000	42,164,115,000	96,780,139,000	138,944,254,000	
(経 済 産 業 省)						
(経 済 産 業 本 省)						
東日本大震災復興独立行政 法人産業技術総合研究所施設整備費	4,637,285,000	4,637,285,000	0	0	0	
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	2,126,213,834	1,184,549,834	941,664,000	1,351,720,477	2,293,384,477	
原子力災害復興再生支援事業費	1,205,938,000	1,205,938,000	0	4,020,940,000	4,020,940,000	
(資 源 エ ネ ル ギ ー 庁)						
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	32,027,094,876	31,977,094,878	49,999,998	1,543,582,534	1,593,582,532	
(中 小 企 業 庁)						
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	27,782,459,573	13,421,312,651	14,361,146,922	20,814,207,454	35,175,354,376	
(国 土 交 通 省)						
(国 土 交 通 本 省)						
河 川 整 備 事 業 費	4,446,952,880	4,446,952,880	0	6,740,238,289	6,740,238,289	
海 岸 事 業 費	5,208,881,800	3,962,950,600	1,245,931,200	1,033,330,461	2,279,261,661	
港 湾 事 業 費	174,179,943	174,179,943	0	768,470,720	768,470,720	
住宅・地域公共交通等復興政策費	30,497,860	30,497,860	0	20,373,000	20,373,000	
東日本大震災復興推進費	582,320,000	582,320,000	0	73,987,000	73,987,000	
原子力災害復興再生支援事業費	1,034,874,810	1,034,874,810	0	1,240,534,000	1,240,534,000	
社会資本総合整備事業費	2,838,872,678	2,830,872,678	8,000,000	5,067,805,916	5,075,805,916	
東日本大震災復興事業費	130,707,162,329	112,257,775,386	18,449,386,943	128,972,844,223	147,422,231,166	
環 境 保 全 復 興 政 策 費	313,407,200	313,407,200	0	314,232,000	314,232,000	
東日本大震災復興附帯工事費	0	0	0	196,245,490	196,245,490	

(508)

所 管 ・ 組 織 ・ 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
東日本大震災災害復旧等事業費	191,465,945,571	147,359,213,317	44,106,732,254	162,464,316,585	206,571,048,839	
(観 光 庁)						
住宅・地域公共交通等復興政策費	0	0	0	100,000,000	100,000,000	
(気 象 庁)						
住宅・地域公共交通等復興政策費	0	0	0	99,576,000	99,576,000	
(海 上 保 安 庁)						
東日本大震災災害復旧等事業費	41,438,840	41,438,840	0	0	0	
(環 境 省)						
(環 境 本 省)						
東日本大震災復興事業費	1,073,680,160	1,073,680,160	0	1,745,630,400	1,745,630,400	
環 境 保 全 復 興 事 業 費	737,640,000	737,640,000	0	1,077,233,040	1,077,233,040	
環 境 保 全 復 興 政 策 費	13,910,255,748	13,910,255,748	0	11,557,091,280	11,557,091,280	
東日本大震災災害復旧等事業費	1,827,360,000	1,827,360,000	0	0	0	
(地 方 環 境 事 務 所)						
環 境 保 全 復 興 政 策 費	164,565,977,940	116,578,087,940	47,987,890,000	56,004,647,000	103,992,537,000	
環 境 保 全 復 興 事 業 費	0	0	0	869,020,000	869,020,000	
(防 衛 省)						
(防 衛 本 省)						
施 設 整 備 費	63,499,800	63,499,800	0	0	0	
防 衛 復 興 政 策 費	2,706,424,338	2,706,424,338	0	0	0	
合 計	926,506,331,816	724,618,583,132	201,887,748,684	651,901,964,794	853,789,713,478	

3 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

所管・組織・事項	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(国 会)						
(国 立 国 会 図 書 館)						
東日本大震災復旧・復興電子計算機等借入れ	143,365,140	0	143,365,140	143,365,140	0	
(復 興 庁)						
(復 興 庁)						
電 子 計 算 機 借 入 等	992,474,572	0	992,474,572	264,659,886	727,814,686	
復興庁ホームページ運用	15,603,840	0	15,603,840	15,603,840	0	
復旧・復興支援制度データベース運用等	36,727,560	0	36,727,560	18,085,680	18,641,880	
復興庁地理情報システム運用等	9,219,960	0	9,219,960	4,552,200	4,667,760	
復興庁移転事務室改修	321,463,766	0	321,463,766	321,463,766	0	
事 務 機 器 借 入 等	0	142,391	142,391	46,487	95,904	限度額 2,055,000 円
(法 務 省)						
(法 務 本 省)						
法 務 省 施 設 整 備	358,392,000	0	358,392,000	358,392,000	0	
(更 生 保 護 官 署)						
法務行政電子計算機借入れ等	2,305,512	0	2,305,512	1,152,756	1,152,756	
(法 務 局)						
法 務 行 政 車 両 借 入 等	4,010,004	0	4,010,004	1,336,668	2,673,336	
法務行政電子計算機借入れ等	0	42,095,376	42,095,376	4,677,264	37,418,112	限度額 48,375,000 円 復興庁所管から移替増
(文 部 科 学 省)						
(文 部 科 学 本 省)						
国際熱核融合実験炉計画関連研究開発費補助	12,954,000	0	12,954,000	12,954,000	0	

(510) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計債務に関する計算書

所管・組織・事項	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
防災対策推進公立学校施設整備費負担	1,074,491,000	0	1,074,491,000	1,074,491,000	0	
防災対策推進沖縄公立学校施設整備費負担	409,351,000	0	409,351,000	409,351,000	0	
国立大学法人施設整備費補助	0	2,002,320,000	2,002,320,000	9,231,140	1,993,088,860	限度額 2,002,320,000 円 復興庁所管から移替増
(農 林 水 産 省)						
(農 林 水 産 本 省)						
かんがい排水事業	3,709,917,000	0	3,709,917,000	3,709,917,000	0	
農業用施設災害復旧事業	0	3,427,045,000	3,427,045,000	755,837,000	2,671,208,000	限度額 3,962,000,000 円 復興庁所管から移替増
農業用施設等災害関連事業	0	3,191,789,000	3,191,789,000	600,000,500	2,591,788,500	限度額 3,654,000,000 円 復興庁所管から移替増
(水 産 庁)						
水産物供給基盤整備事業費補助	1,140,000,000	0	1,140,000,000	1,140,000,000	0	
(国 土 交 通 省)						
(国 土 交 通 本 省)						
河川等災害復旧事業	3,133,754,000	2,585,800,678	5,719,554,678	4,494,344,000	1,225,210,678	限度額 3,000,000,000 円 復興庁所管から移替増
東日本大震災復興地域連携推進事業	124,745,785,900	0	124,745,785,900	75,937,973,700	48,807,812,200	
河川改修事業	1,174,180,000	464,182,876	1,638,362,876	1,499,090,000	139,272,876	限度額 2,500,000,000 円 復興庁所管から移替増
地域連携道路事業	139,014,929,928	40,827,203,204	179,842,133,132	36,717,127,898	143,125,005,234	限度額 76,105,000,000 円 復興庁所管から移替増
競争導入公共サービス道路整備事業発注者支援業務	1,178,847,395	1,706,556,000	2,885,403,395	2,051,118,810	834,284,585	限度額 2,314,000,000 円 復興庁所管から移替増
競争導入公共サービス港湾整備事業発注者支援業務	102,560,150	0	102,560,150	102,560,150	0	
地域連携道路事業費補助	375,000,000	0	375,000,000	375,000,000	0	
道路災害復旧事業	2,423,542,800	741,815,200	3,165,358,000	2,681,193,800	484,164,200	限度額 950,000,000 円 復興庁所管から移替増
港湾改修事業	0	1,209,492,000	1,209,492,000	268,776,000	940,716,000	限度額 1,400,000,000 円 復興庁所管から移替増

所管・組織・事項	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(環 境 省)						
(環 境 本 省)						
放射性物質汚染廃棄物減容 化処理	0	93,942,085,780	93,942,085,780	31,466,043,197	62,476,042,583	限度額 96,243,411,000 円 復興庁所管から移替増
(地 方 環 境 事 務 所)						
環境行政事務機器等借入れ	0	103,745	103,745	15,617	88,128	限度額 68,495,000 円 復興庁所管から移替増
環 境 行 政 車 両 借 入 れ	0	364,484,906	364,484,906	65,490,362	298,994,544	限度額 501,365,000 円 復興庁所管から移替増
放射性物質汚染廃棄物減容 化処理	0	106,480,392,057	106,480,392,057	37,298,568,090	69,181,823,967	限度額 108,860,420,000 円 復興庁所管から移替増
(防 衛 省)						
(防 衛 本 省)						
武 器 車 両 等 整 備	311,850	0	311,850	311,850	0	
航 空 機 整 備	685,335,000	0	685,335,000	0	685,335,000	
東日本大震災復旧・復興諸 器材購入	87,731,000	0	87,731,000	87,731,000	0	
東日本大震災復旧・復興武 器車両等整備	1,378,650,000	0	1,378,650,000	1,378,650,000	0	
東日本大震災復旧・復興航 空機整備	16,217,474,100	0	16,217,474,100	16,217,474,100	0	
東日本大震災復旧・復興施 設整備	148,827,507	0	148,827,507	148,827,507	0	
防 衛 武 器 購 入	541,188,000	0	541,188,000	0	541,188,000	
防 衛 通 信 機 器 購 入	2,421,360,000	0	2,421,360,000	2,421,360,000	0	
防 衛 諸 器 材 購 入	2,213,173,880	0	2,213,173,880	326,623,212	1,886,550,668	
防衛武器及び防衛通信機器 整備	201,786,120	0	201,786,120	103,264,200	98,521,920	
防 衛 航 空 機 整 備	19,445,803,560	0	19,445,803,560	401,769,160	19,044,034,400	
防 衛 施 設 整 備	11,995,409,500	0	11,995,409,500	11,995,409,500	0	
防衛教育訓練用器材購入	1,347,326,460	0	1,347,326,460	71,280	1,347,255,180	
合 計	337,063,252,504	256,985,508,213	594,048,760,717	234,883,910,760	359,164,849,957	

4 公 債

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(財 務 省)						
内 国 債	8,279,527,950,000	120,134,450,000	8,399,662,400,000	2,454,042,240,000	5,945,620,160,000	本年度の債務負担額中 東日本大震災からの復興のため の施策を実施するために必要な 財源の確保に関する特別措置法 (平成 23 年法律第 117 号。以下 「特別措置法」という。)第 69 条 第 4 項の規定によるもの 限度額 1,946,300,000,000 円 発行額面 0 円

(注) 1 内国債の本年度の債務負担額は、特別措置法第 69 条第 4 項の規定により平成 26 年度所属の歳入として、平成 27 年 6 月 22 日に発行した国債(発行額面)の額である。

2 特別措置法第 69 条第 4 項の規定により平成 27 年度所属の歳入として、平成 28 年 4 月 20 日に 199,560,000,000 円(発行額面)、平成 28 年 5 月 20 日に 498,360,000,000 円(発行額面)及び平成 28 年 6 月 20 日に 617,730,000,000 円(発行額面)が発行されているが、これらの発行額は本年度の債務負担額には含まれない。

(参 考)

各特別会計の公債、借入金及び政府短期証券の集計表

1 公 債

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
内 国 債					
外 国 為 替 資 金 特 別 会 計	2,423,148,832,279	2,072,775,334,887	4,495,924,167,166	33,977,000,000	4,461,947,167,166
財 政 投 融 資 特 別 会 計					
財 政 融 資 資 金 勘 定	98,990,964,359,950	13,344,785,773,000	112,335,750,132,950	16,220,288,759,400	96,115,461,373,550
エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計					
原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	4,268,700,000,000	0	4,268,700,000,000	1,212,700,000,000	3,056,000,000,000
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計	8,279,527,950,000	120,134,450,000	8,399,662,400,000	2,454,042,240,000	5,945,620,160,000
合 計	113,962,341,142,229	15,537,695,557,887	129,500,036,700,116	19,921,007,999,400	109,579,028,700,716

2 借 入 金

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
邦 貨 借 入 金					
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計	33,117,295,408,000	32,817,295,408,000	65,934,590,816,000	33,117,295,408,000	32,817,295,408,000
財 政 投 融 資 特 別 会 計					
特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定	0	9,000,000,000	9,000,000,000	0	9,000,000,000
エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計	4,957,149,569,000	5,657,196,000,000	10,614,345,569,000	4,735,099,157,000	5,879,246,412,000
エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	474,850,569,000	224,900,000,000	699,750,569,000	252,800,157,000	446,950,412,000
原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	4,482,299,000,000	5,432,296,000,000	9,914,595,000,000	4,482,299,000,000	5,432,296,000,000
年 金 特 別 会 計					
健 康 勘 定	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	2,958,456,425,818	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909
食 料 安 定 供 給 特 別 会 計					
国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定	51,321,331,924	2,988,560,000	54,309,891,924	4,477,273,037	49,832,618,887
国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計	1,258,253,443,000	306,400,000,000	1,564,653,443,000	315,589,310,000	1,249,064,133,000
自 動 車 安 全 特 別 会 計					
空 港 整 備 勘 定	716,678,696,000	0	716,678,696,000	58,984,416,000	657,694,280,000
合 計	41,579,926,660,833	40,272,108,180,909	81,852,034,841,742	39,710,673,776,946	42,141,361,064,796

3 政府短期証券

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
外国為替資金特別会計	115,528,040,000,000	623,196,660,000,000	738,724,700,000,000	656,284,940,000,000	82,439,760,000,000
エネルギー対策特別会計					
エネルギー需給勘定	1,204,100,000,000	4,091,200,000,000	5,295,300,000,000	4,101,200,000,000	1,194,100,000,000
食料安定供給特別会計					
食糧管理勘定	156,200,000,000	408,200,000,000	564,400,000,000	449,400,000,000	115,000,000,000
合 計	116,888,340,000,000	627,696,060,000,000	744,584,400,000,000	660,835,540,000,000	83,748,860,000,000
1～3 総 計	272,430,607,803,062	683,505,863,738,796	955,936,471,541,858	720,467,221,776,346	235,469,249,765,512

(注) 本表は、各特別会計の債務に関する計算書から転記し集計した。

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算及び決算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各特別会計に付した 5 桁の数字は、左から 2 桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは **90**。)であり、次の 3 桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この 3 桁のうち、末尾の 1 桁の **1** から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(3) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳入歳出決算額科目別表の歳入に付した 6 桁の数字は、左から款(2 桁)、項(2 桁)、目(2 桁)をあらわすコード番号である。

(4) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出決算額科目別表の歳出の各項に付した 2 桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

(5) 歳出の事項別内訳の表の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(6) 歳入歳出決算額科目別表の歳出の各目に付した 10 桁の数字は、左か

ら主要経費別(2 桁)、目的別(3 桁)、経済性質別(2 桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、**00**とする。)、使途別(1 桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2 桁)をあらわすコード番号である。

(7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	12013	徴 収 勘 定
10010	地 震 再 保 険	90050	年 金
10020	国 債 整 理 基 金	90051	基 礎 年 金 勘 定
10040	外 国 為 替 資 金	90052	国 民 年 金 勘 定
90030	財 政 投 融 資	90053	厚 生 年 金 勘 定
90031	財 政 融 資 資 金 勘 定	90054	健 康 勘 定
90032	投 資 勘 定	90055	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定
90033	特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定	90056	業 務 勘 定
90020	エ ネ ル ギ ー 対 策	13010	食 料 安 定 供 給
90021	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	13011	農 業 経 営 安 定 勘 定
90022	電 源 開 発 促 進 勘 定	13012	食 糧 管 理 勘 定
90023	原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	13013	農 業 共 済 再 保 険 勘 定
12010	労 働 保 険	13014	漁 船 再 保 険 勘 定
12011	労 災 勘 定	13015	漁 業 共 済 保 険 勘 定
12012	雇 用 勘 定	13016	業 務 勘 定

13017	国営土地改良事業勘定	15021	保 障 勘 定
13110	国有林野事業債務管理	15022	自動車検査登録勘定
14010	貿 易 再 保 険	15023	自動車事故対策勘定
14020	特 許	15024	空 港 整 備 勘 定
15020	自 動 車 安 全	90040	東日本大震災復興

(ロ) 主要経費別分類

01	社 会 保 障 関 係 費	40	公 共 事 業 関 係 費
02	年金医療介護保険給付費	41	治山治水対策事業費
04	社 会 福 祉 費	42	道 路 整 備 事 業 費
05	保 健 衛 生 対 策 費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
06	雇 用 労 災 対 策 費	44	住宅都市環境整備事業費
10	文教及び科学振興費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
11	義務教育費国庫負担金	46	農林水産基盤整備事業費
13	科 学 技 術 振 興 費	47	社会資本総合整備事業費
14	文 教 施 設 費	48	推 進 費 等
15	教 育 振 興 助 成 費	49	災 害 復 旧 等 事 業 費
16	育 英 事 業 費	60	中 小 企 業 対 策 費
20	国 債 費	63	エ ネ ル ギ ー 対 策 費
31	地 方 交 付 税 交 付 金	65	食 料 安 定 供 給 関 係 費
32	地 方 特 例 交 付 金	95	そ の 他 の 事 項 経 費
33	地 方 譲 与 税 譲 与 金	97	復興加速化・福島再生予備費
35	防 衛 関 係 費	98	予 備 費

(ハ) 目的別分類

010	国 家 機 関 費	071	学 校 教 育 費
012	国 会 費	072	社会教育及び文化費
014	司法、警察及び消防費	073	科 学 振 興 費
016	一 般 行 政 費	074	災 害 対 策 費
020	地 方 財 政 費	080	社 会 保 障 関 係 費
021	地 方 財 政 調 整 費	081	社 会 保 険 費
029	そ の 他	083	社 会 福 祉 費
030	防 衛 関 係 費	084	住 宅 対 策 費
050	国 土 保 全 及 び 開 発 費	085	失 業 対 策 費
051	国 土 保 全 費	086	保 健 衛 生 費
052	国 土 開 発 費	087	試 験 研 究 費
053	災 害 対 策 費	088	災 害 対 策 費
054	試 験 研 究 費	089	そ の 他
059	そ の 他	100	国 債 費
060	産 業 経 済 費	109	復興加速化・福島再生予備費
061	農 林 水 産 業 費	110	予 備 費
062	商 工 鉱 業 費	190	そ の 他
063	運 輸 通 信 費	191	そ の 他 行 政 費
070	教 育 文 化 費	199	そ の 他

(ニ) 経済性質別分類

10	経 常 支 出	14	現 物 社 会 給 付 等
11	雇 用 者 報 酬	15	無基金雇用者社会給付
12	中 間 投 入	20	資 本 形 成
13	生産・輸入品に課される税	30	会 計 間 重 複

40	経 常 補 助 金	83	現金による社会保障給付
50	現金による社会保障給付	84	社 会 扶 助 給 付
60	社 会 扶 助 給 付	85	経 常 補 助 金
70	そ の 他 の 経 常 移 転	86	そ の 他
71	他に分類されない国内経常移転	90	そ の 他
72	経 常 国 際 協 力	91	財 産 所 得 支 払
73	経常国際協力以外の海外移転	92	資 本 移 転
80	対 地 方 政 府 移 転	93	公 務 員 宿 舎 施 設 費
81	経 常 支 出	94	土 地 無 形 資 産 購 入
82	資 本 形 成	95	そ の 他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号 **20** を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号 **20** の上に・を付して 20 と表示した。

(ホ) 使途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(参考) 歳入歳出決算額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕「一般政府」に分類される特別会計

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 (円)
01 事 務 取 扱 費	1,258,659,000	0	0
95016-111-02 職 員 基 本 給	205,734,000	0	0

95	016	－ 11	1	－ 02
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)

- (1) 主 要 経 費 別 → その他の事項経費
 (2) 目 的 別 → 一 般 行 政 費
 (3) 経 済 性 質 別 → 雇 用 者 報 酬
 (4) 使 途 別 → 人 件 費
 (5) 従 来 の 目 番 号

〔設例2〕「公的企業」に分類される特別会計

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 (円)
02 空 港 整 備 事 業 費	72,770,589,000	19,615,504,425	0
43052-004-00 空 港 整 備 事 業 費	68,216,252,000	19,056,115,215	0

43	052	－ 00	4	－ 00
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)

- (1) 主 要 経 費 別 → 港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費
 (2) 目 的 別 → 国 土 開 発 費
 (3) 経 済 性 質 別
 (4) 使 途 別 → 施 設 費
 (5) 従 来 の 目 番 号

決 算 書 情 報 に つ い て

決算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<http://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」^{選択} → 「予算・決算(国のお金の使い道)」^{選択} → 「関連資料・データ」^{選択} → 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース		動作環境等
◆ 年度の指定		
■ 年度を指定してください : リストから選択してください ▼		
◆ 予算書・決算書の検索方法		
昭和47年度以降の予算書・昭和47年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、 こちら から行ってください。		
「こちら」をクリック ↓ 予算書情報・決算書情報検索 「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。		閲覧したい「年度」をリストから選択 ↓ ■平成○年度決算書関連 ・一般会計歳入歳出決算 ・特別会計歳入歳出決算 ・政府関係機関決算書 ・国税収納金整理資金受払計算書 ・物品増減及び現在額総報告 ・国の債権の現在額総報告 について、PDF版、XML版で掲載。